

米国パブリック・ディプロマシーと琉米文化会館  
-奄美琉米文化会館における実相の考察-

2021年 11月

豊 浩子

米国パブリック・ディプロマシーと琉米文化会館  
-奄美琉米文化会館における実相の考察-

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2021年11月

豊 浩子

# 米国パブリック・ディプロマシーと琉米文化会館 —奄美琉米文化会館における実相の考察—

## 概要

本研究の目的は、アメリカ合衆国（以下、米国）のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにすることである。琉米文化会館は、第二次世界大戦後、奄美・沖縄を直接統治した琉球列島米軍政府（以下、米軍政府）及び琉球列島米民政府（以下、米民政府）によって6カ所に設置され、各館で図書、雑誌、新聞の閲覧や貸出サービス、移動図書館のほか、映写会等の文化活動も活発に展開された。米国はパブリック・ディプロマシーの一環として、戦時中より自国の公立図書館をモデルとした図書館／情報センター（以下、米国図書館）を各国に設置しており、琉米文化会館も同様の位置付けで設立された。本研究では、琉米文化会館全体の設立経緯等を検討しつつ、特に当該地域初の公共図書館として設立され、1953年までの存続であった奄美琉米文化会館に焦点を当てる。

本研究では、分析視角として冷戦初期の米国パブリック・ディプロマシーの取り組みを次のように四つの概念に分類した。すなわち、「情報提供・教育アプローチ：米国に対する一般的な理解・共感の醸成や教育を目的として、米国について、客観的とみなす情報を提供すること」「宣伝アプローチ：米国の特定の理念や政治的立場に対する理解・共感を醸成することを目的として、意図的に資料の普及や情報発信を行うこと」「友好アプローチ：文化交流等を通じて、対象国の市民との相互理解を深め、友好関係を築くことを目的とした活動を行うこと」「対象理解アプローチ：相手国に対する理解を深めるために、情報を収集すること」である。この4概念を分析視角として用いて、本研究は、以下の四つの課題を設定し、解明を試みた。

課題1では、まず、第二次世界大戦前の1936年から冷戦初期の1953年にかけて米国が展開した図書館サービスが、パブリック・ディプロマシーの中でどのような位置付けにあったのかを明らかにすることを目指した。

米国のパブリック・ディプロマシーの基本法とされ、琉米文化会館の法的根拠とされる1948年制定のスミス・ムント法の条文には「米国のありのままの公正な姿」を世界に示し、米国と民主主義、自由主義社会についての理解を得ることを目的としており、「情報提供・教育アプローチ」が明確に反映されていた。海外に設置された米国図書館は、多くの国でそれまで実施されていなかった無料の図書館であり、レファレンスサービスや文化活動などの「情報提供・教育アプローチ」を主とした図書館サービスが展開された。また、専門家や一般市民ら利用者の信頼を得ることが目指された面からは「友好アプローチ」も確認された。一方、ソヴィエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）と共産主義の攻勢に対抗する「宣伝アプローチ」がスミス・ムント法を根拠として推進され、図書の提供もそうした視点から選書がなされるなど、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」が強調されるようになったことを明らかにした。

課題2では、パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館設立過程に見られる実相を明らかにしようとした。このために、奄美と沖縄の戦後の図書館／琉米文化会館設立

の経緯と変遷について、沖縄の米軍政府・米民政府が作成した報告書を中心に検討を行った。その結果、奄美・沖縄の図書館／琉米文化会館に関する沖縄の米軍政府・米民政府の政策には、米国の対外情報政策と沖縄統治政策の変遷が反映されていたことを明らかにした。1949年に米国による沖縄の長期軍事占領が決定して以降、図書館では米国に関する図書や映画を積極的に提供する「情報提供・教育アプローチ」が確認された。またソ連からの帰還者による「共産主義の方法と嘘」を語る集会など、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」も見られることが確認された。1951年には奄美・沖縄の図書館は米民政府管轄の「文化情報会館」となり、その後、琉米文化会館に改称された。

琉米文化会館の目的には「米国に関する情報を提供する」ことが明示されており、米国に関連した情報や民主主義についての教育的な情報提供を行う「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」が主要なアプローチであった。また「米国に対する友好的な態度を確立」することも目的に掲げられ、住民との親善を図る「友好アプローチ」が展開されていた。

琉米文化会館の役割には、プログラムを通して米民政府の目的を支援することも含まれた。それらの目的には、住民の自立と自治への支援が記され、琉米文化会館が米国の公立図書館をモデルとし、民主主義を支えるための教育機関として認識されていたことが示唆される。さらに、「共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」も米民政府の目的に含まれ、ソ連からの帰国者との集会が開催されたりしたが、反ソ連や反共産主義の集会等による「宣伝アプローチ」が強力に推進された様子は、本研究対象の1953年までには確認されなかった。

以上の検討より、琉米文化会館は、米国が世界各国に展開した冷戦初期のパブリック・ディプロマシーの装置と同じ位置付けであり、それらの米国図書館／情報センター同様に、パブリック・ディプロマシーのアプローチとして「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「友好アプローチ」がとられていたことが明らかになった。

課題3では、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を蔵書構成により明らかにするために、和書と洋書について、同館の1953年までに記載された図書原簿を対象として調査を行った。琉米文化会館が米国のパブリック・ディプロマシーの目的をどのように反映していたかという観点から、民主主義に関する図書の割合、米国関連図書の割合、ソ連・共産主義関連図書の割合、文学・児童書の割合、に関して分析を行った。比較対象として、和書は同時期の東京都立日比谷図書館の図書原簿との検討を行った。

その結果、奄美琉米文化会館の和書、洋書とも、民主主義関連図書や、米国に関する肯定的な図書が提供されており、スミス・ムント法や琉米文化会館の目的に合致した「情報提供・教育アプローチ」が確認できた。また和書では、イデオロギーの対立を軸として米国が展開した冷戦期のパブリック・ディプロマシーの目的を反映し、反ソ連・反共産主義の図書の割合が多く、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」が見られたが、洋書では確認されなかった。さらに、和書、洋書とも文学と児童書を合わせた割合が大きく、米国に対する親しみや好意的態度を醸成するという「友好アプローチ」としてのパブリック・ディプロマシーの機能を担っていたことが示唆された。

課題4では、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、活動内容から明らかにすることを目指した。このために、奄美琉米文化会館で行われていた巡回文庫、映画や幻灯映写会、英語講座、レコード・コンサート、スクエアダンスなどの活動及び地域サービスの活動内容について検討を行った。

奄美琉米文化会館で上映された映画全体について正確な内容は確認できないが、奄美・沖縄でも、日本本土で上映されたCIE映画が上映されており、それらには米国に関する内容が多く含まれていた点を考慮すると、米国に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」がとられていたと考えられる。主に児童向けに映写されていたと見られるスライド(幻灯)の内容は、分類別では「子供達のための幻灯フィルム」が最も多く、それ以外では「アメリカ合衆国」「アメリカの公園と政府指定保留地」「アメリカ合衆国の政治家と大統領」など米国の地理や歴史、政治家や発明家など人物に関する内容のフィルムが多く、米国関連の情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」が確認された。

英語講座やレコード・コンサート、スクエアダンスなどの文化活動のほか、奄美琉米文化会館は座談会や講演会など、米国関連の情報を提供する場となる機会も多かった。それ以外でも「母の日の感謝行事」や「生花発表会」、またファッションショーや学芸会などの催しの場を提供するのみならず、学生には勉強する場を提供した。こうした文化活動には地域に対して様々な活動を展開し貢献する「友好アプローチ」を見ることができる。これらの結果より、奄美琉米文化会館は蔵書だけでなく、多様な文化活動においてもパブリック・ディプロマシーの役割を担っていたことが明らかになった。

また、場としての奄美琉米文化会館について検討を行った結果、同館に対する人々の帰属感が強まり、利用した人々は図書や経験を通して個人的に影響を受けた結果、限定的ではあるが、感情や記憶が共有されるコミュニティの場となっていた。

以上、本研究を通して、奄美琉米文化会館において、各国の米国図書館と同様に、「情報提供・教育アプローチ」が主要なアプローチとしてとられつつ、民主主義や反ソ連・反共産主義といった特定の目的のための「宣伝アプローチ」もとられていたことが確認された。さらに蔵書や活動を通して積極的に「友好アプローチ」が推進されていた。

戦前、奄美には図書館がなかった。米民政府はそこに琉米文化会館を設立したが、図書館を建てるという行為自体が、奄美においては米国の資力や、住民のための施設を提供する米国の寛容さを示威する意味があったと考えられる。しかし、それは同時に占領国である米国が、被占領地である奄美・沖縄に対して持つパターンリズムや冷戦オリエンタリズムを意味するものでもあった。だからこそ、それを感じさせないような、蔵書構成や文化活動を通して、地域住民に対して展開された「友好アプローチ」が米軍統治を円滑に実施するために必要であったともいえる。

奄美琉米文化会館の洋書には米国内でのアメリカナイゼーションのためのテキストも含まれており、アメリカナイゼーション・プログラムに内在した主流的文化への同化という視点には、自国の政策や文化、イデオロギーの受容を求めて展開したパブリック・ディプロマシーにおける視点との共通点が示唆される。

奄美琉米文化会館は、民主主義を普及する機関とされる、米国の公立図書館をモデルとし、米国公立図書館同様に無料制・公開制であった。その一方、米国に関する肯定的な情報や民主主義に関する図書の割合が多く提供され、ソ連・共産主義に関して肯定的な図書がほとんど提供されないなど、奄美・沖縄の住民に対する情報や文化へのアクセスが十分には保障されていなかった。奄美琉米文化会館で提供された図書は住民の要望を反映したものではなく、米国のパブリック・ディプロマシーの目的及び米軍政府・米民政府の安定した統治に寄与することが優先目的となって選書されたことが示唆された。

冷戦期の米国のパブリック・ディプロマシーは、米国の政策や文化こそ主流であると自認し、その受容を他国に「教育」するものであった。米国の軍事占領下に設置されながら、民主主義を教育する役割を担わされた琉米文化会館は、米国の文化を正当性、優位性をもつ主流的文化として容認することを要求する、文化的ヘゲモニーの装置であったといえる。一方で、琉米文化会館を、限られてはいても知的自由や情報が得られる場として人々が活発に利用すればするほど、軍事占領下であることは不可視化され、民主化が推進されているかのような状況を生み出す、「主体化の装置」としての〈厚み〉も琉米文化会館にはあったことを本研究では明らかにした。

## **Public Diplomacy of the United States and Ryukyuan-American Cultural Centers -An Analysis of the Actualities at Amami Ryukyuan-American Cultural Center-**

### **Abstract**

This study aims to clarify and elucidate the actuality of the Ryukyuan-American Cultural Centers from the perspective of its effectiveness in public diplomacy for the United States in the post-World War II era. Ryukyuan-American Cultural Centers were established during the American Occupation by the United States Military Government of the Ryukyu Islands (after 1950, renamed to the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands). Built in Amami and Okinawa, these six centers provided books, periodicals, and newspapers as public libraries, while various cultural programs were also offered. Since World War II, the United States has built American Libraries or Information Centers around the world as part of its public diplomacy, and the six Ryukyuan-American Cultural Centers were a part of this strategy of worldwide Information Centers. This study examines the development process of these Ryukyuan-American Cultural Centers and focuses on Amami Ryukyuan-American Cultural Center, one of these centers, which was built as the first public library in Amami Oshima Island, and was in operation until 1953.

In order to examine the actuality of Ryukyuan-American Cultural Centers, the study categorized the concepts of public diplomacy for the United States during the early phase of the Cold War into four approaches as follows: The first approach is *Information Service/ Education Approach*: providing information that can be regarded as objective, with the purpose of promoting and educating a general understanding and sympathy toward the United States. The second approach is *Advertisement Approach*: disseminating materials and information with the purpose of developing understanding and sympathy about the specific policies and/or political positions of the United States. The third approach is *Friendly Approach*: promoting activities for the purpose of developing mutual understanding and building friendly relationships with the citizens of the target county. The fourth approach is *Listening Approach*: collecting information in order to develop understandings about the target county.

With these four approaches as the analysis tools, the study set up the four research topics. The first research topic of the study aimed to clarify the ways in which the American Library service overseas developed between 1936 and 1953, and how these library services were positioned as points of public diplomacy for the United States. The Smith-Mundt Act of 1948, known as the legal foundation of American public diplomacy, aimed to show a “full and fair picture” of American life and to share understanding about the United States, its democracy and free society, reflecting the *Information Service/ Education Approach* clearly. Many overseas American Libraries were free libraries, which was a new concept in many countries. The library services also included referencing services and cultural activities. With these services, the American Libraries acquired trust from many professionals and citizens of the target countries, implying the *Friendly Approach* was successfully employed. Meanwhile,

the study also confirmed that the *Advertisement Approach* was effective against the aggression of the Soviet Union and the spread of communism, as this approach was promoted with the Smith-Mundt Act as a pretext. As seen in the cases in which books in overseas American Libraries were selected for that purpose, the *Advertisement Approach* for anti- Soviet Union and anti-communism was also being utilized.

The second research topic attempted to verify the actualities within the development process of Ryukyuan-American Cultural Centers as apparatuses of American public diplomacy. The study examined the development and changes of libraries/ Information Centers (Cultural Centers later), in Amami and Okinawa, based on the contemporaneous reports by those governments. The study found that policies for the development of these libraries/ Information (Cultural) Centers reflected the changes of American foreign policies and the governing policies of Okinawa. After the United States' policy for long-term occupation of Okinawa was determined in 1949, the *Information Service/ Education Approach* was actively taken in the libraries where many books and movies about the United States began to be offered. Also, occasional meetings took place where repatriates from the Soviet Union discussed "the methods and lies of communism", which implied the *Advertisement Approach* for anti-Soviet Union and anti-communism. In 1951, libraries in Amami and Okinawa were transformed to Information Centers, then, to Ryukyuan-American Cultural Centers later.

The stated purpose of Ryukyuan-American Cultural Centers was to "supply information regarding the United States", thus indicating a use of both the *Information Service/ Education Approach* and the *Advertisement Approach*, which provided and reflected educational information regarding the United States and its democracy. Another purpose of Ryukyuan-American Cultural Centers was to "establish a friendly attitude toward America", suggesting the further use of the *Friendly Approach*, which attempted to create a good relationship with local people as part of its aim.

The role of Ryukyuan-American Cultural Centers supported the objectives of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. One stated objective was, to "increase the ability of people to support and govern themselves," indicating that Ryukyuan-American Cultural Centers, modeled from American public libraries, were regarded as educational institutions to support democracy. Moreover, the objectives also included "exposing and counteracting the methods and aims of communist propaganda." While this objective was seen pursued in a meeting with the repatriates, this study did not find that the *Advertisement Approach* against anti-Soviet Union or anti-communism was aggressively promoted until 1953.

Thus, it was confirmed that Ryukyuan-American Cultural Centers were positioned similarly to other apparatuses of American public diplomacy around the world in the early phase of the Cold War. Also, the study found that in the Ryukyuan-American Cultural Centers, the same approaches of public diplomacy were consistent with other American Libraries/Information Centers, that is, the use of the *Information Service/ Education Approach*, *Advertisement Approach*, and *Friendly Approach*, were taken.

Since the third research topic of the study was to elucidate the actuality of Amami Ryukyuan-



American Center as an apparatus of American public diplomacy, the study examined the collection organization of both Japanese and English books of the center. In order to examine how the book collection reflected the purposes of American public diplomacy, the study analyzed the ratio of books about democracy, the ratio of books regarding the United States, the ratio of books regarding the Soviet Union and communism, and the ratio of literature and children's books. For the purpose of comparison, the contemporaneous collection organization of Japanese books from the Tokyo Metropolitan Hibiya Library were also examined.

The result showed that the collection of both Japanese books and English books of Amami Ryukyuan-American Cultural Center included many books that provided information about democracy and the United States, reflecting the *Information Service/ Education Approach*, which served the purpose of the Smith-Mundt Act and the role of the Ryukyuan-American Cultural Center. In addition, the collections of Japanese books were primarily promoting anti-Soviet Union and anti-communism ideals, indicating the *Advertisement Approach* of public diplomacy, which the United States developed in its ideological antagonism during the Cold War. However, this *Advertisement Approach* against the Soviet Union and communism was not found in the collections of English books. Moreover, both Japanese and English books had a high ratio of literature and children's books, implying that the collections of books most often carried the *Friendly Approach* to serve the function of public diplomacy by fostering friendly and favorable attitudes among local inhabitants.

The fourth research topic aimed to clarify the actuality of Amami Ryukyuan-American Cultural Center by analyzing its activities, which included its mobile libraries, movies and film-strip showings, English classes, record concerts, and square dances, along with other community services. Many CIE movies, most of which seemed the same as those shown in the mainland of Japan, including contents about the United States, were provided in Amami and Okinawa. This also suggested that the *Information Service/ Education Approach* was taken. Most film strips seemed to be targeted mainly for children, and they were most often recorded as "films for children". In addition, there were many films for "the United States", "Parks and the government reservations", "Politicians and presidents of the United States", which implied the *Information service/ Education Approach* that offered the information related to the United States.

Amami Ryukyuan-American Cultural Center also served as a place for many round-table meetings and lectures, which provided general information about the United States. Furthermore, it offered a place for various activities, such as "Thanks event for Mother's Day" or "Exhibition of flower arrangement" as well as a study place for students. These activities indicated the use of the *Friendly Approach*, which was developed with various activities and overall contributed to the community. These findings showed that Amami Ryukyuan-American Cultural Center served the role for public diplomacy not only with its book collections, but also with its cultural activities.

Furthermore, the study examined Amami Ryukyuan-American Cultural Center as "the place of the community." Four elements that constitute a sense of community were considered: membership,

influence, reinforcement, and emotional connection. It was found that some of these elements such as membership or representing a sense of belonging, were increasingly developed among the local populations. For those who used the Amami Ryukyuan-American Cultural Center, many were personally influenced, individually through the books, or with experiences shared in the cultural activities. The center became a place for the community where emotion and memories were shared, although in a limited way.

In summary, this study concluded that an *Information Service/ Education approach* was the main approach taken at the Amami Ryukyuan-American Cultural Center. The *Advertisement Approach* for specific purposes was also taken, in order to inform the public on tenets of democracy and to spread anti-Soviet Union and anti-communism sentiment. These techniques were found to be similar to the techniques used in other American Libraries overseas.

Before World War II, there were no public libraries in Amami. When the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands built Amami Ryukyuan-American Cultural Center, the creation of the area's first library, free to the general public, may have demonstrated the greatness of American resources and generosity. However, that fact also indicated paternalism and the Cold War orientalism that the United States as the occupying country held toward Amami and Okinawa. Therefore, the *Friendly Approach* for the local population through the book collections and cultural activities were necessary for the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands to conduct the governance smoothly along with the military occupation.

The study also found that English books in the Amami Ryukyuan-American Cultural Center provided the same textbooks for Americanization as those used in the United States for immigrant populations. This implied that the perspectives inherent in the Americanization programs, which forced a mainstream American culture to immigrants, had similarities with techniques used in public diplomacy that were developed by seeking the acceptance of the country's policy, culture, and ideology onto other countries.

Amami Ryukyuan-American Cultural Center was modeled from the American public library system, free and open to all in the community, widely regarded as a way to help spread democratic ideals. However, the study found that Amami Ryukyuan-American Cultural Center offered books mostly sharing positive information on the United States and democracy. Almost no books were provided to show positive information about the Soviet Union and communism. This indicated that free access to information and culture for the people of Amami and Okinawa was not fully guaranteed. In addition, the books of the Amami Ryukyuan-American Cultural Center did not reflect the needs of the people, but were selected to contribute to the purpose of American public diplomacy and the stable governance by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

The public diplomacy of the Cold War era of the United States was meant to assert that the country's policy and culture were superior and mainstream, and to force target countries to accept the same view through "education." Thus, Amami Ryukyuan-American Cultural Center, built under the American military occupation, was tasked to teach democracy to the wider public and was therefore an apparatus

of cultural hegemony that required others to accept American culture as authentic, superior, and mainstream. As more people used Amami Ryukyuan-American Cultural Center actively, the center may have made it invisible that the area was under military occupation and helped to generate the illusion that democracy was being promoted. In fact, this study concludes that Amami Ryukyuan-American Cultural Center worked as a mechanism of “the system of subjectification” that often obscured the realities of the United States’ diplomatic intentions, although the center also developed a sense of community within the local population.

## 目次

### 第1章 序論

1.1 研究の背景 .....	1
1.2 先行研究 .....	3
1.3 研究目的 .....	8
1.4 研究方法 .....	10
1.5 琉米文化会館の概要 .....	13
1.6 米国の公立図書館モデルの移植 .....	16
1.7 パブリック・ディプロマシーの概念 .....	20
1.8 用語の定義 .....	27
1.9 本研究の構成 .....	29

### 第2章 揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける図書館の位置付け

2.1 本章の目的と方法 .....	35
2.2 戦後米国のパブリック・ディプロマシーの変容 .....	35
2.3 米国図書館サービスの変遷 .....	40
2.4 本章のまとめ .....	51

### 第3章 琉米文化会館の設立経緯と変遷

3.1 本章の目的と方法 .....	56
3.2 沖縄統治政策と琉米文化会館の経緯 .....	57
3.3 琉米文化会館の設立経緯に見るパブリック・ディプロマシーのアプローチ .....	62
3.4 本章のまとめ .....	71

### 第4章 奄美琉米文化会館の蔵書の分析

4.1 本章の目的 .....	77
4.2 分析対象 .....	77
4.3 蔵書分析に関する先行研究 .....	77
4.4 比較対象としての東京都立日比谷図書館 .....	79
4.5 奄美琉米文化会館の蔵書分析の視点 .....	79
4.6 分析方法 .....	81
4.7 分析結果 .....	83
4.8 八重山琉米文化会館蔵書との比較参照 .....	99
4.9 CIE 横浜図書館蔵書との比較参照 .....	100
4.10 本章のまとめ .....	102

## 第5章 奄美琉米文化会館の活動の分析

5.1 本章の目的と方法.....	112
5.2 奄美琉米文化会館の活動.....	113
5.3 移動図書館（巡回文庫）.....	114
5.4 映画・幻灯（スライド）映写会.....	115
5.5 館内での講座等.....	128
5.6 地域へのサービス活動.....	130
5.7 奄美琉米文化会館の利用者数.....	131
5.7 場としての奄美琉米文化会館.....	136
5.8 本章のまとめ.....	140

## 第6章 結論

6.1 各章の概要.....	146
6.2 本研究の総括.....	148
6.3 結論.....	153
6.4 考察.....	162
6.5 今後の課題.....	167

謝辞..... 171

文献リスト..... 173

全研究業績リスト..... 197

付録

## 図表の目次

### <図>

図 1-1 琉米文化会館の所在地.....	15
図 1-2 パブリック・ディプロマシーに関わる概念.....	21
図 1-3 張によるパブリック・ディプロマシーの分析視点.....	24
図 1-4 本研究のパブリック・ディプロマシーの分析アプローチ.....	25
図 1-5 研究の構成.....	29

### <表>

表 1-1 本研究の目的・課題・方法.....	9
表 1-2 琉米文化会館 6 館の概要.....	14
表 2-1 スミス・ムント法に基づく諮問委員会の報告書.....	45
表 2-2 新規設置の米国情報センターの図書の基本コレクション.....	50
表 3-1 第 3 章で分析対象とする一次資料.....	56
表 3-2 『琉球列島における米国軍政活動概要』発行状況.....	62
表 4-1 蔵書構成の比較（大分類別）.....	84
表 4-2 民主主義関連図書の割合の比較（大分類別）.....	85
表 4-3 奄美琉米文化会館（和書）民主主義関連図書.....	86
表 4-4 日比谷図書館（和書）民主主義関連図書.....	87
表 4-5 奄美琉米文化会館（洋書）民主主義関連図書.....	88
表 4-6 米国関連図書の割合の比較（大分類別）.....	89
表 4-7 奄美琉米文化会館（和書）米国関連図書（大分類：3 社会科学）.....	90
表 4-8 日比谷図書館（和書）米国関連図書（大分類：3 社会科学）.....	91
表 4-9 奄美琉米文化会館（洋書）米国関連図書（大分類：3 社会科学）.....	92
表 4-10 ソ連・共産主義関連図書の割合の比較（大分類別）.....	95
表 4-11 奄美琉米文化会館（和書）ソ連・共産主義関連図書（全分類）.....	96
表 4-12 日比谷図書館（和書）ソ連・共産主義関連図書（全分類）.....	97
表 4-13 奄美琉米文化会館（洋書）ソ連・共産主義関連図書（全分類）.....	98
表 5-1 インタビュー概要.....	112
表 5-2 『分館史稿』に記載された奄美琉米文化会館の活動.....	114
表 5-3 沖縄に保存されている CIE 教育映画（1946 年～1952 年）.....	118
表 5-4 那覇琉米文化会館日誌に記載されている上映映画リスト （1951 年 4 月～1952 年 1 月）.....	119
表 5-5 琉米文化会館に配布されたと見られる幻灯（スライド）.....	122
表 5-6 奄美琉米文化会館の幻灯（スライド）の代表的 3 項目のフィルムリスト.....	123
表 5-7 館内における映写会の出席者数（1953 年 4 月～12 月）.....	125

表 5-8 館外における映写会の出席者数（1953年4月～12月） .....	125
表 5-9 幻灯（スライド）上映の出席者数（1953年4月～12月） .....	126
表 5-10 奄美琉米文化会館 閲覧登録者数（1951年4月～1952年1月） .....	132
表 5-11 奄美琉米文化会館 月別閲覧（利用）人数表 .....	133
表 5-12 職業別閲覧（利用）人数表 .....	134
表 5-13 分類別の蔵書・閲覧冊数 .....	135
表 5-14 文化会館利用者総数（1953年4月～12月） .....	135
表 5-15 各琉米文化会館利用状況 .....	136
表 6-1 本研究の目的・課題・方法（表 1-1 の再掲） .....	146

# 第1章 序論

## 1.1 研究の背景

第二次世界大戦終結後、1946年2月2日から1953年12月25日までの約8年間、鹿児島県の奄美群島は沖縄とともにアメリカ合衆国軍（以下、米軍）の統治下におかれた。そして、その最中の1951年3月、奄美大島の名瀬（現 奄美市）に大島情報会館（その後、奄美琉米文化会館に改称）が設立された。同館の職員だった藤井令一は、当時の様子を次のように回想している。

木造建築ではあったが、焼け跡にバラックの平屋が建ちせめぐ当時の名瀬の町では、唯一の堂々たる建築物であった。（中略）そこには戦争と平和の因果をデモクラシズムで糾明し続ける「タイム誌」や「ライフ誌」をはじめ、数多くの週刊・月刊誌や単行本が次々と米本土から送られてきていた<sup>1</sup>。

藤井が「まさに文化の殿堂」<sup>2</sup>と回想している奄美琉米文化会館は、戦後、奄美・沖縄を直接統治した琉球列島米軍政府（United States Military Government of the Ryukyu Islands, 以下、米軍政府）及び琉球列島米民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 以下、米民政府）が設置した琉米文化会館6館の一つである。沖縄では石川、知念（後に那覇へ）、名護、八重山、宮古の5カ所に設置され、各館で図書、雑誌、新聞の閲覧や貸出サービス、映写会等が実施され<sup>3 4</sup>、スクエアダンス、レコード・コンサートなど文化活動も活発であった。さらに、「移動文庫」など、近隣地域への図書館サービスも充実していた<sup>5</sup>。また、米民政府の宣伝誌である『今日の琉球』（1957年10月創刊）や米陸軍第七心理作戦部隊による『守礼の光』（1959年1月創刊）の配布拠点でもあった<sup>6</sup>。琉米文化会館は「第一級の『都市型公民館』」であり「近代的な図書館」<sup>7</sup>だったとされる。

そもそもアメリカ合衆国（以下、米国）では戦時中から、対日戦後処理における軍国主義廃止と民主化推進が意図され、出版、ラジオ、映画などのメディアは民主主義、自由主義の普及手段として重視されていた<sup>8</sup>。一方で、米国内において公立図書館は19世紀以降、民主主義推進のための機関として米国社会において認知されてきた。戦後、連合軍最高司令官総司令部（General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, 以下、GHQ/SCAP）の民間情報教育局（Civil Information and Education Section, 以下、CIE）によって日本各地に設置されたCIE図書館は、民主化への理解を図る目的で設置されたとされる<sup>9</sup>。奄美・沖縄に設置された琉米文化会館も、米国の公立図書館をモデルとして設置された。

これまで、琉米文化会館に関しては、図書館の蔵書数や利用者数、展開された文化活動の内容などが明らかにされ、旧職員による聞き取りも多くはないが記録が残されている<sup>10 11 12</sup><sup>13</sup>。その一方で、琉米文化会館は、米国が第二次世界大戦前後から展開したパブリック・ディプロマシー（Public Diplomacy）の一環として設置されたというマクロな視点からは、ほとんど検討されてきていない。



外交の相手国の市民に直接働きかけ、世論を通して、相手国の政策方針が自国の政策に有利に働くようにする外交政策はパブリック・ディプロマシーと呼ばれる。米国は第二次世界大戦前から、パブリック・ディプロマシーを積極的に推進し、他国の人々の「心と精神」(hearts and minds) を勝ち取ることに力を入れてきた<sup>14</sup>。戦後、米国は戦勝国の主力としてヨーロッパや日本に占領軍を配置し、枢軸国の非軍事化、民主化や再教育を主導する一方、急激に外交関係が悪化したソヴィエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）に対抗するため、反ソ連・反共産主義の外交政策に賛同を得るべく、国内外の世論を動かす必要があった。しかし、戦時中に対外情報政策を指揮していた戦時情報局（Office of War Information）が終戦に伴って解散した後、米国の平時の対外情報政策の方向性はなかなか明確に定まらなかった。対外情報政策や対外文化政策は、より広いパブリック・ディプロマシーの一部と理解することができるが、戦後から冷戦初期の米国政府国務省の対外情報政策、対外文化政策担当者らのパブリック・ディプロマシーに対する認識は、戦時と異なる平時におけるパブリック・ディプロマシーに対する反発や葛藤の中で揺れ動いていたとされる<sup>15</sup>。

冷戦の進展とともに、1949年に中華人民共和国が成立、1950年には朝鮮戦争が勃発するなど、世界情勢が大きく変動する中、1948年にはパブリック・ディプロマシーの基本法とされる「1948年米国情報教育交流法（The US Information and Educational Exchange Act of 1948）」（正式名称「米国に対するより良き理解を世界の人々の間で推進し、協力的な国際関係を強化するための法律（An Act to Promote the Better Understanding of the United States among the People of the World and to Strengthen Cooperative International Relations）」（通称「スミス・ムント法（Smith-Mundt Act）」）が制定された。1950年には反共産主義の情報政策を打ち出した、ハリー・トルーマン（Harry S. Truman）大統領による「真実のキャンペーン」が開始、またジョン・マッカーシー（John McCarthy）上院議員らによる共産主義者の摘発、排除を目的としたいわゆるマッカーシズムが展開され、冷戦への動きが活発化した。このような背景で、1953年に設立された米国情報庁（United States Information Agency）の下で、冷戦時代の米国のパブリック・ディプロマシーは、戦時中から国務省と軍の各部署で個別に行われていた管轄が一本化されて推進されることになった。

琉米文化会館は、終戦から米国情報庁の設立に至るまでの、戦後米国のパブリック・ディプロマシーの揺籃期に、スミス・ムント法を法的根拠として設置された。この時期の米国の対外情報政策における議論は、琉米文化会館の設置や活動内容にどのように影響を与えたのであろうか。また、米国パブリック・ディプロマシーの基本法となったスミス・ムント法は琉米文化会館の目的や活動にどのように反映されたのだろうか。

根本彰は、日本本土での占領期の図書館政策について、1940年代に米国で図書館が文化政策や外交政策等のなかに位置づけられることがあったことをふまえ、米国のマクロな文化政策との関連を明らかにする研究の必要性を指摘した<sup>16</sup>。根本は、図書館と米国の対外文化政策という研究枠組みを提示したが、これまでの琉米文化会館に関する先行研究では、その視点による研究は不十分もしくは看過されてきた。本研究はこうした点をふまえ、根本が提示した、図書館と米国の対外文化政策の研究枠組みを援用し、琉米文化会館と戦後のパブリッ

ク・ディプロマシー揺籃期の米国の対外文化政策との関連から新しい琉米文化会館研究を展開しようとするものである。

本研究では奄美琉米文化会館を主な研究対象とする。これは、琉米文化会館 6 館の中で奄美琉米文化会館が持つ、次の 2 点に依拠する。一つ目は、奄美琉米文化会館は、奄美大島で初めての公共図書館であったという点である。沖縄には戦前、沖縄県立図書館があり、戦後はその図書館の再興が図られたのに対し、戦前の奄美大島には図書館がなかった。米軍政府・米民政府によって設置された奄美琉米文化会館が、実質初めての公共図書館であった。それまで公共図書館がなかった奄美大島に琉米文化会館が設置されたという事実には、冷戦の激化を背景とした米国の対外情報・文化政策が象徴的に現れているといえることができる。

二つ目の点は、奄美琉米文化会館に関して、設立された 1950 年代前半の資料が調査可能な状態で保存されていることである。奄美群島は本土復帰運動を経て 1953 年に日本に復帰した。現在の鹿児島県立奄美図書館には、奄美琉米文化会館時代の資料、特に図書原簿が保存されている。一方、沖縄に設置された琉米文化会館は本土復帰の 1972 年まで存続したが、占領が 27 年間に及ぶにつれて、その性質も所蔵する資料の内容も大きく変化し、しかも本土復帰後に蔵書の散逸の度合いが大きいとされる<sup>17</sup>。これに対し、奄美琉米文化会館には、1951 年の開館から 1953 年の復帰までの資料が残されており、これを通して米国情報庁設立以前の、米国のパブリック・ディプロマシーの戦後の揺籃期ともいえる時期の米国の対外図書館政策と、琉米文化会館との関連を検討することが可能である。

## 1.2 先行研究

本研究が依拠する先行研究は、図書館に関する研究を軸として、次の三つの研究領域に及ぶ。すなわち、(1) 琉米文化会館及び戦後米国の奄美・沖縄占領期の文化政策に関する研究、(2) 戦後占領期の米国による対日文化政策及び CIE 図書館に関する研究、(3) 米国のパブリック・ディプロマシー及び戦後の対外情報政策に関する研究である。

### 1.2.1 琉米文化会館及び戦後米国の奄美・沖縄占領期文化政策に関する研究

#### a. 琉米文化会館に関する研究

琉米文化会館の研究は、1980 年代に東京学芸大学の戦後沖縄社会教育研究会によって、占領下の社会教育・文化政策が、米軍政府・米民政府と沖縄側行政機構の両者による重層的な構造を抱え、統制と奨励の矛盾的性格をもっていたという視点で、本土復帰後に消散しつつあった一次資料の収集、関係者への聞き取り調査等広く実施された<sup>18</sup>。占領下における奄美・沖縄の社会教育の一環として琉米文化会館を位置付け、日本側に残された資料を中心に、長期占領期間にわたる活動内容の質や変遷が分析されたが、琉米文化会館を設置した米軍政府の意図などは明らかにされていない。

沖縄の琉米文化会館については漢那憲治が研究を行っている。石垣市立図書館に保存されている旧八重山琉米文化会館の現存する和書の 3 分の 1 の書誌データを作成し、「教養書、娯楽書、児童書などが多くを占め、反共政策に関する図書は比較的少ない」<sup>19</sup>と述べてい

る。漢那のこの調査により、八重山琉米文化会館の現存和書の構成について、ある程度の傾向はわかるが蔵書全体の構成は明らかになっていない。八重山琉米文化会館の現存の蔵書については、石垣市立図書館が2016年に作成した八重山琉米文化会館蔵書目録が『八重山琉米文化会館資料集』<sup>20</sup>に記載されているが、内容の分析はなされていない。

漢那はまた、宮古琉米文化会館について活動内容の調査と旧職員へのインタビューを行い、職員らが、米国人の課長や顧問からプログラムの作成・宣伝を積極的に実践するよう指導されたこと、及び琉米文化会館は地域の文化活動に貢献したと考えていたこと、などを明らかにした<sup>21</sup>。琉米文化会館の職員らへの聞き取りは、1984年の『沖縄図書館協会誌』<sup>22</sup>や上述の『八重山琉米文化会館資料集』<sup>23</sup>にも収録されている。これらの回想記録は活動の一部が明らかとなる貴重な資料であり、時代による変遷や選書方法に関する言及なども見られるが<sup>24</sup>、その詳細については説明がないものが多く、活動の全容について知ることは難しい。

漢那は、琉米文化会館の図書館活動に対する評価として、地域社会の隅々までにサービス網をめぐらし、地域住民に仕える近代公共図書館であったとする一方、「為政者側による民衆掌握装置」<sup>25</sup>の可能性を指摘した。その上で「沖縄の住民は住民で琉米文化会館の図書館サービスを享受し、文化会館を自分たちの目的に合わせていろいろな方法で利用」<sup>26</sup>したと述べている。これらの指摘は示唆に富むものながら、米軍側の意図及び住民の受容に関する実態については明らかにされていない。古波蔵剛は、米民政府の意図と琉米文化会館の職員との間には、米民政府の目的や意義に対する意識のズレがあったのではないかと、という問題を提示し、琉米文化会館の旧職員に対する聞き取り調査や、米民政府の旧担当官からEメールによる聞き取り調査を行ったが、調査結果に基づいた考察はなされていない<sup>27</sup>。

奄美琉米文化会館は1953年の本土復帰後に鹿児島県立図書館奄美分館となったが、1957年から同館長を務めた島尾敏雄が、奄美琉米文化会館の設立経緯や活動概要をまとめている<sup>28</sup>。奄美琉米文化会館の職員であった藤井令一の回想は、職員の様子や当時の活動状況がわかる資料となっている<sup>29</sup>。間弘志の『全記録：分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』は、奄美の米軍占領期の新聞や公的記録を中心とした記録集であり、「図書館」の項目には、奄美琉米文化会館の設立に関する経緯や活動の様子が記述されているが<sup>30</sup>、それらに対する分析はなされていない。

以上のように琉米文化会館に関する先行研究では、活動内容や利用状況を明らかにする一方、米軍の占領政策における琉米文化会館の位置付けに関する視点から研究されているものは、管見の限り見当たらない。

#### **b. 戦後の奄美・沖縄の米軍占領期の文化政策に関する研究**

米軍による軍政が行われた沖縄に関する研究の中でも、宮城悦二郎は沖縄統治時代の米軍の文化政策の内容と変遷について、簡潔ながらその全体像を提示している<sup>31</sup>。

米軍の沖縄における文化政策の代表的な事例として、琉米文化会館と琉球大学が挙げられる。小川忠は、琉球大学を通じた米国のパブリック・ディプロマシーが「米国政府の外交と安全保障政策に対する支持を高め、米国イメージ・理解を向上させる」<sup>32</sup>という目的を達成し

たかという点を検証している。小川は、琉球大学設置は沖縄初の高等教育を提供し、テクノクラートなどの人材を育成した一方、一部の人々を優遇する「植民地的政策」が批判され、学生や卒業生らによる復帰運動を阻止できなかったことを明らかにした<sup>3334</sup>。吉本秀子は沖縄の米民政府による広報宣伝活動には、米国が占領地域としての外国で行うパブリック・ディプロマシーの原型が見られるとしたうえで、米軍の占領地における「民政」の内容とその曖昧さ、時代による変遷を論じた<sup>3536</sup>。吉本の研究は米国側の一次資料を中心に、米民政府の文化政策担当であった広報局に焦点をあてて分析し、米国政府との連絡、関連部署との連携の様子も調査されているが、琉米文化会館に関しては詳述されていない。

米軍占領期の奄美の様子については本土復帰運動の記録が強調される一方、文化政策について焦点を当てた研究は見られない。本土復帰後に鹿児島県教育庁大島教育事務局によって編集された『戦後の奄美の教育：祖国復帰10周年記念誌』や、前述の間弘志の『全記録：分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』<sup>37</sup>に、図書館、博物館の項目で設立及び復帰までの経緯が記述されている。また、奄美には琉球大学大島分校が設置され、復帰までの短命であったが、『39年目の琉大修了式』にその経緯が記されている<sup>38</sup>。これらの先行研究は、米軍政府の文化政策の個別の事例について受け手側から記述したものであり、文化政策として概観した研究は見当たらない。

以上をふまえると、米国による対奄美・沖縄統治政策に関する研究は重ねられている一方、統治下の文化政策面について、米国のパブリック・ディプロマシーとの関連に位置づけた研究は限られているといえる。

## 1.2.2 戦後占領期の米国による対日文化政策及びCIE図書館に関する研究

### a. 米国による対日文化政策に関する研究

戦後、米国が進めた占領政策の主要な目的は日本の非軍事化及び民主化と日本の経済復興であり、これらを通して日本を冷戦の構造の中で西側陣営、特に米国にとっての主要な同盟国に変容させることであった。

第二次世界大戦後の占領期の日本における米国の文化政策を論じたものとして、土屋由香が行ったGHQ/SCAPのCIEによって作成されたドキュメンタリー映画であるCIE映画の研究がある。土屋はCIE映画で表現された「科学性」「合理性」「近代性」「自由社会」が米国の「国家アイデンティティ」として強調されたことを指摘した<sup>39</sup>。また身崎とめこは、CIE映画やその後続のUSIS映画<sup>40</sup>に表象される家族観や住空間の分析を行った<sup>41</sup>。『占領する眼・占領する声』では、このような、米国がCIE映画やUSIS映画、ラジオのボイス・オブ・アメリカ (Voice of America) 等を通して、冷戦期に日本やアジアにおいて展開した広報宣伝活動に関する研究がまとめられているが、研究の対象が映像や音声によるメディアとなっており、図書館や書籍による取り組みについては明らかにされていない<sup>42</sup>。

松田武は、戦後の文化交流や学術界への援助の過程を詳細に調査し、日本の大学、知識人を中心とする層が、米国のソフト・パワーの影響によって、精神的・心理的に米国に半永久的に依存する「文化ヘゲモニー」の状態が生じていった様子を明らかにした<sup>43</sup>。松田は米国がソ

連に対抗するために翻訳プログラムを重点的に展開した様子を詳細に記述する一方、インフォメーション・センターとしての CIE 図書館については概要を言及するにとどまっており、また沖縄に関しては触れていない<sup>44</sup>。

#### **b. CIE 図書館に関する研究**

第二次世界大戦後の占領期の日本各地に CIE によって設置された CIE 図書館に関する研究には、まず、今までの研究がある。今は各館で作成された週報や文書を長期にわたって収集し、概要や活動、利用状況をまとめた<sup>45</sup>。吉井和子は CIE 図書館とその後継で 1952 年に設立されたアメリカン・センターについて概観し、1962 年の横浜アメリカ文化センターの組織、歴史的展開、蔵書構成と利用について概要をまとめた<sup>46</sup>。石原眞理は CIE 横浜図書館と横浜アメリカ文化センターの洋書について分析を行い<sup>47</sup>、自由や民主主義、世界平和に関する図書が多かったとしている<sup>48</sup>。

日本本土での占領期の図書館政策について日米双方に残された文書を網羅的に調査した根本は、占領軍に一貫した図書館政策はなかったと指摘した上で、日本における米国の図書館政策の把握の際に考察すべき点として、(1) 戦後の米国の占領地域、解放地域に連邦政府の戦時情報局によって図書館が設置され、日本でも CIE 図書館が設置されたが、このような図書館を通じた文化普及が戦後の米国の外交政策の一環として行われた点、(2) 当時の米国社会で図書館は不可欠な社会制度として認知されており、米軍の部隊ごとに図書館が備えられ、GHQ/SCAP にも調査業務、図書館、文書館を兼ねた統計資料局が置かれたが、図書館に対するこのような認識を日本にもあてはめようとしたとする視点、(3) 当時、米国図書館協会 (American Library Association, 以下、ALA) の国際関係特別委員会 (International Relations Board) が日本の図書館に強い関心を寄せ、「第一次対日教育使節団 (ママ)」に図書館関係者を入れる要請をはじめ、様々な働きかけを行ったが、これを民間外交と捉える視点、の 3 点である<sup>49</sup>。根本は、1940 年代に米国では、図書館が文化政策や外交政策、また組織的活動のなかに位置づけられることがあったことを指摘した上で、日本占領期の米国の図書館政策に関する研究は、米国の図書館の社会的意義とその世界的な影響について研究することでもありと述べ、戦後日本の図書館政策と米国のマクロな文化政策との関連を明らかにするという研究の枠組みを提示している<sup>50</sup>。

### **1.2.3 米国のパブリック・ディプロマシーに関する研究**

#### **a. パブリック・ディプロマシーの概念に関する研究**

パブリック・ディプロマシーに関する先行研究では、その概念やモデル化については、ラジオやテレビなどをはじめ、メディアを通じた各国の情報やイメージの伝達が議論の中心となってきた<sup>51</sup>。パブリック・ディプロマシーの主要なモデルとしては、エイタン・ギルボア (Eytan Gilboa) の提唱した「冷戦基調型モデル」(Basic Cold War model)、「非国家越境型モデル」(Nonstate Transnational model)、「国内 PR モデル (Domestic PR model)」がある<sup>52 53</sup>。パブリック・ディプロマシーの初期の定義やモデルは国家のみをアクターとして扱っ

てきたが、近年、非国家アクターなどの活動主体や、活動方法や内容を包含した上で精緻化が図られてきている。一方、冷戦期のパブリック・ディプロマシーについては、「冷戦基調型モデル」が冷戦期のモデルとして固定化され、定義やモデルの上でも議論されることは少ない。しかしながら、同モデルでは冷戦期に行われた多様な活動を十分に捕捉できるとは言い難い。

ジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) は、パブリック・ディプロマシーを支える概念として、「ソフト・パワー」を提唱した。ソフト・パワーは「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」であり、「国の文化、政治的な理想、政策の魅力によって生まれる」<sup>54</sup>とされる。ソフト・パワーは、軍事力であるハード・パワーに対して、国家が国際関係に影響を及ぼしうる力として、その力の強化が語られるようになっている。

米国のパブリック・ディプロマシーに対する代表的な批判としては、ナンシー・スノー (Nancy Snow) による、米国情報庁が本来の平和的な文化交流の目的から逸れ、米国の対外経済推進の道具となっているという指摘がある<sup>55</sup>。スノーは、国家が主体となるのではなく、市民同士によるパブリック・ディプロマシーのあり方を提唱している<sup>56</sup>。2009年に出された *Routledge Handbook of Public Diplomacy* は、パブリック・ディプロマシーに関わる研究者、実務家らが多数参加して、パブリック・ディプロマシーに関する理論及び実践を論じている<sup>57</sup>。

## b. 戦後米国の対外文化政策に関する研究

第二次世界大戦後、米国が占領地域で展開した対外文化政策や、冷戦下でのパブリック・ディプロマシーに関する先行研究は多岐にわたる。パブリック・ディプロマシーの研究者であるニコラス・カル (Nicholas J. Cull) は、第二次世界大戦後から冷戦終結までの米国の対外情報政策、特に米国情報庁の活動の変遷を明らかにしている<sup>58</sup>。ケネス・オズグッド (Kenneth Osgood) はドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権期 (1953年～1960年) に米国が米国情報庁を中心として世界各地で多様な手段を用いて展開した冷戦期のプロパガンダについて研究した。オズグッドは米国によって世界各地で展開されたプロパガンダは、(1)「情報提供・教育コンセプト」(2)「広告・イデオロギー唱道コンセプト」(3)「軍事化した政治戦コンセプト」という三つのコンセプトが互いに根本的な矛盾を抱えて共存していた、と指摘している<sup>59</sup>。またサラ・グラハム (Sarah E. Graham) は、1936年から1953年までの、米国のパブリック・ディプロマシーが米国情報庁によって一本化される以前の時期に焦点を当て、1910年代の米国の進歩主義思想は自国政府のプロパガンダに批判的で、パブリック・ディプロマシーに対する国全体の認識に広く影響を与えたと指摘している。米国で戦時中には必要とみなされたパブリック・ディプロマシーに対して、政府による情報提供などの情報政策は平時には不要だとする認識が大勢だった。こうしたパブリック・ディプロマシーに対する批判を乗り越えるために、パブリック・ディプロマシー担当の国務省担当者らはアメリカの文化情報政策は倫理的、実際的に必然だという論理を使ったとされる<sup>60</sup>。グラハムは、こうした葛藤は1953年の米国情報庁成立で終結し、米国情報庁の成立とともに、

パブリック・ディプロマシーに対する当局の迷いはなくなったと指摘している<sup>61</sup>。

フランク・ニンコヴィッチ (Frank A. Ninkovich) は米国の対外文化政策が第二次世界大戦前後で変容し、対外情報政策に取り込まれていく過程を論じた<sup>62</sup>。また、ジャスティン・ハート (Justin Hart) は、米国にとって対外的なイメージが重要であるパブリック・ディプロマシーが、第二次世界大戦を通して不可欠になりながらも戦後、国内の批判を受けながら模索された過程を論じている<sup>63</sup>。ニンコヴィッチ、ハートとも両研究の対象時期は本研究と重なるが、海外に設置された図書館は両研究の主要な研究対象となっていない。

ゲイリー・クラスキー (Gary E. Kraske) は、ALA が第二次世界大戦前から戦後にかけて図書館を通じた国際的な文化交流に関わった過程を論じており、本研究が対象とする時期に米国が海外に設置した図書館に関する研究を行ったが、研究の主な対象はALA が関わった部分であり、日本に関する記述は主に国立国会図書館設立などの動きに限られている<sup>64</sup>。戦後日本の占領期における米国の図書館との関わりについて、マイケル・バックランド (Michael K. Buckland) は主に米国式の図書館が目指されながら他国で実現されなかった点に焦点を置いて論じたが、研究の対象は日本本土の図書館改革が中心であり、沖縄は含まれていない<sup>65</sup>。渡辺靖は『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』で、米国が日本を含む各国に対して展開したパブリック・ディプロマシーの変遷を概観し、パブリック・ディプロマシーの持つ課題と可能性について論じているが、個別の事例については一面的な記述にとどまり、また日本の関わりの中でも沖縄については触れられていない<sup>66</sup>。

以上、海外の先行研究の中で、第二次世界大戦後、特に冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーの様子について、図書館を対象とした研究、また日本、特に沖縄における米国のパブリック・ディプロマシーについて一次資料を基に記述されたものは限られている。

### 1.3 研究目的

#### 1.3.1 本研究の目的

本研究の目的は、米国のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにすることである。具体的には、琉米文化会館 6 館が設置及び運営されていた 1947 年から 1953 年までの時期が戦後米国のパブリック・ディプロマシーの揺籃期であったことに着目する。

1.7 で詳述するように、パブリック・ディプロマシーは、自国にとって有益となるように他国の人々に向けて情報を提供し、影響を与えようとするものである。本研究では冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーの取り組みを「1. 情報提供・教育アプローチ」「2. 宣伝アプローチ」「3. 友好アプローチ」「4. 対象理解アプローチ」の 4 概念に分類し、分析視角として用いる。

第二次世界大戦前から戦時中、さらに 1948 年のスミス・ムント法制定から 1953 年の米国情報庁設立までの冷戦初期に、米国政府によって各国に設置された図書館／情報センター(以下、米国図書館)ではこれらのアプローチがどのように確認されるのかという視点から、冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーにおける、これらの米国図書館の位置付けを検

討する。その上で、琉米文化会館、特に 1953 年までの存続であった奄美琉米文化会館に着目し、その設立経緯、蔵書、活動内容に着目し、米国のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにする。

### 1.3.2 本研究の課題

上記の目的を達成するために、本研究では次の四つの課題を設定して研究を進める。目的と課題、さらに 1.4 で述べる研究方法との対応関係は表 1-1 のとおりである。

**課題 1：** 揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館サービスの位置付けを明らかにする。

**課題 2：** パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館の実相を、設立過程と目的から明らかにする。

**課題 3：** パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、蔵書構成から明らかにする。

**課題 4：** パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、活動内容から明らかにする。

表 1-1 本研究の目的・課題・方法

目的	課題	方法
米国のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにする	課題 1： 揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館サービスの位置付けを明らかにする	文献研究
	課題 2： パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館の実相を設立過程と目的から明らかにする	文献研究
	課題 3： パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を蔵書構成から明らかにする	蔵書分析
	課題 4： パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を活動内容から明らかにする	文献研究 インタビュー 調査

(出所) 筆者作成

課題 1 では、海外に設置された米国図書館が、第二次世界大戦前の互恵的な文化交流から、戦時中、そして戦後の冷戦初期にかけて対外情報政策として位置付けられるようになった状況を確認する。次に米国のパブリック・ディプロマシーの基盤であり、琉米文化会館の根拠法でもある 1948 年に制定されたスミス・ムント法の条文を検討し、その目的を確認する。

さらに、スミス・ムント法に基づいて海外に設置された米国図書館の活動について、パブリック・ディプロマシーでどのような位置付けにあったかを明らかにする。

課題 2, 3, 4 では、パブリック・ディプロマシーの役割が、琉米文化会館の設立経緯や目



的、また奄美琉米文化会館の蔵書や活動にどのように反映されていたのかという視点から、奄美琉米文化会館の実相を明らかにする。

具体的に課題2においては、琉米文化会館の設立過程と目的について、パブリック・ディプロマシーの装置としての役割がどのように反映されていたかという観点から検討する。

課題3では、奄美琉米文化会館の蔵書について、和書と洋書それぞれの蔵書構成と内容を分析するとともに、奄美琉米文化会館は、揺籃期のパブリック・ディプロマシーの役割をどのように担っていたのかを考究する。

課題4では、奄美琉米文化会館で展開された活動について、パブリック・ディプロマシーの装置としての役割がどのように反映されていたかを検討する。

### 1.3.3 本研究の意義

戦後、米国型の公共図書館モデルは日本の図書館のあり方に大きい影響を与えてきた。特に、占領期に米国型の公共図書館サービスがほぼそのまま実施されたのが、日本本土ではCIE図書館であり<sup>67</sup>、奄美・沖縄では琉米文化会館であった。本研究は琉米文化会館の蔵書や活動内容を明らかにすることにより、日本の公共図書館史研究のさらなる深化に貢献する。

また、米国は第二次世界大戦前後、図書館の設置・運営を対外文化政策の一環に位置づけていたが<sup>68</sup>、本研究は、米国の対外政策における図書館というマクロな視点から琉米文化会館の実相を明らかにすることにより、図書館史研究に新たな視点を提供する。

さらに、琉米文化会館は図書館と文化活動を中心に活動を展開し、地域の住民に親しまれる存在でもあった。近年、図書館における「場」の理論が議論されているが<sup>69</sup>、琉米文化会館は冷戦初期の米国パブリック・ディプロマシーを反映する装置だった一方で、「場」としての図書館のさきがけだったとみなすこともできる。パブリック・ディプロマシーは、一国家の対外文化情報政策の一つであるが、そのパブリック・ディプロマシーの推進のために設置された図書館は、設置されたコミュニティにとっての「場」となりえるのだろうか。琉米文化会館の実態を明らかにすることは、図書館に関する「場」の理論に関わる議論にも重要な示唆を与える。

## 1.4 研究方法

本研究の方法は以下のとおりである。

### 1.4.1 課題1：揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館サービスの位置付けを明らかにする

課題1については、文献をレビューし、海外に設置された米国図書館が、第二次世界大戦前の互恵的な文化交流の対象から、戦時中、そして戦後の冷戦初期にかけて対外情報政策として位置付けられるようになった状況を確認する。次に米国のパブリック・ディプロマシーの基盤であり、琉米文化会館の根拠法でもある1948年に制定されたスミス・ムント法の条文を検討し、その目的を確認する。これらの検討には、後述するパブリック・ディプロマシーの

四つのアプローチ、「1. 情報提供・教育アプローチ」、「2. 宣伝アプローチ」、「3. 対象理解アプローチ」、「4. 友好アプローチ」による分析視角を用いる。

さらに、海外に設置された米国図書館で展開された活動について、スミス・ムント法に基づく情報諮問委員会と教育交流諮問委員会による報告書の内容を分析し、米国図書館の位置付けを検討する。

#### 1.4.2 課題2：パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館の実相を、設立過程と目的から明らかにする

課題2については、琉米文化会館の設立以前および活動初期（～1953年）に関する奄美・沖縄占領に関する資料を分析する。米軍政府・米民政府の資料として、主に依拠するのは、米国立公文書館、沖縄県公文書館、国立国会図書館に保存されている報告書や部署間のやりとりを中心とした以下の資料である。

- ・ 『琉球列島における米国軍政活動概要』(Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands) (1946年から1949年まで発行)<sup>70</sup>。
- ・ 『琉球軍政府活動』(Military Government Activities in the Ryukyus) (1947年2月、1948年7月発行)<sup>71</sup>。
- ・ 『日本及び琉球列島再教育プログラムへの米国本土における支援活動年間報告書』(Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands) (ワシントン D.C. の陸軍省占領地域部再教育局 (Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army) によって1950年10月、1951年1月、1951年7月に発行)<sup>72</sup>。
- ・ 『琉球列島の民事活動』(Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands) (1952年12月以降、第3号までは半年毎に発行、その後は年1回発行)<sup>73</sup>。

これらの一次資料を中心に、奄美・沖縄における米軍の図書館並びに琉米文化会館（情報センター）に対する政策の変遷、及び図書館／琉米文化会館の設置・運営に関する経緯を、パブリック・ディプロマシーの視点から分析する。

#### 1.4.3 課題3：パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、蔵書構成から明らかにする

課題3については、鹿児島県立奄美図書館に保存されている奄美琉米文化会館の資料を中心に蔵書の分析を行う。奄美琉米文化会館を研究の対象とするのは、同館が、それまで図書館がなかった地域に、米軍政府・米民政府によって初めての公共図書館が設置され、そこには冷戦の激化を背景とした米国の対外情報・文化政策が象徴的に現れているからであり、また同時に同館の資料が調査可能で保存されていることにも依拠する。奄美群島は第二次世界

大戦後、沖縄とともに日本本土から分離され、米軍による占領下に入り、この時期に琉米文化会館も設置された。しかし、奄美群島は本土復帰運動を経て1953年には日本に復帰した。一方、沖縄に設置された琉米文化会館は本土復帰の1972年まで存続したが、占領が27年間に及ぶにつれて、その性質も所蔵する資料の内容も大きく変化し、しかも本土復帰後に蔵書の散逸の度合いが大きいとされる<sup>74</sup>。これに対し、奄美琉米文化会館には、1951年の開館から1953年の復帰までの図書原簿が保存されており、これを通して当時の蔵書の状況が確認できる。現在の鹿児島県立奄美図書館には、米軍占領期の奄美琉米文化会館当時（1951年3月16日～1953年12月25日）の資料として、和書、洋書の図書原簿がそれぞれ2冊保管されており、本研究ではこれらの図書原簿を分析の対象とする。

戦後の冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーの主要な目的の一つは、米国に対する理解を広げることであった。この目的が、琉米文化会館の蔵書にどのように反映されていたかについて検証するために、蔵書の中に、米国や米国の文化や政策に関する情報など米国関連の資料の割合について分析を行う。また、冷戦初期のパブリック・ディプロマシーのもう一つの主な目的であったソ連・共産主義に対する批判が、蔵書構成にどのように反映されていたかについても検証するために、ソ連・共産主義を批判する内容の図書の割合について分析を行う。さらに、住民との親善を図り、住民に親しまれるような資料を提供しようとしたのであれば、一般的に利用者のニーズが高いとされる文学や児童書が多い蔵書構成だったのではないかと、という点からも分析を行う。

なお、奄美琉米文化会館だけでは特徴の抽出が困難であるため、他館との比較が必要である。奄美琉米文化会館との比較参照が可能な図書館には、奄美琉米文化会館が活動していた1951年から1953年のほぼ同時期に図書の受け入れがなされ、かつ、図書原簿あるいは目録等で受け入れた図書の所蔵が確認される図書館であることが条件となる。本研究では、和書については、上記の条件を満たす東京都立日比谷図書館（以下、日比谷図書館）の1951年度（1951年4月1日～1952年3月31日）の図書原簿を分析の対象とする。なお、洋書については日比谷図書館は同時期に洋書の受け入れが非常に少なく、比較が困難である。1951年当時に図書の受け入れを行っていた図書館を日本国内で見つけるのは難しく、またCIE図書館との比較を行うとしても、石原がCIE横浜図書館やCIE仙台図書館の調査で行ったように、現在残存している図書を発行年から判別する<sup>75</sup>ことになるが、それらが1951年当時に受け入れた図書か否かの判断は厳密には困難である。このため、奄美琉米文化会館の洋書については、同館の和書との比較を中心に分析を行う。

#### 1.4.4 課題4：パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、活動内容から明らかにする

課題4については、奄美琉米文化会館で行われていた活動を検討するために、鹿児島県立奄美図書館に保存されている『文化会館案内』『分館史稿』『幻灯フィルムリスト』などの記録や、作文などの一次資料、その他の参考資料の文献調査を実施する。また奄美琉米文化会館の元職員や利用者へのインタビュー調査を実施する。その上で、調査の結果をパブリック・

ディプロマシーの視角から検討する。

## 1.5 琉米文化会館の概要

本研究が対象とする琉米文化会館の概要は以下のとおりである。

琉米文化会館は、沖縄本島3ヶ所（那覇、石川、名護）、奄美大島、宮古島、石垣島の計6ヶ所に設立された。まず、1947年4月に沖縄本島の石川に沖縄中央図書館石川分館、同年8月に知念地区の沖縄民政府内に沖縄中央図書館、同年11月に名護に沖縄中央図書館名護分館が開館した。台風被害による移転を繰り返した後、沖縄中央図書館は本格建築のために1950年に那覇の崇元寺跡に図書館として着工、1951年2月に新築開館したが、この段階で米軍政府の「情報会館」となった。石川分館、名護分館も同様の「情報会館」となった。奄美大島の名瀬には1951年3月に「大島情報会館」が開館した。これらの情報会館(Information Center)は、1951年9月に「琉米文化会館」(Ryukyuan-American Cultural Center)に改称された。奄美の大島情報会館は、1951年10月に奄美琉球米文化会館に改称後、1952年3月に奄美琉米文化会館に改称された<sup>76</sup>。さらに1952年4月に石垣島の石垣に八重山琉米文化会館、1952年7月に宮古島の平良に宮古琉米文化会館が開館した。これらの琉米文化会館は全て米軍政府・米民政府の民間情報教育局(Civil Information and Education Department)の管轄下に置かれ、一括して管理されていた<sup>77</sup>。

琉米文化会館は各館とも映写機能を持つ多目的ホール(講堂)や図書室、会議室が設置された近代的な施設であった<sup>78</sup>。琉米文化会館の主要な活動は図書館であり、住民向けの図書の閲覧、貸出のサービスが行われた。1957年には各館に日本語と英語による蔵書が約7,500冊、雑誌が113種類、新聞が26種類常備され、閲覧者は月間平均で12,000人、貸出冊数は年間73,000冊に上った。図書館サービスと同時に文化活動も盛んであり、成人・青年・子供向け映画やスライドの上映、スクエアダンス、レコード・コンサート、美術・工芸・写真展、演劇、伝統芸能、琉球料理研究会、生活改善講習会、和裁教室などが開催された他、市民のサークル活動にも場所が提供された<sup>79 80</sup>。なお、琉米文化会館は、米民政府の宣伝誌である『今日の琉球』や米陸軍第七心理作戦部隊による『守礼の光』の配布拠点でもあった<sup>81</sup>。また、琉米文化会館の活動の特徴には、近隣地域への移動サービスも挙げられる。近隣の多数の地点を車で移動する「移動文庫」によって、図書館サービス、米民政府広報誌やパンフレットの配布を行ったほか、モービル・ユニット(Mobile Unit)と呼ばれる移動文化会館が申込みに応じて町や村に出向き、本館で行われる活動全てを全日実施するエクステンション・サービス(Extension Service)も提供された<sup>82</sup>。各館の概要と位置は、それぞれ表1-2と図1-1に示すとおりである。

表 1-2 琉米文化会館 6 館の概要

名称	設立時期 当初の名称	設立所在地	規模等（施設・設備） （1962 年以降）	職員数 （1967 年 2 月）
石川琉米文化会館	1947 年 4 月 沖縄中央 図書館石川分館 → 石川文化情報会館	石川市石川	鉄筋コンクリート 1 階 建 (建築面積 495 m <sup>2</sup> )	13 人
那覇琉米文化会館	1947 年 8 月 沖縄中央 図書館 → 1951 年 1 月 那覇文化 情報会館 <sup>83</sup>	知念地区佐敷村新 里(沖縄民政府構 内) →那覇市崇元 寺町(崇元寺跡)	鉄筋コンクリート 2 階 建 (建築面積 1,366 m <sup>2</sup> )	15 人
名護琉米文化会館	1947 年 11 月 沖縄中央 図書館名護分館 → 名護文化情報会館	名護市港	鉄筋コンクリート中 2 階建(建築面積 1,115 m <sup>2</sup> )	12 人
奄美琉米文化会館	1951 年 3 月 大島文化情報会館	名瀬市井根町	木造コンクリート 2 階 建(建築面積 280 m <sup>2</sup> ), 鉄筋コンクリート講堂 (建築面積 521 m <sup>2</sup> )	14 人
八重山琉米文化会館	1952 年 4 月 八重山琉米文化会館	石垣市字大川	鉄筋コンクリート 2 階 建, (建築面積 743 m <sup>2</sup> ),	12 人
宮古琉米文化会館	1952 年 7 月 宮古琉米文化会館	平良市字西里	鉄筋コンクリート 2 階 建, (建築面積 660 m <sup>2</sup> )	13 人

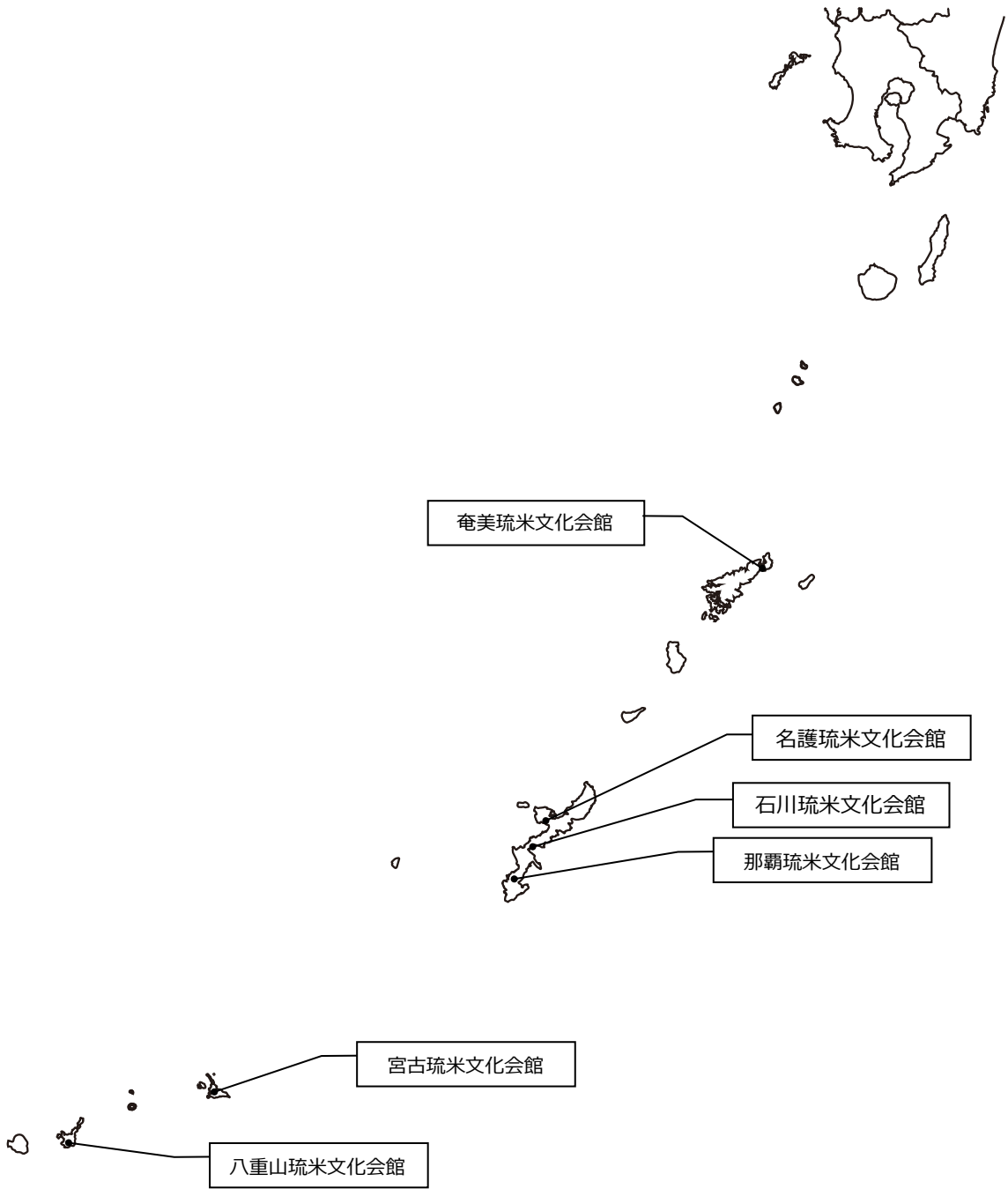
注 1: 情報会館の名称は 1951 年 9 月に琉米文化会館に改称。奄美は同年 10 月に奄美琉球米文化会館、1952 年 3 月に奄美琉米文化会館に改称。

注 2: 石川と名護は那覇と同じ時期に文化情報会館になったとされるが、正確な年月日は確認できない<sup>84</sup>。

注 3: 奄美琉米文化会館の施設と職員数は 1953 年 12 月時点のものである。

注 4: 石川市、平良市はそれぞれ現在のうるま市、宮古島市にあたる。

(出所): 小林文人, 小林平造. “琉米文化会館の展開過程: 付論 高等弁務官資金について”. 民衆と社会教育-戦後沖縄社会教育史研究. 小林文人・平良研一編. エイデル研究所, 1988, p. 174. を基に筆者作成。



(出所) 筆者作成

図 1-1 琉米文化会館の所在地

## 1.6 米国の公立図書館モデルの移植

### 1.6.1 民主主義普及のための教育機関

戦後米国によって世界各国に設置された図書館は、米国の公立図書館が基本モデルとされるが、その米国の公立図書館は無料制、公開制、自治体直営を基本とし、「住民のインフォーマル教育を担う公共機関」<sup>85</sup>とされる。米国の公立図書館をモデルとする公共図書館は、基本的人権である情報、知識、文化へのアクセスを保障し、また、人々の知る権利と表現を受け取る自由を保障するという目的のために、統治の安定性が最優先課題となり、このため自治体による直接運営が原則とされる<sup>86</sup>。吉田の定義によれば、基本的価値の一つである自治体直営に該当しない図書館も含めて「パブリック・ライブラリー」、すなわち公共図書館だとされる<sup>87</sup>。本研究では、この定義に従い、米国の公立図書館をモデルとして無料制・公開制・自治体直営を原則とする図書館を「公共図書館」とし、その中でも特に、自治体によって運営される図書館を「公立図書館」とする。

米国で「無料制」「公開制」「公費負担」「明確な法的根拠」の要件を充足する公立図書館としては、1854年に開館した「ボストン公立図書館」が最初だとされる<sup>88</sup>。19世紀半ばの米国の公立図書館設立の推進者は民主主義が正しく機能するためには、教育が必要であり、そのためには住民の自己学習のための公立図書館が必要である、という論理を展開した<sup>89</sup>。例えば、ボストン公立図書館理事会の初期の理事長を務めたエドワード・エヴァレット (Edward Everett) は、民主政治、特に、選挙権の行使による間接民主政治のために人びとが的確な判断を行う知性が必要であり、そのために教育が不可欠だと主張した<sup>90</sup>。そして、初等教育を終了した全ての住民の自己学習を支えるために、公立図書館が必要であると説いた<sup>91</sup>。ここに、米国の公立図書館は人々の自己教育を支える機関として民主政治の維持を支える、とする理念の端緒を見ることができる。

川崎は、このような理想主義的な公立図書館論と並行して、同じ公立図書館推進論者による現実主義的公立図書館論があったと指摘している。現実主義的公立図書館論は、19世紀半ばの米国で急増した移民が、米国の社会秩序や社会の枠組みを理解し、知的に道徳的になるための機関として公立図書館が必要だとする認識であった。そして、理想主義的公立図書館論は、現実主義的公立図書館論を覆うものであったとされる<sup>92</sup>。いずれの場合も、公立図書館は自己教育に不可欠な機関として認識されていた。

ボストン公立図書館の設立以降、米国の公立図書館は「公教育の補完機関」<sup>93</sup>として、歴史的に教育の機能を担ってきたとされるが<sup>94</sup>、その教育的役割は変遷を経たとされる。19世紀後半には、労働者層を「引き上げる」ことを目指した、押し付け的な教育であったが、1920年代には読者助言サービスなど、積極的な関わりを目指す取り組みが展開され、情報を提供するものへ変化した<sup>95</sup>。

こうして歴史的に制度が整えられてきた米国の公立図書館モデルの、無料制・公開制・自治体直営の要件は、図書館が民主主義を普及するための機関として成立するための要件だと言える。「無料制」「公開制」は、地域の全構成員に、図書館の資料へのフリー・アクセスが保障されるための要件となる。いわば、住民が誰でも利用できることによって、図書館自体

が民主主義を実践する側面といえる。一方、「自治体直営」は、地域の住民のために、原則としてあらゆる図書を提供することによって、民主化の担い手としての住民の自発的な学習を支援する側面だとされる。

図書館が民主主義のための教育的機能を持つという考え方は、ALAの『図書館の権利宣言』(Library's Bill of Rights)にも明記されている。初回の『図書館の権利宣言』は1939年のALA年次大会で承認された後、1948年に改訂された<sup>96</sup>。その第5条には

第5条：民主的な生き方を教育する一つの機関として、図書館は、社会的に有用な活動や文化的な活動のために、また現今の公共の問題を討論するために、集会室の利用を歓迎すべきである。そのような集会の場は、コミュニティのすべてのグループにたいして、構成員の信条や所属関係にかかわらず、平等に提供されなければならない。<sup>97</sup>

と明記され、図書館は民主主義の実践を教育することが明言されている<sup>98</sup>。

図書館はすべての市民の自己学習を支援する教育機関として、民主主義を推進するという信念は、1947年に「公共図書館調査」を実施したロバート D. リー (Robert D. Leigh) によって「図書館信条 (Library Faith)」と呼ばれた<sup>99</sup>。リーと共に「公立図書館調査」を実施したオリバー・ガーソー (Oliver Garceau) は「図書館信条」について、以下のように説明している。

読書はそれ自体が善である。文化が問われる際には、図書による知識、読書の量、図書館の蔵書を含む全てが、個人及びコミュニティの価値を測るものとなる。

当初から図書館は米国における民主化の発展の形成 (American conception of democratic progress) と密接に結びついてきた。図書館は、差別なく (南部の人種の壁を除き) 全ての人に知識と、世界における自身の立場を向上させる機会を提供してきた。(中略) 図書館の目的の一つは、情報を手にする市民 (informed citizenry) の知識源となることであり、重要な民主主義の成否は、このような市民の集団的判断 (collective judgement) にかかっている。<sup>100</sup>

この「図書館信条」に見られる、図書館が全ての人に情報を提供し、民主主義を支えるという信念は1940年代の米国の図書館に関わる人々に広く共有されていた。例えば、米国各地の公立図書館設置に貢献したカーネギー財団 (Carnegie Corporation) の役員補佐だったロバート・レスター (Robert M. Lester) は、次のように述べている。

我々の政府が機能するためには、一般市民は教育を受け、情報を入手し、地域や国家及び国際的な事柄についての重要性を理解、判断できなくてはなりません。(中略) 米国には教育を終えた人が継続教育のために、図書を見出せる独特の (他国にはない) 場所があるのです。それは無料の公立図書館です。<sup>101</sup>



また、1946年にALAの会長を務めたメアリー・ロスロック（Mary U. Rothrock）は「図書館には歴史的視点、完全な情報、異なる観点を形成する、人々の知識体系を提供する責任があり、民主的な政府は人々の知識によって保障されるのです。」<sup>102</sup>と述べた。

一方、米国公立図書館の「自治体直営」の要件は、公立図書館の運営母体が地域住民のための行政組織としての自治体であれば、図書を選択に際して住民の知る権利が保障される、という前提に立っている。しかしもちろん、自治体直営の公立図書館であれば、図書館員による検閲などが絶対に行われなければならないことにはならない。米国で、図書館による検閲に対して、知的自由、すなわち知る権利を守るために、民主的価値の擁護が全面に打ち出されたのは、1948年のALA年次大会での『図書館の権利宣言』の改定、採択によるものだった。冷戦の進展下、トルーマン大統領による「連邦忠誠プログラム」（Federal Loyalty Program）の導入や連邦下院非米活動委員会（House Un-American Activities Committee）によるハリウッド映画産業へのヒアリングが行われ、共産主義への恐怖が広がる中、ALA評議会は『図書館の権利宣言』の改定強化版を採択したのであった<sup>103 104</sup>。その中でも知的自由に関する内容には以下が含まれる。

第1条：図書館サービスの責任において、選択される図書およびその他の読書資料は、コミュニティのすべての人びとの関心、情報、啓蒙に役立つかどうかという価値によって選ばれるべきである。いかなる場合にも、著者の人種、国籍、あるいは政治的、宗教的な見解を理由として、資料が排除されてはならない。

第2条：国際的、全国的、地方的な問題をとわず、現代の問題や争点に関して、どのような観点に立つ資料であっても、それらを可能な範囲で最大限に備えるべきである。しっかりした事実にもとづく典拠を持つ図書あるいはその他の読書資料は、党派あるいは主義の上から賛成できないという理由で、図書館の書架から締め出されたり取り除かれることがあってはならない。

第3条：道徳的、政治的な意見の自発的な決定者や、アメリカニズムを強制しようとする団体が、主張したり実践したりする図書への検閲は、活字を通じて住民に情報を提供し、啓蒙を行うという図書館の責任を果たすために、図書館によって拒否されなければならない。<sup>105</sup>

ここで示されたのは、図書の選択は、コミュニティすなわち住民のニーズを最優先として行われるべきであり、特定の著者、党派、主義の資料が排除されるべきではなく、また外部圧力による検閲を拒否する、という理念であった。そして前提とされているのは、図書館員は、地域住民のための最善のニーズを「知って」いるので、それに基づいて図書を選ぶということであった。ルイス・ロビンズ（Louise S. Robbins）は、これらの項目には、図書館が多面的民主主義の推進と防衛の機関であるとの信念と、図書選択と蔵書構成という司書職の特権を守りたいという期待が示されていたと指摘している<sup>106</sup>。

米国が海外に図書館を設置した際、特に戦後、対象とする国や地域によっては、ここで表明されたような「図書館信条」に基づく、米国内の公立図書館が担う民主主義や自治に対する教育の機能が前提とされ、期待されていたと考えられる。しかしながら、米国の公立図書館をモデルとして他国に米国図書館が設置されたとしても、米国内で実践されていた公立図書館モデルが全く同様に再現されたわけではなかった。米国の公立図書館モデルの特徴である無料制と公開制は、そのまま他国でも実践されたが、運営の主体は各国や地域の自治体ではなく、米國務省であり、琉米文化会館の場合は米軍政府・米民政府であった。

一方、戦後の日本の公立図書館については、CIE 図書館が米国公立図書館のモデルとして各地に設置され、また 1950 年制定の図書館法制定の過程においても、CIE 教育課の図書館担当官らを通して米国公立図書館の影響を受け<sup>107</sup>、戦前、戦時中までの慣習と異なる、無料制、公開制を原則とする、自治体直営の公立図書館となった。

本研究では、自治体によって運営される図書館を公立図書館とし、米国の公立図書館をモデルとして無料制・公開制・自治体直営を「原則」とする図書館を公共図書館とする。この定義に従えば、琉米文化会館は無料制、公開制ではあるが、自治体による運営の要件を満たさない、公共図書館ということになる。

琉米文化会館に対しても、米国の公立図書館が持つ、民主主義に対する教育の役割が期待されていたとすれば、それはどのように確認できるのであろうか。この視点からの、琉米文化会館の目的や蔵書に対する検討が必要となる。

### 1.6.2 冷戦オリエンタリズムの視点

琉米文化会館が設置された奄美・沖縄を、統治した米軍関係者がどのように認識していたかに関し、琉球大学を米国のパブリック・ディプロマシーの観点から研究した小川忠は、米国の文化人類学とその研究者が、沖縄に対する米軍の認識に与えた影響を分析している<sup>108</sup>。

米国では戦時中の 1944 年、沖縄戦に先立ち、文化人類学者のジョージ・マードック (George P. Murdock) らによって占領後の軍政のために『民事ハンドブック 琉球諸島 (Civil Affairs Handbook, Loochoo Islands. OPNAV 13-31) (以下『民事ハンドブック』)<sup>109</sup>が作成された。

『民事ハンドブック』には、「『琉球人』<sup>110</sup>は、日本人から田舎から出てきた貧乏な親戚として扱われ、様々な方法で差別されているが」、「『琉球人』は、劣等感を感じずに、島の伝統と中国との積年にわたる文化的つながりに誇りをもっている」<sup>111</sup>と記述されている。小川は、こうした『民事ハンドブック』の説明には、エドワード・サイード (Edward W. Said) が論じた「オリエンタリズム」的な記述、すなわち、東洋人を「後進的、退行的、非文明的、停滞的」<sup>112</sup>として「西洋」と区別する認識が満ちている、と指摘する<sup>113</sup>。

なお、マードックは、海軍中佐として占領初期の沖縄で、リベラルな姿勢で民主化の啓蒙を急進的に進めたとされる<sup>114</sup>。しかし、マードックの急進的な姿勢は、住民側の行政組織に対して「民政 (administering)」と「自治 (governing)」を区別する米軍政府の上層部と相容れなかった<sup>115</sup>。小川は、沖縄での米軍軍政当局におけるマードックの行動には、「冷戦オリエンタリズム」と呼ばれる修正オリエンタリズム論の影響を見ることができると指摘する<sup>116</sup>。

「冷戦オリエンタリズム」を論じたクリスティナ・クライン (Christina Klein) によれば、20世紀初頭より米国人は、自国を人種を超えて民主主義を標榜する国として認識するようになった<sup>117</sup>。そしてソ連との冷戦下、共産主義圏に対する「封じ込め」政策と同時に、アジア諸国を含む各国を西側同盟諸国に「統合」する政策を目指し、そのために米国内の一般の人々、特に中産階級に向けて、「オリエンタリズム」の視点を保持しつつ、他国、特にアジアの国々に対する友情や理解を求める「冷戦オリエンタリズム」が奨励された<sup>118</sup>。

米国の公立図書館モデルは、米国が、他国に設置した段階で、米国がその国に対して持つ視点が持ち込まれることは避けられない。宮里政玄は『民事ハンドブック』に描かれているような沖縄人に対する先入観のために、「沖縄人の自治能力は不当に過小評価された」<sup>119</sup>と指摘している。琉米文化会館が設置された奄美・沖縄で、統治を行っていた米軍関係者には、このような「冷戦オリエンタリズム」やパターナリズムの視座があったことを認識しておく必要がある。

## 1.7 パブリック・ディプロマシーの概念

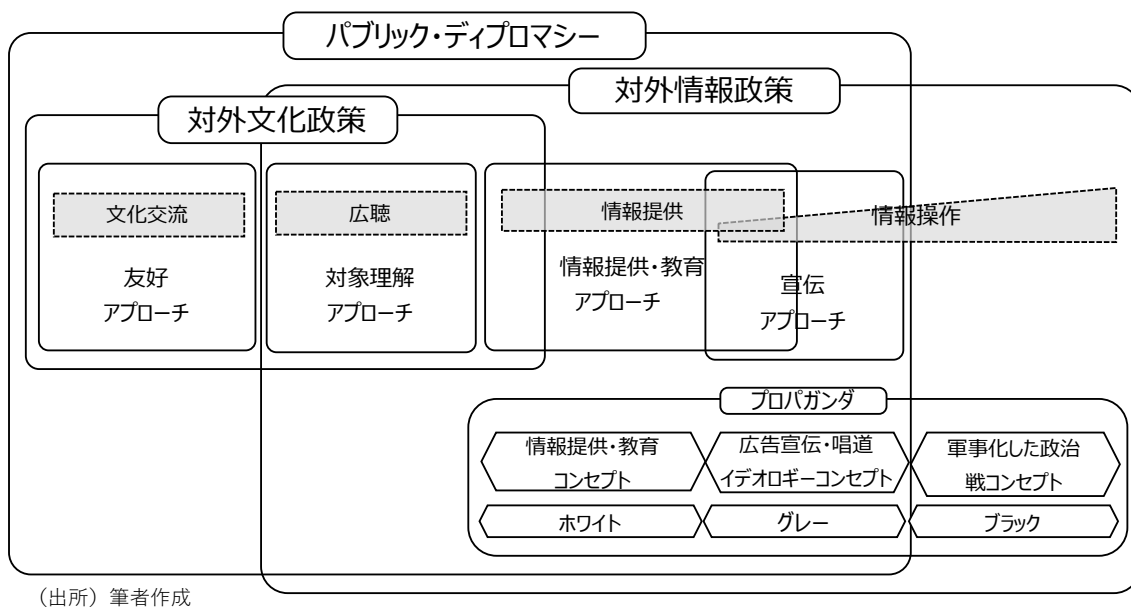
### 1.7.1 パブリック・ディプロマシーとプロパガンダ

本研究では戦後の冷戦初期に展開された米国のパブリック・ディプロマシーを扱うが、パブリック・ディプロマシーの定義は一定ではない。パブリック・ディプロマシーの古典的な定義として挙げられる、ギフォード・マローン (Gifford Malone) の定義によれば、パブリック・ディプロマシーは「他国の人々に向けた直接的なコミュニケーションで、彼らの思考に影響を与え、究極的には彼らの政府に影響を与えることを目的にしたもの」<sup>120</sup>とされる。本研究では、米国のパブリック・ディプロマシーを扱うため、米務省がパブリック・ディプロマシーとして提示している「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、また、米国の政府と国民、他国の市民の間関係を強化・拡大することで、米国の外交の目標と目的の達成、国家利益の増進、安全保障の強化を支援する」<sup>121</sup>という定義を用いる。

パブリック・ディプロマシーとプロパガンダはその相違が問われることが多い。カルは、プロパガンダという言葉は、米国では事実の歪曲、策略、真っ赤な嘘などの意味合いを持つため、使用されることにためらいがある、と指摘する<sup>122</sup>。米国におけるパブリック・ディプロマシーの議論について考察を行った吉本は、パブリック・ディプロマシーとプロパガンダはどちらの語も伝統的には国家が主体となり、大衆をある目的のために動員することを目的とした戦略的コミュニケーションである点は共通しているとする<sup>123</sup>。

オズグッドは、プロパガンダとは「実施する側にとって有利となるように、ある集団の感情、態度、行動に影響を与える意図で行われる、あらゆる技術や活動」<sup>124</sup>と説明し、大衆の意見や態度を形成することも含まれ、操作活動や強制もありうるとする。プロパガンダはまた、出所の明確な、事実に基づく公然情報を扱うものについては「ホワイト・プロパガンダ」、諜報や偽装情報など非公然情報を扱うプロパガンダは「ブラック・プロパガンダ」<sup>125</sup>、宣伝メッセージを伝える代理人として国内外の独立系メディア、非政府組織もしくは私人を利用し、出所が特定されないプロパガンダは「グレー・プロパガンダ」と呼ばれる<sup>126</sup>。

本研究では、プロパガンダの定義はオズグッドの説明を援用し、本研究で定義するパブリック・ディプロマシーには、「ホワイト・プロパガンダ」と「グレー・プロパガンダ」は含まれるが、「ブラック・プロパガンダ」は外交政策としてのパブリック・ディプロマシーの範疇には含まれないものとする（図 1-2 参照）。



(出所) 筆者作成

図 1-2 パブリック・ディプロマシーに関わる概念

### 1.7.2 パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチ

パブリック・ディプロマシーの概念に関する研究で、ギルボアは文脈、首唱者、期間、目的、対象などの要素を抽出し、冷戦期のパブリック・ディプロマシーのモデルとして「冷戦基調型モデル」を提示したが<sup>127</sup>、このモデルだけでは冷戦期に実施されたパブリック・ディプロマシーの多様な取り組みの差異を見ることができない。

また、戦後の米国のパブリック・ディプロマシーの変遷を詳細に論じたカルは、パブリック・ディプロマシーの五つの構成要素として、(1) 広聴・対象理解 (listening), (2) 擁護・政策広報 (advocacy), (3) 文化外交 (cultural diplomacy), (4) 交流外交 (exchange diplomacy), (5) 国際放送 (international news broadcasting) を挙げている<sup>128</sup>。カルの構成要素では「(1) 広聴・対象理解」と「(2) 擁護・政策広報」はパブリック・ディプロマシーの活動の目的や内容によって分類されている一方、「(3) 文化外交」「(4) 交流外交」「(5) 国際放送」は活動の対象領域によって分類されており、異なる二つの軸で分類がなされている。このため、例えば米国が海外に図書館を設置した活動は「(3) 文化外交」に含まれることになるが、この分類だけでは図書館では何を目的として、どのような活動が実施されたのかという、活動の意図や内容について見ることができない。

一方、冷戦期、特にアイゼンハワー政権期の米国のプロパガンダについて、オズグッドは活動の意図や手段に着目し、「情報提供・教育コンセプト」、「広告・イデオロギー・唱道コン

セプト」, 「軍事化した政治戦コンセプト」という異なる三つのコンセプトが, 以下に述べられるように, 互いに矛盾しつつ併存しながら展開されたと指摘した<sup>129</sup>。

オズグッドによれば, 「情報提供・教育コンセプト」によって政策立案者は, 米国には常に真実を伝えるという使命があると強調し, 「敵のプロパガンダが嘘と偽りの情報を広めているのであれば, アメリカのプロパガンダは『事実』を世界に伝えるべきである」<sup>130</sup>とする議論が展開された。そして「情報提供・教育コンセプト」は「1948年に成立したスミス・ムント法の議会通過において中心的役割を果たし, アメリカの情報プログラムに法的根拠を与えた。」<sup>131</sup>とされる。また, 「アメリカには特殊な美德や伝統があるという『アメリカ例外主義』的な考え」は政府当局者らに広く浸透し, 「アメリカのプロパガンダは実はプロパガンダではなく, 何かプロパガンダとは根本的には異なり, より道義的に優れたものなのだ」<sup>132</sup>という見方を示していたとされる。

「広告・イデオロギー唱道コンセプト」は「『ハード・セル』- すなわち, 際限のない繰り返し, 巧妙なスローガン, なりふり構わぬ売り込み - に重点を置く広告業界の手法」<sup>133</sup>を用い, 「売り込みの技術こそが, グローバルな宣伝戦を展開するうえでの重要な概念であるべき」<sup>134</sup>とされる。オズグッドは特に冷戦期の米国の対外情報政策担当局であった米国情報庁が, 「アメリカ人労働者の生産性と幸福, アメリカ女性の自由と家庭生活, 人種的少数派の享受する機会を大々的に宣伝し (中略), 1950年代における多くのアメリカ人の日常生活を偽って伝える」<sup>135</sup>ことで, 事実の内容そのものよりも事実らしさを強調したと指摘している。オズグッドはまた, 当時の多くのアメリカ人が共産主義のプロパガンダの力を過大に評価し, 「共産主義者と同様のイデオロギー的主張をアメリカも行う必要がある」<sup>136</sup>と考えていたことも売り込みの技術が優先された理由だという<sup>137</sup>。そして「広告・イデオロギー唱道コンセプト」は米国の理念と価値を売り込むことを目的とし, その内容には書籍出版や翻訳事業に対する極秘の助成, 学術交流プログラム, 海外での英語教育なども含まれるとした<sup>138</sup>。

また, 「軍事化した政治戦コンセプト」は, いかなる行動もほぼ無制限に許容されると考える「禁じ手なしの」アプローチであり, プロパガンダであれ, 妨害工作であれ, 破壊活動であれ, 「敵の心に影響を及ぼす武器であれば」<sup>139</sup>, どのようなものでも心理戦とされた<sup>140</sup>。

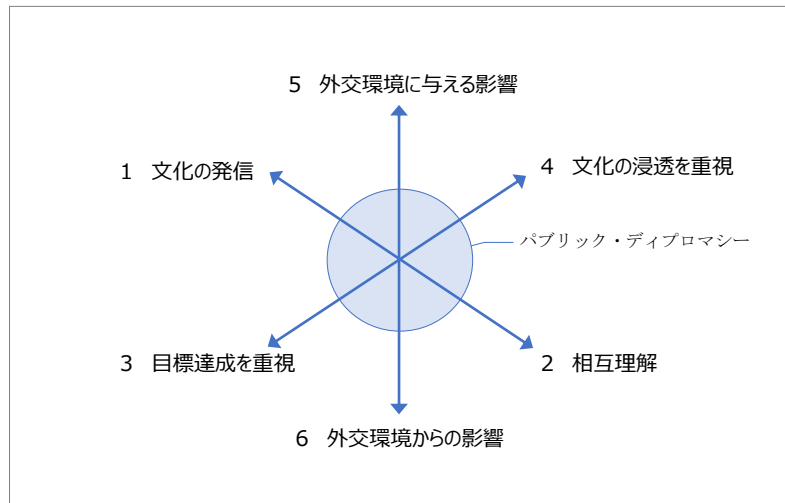
オズグッドが提示したこれら三つのコンセプトは, 対象となる活動の意図や目的に注目している。カルルの五つの構成要素では, 海外に設置された米国の図書館の活動は文化外交として分類されるのみだが, オズグッドの提示したコンセプトに注目することで, 図書館サービスの活動でも意図や目的の違いや変化があったのか, 検討することが可能となる。

オズグッドの三つのコンセプトのうち, 「軍事化した政治戦コンセプト」は「ブラック・プロパガンダ」に該当すると考えられるため, 本研究のパブリック・ディプロマシーの範疇には含まれないが, 「情報提供・教育コンセプト」や「広告・イデオロギー唱道コンセプト」は, 冷戦初期のパブリック・ディプロマシーの違いを分類する有効な概念といえる。ただし, オズグッドは混在していた異なるコンセプトの特徴を明示したが, 時期による変遷の有無やそれぞれのコンセプトに該当する具体例は示していない。

なお, カルルの構成要素では, パブリック・ディプロマシーには, 教育や研修を目的とした

交流や出版物の交換などを指す文化交流も含まれている。図書館を通じた文化交流でも、特に南米との文化交流が始まった 1930 年代には図書館員の研修、出版物の交換などが実施された<sup>141</sup>。交流とは双方向の活動であり、相手国が発信、提供するものを受け入れる概念も含まれるが、オズグッドのコンセプトは、プロパガンダを対象としているため、双方向の概念が含まれていない。

一方、日本と中国のパブリック・ディプロマシーの変容を分析した張雪斌はパブリック・ディプロマシーの分析視点として、1. 文化の発信、2. 相互理解、3. 目標達成を重視、4. 文化の浸透を重視、5. 外交環境に与える影響、6. 外交環境からの影響を提示した<sup>142</sup>(図 1-3 参照)。張の分析視点には、パブリック・ディプロマシーによって文化や情報を発信するのか、双方向による相互理解を目指すのかという関係の方向性や、パブリック・ディプロマシーによって特定の目的達成を重視するのか、文化の浸透を重視するのかという目的の違いが軸として含まれ、パブリック・ディプロマシーの関係性や目的を分析する際に有効な視点が含まれている。

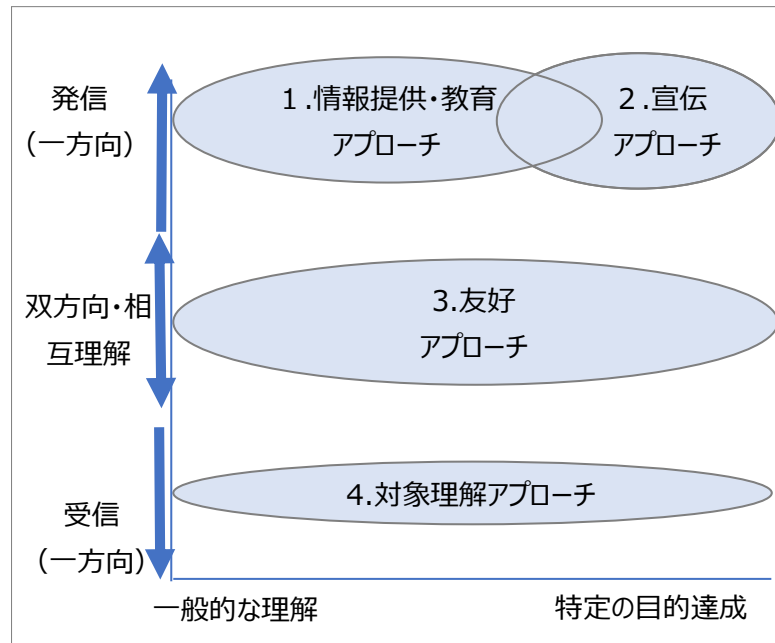


(出所) 張雪斌, 日本と中国のパブリック・ディプロマシー: 概念変容に伴う新たな競争, ミネルヴァ書房, 2019, p.20.

図 1-3 張によるパブリック・ディプロマシーの分析視点

本研究では、これらの先行研究の分類を基に、冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーに限定したモデルを構成する軸として、「米国に対する一般的な理解・共感の醸成（一般的な理解）」と「米国の特定の理念や政治的立場に対する理解・共感の醸成（特定の目的達成）」という、パブリック・ディプロマシーによって醸成しようとする目的の概念を表す軸と、「一方向の発信」「双方向の相互理解」「一方向の受信」という、情報や文化の発信・受信の関係性の方向を表す軸を立てる。

そして以下のように、パブリック・ディプロマシーにおける四つの概念を設定する。すなわち、(1)「情報提供・教育アプローチ」、(2)「宣伝アプローチ」(3)「友好アプローチ」(4)「対象理解アプローチ」である（図 1-2 及び図 1-4 参照）。



(出所) 筆者作成

図 1-4 本研究のパブリック・ディプロマシーの分析アプローチ

#### (1) 「情報提供・教育アプローチ」

「情報提供・教育アプローチ」はオズグッドの「情報提供・教育コンセプト」の概念を採用し、「米国に対する一般的な理解・共感の醸成や教育を目的として、米国について、客観的とみなす情報を提供し、また、それによって相手に対する教育活動を実施すること」と定義する。この定義に沿って、戦前及び戦後に米国によって行われた対外文化政策の中で、図書館に関わる部分は、米国についての図書や雑誌などの資料の提供、図書館の設置などが該当するといえる。情報提供及び教育は、米国の公立図書館の主要な役割でもあった。

なお、情報提供と教育は決して同義の概念ではないが、情報を提供するときには、そこに何らかの相手の認識変化への期待が始まっていると考えることが可能であり、これを「教育」の端緒とすることができる。1950年代の教育に対する認識は「人びとに十分な知識を注ぎ込みさえすれば、①彼らは善き人間になり、また ②彼らは自分の知識の使い方を知るようになるだろう、という信念」<sup>143</sup>が支配的であった。すなわち、「教育」という語は、「知識を持つ者」から「知識を持たない者」への働きかけを意味する。そして両者の間の立場の優劣は、固定化されたものではなく、置かれた文脈によって変化する。すなわち、戦時中に同盟国に情報を提供する行為には、情報の提供者と受け手の間に原則として優劣はないが、戦勝国が敗戦国に対して情報を提供する際には、前者は後者に対して優位に立って「教育」を行うと考えることができる。

米国の公立図書館が情報提供によって、市民の自己学習を支援し、民主化を普及する教育機関であったとすると、海外に設置された図書館は、パブリック・ディプロマシーの「情



報提供・教育アプローチ」と親和性が高い機関であったとすることができる。

## (2) 「宣伝アプローチ」

「宣伝アプローチ」はオズグッドの「広告・イデオロギー唱道コンセプト」の概念を援用し、「米国の特定の理念や政治的立場に対する理解・共感を醸成することを目的として、意図的に資料の普及や情報発信を行うこと」と定義する。この定義に沿って、戦前及び戦後に米国によって行われたパブリック・ディプロマシーの中で、図書館に関わる部分は、米国に関する情報の中でも特に、米国の民主主義、及び反共産主義の普及を目的とした図書や活動、講演会の開催などが該当するといえる。また、「宣伝アプローチ」には、情報提供よりもより積極的、意図的な情報操作が含まれ、例えば、米国の外交政策に不都合な情報の排除も含まれる。

なお、「宣伝アプローチ」は「情報提供・教育アプローチ」がより積極的に実施されるアプローチと見ることができ、教育がより積極的に行われる形式と考えることができる。

情報提供は中立的とみられる活動であるが、情報の受け手がその情報を必要としており、提供される情報は受け手にとって有益であると受け手が思うことが必要である。

宣伝は、情報を発信する者は、その情報の受け手に対して、発信する情報を信じてほしいという欲求があり、情報提供の行為よりもさらに積極的かつ焦点を絞った行為であるといえることができる。

教育は教える側が、教えられる側に対して、知識の多さあるいは権力関係で優位に立った上で、知識もしくは情報の伝達が行われる。情報提供・教育と宣伝の行為は重なる部分が多いが、両者が異なるのは、対象となる情報が一般的か特定のもののか、ということである。

## (3) 「友好アプローチ」

「友好アプローチ」は、相手国やその市民との相互理解を深め、信頼を築くことを目的としたアプローチである。特定の外交目的達成のためではなく、文化交流として実施されるような活動が含まれる。本研究では「友好アプローチ」の概念を「文化交流等を通じて、対象国の市民との相互理解を深め、友好関係を築くことを目的とした活動を行うこと」と定義する。この定義に沿って、戦前及び戦後に米国によって行われたパブリック・ディプロマシーの中でも、図書館に関わる部分は、例えばダンスクラブ、クリスマスパーティなどを実施すること、及び図書館が提供する図書に、文学作品や児童書など、利用する市民の要望が高いものを含むことが該当するといえる。

## (4) 「対象理解アプローチ」

パブリック・ディプロマシーには対象国からの情報等を収集する広聴の側面があり、特に、状況によって特定の目的のための情報の収集を行い、それらの情報によって対象国を理解しようとする「対象理解アプローチ」が存在する。これはカルの構成要素で「対象理解」<sup>144</sup>とされている部分である。本研究では「対象理解アプローチ」を「相手国に対する理解を深め

るために、情報を収集すること」と定義する。この定義に沿って、戦前及び戦後に米国によって行われたパブリック・ディプロマシーの中で、図書館に関わる部分は、サービスを円滑に進めることを目的として図書館を設置する国が事前事後に対象地域や住民について情報を収集、分析し、実態を把握しようとするのが該当するといえる。

本研究では、以上四つのアプローチを分析視角として、冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシー及び琉米文化会館の活動と蔵書の検討を行う。

## 1.8 用語の定義

本研究で用いる用語の定義は以下のとおりである。「パブリック・ディプロマシー」「プロパガンダ」「対外情報政策」「対外文化政策（文化外交）」等の用語の関係は、図 1-2 に示したとおりである。

### (1) パブリック・ディプロマシー

本研究は、米国政府が展開したパブリック・ディプロマシーを対象とする。したがって、本研究では、パブリック・ディプロマシーの定義については、米務省の「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、また、米国の政府と国民、他国の市民との間の関係を強化・拡大することで、米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」<sup>145</sup>という定義を援用する。1.7.2 で定義したパブリック・ディプロマシーの四つのアプローチとの関連で見ると、「1. 情報提供・教育アプローチ」は「外国の人々に情報を提供し、影響を与え」の部分であり、「3. 友好アプローチ」は「また、米国の政府と国民、他国の市民との間の関係を強化・拡大すること」であり、最後の部分の「米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」ことは「2. 宣伝アプローチ」に対応しているといえることができる。

### (2) プロパガンダ

本研究では、プロパガンダの定義はオズグッドの「実施する側にとって有利となるように、ある集団の感情、態度、行動に影響を与える意図で行われる、あらゆる技術や活動」<sup>146</sup>という説明を援用する。

### (3) 対外情報政策

パブリック・ディプロマシーには対外情報政策の部分と、文化交流を含む対外文化政策の部分がある。上述の米国政府のパブリック・ディプロマシーの定義に「外国の人々に情報を提供し、影響を与える」とあるように、情報はパブリック・ディプロマシーにおいて不可欠な要素である。近代の米国のパブリック・ディプロマシーの始まりは、第一次世界大戦の参戦について国民の支持を得るためにウッドロー・ウィルソン (Woodrow Wilson) 大統領が、側近のジョージ・クリール (George Creel) の下に 1917 年に設置した広報委員会 (the Committee on Public Information) であった<sup>147</sup>。この委員会の名称が Public Information

であることからわかるように、「情報 (information)」という言葉は、以来、国内外の世論を動かすための政策に用いられる用語となっている。情報と言っても、どのような情報が対象なのか、情報を提供するのか、操作するのか、普及させるのか、どのようにして実施するのか、といった情報の内容や扱い方、方法等、明確に定義されずに用いられる用語でもある。パブリック・ディプロマシーは情報を収集する広聴や、情報提供、情報操作をある程度含む概念であり、対外文化政策には対外情報政策に含まれる部分もある。ただし、本研究では、対外文化政策のうち信頼構築を目的とした文化交流はパブリック・ディプロマシーの一部であるが、対外情報政策には含まれないものとする (図 1-2 参照)。

本研究では、対外情報政策は、プロパガンダの定義である「実施する側にとって有利となるように、ある集団の感情、態度、行動に影響を与える意図で行われる、あらゆる技術や活動」に対して、情報収集による「広聴・対象理解」という概念を追加し、また米国政府による政策に焦点を当て、「米国政府が、自国にとって有利となるように、情報の収集、提供、操作等によって、ある集団を理解し、その集団の感情、態度、行動に影響を与える意図で行われる、あらゆる技術や活動」と定義する。

#### (4) 対外文化政策 (文化外交)

本研究で扱う「対外文化政策」は国同士の文化交流を含み、米国政府が行うものに限定し、また「文化外交」(Cultural diplomacy) と同義とみなす。米国の対外文化政策は、1936年にブエノスアイレス会議で米務省が南米諸国と、政府主催による技術教育交流を提案したことに端を発するとされる<sup>148</sup>。文化外交について渡辺は「文化芸術作品の紹介を通して自国への理解を深め、友好的な外交環境を創出しようとするもの」<sup>149</sup>と説明している。またグラハムは、文化外交に含まれる内容として、文化や教育面での人材交流、芸術展覧会などの巡回、出版、大使館や領事館による行事、海外における米国の図書館や文化センターの設置を挙げている<sup>150</sup>。本研究では、渡辺の定義を援用し、対外文化政策 (文化外交) を「米国政府が文化芸術、学術や知的交流を通して自国への理解を深め、友好的な外交環境を創出しようとする政策」と定義する。

対外文化政策は、パブリック・ディプロマシーの一部として考えることができるが、パブリック・ディプロマシーの一部である対外情報政策の目的のために対外文化政策が位置付けられる面もある。例えば、他国に図書館を設置する政策は、文化的な活動として対外文化政策とみなされるが、一方で情報提供を行う対外情報政策でもある。したがって対外文化政策には、対外情報政策に含まれる部分と、含まれない文化交流の部分があるが、本研究ではどちらもパブリック・ディプロマシーに含むものとみなす。

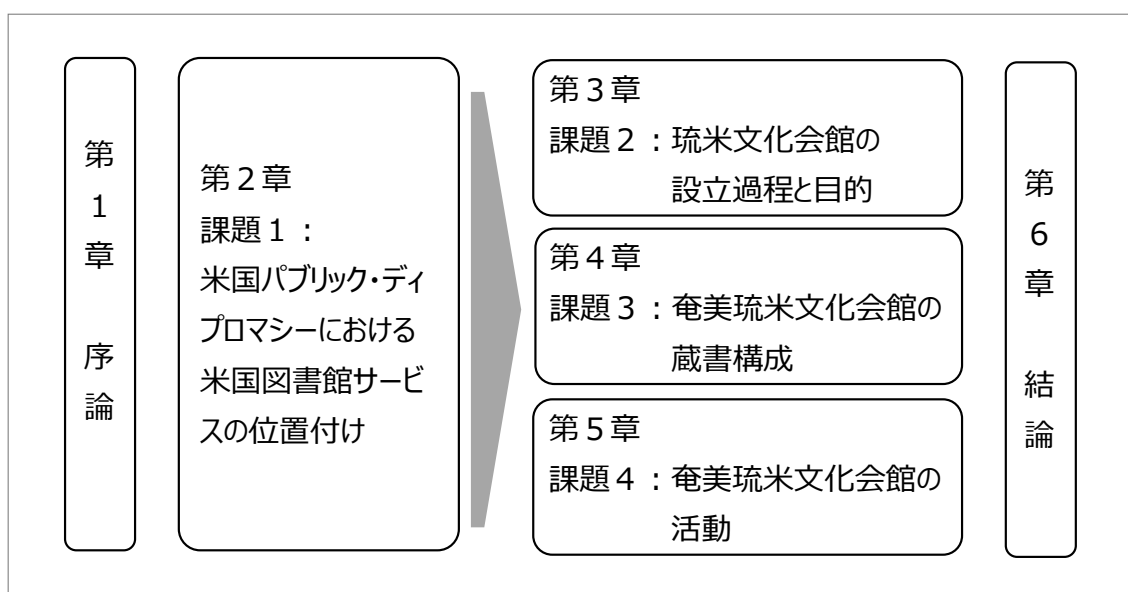
#### (5) 米国図書館

本研究で述べる「米国図書館」とは、米国政府によって海外に設置された図書館であり、これには、米務省によって南米に設置された図書館、戦時情報局によって設置された米国図書館 (American Library)、戦時情報局図書館 (OWI Library)、戦後の占領期の日本に設置

された琉米文化会館及びCIE図書館、同じく占領下のドイツやオーストリアに設置されたアメリカ・ハウス (America Haus)、また世界各国に設置され、1952年に情報センター (Information Center) と改称された図書館が含まれる。

## 1.9 本研究の構成

本研究の構成を図 1-5 に示す。



(出所) 筆者作成

図 1-5 研究の構成

第2章では、本研究の課題1を検討する。第二次世界大戦前から1953年までの米国の図書館を通じた対外文化政策の変化を文献調査によって確認する。次に、スミス・ムント法の条文を検討し、パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチがどのように反映されているかを明らかにする。さらにスミス・ムント法に基づいて推進された米国図書館における活動について明らかにする。

第3章では、本研究の課題2について検討する。琉米文化会館の設立の経緯や目的について、米軍政府・米民政府の資料を中心に検討を行い、琉米文化会館の設立過程、目的についてパブリック・ディプロマシーの視点から考究する。

第4章では、本研究の課題3を検討し、奄美琉米文化会館の蔵書には四つのアプローチがどのように現れていたかを明らかにする。奄美琉米文化会館の図書原簿を基に、民主主義関連図書の割合、米国関連図書の割合、ソ連・共産主義関連図書の割合、文学・児童書の割合を分析し、日比谷図書館の和書との比較検討を行う。洋書については和書との比較により、検討を行う。

第5章では、課題4について検討する。奄美琉米文化会館の活動について四つのアプローチの分析視角によって検討するため、奄美琉米文化会館の活動に関する資料を分析する。ま

た、当時の様子について関係者へのインタビュー調査を行う。さらに、回想やインタビューが記録されている資料を基に文献調査を行う。

第6章では、第2章から第5章までの研究を通して明らかになった点をふまえて、米国のパブリック・ディプロマシーから見た奄美琉米文化会館の実相について考察を行い、結論を述べる。

- 
- <sup>1</sup> 藤井令一. “「琉米文化会館」の回顧”. 軍政下の奄美: 日本復帰三十周年記念誌. 奄美郷土研究会編. 奄美郷土研究会, 1983, p. 352-353.
  - <sup>2</sup> 同上, p. 353.
  - <sup>3</sup> 城間朝教. 沖縄図書館の最後と復興. 琉球. 1958, no. 7, p. 4-8.
  - <sup>4</sup> 小林文人, 小林平造. “琉米文化会館の展開過程: 付論 高等弁務官資金について”. 民衆と社会教育- 戦後沖縄社会教育史研究. 小林文人・平良研一編. エイデル研究所, 1988, p. 168-171.
  - <sup>5</sup> 宮城悦二郎. 沖縄占領の27年間: アメリカ軍政と文化の変容. 岩波書店, 1992, p. 35-36. なお宮城は「移動文庫」について、近隣町村字を車で移動してサービスを提供した活動のことだと説明している.
  - <sup>6</sup> 小林文人, 小林平造, 前掲4), p. 171.
  - <sup>7</sup> 同上, p. 170.
  - <sup>8</sup> 三浦太郎. “ドン・ブラウンと再教育メディアとしての図書館”. 今まど子・高山正也編著. 現代日本の図書館構想: 戦後改革とその展開. 勉誠出版, 2013, p. 197-201.
  - <sup>9</sup> 三浦太郎. “第13章: 戦後占領期改革”. 三浦太郎編著. 図書・図書館史: 図書館発展の来し方から見えてくるもの. ミネルヴァ書房, 2019, p. 242.
  - <sup>10</sup> 小林文人, 小林平造. アメリカ占領下・沖縄の社会教育: とくに琉米文化会館を中心に. 東京学芸大学紀要. 1986, 第1部門, 教育科学(37), p. 119-134.
  - <sup>11</sup> 漢那憲治. 米軍占領下の沖縄における図書館についての総合的研究: 八重山琉米文化会館の残存蔵書の書誌データ. 梅花女子大学文化表現学部紀要. 2004, vol. 1, p. 175-218.
  - <sup>12</sup> 漢那憲治. 宮古琉米文化会館の歩みとその活動: 元職員のインタビューを素に. 沖縄の米軍占領期における図書館についての総合的研究の一環. 同志社大学図書館学年報. 2007, 33 (別冊), p. 14-16.
  - <sup>13</sup> 漢那憲治. 米軍占領下における沖縄の図書館事情: 戦後沖縄の図書館復興を中心に. 京都図書館学研究会, 2014, 230p.
  - <sup>14</sup> Hart, Justin. *Empire of Ideas: The Origins of Public Diplomacy and the Transformation of U.S. Foreign Policy*. Oxford University Press, 2013, p. 15-17.
  - <sup>15</sup> Graham, S. E. *Culture and Propaganda: The Progressive Origins of American Public Diplomacy, 1936-1953*. Ashgate, 2015, p. 6-7.
  - <sup>16</sup> 根本彰. “占領期図書館政策研究の意義と方法”. 占領期図書館研究第1集: 占領期図書館研究の課題. 研究代表者 根本彰. 1999, p. 16.
  - <sup>17</sup> 小林文人. 琉米文化会館の展開過程. 東京学芸大学社会教育研究室. 沖縄社会教育史料(第5集): 戦後奄美の社会教育. 東京学芸大学社会教育研究室 戦後沖縄社会教育研究会, 1985, p. 43.
  - <sup>18</sup> 小林文人, 小林平造. 前掲10), p. 119-134.
  - <sup>19</sup> 漢那, 前掲11), p. 218.
  - <sup>20</sup> 石垣市立図書館. 八重山琉米文化会館資料集. 石垣市立図書館, 2019, 212p.
  - <sup>21</sup> 漢那, 前掲12), p. 14-16.
  - <sup>22</sup> 座談会: 琉米文化会館時代を語る: その沿革と活動. 沖縄図書館協会誌. 1984, p. 7-19.
  - <sup>23</sup> 石垣市立図書館, 前掲20), p. 12-14.
  - <sup>24</sup> 同上, p. 12-14.
  - <sup>25</sup> 漢那, 前掲13), p. 65.
  - <sup>26</sup> 同上, p. 65.
  - <sup>27</sup> 古波蔵剛. 琉米文化会館の役割とは: 米軍政府側から会館を考える(研究ノート). 沖縄県図書館協会誌. 2011, no. 15, p. 114-143.
  - <sup>28</sup> 島尾敏雄. “五 図書館のあゆみ”. 戦後の奄美の教育: 祖国復帰10周年記念誌. 鹿児島県教育庁大島教育事務局. 1965, p. 142-147.
  - <sup>29</sup> 藤井, 前掲1), p. 352-353.
  - <sup>30</sup> 間弘志. 全記録: 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動, 文化運動. 南方新社, 2003, p. 317-319.

- <sup>31</sup> 宮城, 前掲 5), p2-62.
- <sup>32</sup> 小川忠. 戦後米国の沖縄文化戦略: 琉球大学とミシガン・ミッション. 岩波書店, 2012, p. 7.
- <sup>33</sup> 同上, p. 71-289.
- <sup>34</sup> 小川忠. 米国の対沖縄パブリック・ディプロマシー (1940-1968) の研究: 琉球大学の創設と沖縄知識人の反応. 早稲田大学, 2012, 博士論文.
- <sup>35</sup> 吉本秀子. 米国スミス・ムント法と沖縄 CIE の情報教育プログラム 1948-1952. マス・コミュニケーション研究. 2016, no. 88, p. 177-194.
- <sup>36</sup> 吉本秀子. 米国の沖縄占領と情報政策: 軍事主義の矛盾とカモフラージュ. 春風社, 2015, 378p.
- <sup>37</sup> 間, 前掲 30), p. 317-319.
- <sup>38</sup> 大津幸夫編. 39 年目の琉大修了式: 日本復帰 40 周年記念 琉球大学同窓会奄美支部記念誌 (大島分校). 社会福祉法人大津福祉会小宿保育園, 1993, 225p.
- <sup>39</sup> 土屋由香. 親米日本の構築: アメリカの対日情報・教育政策と日本占領. 明石書店, 2009, 333p.
- <sup>40</sup> USIS 映画は米国情報提供映画プログラム (United States Information Service Film Program) による映画であり, CIE 映画が占領終結とともに USIS 映画と名称を変えて国務省と米大使館の管轄下に移されたとされる。土屋由香, 吉見俊哉, 井川充雄. “総論 文化冷戦と戦後日本”. 土屋由香・吉見俊哉編. 占領する眼・占領する声: CIE /USIS 映画と VOA ラジオ. 東京大学出版会, 2012, p. 5.
- <sup>41</sup> 身崎とめこ. 視覚の占領 戦後住空間のジェンダー: CIE/USIS 映画 その影響と限界. 千葉大学, 2014, 博士論文.
- <sup>42</sup> 土屋由香・吉見俊哉編. 占領する眼・占領する声: CIE /USIS 映画と VOA ラジオ. 東京大学出版会, 2012, 377p.
- <sup>43</sup> 松田武. 戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー: 半永久的依存の起源. 岩波書店, 2008, 444p.
- <sup>44</sup> 同上, p. 34-42.
- <sup>45</sup> 今まど子. アメリカの情報交流と図書館: CIE 図書館との関わりにおいて. 中央大学文学部紀要. 1994, no. 156, p. 29-42.; 今まど子. アメリカ教育使節団の贈物. 中央大学文学部紀要. 1996, no. 165, p. 121-150.; 今まど子. “CIE インフォメーション・センターの活動”. 現代日本の図書館構想: 戦後改革とその展開. 今まど子・高山正也編. 勉誠出版, 2013, p. 87-154.
- <sup>46</sup> 吉井和子. 合衆国海外情報センターの性格: 図書館活動を中心として. Library Science. 1965, no. 1, p. 127-154.
- <sup>47</sup> 石原真理. 横浜アメリカ文化センター所蔵資料と設置者の意図. 日本図書館情報学会誌. 2010, vol. 56, no. 1, p. 17-33.
- <sup>48</sup> 同上, p. 27. 石原は仙台アメリカ文化センターについても比較調査を行い, 同様の傾向が見られたとしている。石原真理. CIE 図書館及び米国文化センター資料に関する研究: 仙台米国文化センター及び横浜米国文化センター旧所蔵資料の調査を基に. 岐阜女子大学紀要. 2017, no. 47, p. 19-29.
- <sup>49</sup> 根本, 前掲 16), p. 15-16.
- <sup>50</sup> 同上, p. 16.
- <sup>51</sup> Gilboa, Eytan. Searching for a Theory of Public Diplomacy. Annals of the American Academy of Political and Science. 2008, vol. 616, p. 55-77. Mark A. Van Dyke; Vercic, Dejan. 2009-01-09, Public Relations, Public Diplomacy and Strategic Communication from: The Global Public Relations Handbook, Theory, Research, and Practice. Routledge, p. 904-928. <https://www.routledgehandbooks.com/doi/10.4324/9780203889374.ch39>, (参照 2017-03-09).
- <sup>52</sup> 「冷戦基調型モデル」は冷戦期, 敵対関係の米ソ両国がそれぞれ自らのイデオロギーへの好意的世論の形成のために主に国際放送によって展開したパブリック・ディプロマシー, 「非国家越境型モデル」は国境を越えた個人, 集団, NGO 等全てのアクターのパブリック・ディプロマシー, 「国内 PR モデル」は対象国で広告会社やロビイストを雇って世論に働きかけるパブリック・ディプロマシーとされる。Gilboa, *op. cit.* 51), p. 55-77.
- <sup>53</sup> Basic Cold War Model, Nonstate Transnational Model, Domestic PR Model の訳は, 小川. 前掲 34), p. 14. の訳に倣った。
- <sup>54</sup> Nye, Joseph S. Jr. ソフト・パワー: 21 世紀国際政治を制する見えざる力. 山岡洋一訳, 日本経済新聞社, 2004, p. 10.
- <sup>55</sup> Snow, Nancy. プロパガンダ株式会社: アメリカ文化の広告代理店. 椿正春訳. 明石書店, 2004, p. 8-9.
- <sup>56</sup> Snow, Nancy. “Rethinking Public Diplomacy”. Routledge Handbook of Public Diplomacy. Snow, Nancy; Taylor, Philip M. eds. Routledge, 2009, p. 3-11.
- <sup>57</sup> Snow, Nancy; Taylor, Philip M. eds. Routledge, Handbook of Public Diplomacy. New York, Routledge, 2009, 382p.

- 
- <sup>58</sup> Cull, Nicholas, J. *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*. Cambridge University Press, 2008, 533p.
- <sup>59</sup> Osgood, Kenneth. “アジア太平洋における政策とプロパガンダ”. 吹戸真実訳. 占領する眼・占領する声: CIE /USIS 映画と VOA ラジオ. 土屋由香・吉見俊哉編. 東京大学出版会, 2012, p.17-46.
- <sup>60</sup> Graham, *op. cit.* 15), p.11-12.
- <sup>61</sup> *Ibid.*, p.11-12.
- <sup>62</sup> Ninkovich, Frank A. *The Diplomacy of Ideas: U.S. Foreign Policy and Cultural Relations 1938-1950*. Cambridge University Press, 1981, 253p.
- <sup>63</sup> Hart, *op. cit.* 14), p.1-201.
- <sup>64</sup> Kraske, Gary E. *Missionaries of the Book: The American Library Profession and the Origins of United States Cultural Diplomacy*. Greenwood Press, 1985, 293p.
- <sup>65</sup> Buckland, Michael K. with Takayama, Masaya. *Ideology and Libraries: California, Diplomacy, and Occupied Japan, 1945-1952*. Rowan & Littlefield, 2021.
- <sup>66</sup> 渡辺靖. *アメリカン・センター: アメリカの国際文化戦略*. 2008, 岩波書店, 221p.
- <sup>67</sup> 根本, 前掲 16), p. 8.
- <sup>68</sup> 同上, p. 16.
- <sup>69</sup> Buschman, John E.; Leckie, Gloria J. 場としての図書館. 川崎良孝・久野和子・村上加代子訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2008, p.119.
- <sup>70</sup> General Headquarters Commander-in Chief, United States Army Forces, Pacific, *Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands, July-November 1946*, no.1 - October, 1949, no.36. (OPA)
- <sup>71</sup> Military Government, Ryukyu Command, *Annual Report 1947-1948 Military Government Activities, 1947.2*; Military Government, Ryukyu Command, *Annual Report 1947-1948 Military Government Activities, 1948.7*. (OPA)
- <sup>72</sup> Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. *Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1950.10*. (OPA)  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224519&view=lup&seq=1>, (参照 2021-03-18). 1951年1月発行のみ「半期報告書(Semi-Annual Report)」となっている。Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. *Semi-Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1951.1*. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224816&view=lup&seq=1>, (参照 2021-03-18). Reorientation Division, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. *Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1951.7*.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224675&view=lup&seq=1>, (参照 2021-03-18).
- <sup>73</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands, 1952-12-31, vol.1, no.1*. (OPA)
- <sup>74</sup> 小林文人, 前掲 17), p. 43.
- <sup>75</sup> 石原, 前掲 47), p. 23-25.
- <sup>76</sup> 島尾, 前掲 28), p.143; 間弘志. 前掲 30), p.318.
- <sup>77</sup> *Education in the Ryukyu Islands*, (資料コード 0000106024), 沖縄県公文書館. (ページなし)
- <sup>78</sup> 宮城, 前掲 5), p. 36.
- <sup>79</sup> 同上, p. 36.
- <sup>80</sup> 小林文人, 小林平造, 前掲 4), p.178-182.
- <sup>81</sup> 同上, p.171.
- <sup>82</sup> 宮城, 前掲 5), p. 35-36.
- <sup>83</sup> 沖縄中央図書館の分館は1947年10月に首里にも設置されたが, 首里分館は琉米文化会館として米軍の管轄下に置かれず, 沖縄民政府の後継の琉球政府の府立図書館として存続した。玉城盛松. “琉球政府立図書館: 中央図書館を中心として”. 沖縄の図書館: 戦後55年の軌跡. 『沖縄の図書館』編集委員会編. 教育史料出版会, 2000, p.65-68.
- <sup>84</sup> 城間, 前掲 3), p. 8.
- <sup>85</sup> 吉田右子, 川崎良孝. アメリカ公立図書館を基点とする公共図書館モデルの再検討. 図書館界. 2018,

- 
- vol. 70, no. 4, p. 526. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/70/4/70\\_526/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/70/4/70_526/_pdf/-char/ja), (参照 2021-05-02).
- <sup>86</sup> 同上, p. 526.
- <sup>87</sup> 吉田右子. “アメリカ公立図書館を基点とする公共図書館モデルの再検討: オルタナティブから逆照射されるもの”. 関連図書館学方法論研究会 (川崎良孝, 吉田右子). 図書館と読書をめぐる理念と現実. 松籟社, 2019, p. 4.
- <sup>88</sup> 川崎良孝. 図書館の歴史: アメリカ編. 日本図書館協会. 増訂第2版, 2003, p. 12-13. Shera, Jesse H. パブリック・ライブラリーの成立. 川崎良孝訳. 日本図書館協会, 1988, p. 182-191.
- <sup>89</sup> 川崎良孝. アメリカ公立図書館成立思想史. p. 159-161.
- <sup>90</sup> 同上, p. 187.
- <sup>91</sup> Shera, *op. cit.* 88), p. 241. 川崎良孝. アメリカ図書館史学の史的考察 (3). 図書館界. 1982. vol. 33, no. 5, p. 225. p. 217-229.
- <sup>92</sup> 川崎, 前掲 91), p. 203-208.
- <sup>93</sup> 吉田, 川崎, 前掲 85), p. 526.
- <sup>94</sup> 薬師院はるみ. 主体形成過程の一領域としてみた公共図書館: アメリカ公共図書館における目的観をてがかりに. 図書館界. 1999, vol. 51, no. 1, p. 4.  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/51/1/51\\_KJ00006765606/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/51/1/51_KJ00006765606/_pdf/-char/ja), (参照 2021-05-04) .
- <sup>95</sup> 同上, p. 4.
- <sup>96</sup> American Library Association. 図書館の原則: 図書館における知的自由マニュアル. 川崎良孝, 川崎佳代子訳. 第3版, 日本図書館協会. 1991. p. 34.
- <sup>97</sup> 同上, p. 38-39.
- <sup>98</sup> 『図書館の権利宣言』はその後も改訂が重ねられたが, 本研究が対象とする時期に最も関連する 1948 年の『図書館の権利宣言』をここでは提示する。
- <sup>99</sup> Leigh, Robert D. *The Public Library in the United States*. Columbia University Press, 1950, p. 12-13.
- <sup>100</sup> Garceau, Oliver and others. *The Public Library in the Political Process*. Columbia University Press, 1949, p. 49-50.
- <sup>101</sup> Lester, Robert M. What about the Library? *Library Journal*. 1946, vol. 71, no. 12, p. 844-845.
- <sup>102</sup> Rothrock, Mary U. Libraries in a New Age. *Library Journal*. 1946, vol. 71, no. 15, p. 1080.
- <sup>103</sup> Robbins, Louise S. “大義の擁護者: 1950年代のアメリカの図書館員と『図書館の権利宣言』”. Wiegand, Wayne A. ed. 『図書館の権利宣言』を論じる. 川崎良孝, 薬師院はるみ訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2000, p. 42.
- <sup>104</sup> 初回の『図書館の権利宣言』は 1939 年の ALA 年次大会で承認された後, 1948 年に改訂された. American Library Association, 前掲 96), p. 34.
- <sup>105</sup> American Library Association, 前掲 96), p. 38.
- <sup>106</sup> Robbins, *op. cit.* 103), p. 42.
- <sup>107</sup> 三浦太郎. 図書・図書館史: 図書館発展の来し方から見えてくるもの. 三浦太郎編著. ミネルヴァ書房, 2019, p. 241-255.
- <sup>108</sup> 小川, 前掲 34), p. 15-53.
- <sup>109</sup> 沖縄県立図書館史料編集室. 沖縄県史 資料編 1. Civil Affairs Handbook Ryukyu 沖縄戦 1 (原文編) 沖縄県教育委員会, 1995, 460p.
- <sup>110</sup> 本研究では, 米国, 米軍関係者による文書で「Ryukyuan」と記述されている箇所は「琉球人」と訳すものとする。
- <sup>111</sup> 沖縄県立図書館史料編集室, 前掲 109), p. 61
- <sup>112</sup> Said, Edward W. オリエンタリズム (上). 今沢紀子訳. 平凡社, 1993, p. 20.
- <sup>113</sup> 小川, 前掲 34), p. 50.
- <sup>114</sup> 同上, p. 37-41.
- <sup>115</sup> 同上, p. 37-39; Fisch, Arnold G. 沖縄県史: 資料編 14 琉球列島の軍政 1945-1950. (和訳編) 現代 2. 宮里正玄訳. 沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編. 沖縄県教育委員会, 2002, p. 92.
- <sup>116</sup> 小川, 前掲 34), p. 53.
- <sup>117</sup> Klein, Christina. *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961*. University of California Press, 2003, p. 11.
- <sup>118</sup> *Ibid.*, p. 21-22.



- 
- <sup>119</sup> 宮里政玄. アメリカの沖縄統治. 岩波書店, 1966, p.9.
- <sup>120</sup> Malone, Gifford. Managing Public Diplomacy. The Washington Quarterly, Summer 1985, p.199.
- <sup>121</sup> U.S. Department of State, Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs. “About Us-Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs”. An Official Website of the United States Government. <https://www.state.gov/about-us-under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/>, (参照 2020-10-29).
- <sup>122</sup> Cull, *op. cit.* 58), p.259.
- <sup>123</sup> 吉本, 前掲 36), p.32.
- <sup>124</sup> Osgood, Kenneth. Total Cold War: Eisenhower’s Secret Propaganda Battle at Home and Abroad. University Press of Kansas, 2006, p.7.
- <sup>125</sup> 渡辺, 前掲 66), p.15.
- <sup>126</sup> Osgood, 前掲 59), p.36.
- <sup>127</sup> Gilboa, Eytan. Mass Communication and diplomacy: A Theoretical Framework. Communication Theory. 2000, vol.10, no.3, p.303.
- <sup>128</sup> Cull, Nicholas J. Public Diplomacy: Taxonomies and Histories. Annals of the American Academy of Political and Science. 2008, vol.616, p.31-34.
- <sup>129</sup> Osgood, 前掲 59), p.31.
- <sup>130</sup> 同上, p.31.
- <sup>131</sup> 同上, p.31.
- <sup>132</sup> 同上, p.31.
- <sup>133</sup> 同上, p.32.
- <sup>134</sup> 同上, p.32-33.
- <sup>135</sup> 同上, p.33-34.
- <sup>136</sup> 同上, p.34.
- <sup>137</sup> 同上, p.34
- <sup>138</sup> 同上, p.34
- <sup>139</sup> 同上, p.35-36.
- <sup>140</sup> 同上, p.35-36.
- <sup>141</sup> Hart, *op. cit.* 14), p.17.
- <sup>142</sup> 張雪斌. 日本と中国のパブリック・ディプロマシー: 概念変容に伴う新たな競争. ミネルヴァ書房, 2019, p.19-20.
- <sup>143</sup> Knowles, Malcolm S. 成人教育の現代的実践: ペダゴジーからアンドラゴジーへ. 堀薫夫, 三輪建二 訳. 鳳書房, 2002, p.4.
- <sup>144</sup> Cull の分類にある (1) Listening を, 吉本秀子は「広聴」, 渡辺靖は「対象理解」と訳している。また (2) Advocacy を, 吉本は擁護, 渡辺は政策広報, (5) International news broadcasting を, 吉本は国際放送, 渡辺は国際報道, と訳している。本研究では (1) (2) については, 両者の訳語の意味が全く同じではないことから, 両者を並立させて用い, (5) については broadcasting は放送の意として吉本の訳語の「国際放送」を用いる。吉本, 前掲 36), p.33; 渡辺靖. 文化と外交: パブリック・ディプロマシーの時代. 中央公論新社, 2011, p.70.
- <sup>145</sup> U.S. Department of State, Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs. “About Us-Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs”. An Official Website of the United States Government. <https://www.state.gov/about-us-under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/>, (参照 : 2020-10-29)
- <sup>146</sup> Osgood, *op. cit.* 124), p.7.
- <sup>147</sup> Cull, *op. cit.* 58), p.6-7.
- <sup>148</sup> Hart, *op. cit.* 14), p.3.
- <sup>149</sup> 渡辺. 前掲 144), p.76.
- <sup>150</sup> Graham, *op. cit.* 15), p.5.

## 第2章 揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける図書館の位置付け

### 2.1 本章の目的と方法

本章の目的は、第二次世界大戦前から戦後の冷戦初期を米国パブリック・ディプロマシーの揺籃期とし、その時期の米国のパブリック・ディプロマシーの中での図書館の位置付けを明らかにすることである。

このためにまず、第二次世界大戦前からの米国の図書館を通じた対外文化政策が、戦争を通して対外情報政策として位置付けられるようになった状況を、文献により確認する。次に米国のパブリック・ディプロマシーの基本法であり、琉米文化会館の根拠法でもある1948年に制定されたスミス・ムント法の条文を検討し、その目的を確認する。スミス・ムント法は、米国のパブリック・ディプロマシーを規定する法律であり、その内容の検討には、第1章で検討したパブリック・ディプロマシーの四つのアプローチ、すなわち「1. 情報提供・教育アプローチ」、「2. 宣伝アプローチ」、「3. 対象理解アプローチ」、「4. 友好アプローチ」による分析視角が有効だと考える。

これらのアプローチを分析の視点として、スミス・ムント法に基づいて推進された米国図書館で展開された活動について、同法に基づく情報諮問委員会と教育交流諮問委員会による報告書の内容を分析し、米国図書館がパブリック・ディプロマシーでどのような位置付けにあったかを明らかにする。

### 2.2 戦後米国のパブリック・ディプロマシーの変容

#### 2.2.1 対外情報政策と対外文化政策の変容

米国の対外的な文化交流は、1920年代は南米やヨーロッパを中心に大学や民間団体が主体となって展開され、米 국무省は傍観者的な立場をとっていた。しかし1930年代に入り、南米における枢軸国やソ連による文化的進出が懸念されるようになると、 국무省は南米との文化交流を推進する方針に転換した。1936年にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催された汎米平和維持会議（Inter-American Conference for the Maintenance of Peace）では南米21カ国との交換留学制度が提案され、これは米国政府が文化交流を外交政策の目的のために用いる契機となった<sup>1</sup>。

米 국무省はさらに1938年、新しく文化交流課（Division of Cultural Relations）を設置し、文化交流に積極的に関与するようになった。南米諸国との文化交流は、当時米国が推進した善隣外交政策（Good Neighbor Policy）の一環であった。文化交流課副課長のチャールズ・トムソン（Charles Thomson）が「米国にはこれらの国々に対し、一定の倫理的使命、文化的使命がある」<sup>2</sup>と述べたが、米国の文化外交の研究者であるフランク・ニンコヴィッチ（Frank A. Ninkovich）によれば、その視点は、南米諸国はアングロサクソン系国家と比べると、政府や人々の生活に関する科学的視野に立った教育が歴史的に不足しており、自由主義に基づく政府を形成する理論や精神が発展していないとする、エリート主義に根ざしていた<sup>3</sup>。そうした視点を持ちつつも、その一方で、文化交流課の活動は政治とは切り離れた純粹

な文化関係であるべきだと主張され、文化交流課長のベン・チェリントン (Ben M. Cherrington) は文化交流課の活動は互恵的な純粋な文化関係であると強調した<sup>4</sup>。そして、文化交流課は「外交の武器やプロパガンダの機関になるようなことは許されるべきではない」<sup>5</sup>として、外交政策と文化が分離されることを主張した。

しかし 1939 年 9 月の第二次世界大戦勃発によって、チェリントンはじめ文化交流課の論調も、文化交流をプロパガンダと切り離したいとする主張から変わらざるを得ず、対外文化政策はドイツのプロパガンダに対抗して自由と民主主義を擁護する義務がある、という論調に変わっていった<sup>6</sup>。

1940 年、フランクリン・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領は南米での情報発信を目的として、米州商業文化交流調整局 (Office of the Coordinator of Commercial and Cultural Affairs between American Republics)、のちの米州調整局 (Office of the Coordinator of Inter-American Affairs)) を発足させた。米州調整局はネルソン・ロックフェラー (Nelson Rockefeller) を担当官とし、南米のビジネスや文化プロジェクトを発展させ、図書館の設立や二国間センターのネットワーク拡張を実施した他、ラジオや映画も活用し、多数の交流や講演プログラムが提供された。米州調整局では米国からの南米への一方的な情報発信が強調され、これは 1938 年に始まった相互交流的な文化プログラムとは対照的な性質を示すものであった<sup>7</sup>。

一方、米国の対外情報政策に関しては、第一次世界大戦の参戦とともに設立された、ジョージ・クリール (George Creel) を委員長とする広報委員会 (Committee of Public Information, 通称クリール委員会) は戦後解散され、政府による平時の情報活動は特に行われていなかった。第一次世界大戦後、クリール委員会や英国の戦時中の過度なプロパガンダ活動が明らかにされ、米国内では進歩主義者を中心として、政府のプロパガンダに批判的な風潮が強かった<sup>8</sup>。

しかし、第二次世界大戦開戦後、1941 年 7 月にルーズベルト大統領は情報調整局 (Office of the Coordinator of Information) を設置した。情報調整局の下には、諜報機関の機能を持つ部署 (のちの Office of Strategic Services) と海外情報サービス (Foreign Information Service) が置かれた。真珠湾攻撃の 2 ヶ月後の 1942 年 2 月、海外情報サービスは、ラジオ局のボイス・オブ・アメリカ (Voice of America) を正式に開始した。同年 6 月、戦時情報局 (Office of War Information) が設置され、海外情報サービスは、戦時情報局の海外担当部署となった。海外 26 カ所に米国情報提供局 (United States Information Service) が設置され、広報担当及びプロパガンダの普及拠点として機能した<sup>9</sup>。戦時情報局は、米国内及び海外で書籍や雑誌の発行や配布を行い、海外での図書及び図書館のサービスを展開したほか、ボイス・オブ・アメリカを運営して同盟国との対外情報政策の連携調整を行った<sup>10</sup>。戦時中のこれらの組織によって戦後のパブリック・ディプロマシーの流れを作る基盤が整ったとされる<sup>11</sup>。

国務省の文化交流課の活動は、戦時中、大統領緊急資金によって拡大し、活動範囲を中国や中東、アフリカに拡大し、文化センター (Cultural Center) 開設によって米国の歴史や文

学の普及を図った。戦時中、文化交流課は、戦略遂行のための情報活動を展開する戦時情報局から距離を保とうとしたが、1944年には新設の広報局 (Office of Public Information) の管轄下に組み込まれ、一方、戦時情報局は益々文化活動に関わるようになり、両者の境界は曖昧になった。この部局統合によって、文化交流は外交政策とさらに深く関わるようになっていった<sup>12</sup>。

1945年に連合国がドイツに進駐すると、戦時中の対外情報政策は、再教育といわゆる「脱ナチ化」プロセスに変わった。終戦と同時に、米国内では平時の対外情報政策に対する無用論や批判が広がった。戦時情報局は解散され、戦時情報局の海外情報活動と米州調整局の業務は国務省下に移転され、既存の情報文化活動部局とともに暫定情報提供局 (Interim International Information Service) の下に置かれた。1946年、暫定情報提供局は国務省下で国際情報文化交流課 (Office of International Information and Cultural Affairs) となった。対外文化情報政策を引き継いだ国際情報文化交流課に対して、国務省内に共産主義同調者がいるのではないかという議会からの嫌疑や、政府による海外放送を警戒する国内メディアからの反発を受け、1947年度、1948年度の予算委員会とも、平時の対外情報政策のための要求予算は削減された<sup>13</sup>。

米国では第二次世界大戦前からの、政府による情報政策を嫌う進歩主義の主張が強く残り、積極的に情報政策を行うことに対する抵抗も大きかった。パブリック・ディプロマシーに対する批判や葛藤の中で、国務省はパブリック・ディプロマシーを外交政策として推進することと担当部局を維持することを迫られた。その際、国務省は、米国の対外文化情報政策は倫理的、実際的に必然であり、米国のプロパガンダ、すなわち情報政策は「民主的、互惠的な、公正で独特なものであり、人々を操るようなプロパガンダとは異なる」<sup>14</sup>という論理を用いて「米国例外主義」<sup>15</sup>を主張した。

1947年、ソ連の文化プログラムが攻勢を強める中、ヨーロッパでの米国の文化的、政治的な影響が低下しているという報告が相次ぎ、同年に発足した国家安全保障会議 (National Security Council) は、12月17日の提言、国家安全保障会議文書第4号 (NSC 4) でソ連との対立に対し、「米国の目的達成に好意的な方向に諸外国の態度に影響を与え、また反米プロパガンダに対抗するために、全ての対外情報政策を強化、連携する必要がある」<sup>16</sup>と述べた。文化情報政策が米国と連合国の安全保障を推進すると認識されるようになったのである<sup>17</sup>。

対外情報政策に対する予算について、ボイス・オブ・アメリカなどの海外放送は年度毎の予算法で暫定財源を確保したが、国務省は包括的な法的根拠の確立を目指した<sup>18</sup>。1947年3月に、カール・ムント (Karl E. Mundt) 下院議員によって、のちにスミス・ムント法となる法案が提出された。同法案に関して、国務省は「米国、米国の真の希望、米国の強さ、そして米国の政策に関する情報を広く普及させることにより、全世界における理解と平和に貢献する」<sup>19</sup>と説明し、また、ソ連のプロパガンダ攻撃に対抗するための対外情報プログラムの必要性を強調した。ムント法案は下院で、教育交流によって共産主義者が米国に侵入する可能性や、対外情報文化プログラムに携わる国務省職員がスパイとなる危険性が指摘されるなど激しく攻撃されたが、ムント議員や国務省による追加条項を入れて1947年6月24日下院を

通過した<sup>20</sup>。上院への法案提出後、議員らはヨーロッパを視察し、ソ連による共産主義の攻勢を目の当たりにして対抗する手段の必要性を痛感し、同法は上院を通過し制定された<sup>21</sup>。

スミス・ムント法の成立にあたり、情報と教育文化交流の区別は主要な論点の一つであった。戦前の文化交流課長だったチェリントンは、同法成立に向けた議会で、文化交流は利己主義的なプロパガンダとは区別されるべきだという主張を繰り返し、情報政策と文化政策の分離を強く主張した<sup>22</sup>。こうした批判を受け、情報政策と文化政策の区別を明確にするために、国務省は、対外情報教育交流局 (Office of International Information and Educational Exchange) 内で組織改正を行い、対外文化政策と政治的活動の間に垣根 (ファイアウォール) を建てようとした。その結果、「ファスト・メディア」に分類される、ラジオ、新聞、映画を対象とする対外情報局 (Office of International Information) と、交流や図書館、世界各国の機関との連携など「スロー・メディア」を担当する教育交流局 (Office of Educational Exchange) とに分かれた<sup>23</sup>。対外情報政策と教育交流政策とはそれぞれに諮問委員会が設置され、各委員会から半期報告書が議会に提出されることになった。

1950年4月、トルーマン大統領は「真実のキャンペーン (Campaign of Truth)」としてソ連と共産主義に対抗するための海外への情報政策を率先した。さらに6月には北朝鮮軍の韓国侵攻による朝鮮戦争が勃発した。米国は軍事対応や戦場でのプロパガンダに加えて、世界に向けて米国の立場を説明するための情報戦略の展開を迫られた。この危機によって、トルーマン大統領の冷戦における政策、及び国家安全保障会議文書第68号 (NSC68) の外交政策における心理戦、すなわち情報戦略への承認が促されることになった<sup>24</sup>。朝鮮戦争の戦局悪化を受けて、国務省内では、ソ連は情報戦、武力戦ともに強力な悪の権化だが、米国は正義のために戦うのであり、米国の武力の強さを見せつける確かな事実を伝えるための情報手段が必要である、という見方が示されるようになった<sup>25</sup>。同様の見解は議会の上院でも出され、予算を増強し、あらゆる手段によって共産主義と戦うべきだという主張が広がった<sup>26</sup>。

トルーマン政権の最終年の1952年6月、上院議会は外交委員会内に小委員会を設置し、自立した対外情報機関の設立に向けた調査が開始された<sup>27</sup>。1953年1月、アイゼンハワー大統領が就任し、同年8月、米国情報庁 (United States Information Agency) が設立された。

以上のように、この時期の米国のパブリック・ディプロマシーは、戦前の対外文化政策の双方向による互惠主義が戦時中を通して一方的な情報提供に変化し、対外情報政策と対外文化政策が一体化されるようになった。また米国例外主義を標榜して、ソ連・共産主義に対抗するためのパブリック・ディプロマシーが推進されるようになったことが明らかになった。

### 2.2.2 スミス・ムント法の目的

米国の対外情報政策が初めて法制化されたスミス・ムント法が、1948年1月27日に制定された<sup>28</sup>。スミス・ムント法の目的は、第1章2項 (Sec. 2) 「他国における米国のより良い理解を推進し、米国市民と他国の人々との間の相互理解を増進する」こととされ、そのための手段として、(1) 米国、米国市民、ならびに議会、大統領、国務長官、及びその他外交に影響を及ぼす事柄に関わる政府責任者によって推進される政策に関する情報を海外に普及する

情報提供、(2) 他国と協力するための教育的交流、すなわち (a) 人々、及び知識、ならびに技術（スキル）の交流、(b) 技術及びその他のサービスの提供、(c) 教育、及び芸術、ならびに科学の分野での発展における交流、が提示された<sup>29</sup>。

同法第 2 章 202 項 (Sec. 202) 「図書及び資料」では、「国務長官は、米国と他国間における、政府出版物を含む図書と雑誌の交流、該当著作物の翻訳、その他の教育的資料の準備、配布、交流を提供する権限を与えられる」<sup>30</sup>とある。続く 203 項 (Sec. 203) 「施設」では、

国務長官は、海外で、米国市民によって設立、出資され、米国で採用されている方法や実践を例示するセンターとしての役割を果たす学校、図書館、コミュニティセンターを援助する権限を与えられる。しかし、こうした学校等を援助する際、国務長官は、教育方針に対する管理は行わず、また自由民主主義及び米国の確立された外交方針に合致しない性質のものには援助を行わない<sup>31</sup>

と明示されている。

上の条文から明らかなように、スミス・ムント法では「米国に関する理解を推進する」ことが目的とされ、そのために「図書や雑誌など教育的資料を提供する」ことが手段として提唱された。文化交流があくまでも、米国に対する理解を推進するための手段として位置付けられており、パブリック・ディプロマシーのアプローチのうち、「情報提供・教育アプローチ」が全面に打ち出されている。なお、吉本秀子は 203 項 (Sec. 203) 「自由民主主義及び米国の外交方針に合致しない性質のものには援助を行わない」という一文が「反共」の意図を示していると指摘しているが、条文には明確に「共産主義」といった記述はなされていない。スミス・ムント法制定後、米国は同法を根拠として反共産主義のパブリック・ディプロマシーを展開したが、共産主義に対抗するという文言はどこにも明言されないまま、推進されたのである。

また、スミス・ムント法第 5 章 501 項 (Sec. 501) 「一般的承認 (General Authorization)」では、「国務長官は新聞、出版物、ラジオ、映画その他の情報メディア、情報センター、海外の現地の指導員を通じて、米国、米国市民、米国の政策についての情報を準備、普及のために提供できる」<sup>32</sup>とされた。

さらに、第 10 章 1008 項 (Sec. 1008) で「国務長官は、議会に同法の権限下で実施された支出と活動に関する半期毎の報告書を提出する。報告書には可能であれば、実施された各国のプログラムの有効性についての評価及び測定が含まれる」<sup>33</sup>とされ、活動報告が半年に一回、議会に提出されることが要求された。

なお、スミス・ムント法は、その目的に「他国における米国のより良い理解を推進し、米国市民と他国の人々との間の相互理解を増進する」(第 1 章 2 項 (Sec. 2)) とあるが、実際は慎重な記述により、同法による情報政策プログラムは「米国外で」運用されるべきだと特定された<sup>34</sup>。上述の第 5 章 501 項 (Sec. 501) では、政府による情報政策のプログラムは国外で提供されること、また、調査を目的として報道関係者や連邦議会議員による国内での入手も

可能であるとされている。

政府による情報政策プログラムの国内での伝達は禁止されていなかったが、同法が議会で議論された際、海外向けに作成された広報資料が、米国内で配布され利用されることになること、米国民に対して政府による事業の宣伝（プロパガンダ）が行われるのではないかと、また国内の大手メディアと国務省のボイス・オブ・アメリカが競合するのではないかと、という懸念が議論の焦点の一つであった<sup>35</sup>。その結果、以後の議会の各関係委員会は、国務省や米国情報庁によって作成された諸資料は米国内で配布しない旨を、議会の意向として繰り返してきた<sup>36</sup>。

実際は懸念されたような、政府機関が民間の報道メディアと競合したり、現職の大統領を宣伝したりするような状況は起きなかった。しかし、後年、法律関係者によって、スミス・ムント法のもとで作成されたいかなる資料も米国内で入手可能とすることが禁止されていると拡大解釈されるようになった<sup>37 38</sup>。この501項（Sec. 501）の拡大解釈から、海外での対外文化活動を国民に広報することは税金を使った世論操作と認識され、自国民の外国理解を涵養するための事業もプロパガンダ的活動と捉えられた<sup>39</sup>。小川忠は、スミス・ムント法のこの条文のために、米国のパブリック・ディプロマシーからは、他国が配慮するような双方向性が欠落することになったと指摘している<sup>40</sup>。

以上のように、スミス・ムント法の条文では、米国に関する情報を他国に図書や人物交流によって提供し、米国に対する理解と信頼を向上させようとする「情報提供・教育アプローチ」が全面的に打ち出された。明確な反ソ連・反共産主義は明記されていない一方、米国の自由民主主義に関する情報を普及しようとするところには「宣伝アプローチ」も確認される。また他国に関する情報を収集し、積極的に理解に努めようとする「対象理解アプローチ」の観点は、同法には入らなかったのである。

## 2.3 米国図書館サービスの変遷

本節では1936年から1953年の間に米国図書館で提供された図書館サービスについて、四つのアプローチ「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「対象理解アプローチ」「友好アプローチ」を分析視角として、検討する。分析対象時期である1936年から1953年を次の四つの時期に区切って分析を行う。すなわち(1)文化交流初期：国務省によって米国と南米諸国との間で「出版物交流協定」が批准された1936年から、戦時情報局が設置される1942年まで、(2)戦時情報局活動期：戦時情報局が設置された1942年から同局が解散される1945年まで、(3)被占領国の米国図書館設立期：戦時情報局が解散され、対外情報政策が国務省の権限に移った1945年からスミス・ムント法が制定される1948年まで、(4)スミス・ムント法制定後：スミス・ムント法が制定された1948年から米国情報庁が設立された1953年まで、とする。

### 2.3.1 文化交流初期（1936年～1942年）

第二次世界大戦前の米国では南米との文化交流が活発になり、ALAの活動はその代表的な

ものであった。ALA は 1920 年代から研究助成金、図書館（員）の研修、出版物交換などの包括的な文化交流プログラムを展開させていた<sup>41</sup>。

国務省は 1936 年の汎米平和維持会議を機に南米諸国との文化交流の推進を図った。この会議で南米諸国との間で「出版物交流協定」が締結されると、国務次官サムナー・ウェルズ (Sumner Wells) は ALA に助言を求め、ALA 事務局長のカール・マイラム (Carl Milam) は、受入側となる米国内の図書館のリスト作成を申し出た。この協定は完全には実施されなかったが、米国にとってこの協定は、他国との文化交流が政府の政策となる最初の事例となった<sup>42</sup>。

1930 年代後半の南米との文化交流では、当初は互惠主義が標榜され、人材や出版物の交流が提唱されるなど、「対象理解アプローチ」及び「情報提供・教育アプローチ」が主張されていたと見られる。

1938 年に国務省が開催した南米との文化交流推進会議で、マイラムは奨励すべき活動として、英訳に適した図書の調査、南米側が米国の資料を入手する際の支援、南米の図書を入手する際の障壁の解決を提唱した。マイラムはさらに ALA の声明で、図書館員交流のための助成金、代表的書籍の収集支援、翻訳、図書館と書誌情報に関する支援を提唱した<sup>43</sup>。

しかし、実際の取り組みで国務省が力を入れることになったのは互惠的な交流よりも、米国からの積極的な情報の提供であった。1942 年にはメキシコのメキシコシティにベンジャミン・フランクリン図書館 (Biblioteca Benjamin Franklin) が開館したが、これはメキシコの図書館職員から、英語による資料を希望する読者のために米国の書籍や雑誌が入手できる施設の要望が出されたことが契機となった。同図書館では設立当初から様々な文化活動が展開された。マイラムとベンジャミン・フランクリン図書館長のハリー・ライデンバーグ (Harry Lydenberg) は、まず書籍ありきの図書館であり、文化活動は付随的なものと見ていたが、国務省の認識は異なり、図書館のある文化センターとみなされた。文化活動は次第に拡大し、英語クラス、図書、絵画、工作の展覧会、北米及びメキシコの学者による講演、大人及び子供向けの毎週の映画会、地域のクラブの集会場所の提供などが含まれた<sup>44</sup>。

ベンジャミン・フランクリン図書館の成功を受けて、ALA はさらに、ニカラグアのマナグアのニカラグア米国図書館 (Biblioteca Americana de Nicaragua)、及びウルグアイのモンテビデオのアルティガス-ワシントン図書館 (Biblioteca Artigas-Washington) の二つの図書館の運営を行うことになった。これらの米国図書館ではいずれも、講演、映画、展覧会、英語クラス、コンサートなどの文化活動も開催された<sup>45</sup>。

以上、見たように、1938 年に ALA のマイラムが当初提唱した図書館サービスは互惠主義を反映して、南米諸国の図書の調査や英訳、図書の入手の容易化、図書館員交流など、米国側が資料を受け入れる「対象理解アプローチ」、交流を行う「友好アプローチ」、南米側に米国の図書や資料を提供する「情報提供・教育アプローチ」の三つのアプローチが互惠主義を前提として想定されていたと見られる。

1942 年以降、実際に設置されたメキシコのベンジャミン・フランクリン図書館、ニカラグアのニカラグア米国図書館、ウルグアイのアルティガス-ワシントン図書館の 3 図書館では、



米国の図書や資料を提供し、また英語クラス、展覧会、映画会などの文化活動が実施されたことから「情報提供・教育アプローチ」や「友好アプローチ」が展開された。こうした、米国からの一方向的な動きが強調される中で、南米の学者による講演が行われるなど「対象理解アプローチ」も存在していたことが確認できる。南米の米国図書館で、図書サービスに加え文化活動が行われたことは、戦後に世界各地で展開された米国図書館の主要な要素が存在していたことを示しており、この点を考えると、これら南米の米国図書館は戦後の米国図書館の原型の一部であったといえる。

### 2.3.2 戦時情報局活動期（1942年～1945年）

文化交流から発展した南米の図書館に比べ、第二次世界大戦下のヨーロッパでは、米軍や連合国側への迅速な情報提供の必要性から、戦時情報局による図書館がまず、イギリスのロンドンに設置され、その後、世界各地に広がった。

1942年、マイラムは国務省の文化交流課から英国のロンドンに設置する図書館についての計画立案を依頼された際に、「レファレンスと貸出を行う図書館かつ情報センター」を作り、「宣伝とプロパガンダの機関にならない」<sup>46</sup>ように提言した。しかしながら、実際はロンドンの米国図書館（American Library）は、戦時情報局によって運営され、戦局のための米国関連情報を主に英国の専門家に提供するレファレンス図書館となり、小規模だが実用性を重視し、利用する専門家個人へのサービスに特化した。館長のリチャード・ヘンデル（Richard B. Heindel）は、同館を米国の情報政策の重要な一部とみなし、新聞や雑誌を通じて多くの英国市民に情報が届くことを目指して、英国のジャーナリストや編集者への情報提供に力を入れた。ロンドンの米国図書館は、米国内の公立図書館をモデルとしていたパリや南米の米国図書館とは対照的に、ジャーナリストら専門家に情報を提供し重宝される存在となった<sup>47</sup>。

1943年以降、戦時情報局はロンドンの米国図書館の運営の成功を機に、情報提供とプロパガンダのための重要な手段として、図書と出版物を活用する取り組みをヨーロッパ各地で進めた<sup>48</sup>。今によれば、ロンドン同様の戦時情報局図書館は、英連邦内の主要都市であるオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、インド、エジプトの5カ国、7都市に設置された<sup>49</sup>。これらの図書館は、都市の中心部にある建物の1階に設置され、通りからアクセスしやすく、利用者は専門家に限定されず、米国の情報を入手したい市民全体に及んだ。米国に関する重要な記録や代表的な伝記、歴史、旅行記、公法集、文学、また米国の文化や生活に関する図書として、主要な科学技術史、医学の教科書、政治、経済、社会学等の専門書などが、政府の文書や報告書、定期刊行物などとともに配架された。また前哨基地の図書館や、新たに解放されたヨーロッパ各地あるいはドイツの移動図書館は、主に、地元の報道関係者や学者にレファレンスコレクションとして提供された<sup>50-51</sup>。終戦が近くなるにつれ、戦時情報局図書館は、戦局のための情報提供という目的に代わって、新たに解放された国や、敵国だった国にも同様の図書館設置の計画を立てた。そして友好国や中立国には米国の文化的価値と技術的情報を提供し、敗戦国には民主主義を普及する、という戦後の準備を始めたが、1945年8月31日、戦時情報局は解散され、その海外部門は国務省の暫定情報提供局に移つ

た<sup>52</sup>。

戦時情報局によるロンドンの米国図書館は、当初、戦争遂行のための専門的な情報提供を行う「情報提供・教育アプローチ」に特化し、戦後、各国に展開された米国図書館の原型の主要な一部となった。ロンドン図書館の成功の後で各国に展開された戦時情報局図書館は利用者層の拡大に合わせ、米国や米国の生活、技術に関する図書など提供する資料の範囲が広がった。これらの図書館も、レファレンス図書館としての目的が明確にされ、情報提供に特化したという点で「情報提供・教育アプローチ」が全面的に打ち出された図書館サービスだったといえる。ただし、同じ「情報提供・教育アプローチ」であっても、ロンドンの図書館と、他の地域の戦時情報局図書館とでは、後者は「情報提供・教育アプローチ」の対象が専門家から一般市民に拡大し、目的が変容したことが示唆される。

### 2.3.3 被占領国の米国図書館設立期（1945年～1948年）

戦後、海外に設置されていた米国図書館には（1）ALAによって南米3カ所に設置された図書館、（2）戦時中に戦時情報局によって設置された図書館、（3）ドイツ、オーストリア、日本、韓国の被占領国に軍が設置した図書館、の3種類があった<sup>53</sup>。（1）と（2）は戦時中からの存続であったが、（3）は、終戦後、被占領国、特にドイツと日本は、民主化、非軍事化、再教育を目的として占領軍によって様々なプログラムが実施される中の一環として設置された。

戦時中に各地に設置された戦時情報局図書館は、戦後も28カ所から38カ所に増設される一方、予算削減でこれらの図書館には米国人職員が置かれなくなったところもあった<sup>54</sup>。平時の対外情報文化政策に関する議会の態度が厳しい中、米国図書館は米国に関する情報提供を主要な目的としていた。また、図書館員の交流も小規模ながらも実施され、他国の図書館員に米国式の図書館の方法と考え方を伝えた<sup>55</sup>。

米国図書館の蔵書は、戦時情報局による蔵書に加えて現地からの要望とALAからの推薦リストを基に提供され、バランスのとれた蔵書となるように努力がなされ、その選書基準は米国内の図書館のものと同様であった<sup>56</sup>。米国図書館の蔵書に関しては、1946年の議会上院公聴会で国務省次官のウィリアム・ベントン（William Benton）も「我々の図書は、全面的に米国、国際情勢に関する米国の見解に関するものだけであり、米国の図書、米国の思想のみである」<sup>57</sup>と説明した。

一方、被占領国であるドイツ及びオーストリアに設置された米国図書館は「アメリカ・ハウス」(America Haus)と呼ばれた。ラインホルド・ワグンライトナー（Reinhold Wagnleitner）は、オーストリア国内の12カ所に設置されたアメリカ・ハウスについて、「図書館、読書室、コンサートホール、画廊、劇場、講堂、レコードとフィルムの貸出、米国に関するあらゆる質問に答える情報センターなど、多彩な機能を備えていた」<sup>58</sup>と述べている。

占領中の日本本土に置かれたCIE図書館の機能は、ドイツ、オーストリア各地に設置されたアメリカ・ハウスと同様であった。1945年9月、最初のCIE図書館が東京の日比谷に設置された<sup>59</sup>。その後、京都、名古屋に開設され、さらに占領終結まで全国20万人以上の都

市 23 カ所（札幌，函館，仙台，東京，新宿，横浜，新潟，金沢，長野，名古屋，京都，大阪，神戸，岡山，広島，高松，松山，福岡，長崎，熊本）に設置された<sup>60</sup>。これらの CIE 図書館は無料であり，開架式閲覧室，館外貸出，図書館間相互貸借，レファレンスサービス，児童向けのお話会やブックトークなどのサービスが提供された<sup>61</sup>。また，講演会やレコード・コンサート，映画会，英語教室，ペンパルクラブ，スクエアダンスなどの文化活動も頻繁に行われた<sup>62</sup>。

これらの被占領国に占領軍によって設置された米国図書館によるサービスは，ドイツ，オーストリア，日本とも，敗戦国に対する民主化，非軍事化を目的とする再教育，再方向付けの目的が強く，特に映画やスライドの上映によって，米国式の生活を模範として宣伝されていた。

以上より，終戦から 1948 年までの時期には，各国における米国図書館には，戦時中に購入された米国に関する図書や米国の見解を示す図書が提供される「情報提供・教育アプローチ」が維持される一方，他国の図書館員が米国式の図書館サービスを学ぶような交流も行われ，「友好アプローチ」も実施されていたことがわかる。

#### 2.3.4 スミス・ムント法制定後（1948 年～1953 年）

1948 年のスミス・ムント法制定によって，米国図書館は法的根拠を得，これによって予算も拡充されることになった。スミス・ムント法では，半年に一回の議会への報告が義務付けられた。対外情報活動と教育交流活動は分離されることになっており，報告もそれぞれに置かれた諮問委員会によって半期報告書（Semi-annual Report）が発行された。表 2-1 には，1953 年までのそれぞれの諮問委員会による半期報告書が議会に提出された時期が記載されている。

表 2-1 スミス・ムント法に基づく諮問委員会の報告書

	回	報告対象時期	提出日		
教育交流諮問委員会	第 1 回	下半期	1948 年	1949 年	2 月
	第 2 回	上半期	1949 年	1949 年	12 月
	第 3 回	下半期	1949 年	1950 年	4 月
	第 4 回	上半期	1950 年	1950 年	7 月
	第 5 回	下半期	1950 年	1951 年	4 月
	第 6 回	上半期	1951 年	1951 年	12 月
	第 7 回	下半期	1951 年	1952 年	4 月
	第 8 回	上半期	1952 年	1952 年	7 月
	第 9 回	下半期	1952 年	1953 年	5 月
	第 10 回	上半期	1953 年	1954 年	1 月
	第 11 回	下半期	1953 年	1954 年	3 月
情報諮問委員会	第 1 回	下半期	1948 年	1949 年	3 月
	第 2 回	下半期	1949 年	1949 年	9 月
	第 3 回*	上半期	1950 年	1950 年	7 月
	第 4 回	上半期	1950 年	1951 年	4 月
	第 5 回**		1951 年	1952 年	1 月
	第 6 回	上半期	1952 年	1952 年	7 月
	第 7 回	下半期	1952 年	1953 年	2 月
	第 8 回	上半期	1953 年	1953 年	8 月
	第 9 回	下半期	1953 年	1954 年	2 月
合同報告書	第 2 回	下半期	1948 年	1949 年	
	第 8 回		1951 年	1952 年	6 月

\*情報諮問委員会の過去の報告書をウェブ上で公開している米国政府広報諮問委員会 (Advisory Commission on Public Affairs) は第 3 回の報告書は所在不明だとして要約のみを公開している。U.S. Department of State, 1950 Third Report, U.S. Advisory Commission on Information (Summary), 1 July 1950. <https://www.state.gov/1950-third-report-u-s-advisory-commission-on-information-summary/>, (参照 2021-02-26).

\*\* 第 5 回の報告書には報告対象時期が明言されていない。

(出所) 筆者作成。

報告書では、各国に設置された米国図書館が積極的に米国に関する情報を提供することによって、結果的に米国の経済外交政策に貢献しているという視点が強調されている。例えば、第 2 回の合同報告書 (1948 年下半期対象) では、「米国図書館は、米国、米国の機関、目的、功績に関する情報を、米国の図書、出版物、政府文書、その他の印刷物を通して提供することで、米国の外交経済方針を達成している」<sup>63</sup>とし、特に、戦後のヨーロッパ諸国に対する復興援助計画として米国が実施したマーシャル・プランに関する情報を提供することによって米国の貢献が広く知られ、また、戦後復興の実務に必要な情報を提供することにより、他国の市民からの信頼を得ていると記述されている<sup>64</sup>。米国図書館は、情報を提供することによって、米国パブリック・ディプロマシーの目的である、「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、また、米国の政府と国民、他国の市民の間を強化・拡大することで、米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」<sup>65</sup>という実質的な結果

のために機能していたことが確認できる。

その上で、報告書は「諸外国の市民への影響」として、米国図書館では図書を自由に選べるが、ソ連の影響下にある国ではそうした自由すら難しくなっており、米国図書館は情報が得られる貴重な場だとし、「自由の証だ」<sup>66</sup>と称賛する利用者の声を掲載している。さらに、米国図書館で提供されているのは「米国のありのままの公正な姿 (Full and fair picture of America) を示すような出版物」<sup>67</sup>であり、「プロパガンダではない、事実に基づいた信頼性のある情報を発信する」場として利用者の信頼を得ていることが強調された<sup>68</sup>。

一方、こうした専門的な情報を提供する一方で、一般市民の利用者に向けて、友好関係を築き、米国に関する理解を深めてもらうための最も重要な活動は、米国の図書、雑誌、新聞の提供だと考えられていた。特に航空便で届けられる『ニューヨークタイムズ (The New York Times)』、『ニューズウィーク (Newsweek)』、『タイム (Time)』などの米国の新聞や定期刊行物は他国の市民にとって米国の政治や社会経済の最新の情報を得る貴重な情報源となった<sup>69</sup>。

また、米国図書館は、レファレンスなどのサービス以外にも、米国の生活について展示したり、講演会や米国音楽のレコード・コンサートを開催したりするなど、米国内の公立図書館と同様の多様なサービスを提供した<sup>70</sup>。

上述のような講演やレコード・コンサートは、日本でも占領下の琉米文化会館やCIE図書館では行われたことが知られているが、このような文化活動は、世界各地の米国図書館で開催されていた。報告書では事例としてデンマークのコペンハーゲンの米国図書館を紹介している<sup>71</sup>。それによると、コペンハーゲンの米国図書館では年間1万4千人の利用があり、利用者の大半は専門職、医師、教育者、弁護士、科学者、学生であった。利用者には人気があるのは米国の科学や技術関係の資料であり、米国の歴史、文学、社会科学の図書に対する関心も高かった。レファレンスサービスや、読者への案内、資料の貸出しが図書館の主要な機能だが、その一方、米国のレコード音楽鑑賞プログラム、米国関係の講演やドキュメンタリーフィルムの映写会、児童向けのプログラムなどの活動が実施された。また、米国の図書をテーマにした展示会や写真展示も定期的に行われた<sup>72</sup>。

米国図書館は、第2回の教育交流諮問委員会半期報告書(1949年上半期対象)で指摘されているように、多くの国でそれまで実施されていなかった無料の図書館であり<sup>73</sup>、レファレンスサービスや文化活動などの多様な図書館サービスは、米国人の図書館員を通じて米国式図書館として提供された。こうした米国図書館が、米国の対外政策及び安全保障上、重要だと考えられていたことが報告書の記述からわかる。すなわち、「米国図書館は 世界平和維持のための国防機関の最前線とみなされるべき」<sup>74</sup>であり、「図書館は諸外国の人々と直接コミュニケーションをとっており、米国と他国が平和裡に共存しうるかは彼ら次第である」<sup>75</sup>といった記述にあるように、図書館は米国の施設として他国の人々と直接関わることができる貴重な場とみなされた。

1949年は北大西洋条約 (North Atlantic Treaty) 締結、ソ連の原子爆弾の実験成功、中華人民共和国の建国など、冷戦が進展し、米国の対外情報政策ではボイス・オブ・アメリカの拡大や教育交流などが推進された。米国図書館に対する明確な方針は出されなかったが、

それぞれの図書館では図書の内容に目が向けられるようになった。米国図書館で提供される情報が米国について「ありのままの公正な姿」として何でも提供されるのではなく、共産主義に寛容、あるいは賛同する内容が警戒、排除される方向に向かった。ワグンライトナーによれば、オーストリアのアメリカ・ハウスでは、占領初期の運営の主目的は民主化、再教育であったのに対し、反共産主義路線が優先されるようになり、蔵書の全資料が細かく調査されるようになった<sup>76</sup>。

以上の記述から、図書館は、国務省の教育交流局の管轄下に置かれ、スミス・ムント法に基づく対外情報政策において重要な役割を持つと認識されていたことがわかる。また、国際報道出版課で作成され、各国に配布されるニュースが図書館でも提供されたことから、図書館は教育交流の活動に位置付けられながらも、各国においては、米国による情報発信の場としての図書館サービスが全面に打ち出されており、また各国の利用者からその点を評価されていたことが示唆される。一方で、図書館の存在やサービスそのものが、米国への好感や信頼を高めるということも認識されていた。またこの時期に、提供する図書に関して、図書で共産主義賛同の内容や著者を警戒する方針への動きが見られるようになったことも確認された。

1950年は米国の対外情報政策が変化を余儀なくされた時期であった。2月、上院議員のジョセフ・マッカーシー（Joseph McCarthy）は、国務省の対外情報プログラム、特にボイス・オブ・アメリカの担当者に共産主義への協力者がいるとして糾弾し、いわゆる反共産主義運動（マッカーシズム）が開始された<sup>77</sup>。同年4月、トルーマン大統領は「真実のキャンペーン」（Campaign of Truth）を開始し、共産主義に対してより一貫した強力なプロパガンダが必要であると訴え<sup>78</sup>、議会に対しても対外情報政策に対する大幅な予算の増加を要求した<sup>79</sup>。さらに同年6月に朝鮮戦争が勃発した。このような冷戦の激化に伴い、米国図書館に対する方針にも変化が起きたことが確認される。第5回教育交流諮問委員会の半期（1950年下半年）報告書では、北朝鮮でロシア語の図書が多数出版され、ロシア語のクラスも組織化されたことが報告されており<sup>80</sup>、このようにソ連の文化攻勢が激しくなったことを受け、米国図書館は、より積極的な役割を担うことになった<sup>81</sup>。まず、名称が図書館から「情報センター（Information Center）」に改称された。さらに図書の提供やレファレンスサービスに加えて、講演や討論会、教師など特別グループのためのワークショップの企画、ドキュメンタリー映画の上映、展覧会の開催を企画する他、地域の団体やグループを積極的に支援し、国立図書館や教育機関への資料の貸出、学校やグループへの英語教育の教材やテキストの提供を行うなど、相手国へのより積極的な関与や貢献を推進する方針が強調されるようになった<sup>82</sup>。

1950年以降のマッカーシズムや「真実のキャンペーン」による動きによって、米国図書館を情報センターと位置づけ、米国に関する情報提供を行うだけでなく、より積極的、戦略的に反ソ連・反共産主義のイデオロギー戦において活用することに方向転換がなされた変化は、第7回の教育交流諮問委員会の半期（1951年下半年）報告書でも、教育交流プログラムの目的の変化として次のように記述されている。すなわち、教育交流プログラムは

本来は、米国と諸外国との理解を達成するための手段であったが、プログラムの目的は (a) 自己防衛と全世界の進歩のために、世界の自由主義国家の中での協調精神の推進、(b) 共産主義の侵入や攻撃の脅威の緊急性の高い国々での共産主義への対抗力強化、(c) ソ連の支配下にある地域での共産主義勢力の弱体化、以上3点に集中されることになった。<sup>83</sup>

とし、そのための法的予算的支援が必要である、と述べ、教育交流プログラムの目的は米国に関する理解を目的としたものから、反ソ連・反共産主義のイデオロギー戦に寄与するものに変容したことが明記されている。

そして図書と図書館は、イデオロギーの戦いに勝つための手段として認識されていた。例えば、第8回教育交流諮問委員会半期（1952年下半期）報告書では、

全体主義国家と自由主義国家のイデオロギー戦のために、完全かつ効果的な他国とのコミュニケーションの緊急性が高まっている。図書は国家間コミュニケーションの主要な手段であり、米国図書の他国への普及は国益のために必要である<sup>84</sup>

と述べ、政府による、他国に米国の図書と定期刊行物を提供するプログラムの重要性からも、その核となるのは「鉄のカーテンの外ほぼ全ての国に設置されている193カ所の情報センターの運営」<sup>85</sup>であるとされた。報告書ではさらに、情報センターでの図書館サービスに加え、米国図書の海外での翻訳及び出版、他国の重要機関と個人への米国図書と定期刊行物の寄付、民間出版社の図書輸出に対する支援により、米国図書とその思想を海外の読者に届けるべきであるとした<sup>86</sup>。第9回の教育交流諮問委員会の半期（1952年下半期）報告書では、米国図書の海外普及を推進させるために国務省は翻訳業務及び情報メディア保証プログラム（Information Media Guaranty Program）に注力していると記述されている<sup>87</sup>。情報メディア保証プログラムとは、米国の出版社がドル不足の国に図書や定期刊行物を販売した際、現地通貨での売り上げを、国務省が出版社に対してドルで支払う仕組みであり、これによって海外での米国図書の販売推進が図られた<sup>88</sup>。

米国図書館はまた、対ソ連とのイデオロギー戦において効果的なプログラムと認識されていた。1952年11月にニューヨークタイムズ紙（The New York Times）が44カ国で情報センターに関するアンケートを行ったが、その結果米国図書館は「(1) 非常に人気があり、(2) よく利用され、(3) 米国の活動の中で最も成功し、かつ効果的なものの一つであり、(4) 著しく価値があり、対支出の直接的効果の観点から最も効率性が高く」、「それらの国々では米国図書館を蔑視する意見は皆無だ」<sup>89</sup>と称賛された。報告書では、このアンケート結果に言及し、図書館のプログラムはスミス・ムント法の目的遂行のために運営されるが、米国市民と他国の人々との間の相互理解を向上させるにあたり非常に効果的だと評価している<sup>90</sup>。

マッカーシーによる共産主義支持者に対する糾弾及び、トルーマン大統領が主導した「真実のキャンペーン」以降、共産主義に賛同あるいは寛容な著者の図書に対して批判が強まる

風潮の中、教育交流諮問委員会に付属する諮問機関として海外図書委員会 (Committee on Books Abroad) が設置された<sup>91</sup>。付録 2-1 は国務省が示した米国図書館の選書基準、付録 2-2 は教育交流諮問委員会による米国図書館への選書に関する見解、付録 2-3 は海外図書委員会による選書についての提言である。

これらの資料によれば、教育交流諮問委員会による見解と海外図書委員会による提言に共通しているのは、米国の政治経済に批判的な内容の図書であっても米国図書館で提供することが、公正で民主的な米国の姿を伝えることになり、結果的にスミス・ムント法の目的に寄与する、という主張であった。ここから明らかにされるのは、米国図書館に対しても、図書を通じた表現の自由及び、利用者の知る権利を守る姿勢が示されたということである。そして、そのことが米国の民主主義を示すことになるという、表現の自由と知る権利に対する、一貫した方針が明確にされたのである。

この認識は国務省でも共有されていたことが、国務省の担当者の議会証言からもわかる。米国上院議会の第 83 議会第一会期で開かれた海外情報プログラム (Overseas Information Programs of the United States) に関し、外交委員小委員会 (Subcommittee of the Committee on Foreign Relations) の公聴会で、国務省の、図書館を含む対外情報政策に関する対外情報センター・サービス局 (International Information Center Service) の次官補代理のリチャード・ハンフリー (Richard A. Humphrey) は、情報センターで提供される図書は米国内で政府当局等からの検閲を受けていない出版物だということであり、検閲が行われないことによって表現、出版の自由が担保されている点を強調した<sup>92</sup>。

国務省、教育交流諮問委員会、海外図書委員会の見解からは、米国内での表現、出版の自由が、他国に対して提供する情報の正統性を保証し、また米国図書館での米国図書の提供の際に公的権力による検閲や不当な排除が行われないことにより、米国とその情報に対する信頼が増すと考えられていたことがわかる。ここから確認できる国務省の方針は、米国の政治経済を批判する内容の図書も含めて、米国のありのままの姿を提供することによって、米国の公正さを示すことになり、結果的に他国の人々からの信頼、好感を獲得することになるというものであった<sup>93</sup>。

その一方で、ハンフリーの証言ではさらに、1952 年の段階で 64 カ国に設置された 195 館の米国図書館で、3,650 万人以上の人々が図書館を利用、あるいは図書館主催の行事に参加したこと、及び米国図書の廉価版や縮約版、連載などの特別プログラムを推進した結果、2 百万冊以上の反共産主義の図書が、海外で普及されたことなどが述べられた<sup>94</sup>。この証言から、米国図書館の役割は、戦時中及び終戦直後にあたる米国図書館プログラム初期は米国の「ありのままの公正な姿」を提示するとされていたが、ハンフリーの証言が行われた 1953 年の段階では、ソ連と共産主義に対抗するために、米国の思想 (ideas) を強力に伝えることが強調されるようになっており、その一環として、反共産主義の図書の提供が成果として重要であったことが確認される。

実際、どの程度の割合で米国関連及び反共産主義の図書が選書されているかについてハンフリーが証言時に提出した「新規設置の米国情報センターの図書の基本コレクション」の資



料によれば、米国関連の図書は全体の75%とされ、反共産主義の図書は全体の2%程度とされていた（表2-2参照）<sup>95</sup>。表2-2からはまた、米国関連の図書としての基準は、米国の成果や貢献に関する情報であり、米国にとって有益となる図書が提供されることが主要な方針であったことがわかる。

表 2-2 新規設置の米国情報センターの図書の基本コレクション

資料の種類	割合
1. 米国の状況に関する図書—米国の歴史、伝記、政府、経済制度、地域に関する資料	25%
2. 米国文学古典、芸術における米国の成果	20%
3. 科学技術分野の発展に対する米国の貢献を強調する資料	30%
4. 一般的な教育的図書（上記の項目に関する教科書等以外）及び英語教育の資料	5%
5. 政治科学、労働法、経済学、社会福祉、商業を含む社会科学	10%
6. 参考図書類（百科事典、辞書、目録、図書館のレファレンスツール）	6%
7. 反共産主義の図書（上記の1から5に挙げた民主主義推進以外のもの）	2%
8. その他（哲学、宗教、ジャーナリズム等）	2%
計	100%

（出所）Overseas Information Programs of the United States, Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate, Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States. 1953, p. 913.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.aa0008077067&view=lup&seq=697>,（参照 2020-11-19）。

この公聴会が開催された1953年3月の段階では、国務省が、戦時中からの米国について「ありのままの公正な姿」を伝える方針を継続しようとする一方、スミス・ムント法の目的に沿って、米国主導による世界の民主主義と平和の達成という外交上の目的を図書を通じて達成するために、反共産主義の図書も提供していたことが明らかになった。

以上の検討により、スミス・ムント法に基づく諮問委員会の報告書で、米国図書館は、当初、スミス・ムント法に基づいて「情報提供・教育アプローチ」を推進し、対外情報政策において重要な存在として位置付けられていたことが明らかになった。また、「情報提供・教育アプローチ」を主としつつ、米国の生活に関する展示や、講演会や米国音楽のレコード・コンサートなどの文化活動を通して「友好アプローチ」も展開されていた。米国図書館は、直接他国市民と接する機関であり、提供するサービス全てが、米国のイメージを他国の人々に伝えることにつながると認識され、図書館による「情報提供・教育アプローチ」や「友好アプローチ」を通して信頼構築が図られていたといえる。

その一方、スミス・ムント法制定後、冷戦が進展する中で、米国図書館を、情報センターと位置づけ、その目的の主軸が、米国に関する「情報提供・教育アプローチ」だけでなく、より積極的、戦略的に反ソ連・反共産主義のイデオロギー戦における「宣伝アプローチ」が強調される方向への転換が見られた。

海外での米国図書の販売や普及の拡大のために、翻訳や情報メディア保証プログラムの強化がなされ、「情報提供・教育アプローチ」の路線上ではあるが、既存の仕組みを超え、より強力にイデオロギー戦を推進するための情報発信の方向に「宣伝アプローチ」への流れが加速したことが推察される。

1953年の国務省による米国図書館の選書基準では、米国と米国の貢献に対する理解の推進、及びソ連と共産主義への対抗という目的推進のために、米国人著者による図書を対象地域での有用性等を考慮して選択するとなっており、図書を提供する「情報提供・教育アプローチ」がとられてはいるが、その内容にはイデオロギー戦のための図書提供も含まれ、「情報提供・教育アプローチ」を通して「宣伝アプローチ」も行われていた。国務省の担当者にとっては、「米国のありのままの公正な姿」を伝える「情報提供・教育アプローチ」と、ソ連と共産主義に対抗するための情報として反共産主義の図書を提供する「宣伝アプローチ」は、矛盾することなく一体化していたのである。

#### 2.4 本章のまとめ

本章では、米国のパブリック・ディプロマシーを分類した四つのアプローチを分析視角として、第二次世界大戦前から戦後の冷戦初期にかけての米国のパブリック・ディプロマシーの中での図書館の位置付けを明らかにした。

まず1936年から1942年までの時期は文化交流を基調とし、「情報提供・教育アプローチ」を中心としつつ、「友好アプローチ」も強調された。メキシコのベンジャミン・フランクリン図書館をはじめ、南米に設置された米国図書館はその典型であった。これに対し、戦時中、ヨーロッパを中心に各地に設置された戦時情報局図書館は、米国に関する情報提供を主目的とするレファレンス図書館であった。これらの図書館は米国に関する情報を提供することによって、図書館を利用する人々から米国に対する信頼、好意を勝ち得た。戦時情報局図書館で全面的に打ち出されたのは「情報提供・教育アプローチ」であった。

1945年、戦時情報局が解散したのちも、戦時情報局図書館をモデルとした米国図書館は被占領国をはじめ、世界各国に広がった。これらの図書館は「米国のありのままの公正な姿」として、米国に関する情報を提供することによって、各国の指導者層や専門家にあたる多くの人々から利用されたことからわかるように「情報提供・教育アプローチ」によって、米国への信頼を獲得しようとする努力がなされた。一方で、被占領国におかれた米国図書館は、民主化のための再教育・再方向付けも重要な目的の一つであり、民主主義を普及するための「情報提供・教育アプローチ」及び「宣伝アプローチ」が推進された。

1948年に制定されたスミス・ムント法の条文の内容を検討した結果、同法は「米国のありのままの公正な姿」を世界に示し、米国と民主主義、自由主義社会についての理解を得ることを目的とした「情報提供・教育アプローチ」が明確に記述されている一方、同法が制定される背景となった反ソ連・反共産主義を目的とした「宣伝アプローチ」は明記されていないことも確認した。

しかしスミス・ムント法制定以降の実際の活動では、同法によって反共産主義の推進が緊急優先事項となったという理解がなされ、同法がパブリック・ディプロマシーの法的予算的根拠となったことで、米国図書館では「情報提供・教育アプローチ」が継続されつつも、国務省による反共産主義の図書の普及のための様々な取り組みがなされ、特に1950年以降、共産主義に対抗するための「宣伝アプローチ」が強く見られるようになってきた。米国図書館

は、「米国のありのままの公正な姿」を伝えるとされる一方、反共産主義のイデオロギー戦の道具として提供され、活用される装置として、米国のパブリック・ディプロマシー担当者の間では矛盾を持たれることなく、認識されていたことが明らかになった。

こうした「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」が強調される一方で、米国図書館では、南米に設置された米国図書館をモデルとし、映画やスライドの上映、講演、英語教室、レコード・コンサートなど、積極的に現地の人々に働きかけるサービスも展開された。これらの活動は「情報提供・教育アプローチ」として理解できると同時に、米国に対する親近感を醸成しようとする「友好アプローチ」の面が見られるものでもあった。なお、「対象理解アプローチ」は1936年から1942年までに僅かに見られたが、その後の米国図書館での図書館サービスにおいては見出されなかった。

本章で検討した、米国図書館サービスにおけるパブリック・ディプロマシーの取り組みが、琉米文化会館についてはどのように見られたかについて、次章以降で検討する。

---

<sup>1</sup> Hart, Justin. *Empire of Ideas: The Origins of Public Diplomacy and the Transformation of U.S. Foreign Policy*, Oxford University Press, 2013, p.17.

<sup>2</sup> Ninkovich, Frank A. *The Diplomacy of Ideas: U.S. Foreign Policy and Cultural Relations 1938-1950*. Cambridge University Press, 1981, p.30.

<sup>3</sup> *Ibid.*, p.30.

<sup>4</sup> Cherrington, Ben M. *The Division of Cultural Relations*. *The Public Opinion Quarterly*. 1939.1, vol.3, no.1, p.137.

<sup>5</sup> Ninkovich, *op. cit.*2), p.31.

<sup>6</sup> Graham, Sarah Ellen. *Culture and Propaganda: The Progressive Origins of American Public Diplomacy, 1936-1953*. Ashgate, 2015, p.62.

<sup>7</sup> Cull, Nicholas, J. *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*. Cambridge University Press, 2008, p.12.

<sup>8</sup> Ninkovich, *op. cit.*2), p.13.

<sup>9</sup> Hart, *op. cit.*1), p.89-91.

<sup>10</sup> Cull, *op. cit.*7), p.15-16.

<sup>11</sup> 吉本秀子. パブリック・ディプロマシーの理論的枠組み構築に向けて. 山口県立大学学術情報. no.6, 国際文化学部紀要. vol.19, 2013, p.35.

<sup>12</sup> Cull, *op. cit.*7), p.19.

<sup>13</sup> Paulu, Burton. *The Smith-Mundt Act: A Legislative History*, *Journalism Quarterly*. Summer 1953. p.302-307.

<sup>14</sup> Graham, *op. cit.*6), p.11.

<sup>15</sup> *Ibid.*, p.7.

<sup>16</sup> Office of the Historian. *Foreign Relations of the United States, 1945-1950, Emergence of the Intelligence Establishment*, Document 252. NSC4: National Security Council Memorandum. Report by the National Security Council on Coordination of Foreign Information Measures. 1947-12-17, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1945-50Intel/d252>, (参照 2021-03-08).

<sup>17</sup> Hart, *op. cit.*1), p.130.

<sup>18</sup> 吉本, 前掲11), p.179.

<sup>19</sup> Paulu, *op. cit.*13), p.310.

<sup>20</sup> *Ibid.*, p.308-312.

<sup>21</sup> Cull, *op. cit.*7), p.36-40

<sup>22</sup> Ninkovich, *op. cit.*2) p.126.

<sup>23</sup> Thomson, Charles, A.H. *Overseas Information Service of the United States Government*. The

- 
- Brookings Institution, 1948, p. 7.
- <sup>24</sup> Cull, *op. cit.* 7), p. 53-56.
- <sup>25</sup> Graham, *op. cit.* 6), p. 174-175.
- <sup>26</sup> *Ibid.*, p. 175.
- <sup>27</sup> Cull, *op. cit.* 7), p. 75.
- <sup>28</sup> U.S. Agency for Global Media, United States Information and Educational Exchange Act of 1948, Public Law. 80-402, 62 Stat. 6, 1948-01-27. Legislation. <https://www.usagm.gov/who-we-are/oversight/legislation/smith-mundt>, (参照 2020-12-13).
- <sup>29</sup> *Ibid.*
- <sup>30</sup> *Ibid.*
- <sup>31</sup> *Ibid.*
- <sup>32</sup> *Ibid.*
- <sup>33</sup> *Ibid.*
- <sup>34</sup> Cull, *op. cit.* 7), p. 40.
- <sup>35</sup> 吉本秀子. 米国の沖縄占領と情報政策: 軍事主義の矛盾とカモフラージュ. 春風社, 2015, p. 206; Metzgar, Emily T. “Public Diplomacy, Smith-Mundt and the American Public.” *Communication Law and Policy*, vol. 17, no. 1, 2012, p. 72-73.
- <sup>36</sup> 松村正義. 米国広報庁 (USIA) の機能をめぐる諸問題: 米国広報諮問委員会第 22 回年次報告書の紹介を中心として. 外務省調査月報. 1968, vol. 9, no. 2, p. 63-65.
- <sup>37</sup> Cull, *op. cit.* 7), p. 40.
- <sup>38</sup> 1972 年以降は, この禁止をより明確にするように同法の修正が繰り返され, 1985 年には, ゴリンスキー修正 (Zorinsky Amendment) によって, 政府情報の国内伝達が禁止された。このゴリンスキー修正は, 2013 年の国防権威法 (National Defense Authorization Act, P.L. 112-239) 第 1078 項によって無効とされた。吉本, 前掲 35), p. 206.
- <sup>39</sup> 小川忠. “主要国のパブリック・ディプロマシー”. 金子将史・北野充編著. *パブリック・ディプロマシー: 世論の時代の外交戦略*. PHP 研究所, 2007, p. 50.
- <sup>40</sup> 同上, p. 50.
- <sup>41</sup> Ninkovich, *op. cit.* 2), p. 17-18.
- <sup>42</sup> Kraske, Gary E. *Missionaries of the Book: The American Library Profession and the Origins of United States Cultural Diplomacy*. Greenwood Press, 1985, p. 14-15.
- <sup>43</sup> *Ibid.*, p. 15.
- <sup>44</sup> *Ibid.*, p. 71.
- <sup>45</sup> *Ibid.*, p. 81
- <sup>46</sup> *Ibid.*, p. 140.
- <sup>47</sup> *Ibid.*, p. 140-143.
- <sup>48</sup> Thomson, *op. cit.* 23), p. 61.
- <sup>49</sup> 今まど子. “CIE インフォメーション・センターの活動”. 今まど子・高山正也編著. *現代日本の図書館構想: 戦後改革とその展開*. 勉誠出版, 2013, p. 95.
- <sup>50</sup> Thomson, Charles A.H., *op. cit.* 23), p. 64. なお, 戦時情報局のアウト・ポスト (前哨基地) の小規模の図書館が, リスボン, マドリッド, イスタンブル, カイロ, バイルート, ダマスカス, モスクワ, 重慶の 8 カ所に開設されていたとされる。
- <sup>51</sup> 戦時情報局のアウト・ポスト (前哨基地) の小規模の図書館が, リスボン, マドリッド, イスタンブル, カイロ, バイルート, ダマスカス, モスクワ, 重慶の 8 カ所に開設されていたとされる。今, 前掲 49), p. 95.
- <sup>52</sup> Kraske, *op. cit.* 42), p. 143-146.
- <sup>53</sup> *Overseas Information Programs of the United States*. Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate. Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States, 1953, p. 909-910. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.aa0008077067&view=lup&seq=693>, (参照 2020-11-19) .
- <sup>54</sup> Thomson, *op. cit.* 23), p. 226.
- <sup>55</sup> *Ibid.*, p. 226-227.
- <sup>56</sup> *Ibid.*, p. 226-227.
- <sup>57</sup> U.S. Departments of State, Justice, Commerce, and the Judiciary Appropriation Bill for 1947,

- 
- Hearings before the Subcommittee of the Committee on appropriations, United States Senate, Seventy-Ninth Congress, Second Session on H.R. 6056, 1946, p. 71.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.b3636939&view=1up&seq=83>, (参照 2021-2-26).
- <sup>58</sup> Wagnleitner, Reinhold. *Coca-Colonization and the Cold War: The Cultural Mission of the United States in Austria after the Second World War*. Wolf, Diana M. trans., North Carolina Press, 1994, p. 129.
- <sup>59</sup> 今まど子. SCAP/CIE インフォメーション・センター: 金沢. 中央大学文学部紀要. 2001, no. 188, p. 25.
- <sup>60</sup> 原田栄利子. 占領期における GHQ/SCAP の図書館政策について. 静岡女子大学研究紀要. 1989, no. 22, p. 96.
- <sup>61</sup> 今, 前掲 49), p. 88.
- <sup>62</sup> 同上, p. 88-89.
- <sup>63</sup> U. S. Department of State. Report to the Congress, Second Semi-Annual Report. Public Law 402, United States Information and Educational Act of 1948. July 1- December 31, 1948, Department of State, p. 129.
- <sup>64</sup> *Ibid.*, p. 129-130.
- <sup>65</sup> U. S. Department of State, Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs. "About Us-Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs". An Official Website of the United States Government. <https://www.state.gov/about-us-under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/>, (参照 2020-10-29).
- <sup>66</sup> U. S. Department of State. *op. cit.* 63), p. 130.
- <sup>67</sup> *Ibid.*, p. 131.
- <sup>68</sup> *Ibid.*, p. 131.
- <sup>69</sup> *Ibid.*, p. 130-131.
- <sup>70</sup> *Ibid.*, p. 131.
- <sup>71</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange. Second Semiannual Report on Educational Exchange Activities, 3 Jan. 1950. Government Printing Office, 1950, p. 23-24. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/2nd-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-29).
- <sup>72</sup> *Ibid.*, p. 23-24.
- <sup>73</sup> *Ibid.*, p. 23-24.
- <sup>74</sup> U. S. Department of State, *op. cit.* 63), p. 132.
- <sup>75</sup> *Ibid.*, p. 131.
- <sup>76</sup> Wagnleitner, *op. cit.* 58), p. 129.
- <sup>77</sup> Cull, *op. cit.* 7), p. 53.
- <sup>78</sup> Rawnsley, Gary D. *The Campaign of Truth: A Populist Propaganda*. Rawnsley, Gary. D. ed. *Cold-War Propaganda in the 1950s*. Macmillan, 1999. p. 31.
- <sup>79</sup> Cull, *op. cit.* 7), p. 56.
- <sup>80</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Fifth Semiannual Report on Educational Exchange Activities. 1951-04-06, p. 2. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/5th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- <sup>81</sup> *Ibid.*, p. 2.
- <sup>82</sup> *Ibid.*, p. 2.
- <sup>83</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State. Seventh Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information. 1952-04-01, United States 1952, p. 4. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/7th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- <sup>84</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State. Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, p. 2-3. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- <sup>85</sup> *Ibid.*, p. 2-3.
- <sup>86</sup> *Ibid.*, p. 2-3.

- 
- <sup>87</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State. Ninth Semiannual Report on Educational Exchange Activities, 1953-05-28, p.6-7.  
<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/9th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- <sup>88</sup> Sussman, Jody. United States Information Service Libraries, University of Illinois Graduate School of library Science, Occasional Paper 1973, no.111, 1973, p.11.  
<https://www.ideals.illinois.edu/bitstream/handle/2142/3815/gslisoccasionalpv00000i00111.pdf?sequence=1>, (参照 2020-11-29).
- <sup>89</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange. *op. cit.*87), p.8.
- <sup>90</sup> *Ibid.*, p.7-8.
- <sup>91</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, *op. cit.*84), p.3. 海外図書委員会のメンバーは大手出版社やALAからの代表で構成され、ハーバード大学図書館長のキース・メトカフ (Keyes D. Metcalf) や、占領期に図書館学校設置のための調査に訪日したイリノイ大学図書館長のロバート・ダウンズ (Robert B. Downs) も加わっていた。
- <sup>92</sup> Overseas Information Programs of the United States. Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate, Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States, 1953, p.909.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.aa0008077067&view=1up&seq=693>, (参照 2021-03-14).
- <sup>93</sup> 渡辺靖はこのような方針を「メタ・ソフト・パワー」と呼んでいる。渡辺靖. 文化と外交. 中央公論社, 2011, p.111.
- <sup>94</sup> Overseas Information Programs of the United States. *op. cit.*92), p.910-911.
- <sup>95</sup> この資料には, 「新規設置の情報センターが所蔵する出版物は, 基本蔵書約 2,000 冊で構成され, そのうち 1,500 冊は一般的な利用のために所蔵される。残りの 500 冊は各センターの所在する国の特定の妥当性に基づいて選択される」との説明が付与されている。*Ibid.*, p.913.

### 第3章 琉米文化会館の設立経緯と変遷

#### 3.1 本章の目的と方法

本章では、琉米文化会館の設立の経緯と変遷について米軍政府・米民政府の資料を中心に検討を行い、奄美・沖縄における図書館及び琉米文化会館（情報センター）に対する米国の政策を明らかにする。

本章の分析対象の時期は1945年から1953年までとする。米軍による沖縄の占領、統治が開始されたのは1945年だが、占領初期の3年間は米軍政府による統治政策は暫定的であった。一方、第2章で見たように、米国内ではソ連によるイデオロギー宣伝のための活発な活動を受けて1948年にスミス・ムント法が制定された。冷戦の進展は、米国の沖縄に対する処遇方針についても決定を迫ることになり、1949年に米国による沖縄の長期軍事占領が確定した。本章では分析の対象時期を(1)占領初期：米軍による沖縄占領が開始された1945年からスミス・ムント法が制定された1948年まで、(2)長期軍事占領確定期：沖縄の長期軍事占領が確定した1949年から、奄美群島が日本本土に復帰し、奄美琉米文化会館が終了した1953年まで、とする。

その上で、まず、上記の二つの時期の米軍政府・米民政府による奄美・沖縄の統治政策と沖縄の図書館及び琉米文化会館の設立経緯を概観する。次にそれぞれの時期についての沖縄の図書館及び琉米文化会館の変遷を、米軍政府・米民政府の資料を中心に検討する。一次資料として主に依拠するのは、米国立公文書館、沖縄県公文書館、国立国会図書館に保存されている報告書や部署間のやりとりを中心とした資料である（表3-1参照）。

表3-1 第3章で分析対象とする一次資料

	文書名	発行者	発行時期
(1)	『琉球列島における米国軍政活動の概要』 (Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands)	太平洋陸軍最高司令官 総司令部 極東軍最高司令官総司令部 琉球軍政府総司令部	1946年7月～ 1949年10月
(2)	『琉球軍政府活動』(Military Government Activities in the Ryukyus)	琉球軍政府総司令部	1947年2月及び 1948年7月
(3)	『日本及び琉球列島再教育プログラムへの米国本土における支援活動年間報告書』* (Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands)	陸軍省占領地域部再教育局	1950年10月 1951年1月 1951年7月
(4)	『琉球列島の民事活動』(Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands)	琉球列島米国民政府 (最終号のみ琉球列島 高等弁務官室)	1952年12月～ 1972年5月

\* 1951年1月のみ「半期報告書 (Semi-Annual Report)」となっている。

(出所) 筆者作成

これらの資料を中心に、奄美・沖縄における米軍の図書館並びに琉米文化会館（情報センター）に対する政策の変遷、及び図書館及び琉米文化会館の設置、運営に関する経緯を、パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチの視点から分析する。また、琉米文化会館の目的や活動についても同様に検討する。

## 3.2 沖縄統治政策と琉米文化会館の経緯

### 3.2.1 占領初期（1945年～1948年）

沖縄では1945年4月に米軍の侵攻が開始され、直後に琉球列島米軍政府（United States Military Government of the Ryukyu Islands：以下、米軍政府）。1950年に琉球列島米民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands：以下、米民政府）に改称）が設置された<sup>1</sup>。一方、鹿児島県の奄美群島は1946年2月に日本から分離され、北部琉球として米軍政府の統治下に入った<sup>2</sup>。しかしながら、終戦直後から数年間、米国の対奄美・沖縄の統治政策は確定していなかった。米国の沖縄の長期軍事占領が決定するまでは、民主化のための積極的な政策はとられず<sup>3</sup>、経済的な政策も暫定的であった<sup>4</sup>。

こうした中、沖縄の図書館再興の動きは住民側の要望で開始された。沖縄には戦前、沖縄県立図書館があったが、戦災で壊滅した。戦前最後の沖縄県立図書館長であった城間朝教は、戦禍で図書館の蔵書3万冊が灰燼に帰してしまったことに責任を感じ、終戦直後より図書館再興の道を模索していた<sup>5</sup>。1946年6月に当時の米軍政府教育部長ウィラード・ハンナ（Willard A. Hanna）少佐に図書館再建について意向を尋ねたところ、賛意を得た。

なお、沖縄では終戦後の1945年8月、米軍の指示により、各地から集められた住民代表による沖縄人仮諮詢会を経て沖縄諮詢会が発足した<sup>6</sup>。1946年4月には沖縄諮詢会を継承する形で、住民側の行政機関である沖縄民政府が米軍政府によって創設されており<sup>7</sup>、城間は同年7月に図書館再建に関する意見書を沖縄民政府の志喜屋孝信知事に提出した<sup>8</sup>。沖縄民政府文化庁でも図書館再興の計画が進められ<sup>9</sup>、図書収集を広く呼びかけていたところ、台湾、福岡、東京の同胞から多数の寄贈が行われた<sup>10</sup>。このようにして図書館再建の見込みが確実になってきたため、図書館設立準備委員会が設けられ、1947年2月、志喜屋知事より米軍政府に設立認可申請書が提出された<sup>11</sup>。これを受けて、同年3月21日付で米軍政府本部より認可指令が下りた。同指令の認可条件には「中央図書館は那覇に設置し、沖縄の他の人口稠密地域に3ヶ所の分館を設置すること」という内容が含まれていた<sup>12</sup>。

図書館の暫定的設置場所として、石川市と合同で沖縄民政府立中央図書館石川分館を設立することになり、1947年4月19日に開館式が行われた<sup>13</sup>。同年8月9日には沖縄中央図書館が知念村の沖縄民政府構内に、同年10月15日には首里分館が首里市役所の会議室内に、同年11月11日には名護分館が名護中学校の一教室に、それぞれ開館した。軍指令の通り、4図書館が設置されたが、間借りやコンセット<sup>14</sup>の不便な環境下、僅か2,700冊の蔵書を4館で分けて運営し、台風のたびに建物や蔵書の保管に苦労したとされる<sup>15</sup>。城間は本建築の実施を要望し、1947年10月18日付で図書館復興5ヶ年計画を沖縄民政府に提出した。一方、米軍政府では同年5月21日に情報センターの建築計画が既に承認されていたとされる<sup>16</sup>。



戦後初期、長期的計画がなく恣意的だったとされる対奄美・沖縄の占領政策は、ベルリン封鎖、中華人民共和国建国、さらに朝鮮戦争の勃発など戦後の国際情勢の悪化による影響を受け、長期軍事占領に向けて変化が見られるようになった。

戦後の琉球列島の処遇について、米国内では、国連を含む外交上の調整を図る国務省、沖縄の戦略的統治を主張して譲らない極東軍、予算を管理する陸軍省の間で意見が分かっていたが、対外情報政策について連邦政府機関の役割分担、連邦政府レベルで統一した方針を実施するために、関係省庁間の調整を行う機関が必要であった<sup>17</sup>。1948年6月2日、国務省から、前年の1947年に設置された国家安全保障会議に提出された国家安全保障会議文書第13号(NSC13)では、第2章「安全保障」第3項「琉球列島」で、沖縄における施設を米国が長期的に保有する政策が提示された<sup>18</sup>。同年8月6日、国家安全保障会議文書第13号(NSC13)がさらに審議される過程で、中央情報局(Central Intelligence Agency)下の調査評価室(Office of Research and Evaluation)は、『琉球列島とその重要性(The Ryukyu Islands and Their Significance)』と題する報告書(ORE-24-28)を作成した<sup>20</sup>。同文書は沖縄の保有による米国への利益を強調するとともに、中国が琉球列島に対する支配権を要求し、ソ連がそれを支援する可能性が高い懸念を指摘した<sup>21</sup>。

そして、1949年5月6日の国家安全保障会議文書第13号の3(NSC 13/3)の第5項で、米国が琉球列島を長期軍事占領することが決定され、トルーマン大統領によって承認された<sup>22</sup>。統治に責任を持つ機関は、住民の経済的・社会的福祉のため、長期的計画をただちに策定し実施すべきであるとされ、沖縄は、米国にとって軍事行動に必要、かつソ連と中国の影響下に入ることは絶対に阻止されるべき基地及び領土として、戦略的に重要であるとみなされるようになった<sup>23 24</sup>。

冷戦の進展は米国議会における対外情報政策決定にも大きな影響を与えた。国務省は、対外情報政策の法的根拠となるスミス・ムント法の制定を推進し、同法は1948年1月に制定された<sup>25</sup>。スミス・ムント法の目的は「他国における合衆国の理解を促進、及び合衆国市民と他国の人々との間の相互理解を強化する」ことであり、国務長官は「米国と他国間における、政府出版物を含む図書と雑誌の交流、該当著作物の翻訳、その他の教育的資料の準備、配布、交流を提供する権限を与えられる」(第2章202項(sec.202))とされた。スミス・ムント法は、米国が海外で行う情報政策を支え、また琉米文化会館の法的根拠となったとされる。

米国の対沖縄政策で1948年、1949年を境に見られた変化は、沖縄米軍政府の情報政策でも確認することができる。1948年8月、米軍政府の民間情報教育部が再編成され、同年11月、教育部が情報教育部として再編成され、さらに民間情報教育局となった<sup>26</sup>。

### 3.2.2 長期軍事占領確定期(1949～1953年)

1949年10月の中華人民共和国建国に伴い、沖縄の戦略的重要性が一段と高まり<sup>27</sup>、沖縄基地を強化するという米国の基本政策が確定された<sup>28</sup>。同年10月に米軍政府の軍政長官に就任したジョセフ・シーツ(Joseph R. Sheets)少将は、沖縄占領以来初めて米軍政府の施政方針を発表し、戦後沖縄の復興計画と民主化政策を打ち出した<sup>29</sup>。文化政策においても、1949年

7月には米陸軍省によって奄美・沖縄から米国へ留学生を送る「米国留学制度」が開始された<sup>30</sup>。1950年1月に米軍政府によって琉球放送局がラジオ放送を開始し、同年5月には琉球大学が開学した。このように、米国は沖縄の長期軍事占領の方針を固めたことにより、軍事占領の状態から、より長期的な「平時」における、沖縄の復興に向けた政策への転換を実施したとされる<sup>31</sup>。米国は連邦議会で承認されたガリオア（GARIOA=Government and Relief in Occupied Areas（占領地での統治と復興））資金と呼ばれる、日本や西ドイツ向けの占領経費によって、復興支援政策を実施した。ガリオア資金は、沖縄での政策にも充てられ、沖縄におけるガリオア資金の目的は、住民に対する経済支援、民主化のための再方向付け・再教育、そして行政運営費であり<sup>32</sup>、1950年度予算は沖縄の経済復興を推進することを目的としてピークに達した<sup>33</sup>。シーツの諸政策は、この予算によって実施され、琉米文化会館設立の計画実施もこの予算によってなされたとされる<sup>34</sup>。

1949年の時点では米軍政府は、知事公選を実施するために、積極的に民主主義に関するポスターを学校に配布するなど、民主化を推進する方針であった<sup>35</sup><sup>36</sup>。1950年12月には、米軍政府に代わって米民政府が設置された。米民政府の設置は、琉球列島を長期的に国連の信託統治下に置くために、陸軍省が国務省と連携する形で、軍事占領色をなるべく薄めながら、米軍の駐留権を確保すべく国際的承認を得ようと調整した結果であったとされる<sup>37</sup>。

このようにして、沖縄では米国による長期軍事占領に向け、民主化に配慮した動きが進展したが、一方、1950年2月にマッカーシーによる共産主義糾弾の運動（マッカーシズム）、同年4月にはトルーマン大統領による「真実のキャンペーン」が開始され、さらに同年6月に朝鮮戦争が勃発した。東アジア地域が再び戦時体制に突入するなかで、これを遂行する米軍の意見が米政府内で強まった<sup>38</sup>。このことは、1950年12月に設置された米民政府の方針にも影響を及ぼした。

吉本は、米民政府設置指令の原案では、国際世論への配慮や民主主義の理念をできる限り尊重する姿勢も見られ、住民に選挙を認める可能性と市民的自由（Civil liberties）という言葉が盛り込まれていたと指摘する<sup>39</sup>。しかし、原案にあった「市民的自由」の項目は1950年の最終案で削除され、「軍事的占領と両立する範囲内で（as far as is consistent with the military occupation）」という条件が追加され、その範囲内で民主国家における自由が認められるという表現に変更され、軍事的必要が優先され、市民の自由は軍事的占領のために制限されることになった<sup>40</sup>。

琉米文化会館の設立は、沖縄の軍事基地としての重要性、緊急性が急速に高まった中で、奄美・沖縄での住民に対する情報政策の一環であったといえる。特に、それまで図書館がなかった奄美大島に、大島文化情報会館、すなわち奄美琉米文化会館が情報センターとして設置されたという事実には、1950年の東アジアにおける冷戦の激化に対する米国の外交政策が明確に現れていたといえることができる。

なお、奄美で最初の公共図書館は、奄美博物館の図書室とされる<sup>41</sup>。1947年11月に名瀬で「北部南西諸島復興博覧会」に出品された古美術品に感心した軍政官ヘンリー・ジョセフ（Henry B. Joseph）中佐は博物館の設置命令を出した。これにより、1948年に米軍政府払

い下げで「臨時北部南西諸島政庁」構内のコンセットを使用して奄美博物館が開設され、図書室も設けられた<sup>42</sup>。

米軍側の記録では、この図書室について短い記録があるのみだが<sup>43</sup>、奄美琉米文化会館の設置以前から図書館をめぐる動きは社会教育の一環として模索されていた。1950年2月9日付の南海日日新聞では「成人教育へ一歩、図書館を二十四ヵ所に開設 -奥田文教部長談話- 近く新刊輸入・巡回閲覧も考慮」という見出しで、米軍政府の援助によって奄美群島24ヶ所に図書館を設置する計画があることを以下のように報じていた。

既設図書館のある名瀬市以外の地域には該当地区の中心学校舎を利用、図書館に不便な遠隔の地域に対しては巡回閲覧のコースが考慮されている。閲覧料についてはまだ判然としないが、大多数の利用に供するためできれば無料ということになる。

図書は近く沖縄軍政府本部を通じて那覇へ五万冊入荷することと、本諸島への割当てについては、軍政府が、特に努力をつくしている。新刊書籍とともに新聞、雑誌も各図書館に少なくとも(マ)五、六種ずつは揃える企てである。<sup>44</sup>

この報道から、当初、米軍政府によって図書館設置が予定されていたことがわかる。しかし、実際には図書館24ヶ所は設置されず、1951年、奄美群島政府の公民館助成費によって7ヶ所の町村に公民館が設置された<sup>45</sup>。図書館については、1950年夏に米軍政府より図書館建設の指令が出され、同年11月に名瀬図書館が建築面積281㎡、木造二階建て、瓦葺きで開館した<sup>46</sup>。音楽室、事務室、会議室兼読書室、成人読書室、児童読書室を備えた建物であった<sup>47</sup>。しかし、その後1951年2月の情報教育関係法規協議会で図書館については、「軍の情報教育館(マ)に移管され、ちかく沖縄から係員が来島して調査することになっている」<sup>48</sup>とされ、各群島に設置される文化情報センター(会館)に名瀬の新設の図書館も包含されると報じられた<sup>49</sup>。ここで「情報教育館」とあるのは、米軍政府の「情報教育課」のことと見られる。そして、1951年3月に中央図書館が竣工したが、この中央図書館と1950年11月に開館した名瀬図書館は同じ建物であり、米軍政府は、これらを包含した「文化情報センター」として米軍政府が運営すると言明し、米軍の管轄下で「大島文化情報会館(Oshima Information Center)」として同年3月に開館した<sup>50 51</sup>。

大島文化情報会館では、開館した翌月の1951年4月より図書の無料閲覧が開始された<sup>52</sup>。初代館長として、アメリカ人のレイ・O・バーネット<sup>53</sup>が就任し、奄美出身の職員6名で運営された。1951年10月には、元ハイスクール校長とされるウォルター・R・オーウェンズ(Walter R. Owens)が館長となり、翌1952年3月には「奄美琉米文化会館」に改称された<sup>54</sup>。アシスタントに日系二世のタノナカ、奄美側の職員は主事、通訳翻訳員4名、司書3名、技術員2名、作業員2名の計14名であった<sup>55</sup>。1953年4月には鉄筋コンクリートのホールが完成し、各種文化活動に利用された<sup>56</sup>。

開館当時からの主事で情報教育官(Administrative Officer)でもあった中原四が図書館の基礎固めに尽力した。中原四は「文化情報会館とは?その性格と運営について」の論考の中

で、1950年に制定された日本の図書館法に言及し、琉米文化会館を公共図書館として位置付け、米国の図書館制度と日本の新しい制度を参考にし、社会教育、文化向上のために地域住民の要望に応え、奉仕するという意図を明示していた<sup>57</sup>。奄美琉米文化会館の活動は図書資料による奉仕活動、視聴覚教育資料による奉仕活動、その他の活動に分かれており<sup>58</sup>、日曜日以外は毎日開放され、住民に自由に利用されていた<sup>59</sup>。また図書館は開架式であった<sup>60</sup>。館長は2代目のオーウェンズが1953年1月まで務め、その後、全琉米文化会館館長に琉球人を充てるという決定を受けて<sup>61</sup>、中原が館長に任命された。中原が急死した後、後任館長に老山正梧、円山十郎が続き、1953年12月25日に奄美群島が本土に復帰した。復帰に伴い、奄美琉米文化会館は終了し、その後、奄美文化会館、奄美日米文化会館を経て、鹿児島県立図書館奄美分館となり<sup>62</sup>、現在の鹿児島県立奄美図書館に至る。

一方、1947年に再興された沖縄民政府立中央図書館は開館以降、台風の被害に遭う度に移転を繰り返したが、1950年12月に那覇の崇元寺跡で本建築の工事が着工し、翌1951年1月開館した。新築の中央図書館は建築面積489㎡で、閲覧室、講堂、音楽堂、応接室、事務室の設備の整った豪華な近代図書館であった。この時点で米軍政府情報教育部の管轄に移り、日本語名は「文化情報会館」として図書の閲覧・貸出、映画、音楽その他の情報教育機関を一括した文化活動を行うことになった。英語の名称は「情報センター」(Information Center)であった<sup>63</sup><sup>64</sup>。石川分館と名護分館も1950年に新築された。「文化情報会館」(Information Center)の名称は、1951年9月に「琉米文化会館」(Ryukyuan-American Cultural Center)に変更された。1952年4月に石垣島に八重山琉米文化会館<sup>65</sup>、同年7月宮古島の平良に宮古琉米文化会館が開館し<sup>66</sup>、沖縄本島(石川、名護、那覇)の3ヶ所と合わせ、沖縄では計5ヶ所に琉米文化会館が設置された。那覇の琉米文化会館に隣接して図書配給所(Processing Unit)<sup>67</sup>があり、図書資料の分類・目録整理が行われていた。目録カードや図書資料はそこから各琉米文化会館に配送されていた<sup>68</sup>。

上記にみられるように、奄美と沖縄の琉米文化会館の設立経緯は酷似していることがわかる。奄美琉米文化会館は、当初、図書館として設置が進んだにもかかわらず、完成すると同時に「文化情報会館」(情報センター)となって米軍政府の管轄下に置かれた。戦後の沖縄の図書館は、図書館関係者による図書館再興の申請に応じる形で、軍政府から設置認可の指令が出された後、設立されたが、1951年1月の開館と同時に「文化情報会館」(情報センター)となったのであった。

奄美、沖縄で、図書館として予定されていた、或いは既に図書館であったものから情報センターとしての文化情報会館(Information Center)に変更された経緯には、琉米文化会館に、民主化を推進する図書館としての側面と、米国の情報を提供する情報センターとしての側面があり、1951年初頭の段階で米軍政府の運営方針として、後者が前面に打ち出されることになったことを示唆している。その背景には、1950年の冷戦の激化によって、沖縄の軍事基地としての緊急性が高まり、米国の対外情報政策に変化した状況があったのである。

### 3.3 琉米文化会館の設立経緯に見るパブリック・ディプロマシーのアプローチ

#### 3.3.1 占領初期（1945年～1948年）

本節では、沖縄の図書館及び琉米文化会館の設立と経緯に関する米軍政府・米民政府の資料より、パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチがどのように確認されるかを検討する。

3.2 で見たように、戦後の沖縄の図書館は住民の要望と努力によって再興されたが、図書館は当初、米軍政府からは住民の文化活動の一環として見られていた。これは米軍政府が発行していた『琉球列島における米国軍政活動概要』（Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands, 以下、『概要』）（表3-1（1）参照）の記述からも確認できる。『概要』は1946年から1949年まで発行され、発行者や発行時期に変化が見られるが、当時の沖縄を統治していた米軍が作成した一次資料である（表3-2参照）<sup>69</sup>。

表3-2 『琉球列島における米国軍政活動概要』発行状況

号数	発行時期	発行者	発行間隔
第1号	1946年7-11月分	米国太平洋陸軍最高司令官総司令部	不定期
第2号	1946年12月分	米国太平洋陸軍最高司令官総司令部	不定期
第3号～ 第12号	1947年1-2月分～ 1948年7-8月分	米国極東軍最高司令官総司令部	隔月
第23号～ 第36号	1948年9月分～ 1949年10月分	米国琉球軍政府総司令部	毎月

（出所）筆者作成

付録3-1は1946年から1949年まで発行された『概要』の、図書館及び情報センターに関する記述を抜粋したものである。『概要』の図書館及び情報センターに関する項目は、米軍政府の担当部署によって記述されており、それらがどの項目でどのように記述されていたかを確認することにより、この時期に米軍政府が図書館及び情報センターをどのように位置付けていたか、またどのアプローチが中心となっていたか、を見ることができる。

例えば、『概要』第1号（1946年7月-11月）では、「文化」という項目の中に「公共図書館（Public library）」の事項があり、11月25日に石川に再建されたと記述されている<sup>70</sup>。第4号（1947年3月-4月）では新しい図書館分館、すなわち石川分館の開館と、図書館本館と3分館の設立許可について記述がある。さらに第7号（1947年9月-10月）では首里分館の開館、第8号（1947年11月-12月）では名護分館の開館の記述があるが、1947年8月の中央図書館開館についての言及は見当たらない。その後の第9号（1948年1月-2月）、第10号（1948年3月-4月）では宮古図書館についての簡単な報告がなされているのみである。

1948年前半までの『概要』の中でも図書館の図書は「文化」の項目の下で記述されており、米軍政府では図書館の活動を住民の文化活動として認識するにとどまっていた様子が見える。

当初、米軍政府にとって図書館に対する関心がさほど高くなかったことは、1947年と1948年に発行された年間報告書の『琉球軍政府活動 (Military Government Activities in the Ryukyus)』(表3-1(2)参照)からも確認できる。『琉球軍政府活動』は、1947年2月と1948年7月に発行され、軍政府の各部署の活動について報告されたものであるが、1947年2月発行の同文書には図書館の記述は見当たらない。

一方、図書館は成人教育の一部としても位置付けられていたと見られる。例えば、1948年7月発行の『琉球軍政府活動』では「教育部」の章の「図書館・博物館」の項目で「沖縄の図書館は首里、名護、石川にあり、(中略)図書館は成人教育プログラムのための情報センターとして利用されている」<sup>71</sup>という記述がある。情報センターでどのような活動がなされていたのかについては確認できないが、「成人教育」の節では「琉球では図書館設立、成人団体の結成、映画巡回の開始によって成人教育が開始された」<sup>72</sup>と記載されているように、図書館は映画の巡回とともに成人教育の一部として認識されていた<sup>73</sup>。

1948年頃まで、米軍政府が、住民に対する積極的な情報活動を行ったり、図書館を住民に対する情報活動の中に位置付けたりした様子がないことは、米軍政府情報教育部で主担当官を務め、勤務したジェイムズ・タル (James N. Tull) が帰国後に著した修士論文『琉球列島：日本最古の、そして米国最新の植民地 (The Ryukyu Islands: Japan's Oldest Colony-America's Newest)』でも指摘されている<sup>74</sup>。この論文では『概要』について、「1947年4月から1948年12月まで情報活動について『一切』記されていなかった」<sup>75</sup>という記述があり、また「沖縄占領後当初3年半の間、米軍によって沖縄の住民に米国の計画やプログラムの周知、また米国の目的や『米国流生活』に関して住民の態度に影響を与えることを目的とした明確な活動はほとんど存在しなかった」<sup>76</sup>と記されている。

さらに、米軍政府の情報政策担当者は米国や民主主義について積極的に宣伝活動を行うことになっていたにもかかわらず、米軍政府の情報教育部は情報活動と教育活動を同義とみなし、主に教育専門の担当官によって情報活動も行われていたとして、「(教育者が) 思いつくプロパガンダのプログラムはせいぜい、『成人教育』の視点で考えつく範囲であり、『概要』は常に、プロパガンダ映画の上映を『成人教育』の項目下で報告していた。情報センターと図書館活動は『教育』の項目で報告され、情報活動は全て、教育活動の付属あるいは教育の一部としてみなされていた」<sup>77</sup>と批判されている。

1948年末の民間情報教育部の再編成によって沖縄での活発な情報プログラムが開始されたが<sup>78</sup>、『概要』第26号(1948年12月)では図書館についての記載は引き続き「文化」の項目下だが、「沖縄の図書館」として、図書館に関するアンケート調査を行ったとする記述が確認される。1948年までの沖縄米軍政府の図書館に対する認識は、文化活動、そして成人教育の一部であり、情報プログラムの中には位置付けられていなかった。1948年までの沖縄米軍政府の情報活動は、成人教育として図書館の設立を許可し、映画巡回を行うことが主な活動であり、パブリック・ディプロマシーとしての明確な目的のもとに、積極的に「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」を推進したものではなかったと見られる。このような状況は、冷戦の進展によって、米国にとって軍事的に沖縄の重要性が増したことで変化の兆

しが見られるようになった。

### 3.3.2 長期軍事占領確定期（1949～1953年）

1949年5月に米国による沖縄の長期軍事占領が決定され、沖縄の情報政策に関しても変化が生じ、図書館に関する『概要』の記述内容から、図書館に対するアプローチが変化した様子が見られる。『概要』の第31号（1949年5月）からは、それまでの号と異なり、「情報センター」という項目が新たに設けられた。内容も、それまでの図書の閲覧、貸出の記載のみでなく、「沖縄民政府図書館で民主主義理論に関する講演集会と討論会開催」「沖縄の名護で写真展『沖縄の昔と今』を開催、ドキュメンタリー映画『中学校と高校』を上映」など、図書館での活動内容が報告された。雑誌の詳細なタイトルも記載され、提供される情報内容に注意が払われるようになった様子が示唆される。第31号以降、「情報センター」及び「図書館」に関する記述の量が増え、活動も報告も活発な様子が見える。米国の主要な新聞、雑誌が『ニューヨークタイムズ (The New York Times)』、『シカゴ・デイリー・トリビューン (Chicago Daily Tribune)』、『リーダーズ・ダイジェスト (Readers Digest) (英語版)』、『ナショナル・ジオグラフィック (National Geographic)』、『サタデー・イブニング・ポスト (Saturday Evening Post)』、『ライフ (Life)』、『コリエーズ (Colliers)』、『タイム (Time)』など8種も揃えられて配布された他、『リーダーズ・ダイジェスト』の日本語版が4,000冊配布されるなど、米国の雑誌やその日本語版を通して米国の様子や情報を伝えようとする「情報提供・教育アプローチ」が取られるようになったことが確認できる。また、民主主義をテーマにした講演会が開催されたり、『民主主義入門書 (Primers of Democracy)』100冊が貸出のために配布されたりするなど、民主主義について教育するという目的で活動がなされていた様子から「宣伝アプローチ」も入ってきたことがうかがえる。

この時点では、情報センターと図書館の役割は区別され、「情報センター」で行われるのは、講演会や討論会の形をとった民主主義の周知や、米国に関する雑誌を通じた広報など積極的な広報活動であり、「図書館」に関しては、来館者数、図書の利用数<sup>79</sup>、配布図書の詳細が報告されているように、図書を提供し、資料を配布する場所として役割が分かれていたように見られる。「情報センター」「図書館」どちらの活動も「情報提供・教育アプローチ」であるが、「情報センター」としての活動には「図書館」よりもさらに積極的な広報活動が見られる。

次号以降でもこの傾向は続いたが、「文化」ではなく「教育」の下に「情報センター」と「図書館」の項目が置かれ、それぞれの活動が区別して記載された。第32号（1949年6月）では「情報センター」の活動として講演会と討論会のほか、図書館員のスタッフミーティング、講演、雑誌の配布が報告され、一方、「図書館」の項目では「図書の送付、利用者数と利用内容」が記載されている。なお、配布された資料として『リーダーズ・ダイジェスト』日本語版4,000冊が度々報告されているが、これについては、奄美においても成人教育主事が社会教育の一環として、米軍政府から大量に送られてくる『リーダーズ・ダイジェスト』を配布していたと証言しており<sup>80</sup>、各地で図書館／情報センターが配布の拠点となっていたことが示唆される。『リーダーズ・ダイジェスト』日本語版は1946年から発行され、日本で最初の

日本語の外国雑誌であった<sup>81</sup>。「情報提供・教育アプローチ」として、『リーダーズ・ダイジェスト』の日本語版が米国の様子を伝える目的に適していると認識、利用されていたことが確認できる。

第34号(1949年8月)になると、それまで別々の項目だった「情報センター」と「図書館」が「情報センター及び図書館」となり、同一項目下で記載されるようになった。そもそも情報センターと図書館が別個に存在していたわけではなく、両者とも琉米文化会館内で行われていた活動であるので、より実態に近い表記に変更されたと考えられる。また、「名護の『情報センター図書館』(Information Center Library)」という記述からわかるように「情報センター図書館」という名称も使用されていたことがわかる。これらの報告は「教育」の下に記載されており、活動は「教育」の一環として実施されていたことがわかる。

1951年1月に中央図書館が新装開館すると同時に名称が「文化情報会館」に変わり、住民側にも図書館が軍の管轄に入ったと認識された。「文化情報会館」(Information Center)の名称は、1951年9月に「琉米文化会館」(Ryukyuan-American Cultural Center)に変更された。琉米文化会館は、陸軍省占領地域部再教育局が1950年10月に作成した『米国本土支援活動報告書(Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands)』(表3-1(3)参照)では、日本本土の「情報センター」の概要と並んで、沖縄の「情報センター」として記述されている<sup>82</sup>。特に、同報告書「4章 出版物」では、沖縄の情報センターの活動について「建物が度重なる台風能耐えられなかったため、恒久的な建物として6館を建設中である。(中略)これらの図書館には政治学、社会学、公衆衛生、教育分野の図書が提供されている」などの活動が報告されている<sup>83</sup>。『米国本土支援活動報告書』は1951年1月と7月にも発行され、その際も沖縄の情報センターへの図書の発送が再教育プログラムとして積極的に実施されていたことがそれぞれ記述されており<sup>84</sup>、情報センターに対する大量の図書の提供が重要視されていたことがわかる。

情報センター、すなわち琉米文化会館の活動は、1952年までには6館の体制が確立し、施設、職員体制とも充実してきたとされる<sup>85</sup>。沖縄の米民政府の活動報告は1952年以降、『琉球列島の民事活動』(Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands)、以下、『民事活動』が米民政府によって発行されるようになり、米民政府下の民間情報教育局による情報政策と琉米文化会館の活動が詳細に報告されるようになった。第1巻第1号は1952年12月に発行され、第3号までは半年毎に発行されたが、その後は年1回の発行となった<sup>86</sup>。(表3-1(4)参照)。第1巻第1号(1952年12月)の第3章「社会面」では、教育と情報活動が別々の活動として分類されていた<sup>87</sup>。情報活動の節には、「報道及び出版活動」「計画及び政策」「琉米文化会館」「視聴覚資料」「人材交流」の項目がある。情報政策の担当部署である計画局は民間情報教育局の下に置かれ、その業務には沖縄の社会や人々に関するデータの収集と分析、また情報プログラムの実施と評価が含まれていた<sup>88</sup>。『民事活動』の「計画及び政策」の項目では、情報プログラムのあり方について次のように明記されていた。

米国の情報プログラムは根本的に、他国の人々の目的が米国人の目的と一致することを目



指す戦略である。この使命のための現実的な方法は、米国の要望と政策に十分精通するだけでなく、情報プログラムが影響を与えようとする人々を理解することにかかっている。

原則として、重要となるのは、ある種の営業精神である。優秀なセールスマンは、自分が売る製品のことを知っている必要があるだけでなく、自分が売り込もうとしている相手に特に強くアピールする方法をとらなくてはならない。<sup>89</sup>

上記の記述には、情報プログラムにおける担当者の心構えについて住民を理解することと、営業精神による売り込みの精神が重要だとする姿勢が見られる。そして、琉米文化会館について「これらの（情報）センターは、平均的な琉球人に対して米国民主義の理想を普及する中心となる」<sup>90</sup>と記述されている。その上で、情報センターの目的について、次のように明記されている。

米民政府の民間情報教育局は琉球で6カ所の情報センターを運営しており、これらは米国民政府が世界中で維持しているセンターとほとんどの点で同様のものである。目的は米国に関する情報を提供するだけでなく、米国に対する友好的な態度を確立し、国の経済復興を支援することである。<sup>91</sup>

ここでは、米民政府の民間情報教育局によって、奄美・沖縄の情報センター、すなわち琉米文化会館が、世界各地に設置された米国図書館と同様のものとみなされ、琉米文化会館がパブリック・ディプロマシーのための装置として明示されていたことが確認できる。

上に掲げられた琉米文化会館の目的には、まず「米国に関する情報を提供する」ことが明示されている。琉米文化会館はパブリック・ディプロマシーの基本法であるスミス・ムント法を法的根拠としていたが、第2章で検討したように、スミス・ムント法の条文は「米国に関する理解を推進する」方針が明記され、「情報提供・教育アプローチ」が色濃く出たものであった。琉米文化会館の目的にも、スミス・ムント法の目的が反映されていたことがわかる。

琉米文化会館の目的には続いて「米国に対する友好的な態度を確立」することが掲げられ、パブリック・ディプロマシーの目的である、米国に対する好感を醸成、確立することを目指した「友好アプローチ」も明言されていた。琉米文化会館の目的ではさらに「経済復興を支援すること」も含まれていた。

一方、1953年6月発行の『民事活動』では、米民政府の目的が列記され、琉米文化会館は、これらの目的達成に寄与できるプログラムを作成すること、と明記されていた。その米民政府の目的とは、

1. 琉球人が自立し、自治を行う能力を向上させること
2. 米国及び米国の文化と目的に対する共感と理解を醸成すること
3. 共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること
4. 琉球人に米民政府の活動と目的に関する情報を提供すること

## 5. 文化会館（センター）の活動と一般的な親善プログラムを拡大すること<sup>92</sup>

であった。『民事活動』では、これらの目的は琉米文化会館において「映画やスライド上映、コンサート、スクエアダンス、及び明確なプロパガンダの目的のためのプログラム活動など、センターの日常の活動に加えて」目指されるものと、記述されている<sup>93</sup>。

この米民政府の目的のうち、2と4は米国、米民政府に関する情報提供に関するものであり、また5の後半の「一般的な親善プログラムを拡大すること」については米国に対する好意醸成のための親善を推進するものであり、上述の1952年12月発行の『民事活動』で記述されていた琉米文化会館の目的とほぼ同様と見ることができる。しかしながら、米民政府の目的の1と3は1952年12月には琉米文化会館の目的には明記されていなかったものであり、1953年6月の時点で、琉米文化会館の目的は、米民政府の目的の支援も含め、より広範囲にわたるようになったことが示唆される。

米民政府の目的の1では、住民の自立と自治 (support and govern themselves) が掲げられている。ここでいう「自立」(support themselves) は主に経済的自立、「自治」(govern themselves) は政治的、社会的な自治が意図されていると理解される。琉米文化会館の目的にあった「経済復興を支援」することは、住民の経済的自立への支援と見することもできる。

「自治」に関しては、1.6.1 で検討したように、米国の公立図書館は、民主主義を支えるための教育機関として、人々に情報を提供し、自己教育を行う助けとなるとされた。

例えば、1934年12月、ALAは「図書館の全国計画」を承認し、そこには「図書館の目的」の宣言も含まれていた。その、図書館の目的には児童、若者、成人男女が、以下のような機会と督励を得る目的のために、図書資料の利用を促進されるべきだとされた。その目的とは

- 彼ら自身を継続的に教育するため
- 知識の進歩を援助するため
- 文化の諸領域における彼らの鑑賞力と創作力を高めるため
- 市民として関わる活動に有益に参加できる能力を向上させるため
- 有用な職業と実務において効率的な活動ができるよう準備を整え、それを維持するため
- 科学その他の知識の諸分野の進歩に遅れないため
- 表現の自由という貴重な遺産とすべての公共問題に対する建設的な批判態度を維持するため
- 余暇時間を個人の幸福と社会の福利を増進させるように使うため<sup>94</sup>

であった。この「図書館の目的」の中でも特に、「彼ら自身を継続的に教育するため」「知識の進歩を援助するため」「市民として関わる活動に有益に参加できる能力を向上させるため」「有用な職業と実務において効率的な活動ができるよう準備を整え、それを維持するため」などの項目は、住民の自発的な学習を通して自立と自治を支援する内容である。

琉米文化会館においても、ここで述べられた「図書館の目的」とほぼ同様に、図書館の提

供及び図書館での活動を通じて住民が自己教育によって知識を持つことにより、政治参加、自治につながることを通して、民主主義を支えるという認識のもとで「平均的な琉球人に対して米民主主義の理想を普及する中心となる」<sup>95</sup>ことが目指されていたと見ることができる。図書館を通じて、民主主義の実践を支援することを目的として、住民に対して成人教育を行う機関としての役割が琉米文化会館に求められていたのである。

『概要』の第31号(1949年5月)で「沖縄民政府図書館で民主主義理論に関する講演集会と討論会開催」が確認されたように、討論会等を通して、議論や自治の力を上げようとした教育的なアプローチがうかがえる。『図書館の権利宣言』第5条には「民主的な生き方を教育する一つの機関として、図書館は、社会的に有用な活動や文化的な活動のために、また現今の公共の問題を討論するために、集会室の利用を歓迎すべきである」<sup>96</sup>とあるが、この図書館利用における方針が実践されていたと見ることができる。

ただし、1.6.2 で見たように、占領初期の沖縄で、文化人類学者で海軍中佐であったマードックが推進しようとした急激な民主化に対して米軍政府は否定的であった。さらに住民側の行政機関に対しては米軍政府・米民政府の命令の伝達を行う「行政」(administering)と「自治」(governing)を明確に区別し<sup>97</sup>、「自治」を認める意図はなかったことも示唆されている。また、宮里は、「米軍政府は沖縄人の自治能力を低く評価していたためにまず、民主主義の基礎を築くことに重点を置き」、「そのために市町村長、市町村議会議員の選挙を実施した」<sup>98</sup>と指摘している。

また吉本が指摘したように、米民政府設置指令の原案(USCAR指令案)が1949年12月に出された段階では、住民が自らの代表を選出できる方針や、言論・結社・嘆願・宗教・報道の自由を認める「市民的自由(Civil liberties)」が示され、琉球統治においても民主主義の基本的条件を認めようとする米国の「理念」が示されていた。しかし、1950年12月の最終案では「市民的自由」の項目は削除され、「軍事的占領と両立する範囲内で(as far as is consistent with the military occupation)」民主国家における自由が認められるという表現に修正された<sup>99</sup><sup>100</sup>。したがって、米民政府の目的1の「自治を行う能力」の向上や民主化は、米軍政府・米民政府の中で当初だけ考えられていたものなのか、実際にはどの程度米民政府によって推進されたのか、については検討が必要である。

米民政府の目的3では、「共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」として、反共産主義の「宣伝アプローチ」が非常に明確な形で提示されていたことが確認できる。これは、スミス・ムント法では反ソ連・反共産主義の方針については、「自由民主主義及び米国の外交方針に合致しない性質のものには援助を行わない」として漠然と示唆されていただけであったこととは対照的である。

以上の検討より、1952年12月の『民事活動』で記述されていた琉米文化会館の目的は、スミス・ムント法の条文で明示された米国の対外情報政策の目的を直接反映していた一方、1953年6月の『民事活動』では、琉米文化会館は日常のプログラムやプロパガンダの活動とともに米民政府の目的を支援する、という位置付けがなされており、この米民政府の目的には、スミス・ムント法では明記されていなかった反共産主義の方針及び、住民の自治能力の

向上が含まれていた。この二つの『民事活動』における、琉米文化会館の目的の相違が、時期的な変化を示しているのか、目的の優先度の違いを示しているのか、は不明である。琉米文化会館の目的も、1952年12月から1953年6月の間に変更された可能性もある。いずれにしろ、1953年6月の時点では、琉米文化会館では、上述した琉米文化会館の目的及び米民政府の目的が直接的、間接的に目指されたと見ることができる。

琉米文化会館ではまた、様々な活動が実施された。図書を大量に提供するだけでなく、住民の要望に応え、提供するサービスを改善しようとした様子もうかがえる。例えば、1952年12月末の『民事活動』第1巻1号で「英語を読んだり明瞭に話したりできる住民は僅かであるため、担当官は日本語による読み物の入手に様々な努力を行ってきた」、あるいは「特別活動の中で、映画は非常に人気がある。ニュース映画は古いものであっても誰もが好み、地方の人々は特に、家屋の修繕や農業の映画に興味を持つようだ」<sup>101</sup>という記述がなされ、日本語の資料が不足している状況や映画に対する人気が高いことが報告されている。

さらに、1952年の『民事活動』の草稿と見られる文書（以下、『草稿』）があり、そこでは、「住民に提供するテーマとして強調されているのは、米国に関すること、また、米国風の生活様式（American way of life）、民主主義手続きの真の意味、家屋と農地の改善、健康と衛生、治安、に関すること」であり、「人々が自分たちの新しい政府とその機能について理解するために、多数の会合（meeting）が開催された」<sup>102</sup>と記されている。また「テーマにかかわらず、聴衆の参加が奨励され、民主的議会の運営手続きの練習、米国に対する友好的な態度の醸成、共産主義の脅威の露呈、市民としての誇りと琉球文化の良さに対する気づきのために、あらゆる機会が利用されている」<sup>103</sup>という記述も見られる。これらの記述からは、民主主義の実践、米国への好意醸成、共産主義への対抗、奄美・沖縄の文化が、琉米文化会館の活動で特に重要視され、そのために会合や参加者の実践が奨励されていたことが示唆される。

そして、続く1953年6月末の『民事活動』第1巻2号では「センター内外での各種プログラムへの参加はほぼ倍増しており、これは主にセンターの図書館での日本語図書の増加、及び機器の入手によりセンター外での映画上映ができるようになったことが大きい」<sup>104</sup>、また「5,062冊の日本人著作と米国図書の翻訳本が到着し、各センターに配給された。さらに10,000冊の図書が到着予定であり、そのうちの1,062冊は米国とヨーロッパの著者による翻訳本である」という報告が見られる<sup>105</sup>。これらの記述からは、日本語の図書を増加させたり、映画の上映をさらに活発にさせたりすることに担当者が注力していた様子がうかがえる。

図書や映画の提供に加え、琉米文化会館や移動巡回先では、読み聞かせ、英語教室、講演、集会、スライド上映、コンサート、音楽グループやダンスグループの活動など、多様なプログラムが実施された<sup>106</sup>。ここで展開されたのは親善を目的とした様々なプログラムであり、これらの活動にはパブリック・ディプロマシーの「友好アプローチ」を見ることができる。

こうした活動が活発であったことは、1953年後期の『民事活動』（1953年12月発行）からも示唆される<sup>107</sup>。同文書によれば、予算と人員削減の中、沖縄の職員によってクリスマスパーティー、映画、ダンスなどのプログラムが企画実施された。センターによっては、地元の織物や陶器の製品を在沖の米国人向けに販売するなど、住民のニーズに合わせた活動が奨励さ

れる一方、ソ連からの抑留帰りの人々が「共産主義のプロパガンダの方法と嘘」について語る集会など、反共産主義を掲げる米民政府の目的に叶う活動も遂行された<sup>108</sup>。1953年末までには、琉米文化会館では各地域で多様な情報プログラムが展開されるようになった。上述の琉米文化会館及び米民政府の目的遂行のために文化活動が進められるなど、「友好アプローチ」が見られる一方、反共産主義のための「宣伝アプローチ」も取られていたことがわかる。

1952年12月発行の『民事活動』では、情報プログラムについて計画局の目的や活動、琉米文化会館の設立経緯等の詳細が記載された。その中で、石川、首里の図書館はそれぞれ「情報センター」として開館した、という記述がなされている<sup>109</sup>。3.2.3で見たように、住民側の認識ではこれらは再興された図書館であり、1947年当時の『概要』でも図書館として記述されていたが、『民事活動』の記録では、当初より「情報センター」の意図で建設されたと受け取れる記述に書き換えられ、知念の中央図書館についても「米民政府の下で設立された」として記述されている<sup>110</sup>。いずれも米軍政府が当初より図書館／情報センターを設立、運営したことになっており、そこに至る住民側の要望や経緯は割愛された報告となっていた。

なお同『民事活動』では、「1951年9月、「情報」の語を適切な日本語に訳せないため、情報センター（文化情報会館）を『琉米文化会館（Ryukyuan-American Cultural Centers）』と改称することと決定された」<sup>111</sup>と記述されている。しかし、その次に発行された1953年6月発行の『民事活動』では、センターの英語名の「Ryukyuan-American Cultural Center」が「Ryukyuan-American Information Center」に再び改称されたことが報告され、これは、センターの実際の機能を表現するためであるが、日本語名はそのまま「文化会館」と説明されている<sup>112</sup>。琉米文化会館は、米民政府の認識では、成人教育の活動としてではなく、情報活動として位置付けられていたのである。

その一方で、琉米文化会館における図書館としての活動には、米軍の他の部署や地域との連携が行われていたことが確認される。例えば、1952年の『民事活動』の『草稿』によれば、1950年7月19日から22日にかけて来島した図書館専門家（a visiting library expert）のイザベル・デュボイス（Isabel Dubois）によって、図書館研修が桑江基地（Camp Kue）で開催され、8人の図書館職員が参加した。デュボイスは、会館に日本語の教材と、琉球人の要望に応えるようなサンプルの英語教材を調達するように勧め、また、専門職の図書館員を採用すること、また琉球人の図書館職員の研修プログラムを実施するように助言した<sup>113</sup>。このデュボイスは、戦時中より米海軍の航法局図書館（Bureau of Navigation Library）の長であった<sup>114</sup>。

また『草稿』には、1952年に奄美琉米文化会館の現地職員が、東京の慶應義塾大学の日本図書館学校に聴講生として参加するための奨学生として認められたという記述も見られる。そして、その職員の成績が傑出していたため、結果的に同校は琉球から同様の能力を持つ人材を奨学生として受け入れることになったとされる<sup>115</sup>。さらに、東京のCIE図書館に5年間勤務した人物が1951年8月から那覇の琉米文化会館に勤務となった、と記述されており<sup>116</sup>、これは東京のCIE図書館課課長であったR. A. マルハウザー（R. A. Mulhauser）とみられる<sup>117</sup>。『草稿』では、那覇の図書配給所（Processing Unit）には図書館の専門家は二人しかい

ない、とも記述されており<sup>118</sup>、こうした状況からも東京や他部局との連携や研修が展開されたと考えられる。

### 3.4 本章のまとめ

本章の検討を通して、米国の終戦から 1953 年までの 8 年間に、沖縄の図書館及び情報センターに関する米軍政府・米民政府の政策は、米国の対外情報政策と沖縄統治政策の変遷を反映していたことが明らかになった。終戦後の 1945 年から 1948 年までは、米国の対沖縄の長期政策は未定であった。このため、米軍政府による沖縄の統治政策も暫定的なものであり、情報政策も確立していなかった。占領当初の担当官は、情報活動と成人教育に対する明確な区別の認識はあまりなく、図書館は成人教育の一環としてみなされていた。しかし冷戦が進展するにつれ、1949 年以降、米国にとって沖縄の地理的戦略的重要性が高まり、米国の対外情報政策が展開する中、沖縄での情報政策も活発化した。

奄美・沖縄の米軍占領下での図書館は、特に沖縄では住民の要望によって再興された図書館であったにもかかわらず、世界各地の米国図書館同様、ソ連と共産主義に対抗する米国の「情報センター」として米軍政府には認識され、その役割を担っていた。沖縄の図書館は、次第に情報センターとして米国の対外情報政策を遂行するための機能を担うようになり、当初の設置認可から 5 年後の 1952 年には、「当初から計画されていた情報センター」として『民事活動』に記録され、1953 年には多様なプログラムがセンターの内外で展開された。

本研究が対象とした、1945 年から 1953 年までの沖縄における琉米文化会館／情報センターを中心とした情報プログラムの活動では、パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチのうち、主にスミス・ムント法の目的に沿って「情報提供・教育アプローチ」が行われていたと見られる。ただし、終戦直後から 1948 年までは、図書館の活動は積極的な情報政策として実施されたというよりは、担当者にとっても「成人教育」という認識で映画の上映が実施されるものだった。1948 年頃までの沖縄の米軍の担当官にとっては、図書を提供したり、米国人や米国社会に関する映画を見せたりすることが民主化のための成人教育であるという認識であった。

第 2 章で検討したように、「情報提供・教育アプローチ」、「宣伝アプローチ」、及び「友好アプローチ」は国務省によって世界各地の米国図書館で推進されていたアプローチであり、特に、冷戦が進展する中では反ソ連、反共産主義のための「宣伝アプローチ」が強化され、奄美・沖縄の琉米文化会館を通して「情報提供・教育アプローチ」、「宣伝アプローチ」、「友好アプローチ」が確認された。

琉米文化会館の目的には「米国に関する情報を提供する」ことが明示されており、これに沿って、1949 年以降、米国の雑誌が多数提供され、また民主主義に関する討論会が開催されたり図書が配布されたりするなど、米国に関連した情報や民主主義についての教育的な情報提供を行う「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」が主なアプローチであったことが明らかになった。さらに、琉米文化会館の目的には「米国に対する友好的な態度を確立」することも掲げられ、住民との親善を図る「友好アプローチ」が展開されていた。

琉米文化会館がプログラムを通して支援することとされた米民政府の目的には、住民の自立と自治への支援が記されており、琉米文化会館が米国の公立図書館をモデルとし、民主主義を支えるための教育機関として情報を提供し、住民が自己教育、さらに自治を行うことが掲げられていたことが示唆された。また、米民政府の目的には「共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」が含まれており、本章で検討した限りにおいては、ソ連からの抑留帰りの人が「共産主義のプロパガンダの方法と嘘」について語る集会が開催されたが、琉米文化会館での反ソ連や反共産主義の集会等による「宣伝アプローチ」は、1953年までの時期にはそれほど強力に推進された様子は確認されなかった。

以上より、1947年から1953年までの奄美・沖縄の図書館／琉米文化会館では、主に、米国や民主主義に関する情報を提供したり、講演会、討論会などを開催したりすることによる「情報提供・教育アプローチ」と、現地での関係構築を担う「友好アプローチ」によってパブリック・ディプロマシーが推進されていたと見ることができる。

なお後年の琉米文化会館で、特に沖縄で復帰運動が高まった時期に、琉米文化会館が反共産主義のために情報収集を行う場でもあったことが報告されている。例えば、八重山琉米文化会館職員は調査紙で「あなたの家族または親戚に共産主義者はいないか」という質問を受けたり、住民の行政機関であった琉球政府の主席公選や立法院議員選挙の際に「職員に革新の支持者がいなくどうか」などの聞き込みを受けたりしたという<sup>119</sup>。ここからは、琉米文化会館において、情報収集のためのパブリック・ディプロマシーの「対象理解アプローチ」がとられていたことが示唆されるが、本研究の対象時期である1953年までの資料においては、これに該当する事実は確認できなかった。

<sup>1</sup> 宮里政玄. アメリカの沖縄統治. 岩波書店, 1966, p. 1.

<sup>2</sup> Eldridge, Robert D. 奄美返還と日米関係: 戦後アメリカの奄美・沖縄占領とアジア戦略. 南方新社, 2003, p. 38-39.

<sup>3</sup> 宮城悦二郎. 沖縄占領の27年間: アメリカ軍政と文化の変容. 岩波書店, 1992, p. 47.

<sup>4</sup> 同上, p. 16.

<sup>5</sup> 城間朝教. 沖縄図書館の最後と復興. 琉球. 1958, no. 7, p. 4-5.

<sup>6</sup> 仲地博. 戦後沖縄自治制度史. 琉大法学. 2001, no. 65, p. 83-114. p. 92-107.

<sup>7</sup> 宮里, 前掲 1), p. 3.

<sup>8</sup> 城間, 前掲 5), p. 5.

<sup>9</sup> 玉城嗣久. 占領期の南西諸島における社会教育政策: 1945年から1952年まで. 琉球大学教育学部紀要. Vol. 22, 第一部, 琉球大学教育学部, 1978, p. 180.

<sup>10</sup> 同上, p. 180.

<sup>11</sup> 城間, 前掲 5),, p. 4-5.

<sup>12</sup> Headquarters Ryukyus Command Military Government. AP0331, Request for Re-establishment of Libraries. 1947-03-21. (OPA)

<sup>13</sup> 玉城盛松. “琉球政府立図書館: 中央図書館を中心として.” 『沖縄の図書館』編集委員会編. 沖縄の図書館: 戦後55年の奇跡. 教育史料出版会, 2000, p. 64.

<sup>14</sup> コンセットとは、かまぼこ型のプレハブ兵舎 (quonset) を指す。

<sup>15</sup> 城間, 前掲 5), p. 7.

<sup>16</sup> 漢那憲治. “沖縄公共図書館の成立と展開”. 小林文人・平良研一編著. 民衆と社会教育: 戦後沖縄社会教育史研究. エイデル研究所, 1988, p. 236.

<sup>17</sup> 吉本秀子. 米国の沖縄占領と情報政策: 軍事主義の矛盾とカモフラージュ. 春風社, 2015, p. 189.

- <sup>18</sup> 政策企画室 (Policy Planning Staff) 文書第 28 号の 2 (PPS/28/2) が 1948 年 5 月 26 日に起案され、同年 6 月 2 日に NSC に提出され、この時点で NSC13 となった。PPS/28/2, 1948, Foreign Relations of the United States, 1948, The Far East and Australia, vol. VI, Document 549. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1948v06/d549>, (参照 2021-03-08). Eldridge, Robert D. 沖縄問題の起源. 2003, 名古屋大学出版会, p. 166.
- <sup>19</sup> 1947 年 7 月 26 日に国家安全保障法 (National Security Act) が成立し、これによって、国家安全保障会議 (National Security Council) 及び中央情報局 (Central Intelligence Agency) の設置が決定された。以降、米国の対外情報政策の基本方針は NSC で調整され、そこで作成された文書は大統領府で決定されることになった。Eldridge, 前掲 18), p. 125; 吉本, 前掲 17), p. 189.
- <sup>20</sup> 吉本, 前掲 17), p. 197-198.
- <sup>21</sup> Central Intelligence Agency, The Ryukyu Islands and Their Significance (ORE 24-28), 1948-08-06. [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DOC\\_0000259203.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DOC_0000259203.pdf) (参照 2020-11-29).
- <sup>22</sup> Eldridge, 前掲 18), p. 171.
- <sup>23</sup> Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australasia, vol. V II, Part 2, Executive Secretariat Files. NSC13/3: Report by the National Security Council on Recommendations with Respect to United States Policy toward Japan. 1949-05-06, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1949v07p2/d70>, (参照 2021-03-16).
- <sup>24</sup> 吉本, 前掲 17), p. 197-199.
- <sup>25</sup> United States Information and Educational Exchange Act of 1948, PL. 80-402, 1948-01-27, <https://www.usagm.gov/who-we-are/oversight/legislation/smith-mundt/>, (参照 2020-12-17).
- <sup>26</sup> Tull, James N. The Ryukyu Islands: Japan's Oldest Colony-America's Newest: An Analysis of Policy and Propaganda. University of Chicago, 1953, MA thesis, p. 54.
- <sup>27</sup> Binnendijk, Johannes A. "The Dynamics of Okinawan Reversion, 1945-1969". Henderson, G.; Barton, S.W.; Binnendijk, Johannes A.; Setlow, Carolyn E. eds, Public Diplomacy and Political Change: Four Case Studies: Okinawa, Peru, Czechoslovakia, Guinea. Praeger Publishers, 1973, p. 13.
- <sup>28</sup> 宮里, 前掲 1), p. 24-26.
- <sup>29</sup> 新崎盛暉. 戦後沖縄史. 日本評論社, 1976, p. 62.
- <sup>30</sup> Yamazato, Kinuko. Returning from US Study Abroad: Cold War Representation and Construction of Beiryu: Gumi's Identity in the US Military Occupation of Okinawa. Ryudai Review of Euro-American Studies, no. 63, p. 20, <http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/bitstream/20.500.12000/44226/1/No63p019.pdf>, (参照: 2021-01-09).
- <sup>31</sup> 小川忠. 戦後米国の沖縄文化戦略: 琉球大学とミシガン・ミッション. 岩波書店, 2012, p. 67.
- <sup>32</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. vol. 1, no. 1, 1952-12-31, p. 24. (OPA)
- <sup>33</sup> 宮里, 前掲 1), p. 28.
- <sup>34</sup> 吉本, 前掲 17), p. 248.
- <sup>35</sup> Tull, *op. cit.* 26), p. 63, Appendix B.
- <sup>36</sup> 吉本, 前掲 17), p. 249.
- <sup>37</sup> 同上, p. 131.
- <sup>38</sup> 同上, p. 120.
- <sup>39</sup> 同上, p. 131.
- <sup>40</sup> 同上, p. 127-128.
- <sup>41</sup> 島尾敏雄. "五 図書館のあゆみ". 戦後の奄美の教育: 祖国復帰 10 周年記念誌. 鹿児島県教育庁大島教育事務局. 1965, p. 142.
- <sup>42</sup> 山下文武. "数奇の運命の奄美博物館". 奄美郷土研究会編. 軍政下の奄美. 奄美郷土研究会, p. 348-349.
- <sup>43</sup> Headquarter Ryukyu Command, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. January, 1949, no. 27, p. 40.
- <sup>44</sup> 成人教育へ一歩, 図書館を二十四ヵ所に開設. 南海日日新聞. 1950-02-09, 朝刊.
- <sup>45</sup> "二. 大島教育事務局 10 年の歩み". 鹿児島県教育庁大島教育事務局, 戦後の奄美の教育: 祖国復帰 10 周年記念誌. 鹿児島県教育庁大島教育事務局, 1965, p. 126.
- <sup>46</sup> 島尾敏雄, 前掲 41), p. 142.; 間弘志. 全記録: 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動, 文化運動. 南方新



- 
- 社, 2003, p. 317.
- <sup>47</sup> 奄美文化会館. 文化会館案内. 1954. 1. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.
- <sup>48</sup> 全琉情報教育審議会から重稲課長ら帰る. 奄美タイムス. 1951-01-31, 朝刊.
- <sup>49</sup> 間, 前掲 46), p. 317.
- <sup>50</sup> 文化情報会館 開館式 きのお厳粛に. 南海日日新聞. 1951-03-17, 朝刊.
- <sup>51</sup> 間, 前掲 46), p. 317.
- <sup>52</sup> 無料閲覧開始 明日から 文化情報会館. 南海日日新聞. 1951-03-31, 朝刊.
- <sup>53</sup> 初代館長のバーネットの原綴については, 管見の限り確認できる資料がない。
- <sup>54</sup> 島尾, 前掲 41), p. 143.
- <sup>55</sup> 藤井令一. “「琉米文化会館」の回顧”. 軍政下の奄美: 日本復帰三十周年記念誌. 奄美郷土研究会, 1983 p. 354.
- <sup>56</sup> 島尾, 前掲 41), p. 143.
- <sup>57</sup> 中原四. 文化情報会館とは? その性格と運営について. 自由. 1951-7, p. 18-19. なお間弘志によれば, 雑誌『自由』は奄美大島で有志によって 1947 年から 1954 年まで発刊され, 1949 年 6 月から発行人は奄美大島日本復帰講義会議長, 名瀬市長を務めた泉芳朗である. 間. 前掲 46), p. 175-183.
- <sup>58</sup> 島尾, 前掲 41), p. 143.
- <sup>59</sup> 藤井, 前掲 55), p. 354.
- <sup>60</sup> 中原四. 文化情報会館とは? その性格と運営について. 自由. 1951-7, p. 19.
- <sup>61</sup> 島尾は, 琉球人という呼称は沖縄の米軍政府下の南西諸島住民に対して用いられたと説明している. 島尾, 前掲 41), p. 143.
- <sup>62</sup> 島尾, 前掲 41), p. 143-144.
- <sup>63</sup> 漢那, 前掲 16), p. 236.
- <sup>64</sup> 琉米文化会館は日本語の名称は当初「文化情報会館」であったが, 後に琉米文化会館に変更された。英語の名称は米軍の文書内でも統一されていないことがある。さらに 1952 年の『民事活動』では Ryukyu-American Cultural Center とされているが, 1953 年の『民事活動』では Ryukyu-American Information Center に変更したとなっている。本研究では混乱を避けるために, 米国側の文書に関する記述では「情報センター」, それ以外は「琉米文化会館」の語を用いる。United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 32), p. 195.; United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. vol.1, no.2, 1953-06-30, p. 62. (OPA)
- <sup>65</sup> 石垣市立図書館. 八重山琉米文化会館資料集. 石垣市立図書館, 2019, p. 2.
- <sup>66</sup> 漢那, 前掲 16), p. 236.
- <sup>67</sup> 鹿児島県立奄美図書館には, 那覇の Processing Unit からの英文の指示書と, その和訳の手書きの資料が保存されており, この中で Processing Unit は図書配給所と訳されていることから, 本研究では Processing Unit を図書配給所と訳する。William G. Wester, Processing Unit. Memorandum: Distribution of Several Japanese Books. 1952-12-31. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.
- <sup>68</sup> 漢那憲治. 米軍占領下における沖縄の図書館事情: 戦後沖縄の図書館復興を中心に. 京都図書館学研究会, 2014, p. 43.
- <sup>69</sup> General Headquarters Commander-in Chief, United States Army Forces, Pacific, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands, no.1 July-November 1946. - no.36 October, 1949. (OPA)
- <sup>70</sup> 城間の記述では, 沖縄中央図書館石川分館が開館したのは 1947 年 4 月であり, 『概要』の記述と合致しないが, その理由は不明である。城間朝教. 前掲 5), p. 7. なお, 1946 年 10 月に糸満市営図書館が開館し, これが戦後における図書館の始まりであるという記録があるため, 『概要』の第 1 号の記述はこの糸満市営図書館の情報と混同された可能性もある。沖縄市町村長会編. 地方自治七周年記念誌. 沖縄市町村長会, 1955, p. 288. 糸満市史編集委員会. 糸満市史戦時資料編 上巻 資料編 7. 糸満市役所, 2003, p. 412. 糸満町青年会. 会務日誌. 1946.10 - 1947.10.
- <sup>71</sup> Military Government, Ryukyu Command. Annual Report 1947-1948 Military Government Activities, July, 1948, p. 16. (OPA)
- <sup>72</sup> *Ibid.*, p. 17.
- <sup>73</sup> *Ibid.*, p. 17.
- <sup>74</sup> Tull, *op. cit.* 26), p. 117.
- <sup>75</sup> *Ibid.*, p. 53.
- <sup>76</sup> *Ibid.*, p. 52.

- 
- <sup>77</sup> *Ibid.*, p. 54.
- <sup>78</sup> *Ibid.*, p. 54-58.
- <sup>79</sup> 『概要』では 図書の「利用された (read) 数」が記録されているが、この段階での図書館が開架式、閉架式のどちらであったのか、また開架式であった場合、どのようにして利用された本の数を確認したのかについては確認できない。
- <sup>80</sup> 東京学芸大学社会教育研究室. 沖縄社会教育史料 (第四集), 1982, p. 69-70.
- <sup>81</sup> 中村由美子. 神奈川県立図書館の「雑誌創刊号コレクション」. 神奈川県立図書館紀要. 神奈川県立図書館編. no. 10, 2013, p. 79-80.  
[https://www.klnet.pref.kanagawa.jp/information/pdf/kiyou010/kiyou010\\_04.pdf](https://www.klnet.pref.kanagawa.jp/information/pdf/kiyou010/kiyou010_04.pdf), (参照 2021-01-10) .
- <sup>82</sup> Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands. 1950.10, p. 9-18. (OPA). 日本本土の「情報センター」とは CIE 図書館のことを指す。
- <sup>83</sup> *Ibid.*, p. 14.
- <sup>84</sup> Reorientation Division, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army, Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1951. 7, p. 20.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224675&view=1up&seq=1>, (参照 2021-03-01).
- <sup>85</sup> 小林文人, 小林平造. “第 5 章 琉米文化会館の展開過程-付論 高等弁務官資金について”. 小林文人・平良研一編著. 民衆と社会教育-戦後沖縄社会教育史研究. エイデル研究所, 1988, p. 171.
- <sup>86</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 32).
- <sup>87</sup> *Ibid.*
- <sup>88</sup> *Ibid.*, p. 190-191.
- <sup>89</sup> *Ibid.*, p. 190-191.
- <sup>90</sup> *Ibid.*, p. 25-26.
- <sup>91</sup> *Ibid.*, p. 195.
- <sup>92</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 54), p. 62.
- <sup>93</sup> *Ibid.*, p. 62.
- <sup>94</sup> Williams, Patrick. アメリカ公共図書館史: 1841 年-1987 年. 原田勝訳. 勁草書房. 1988, p. 67-68.
- <sup>95</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. *op. cit.* 32), p. 25-26.
- <sup>96</sup> アメリカ図書館協会知的自由部編纂. 図書館の原則: 図書館における知的自由マニュアル. 川崎良孝, 川崎佳代子訳. 第 3 版, 日本図書館協会. 1991. p. 38-39.
- <sup>97</sup> 小川, 前掲) 31, p. 39.
- <sup>98</sup> 宮里, 前掲 1), p. 9.
- <sup>99</sup> 吉本秀子. 米国の沖縄占領と情報政策: 軍事主義の矛盾とカモフラージュ. 春風社, 2015, p. 127-128.
- <sup>100</sup> Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1950, East Asia and the Pacific, vol. VI, Memorandum Approved by the Joint Chiefs of Staff. JCS1231/14: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. 1950-10-04, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d766>, (参照 2021-06-23) .
- <sup>101</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 32), p. 197.
- <sup>102</sup> Education in the Ryukyu Islands, (資料コード 0000106024) 沖縄県公文書館. (ページなし)
- <sup>103</sup> *Ibid.*
- <sup>104</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 54), p. 62. (OPA)
- <sup>105</sup> *Ibid.*, p. 63.
- <sup>106</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 32), p. 196.
- <sup>107</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands, vol. 1, no. 3, 1953-12-31. (OPA)
- <sup>108</sup> *Ibid.*, p. 116-118.
- <sup>109</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 32), p. 195.
- <sup>110</sup> *Ibid.*, p. 195.
- <sup>111</sup> *Ibid.*, p. 195.
- <sup>112</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, *op. cit.* 54), p. 62.
- <sup>113</sup> Education in the Ryukyu Islands. *op. cit.* 102).
- <sup>114</sup> Williamson, C. C; Jewett, Alice L. (eds). Who's Who in Library Service. 1933, The H. W.

---

Wilson Company, p.148. Manning, Molly Guptill. 戦地の図書館：海を越えた一億四千万冊. 松尾恭子訳, 2016, 東京創元社, p.217.

<sup>115</sup> Education in the Ryukyu Islands. *op. cit.*102).

<sup>116</sup> *Ibid.*

<sup>117</sup> Appointments. Overseas. Library Journal. 1953, vol.78, no.14, p.1299. なお, Library Journal によれば, マルハウザーは1945年から1951年まで東京で勤務した後, 那覇の琉米文化会館に1953年まで勤務した後, 那覇に米国の出版社であるタトル (Tuttle) 社の支店を開業したとされる。

<sup>118</sup> Education in the Ryukyu Islands, *op. cit.*102). なお, もう一人の専門家とは, 1951年から1953年まで那覇の図書配給所 (Processing Unit) に勤務した後, 米国カリフォルニア州のヘイワード (Hayward) 図書館に勤務したウィリアム・ウェブスター (William G. Webster) ではないかと思われる。William G. Wester, Processing Unit. Memorandum: Distribution of Several Japanese Books. 1952-12-31. 鹿児島県立奄美図書館所蔵; Ash, Lee; Uhlendorf, B. A.; Sullivan, Martha J. (eds). Who's Who in Library Service: A Bibliographical Directory of Professional Librarians in the United States and Canada. 4th ed. The Shoe String Press Inc. 1966, p.733; Meyers, Michelle. "Ex-Library Director Endured Controversy". East Bay Times. 2016-08-14, <https://www.eastbaytimes.com/2005/02/16/ex-library-director-endured-controversy/> (参照 2021-07-08) .

<sup>119</sup> 小林文人, 小林平造, 前掲 85), p.182-183.

## 第4章 奄美琉米文化会館の蔵書の分析

### 4.1 本章の目的

本章では、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、蔵書構成から明らかにするために、奄美琉米文化会館の和書及び洋書について、蔵書構成と内容について分析を行う。その上で冷戦初期の米国パブリック・ディプロマシーの概念のうち四つのアプローチの視点から、奄美琉米文化会館の蔵書構成は米国のパブリック・ディプロマシーの目的をどのように反映していたのかを考察する。

### 4.2 分析対象

本章では、奄美琉米文化会館の図書原簿を対象に、和書及び洋書の蔵書構成について分析を行う。図書目録ではなく図書原簿を分析対象とするのは、図書目録の存在が確認できなかったためである。現在の鹿児島県立奄美図書館には、占領期の奄美琉米文化会館、日本復帰後の奄美文化会館、奄美日米文化会館の資料の一部が保管されており、このうち、米軍占領期の奄美琉米文化会館当時（1951年3月16日～1953年12月25日）の資料として、和書、洋書の図書原簿がそれぞれ2冊ずつ存在する<sup>1</sup>。

分析対象とする和書の図書原簿は、奄美琉米文化会館開館後の1951年4月19日から1953年9月21日までのものである。本調査では、出版物理単位ごとに1冊として数える。例えば、上下巻に分かれている図書は、それぞれを1冊として数える。なお、複本がある場合はカウントしない。したがって和書は総数2,899冊のうち、1,841冊を分析対象とする。

洋書についても同様に、洋書の図書原簿の記入開始日の1951年4月19日から1953年5月1日まで、数回にわたって記入されており、本研究では記載されている洋書の総数3,180冊のうち、2,440冊を分析対象とする。

### 4.3 蔵書分析に関する先行研究

図書館の蔵書に関する量的側面からの調査、分析の方法について、特に大学図書館に関する研究のレビューを行った山田祥平は、それらの研究は分析の観点から1.蔵書評価、2.蔵書の実態把握、3.大学図書館所蔵資料の特徴把握、の三つに類型化されるとした<sup>2</sup>。この分類は、公共図書館についても有効だと考えられる。

本研究と特に関連が深いのは、公共図書館に対する、1の蔵書評価及び2の蔵書の実態把握に関する調査分析である。1の蔵書評価の方法は、蔵書中心評価法と利用者中心評価法の二つに大別される<sup>3</sup>。

蔵書中心評価法は、規模、主題領域、利用、予算支出などの側面から蔵書を数量的に記述する方法であるのに対し、利用者中心評価法は、利用者が必要とする資料の入手度合いなど蔵書の利用状況や、利用者の実態について調査を行う方法である<sup>4</sup>。

蔵書中心評価法のうち、頻繁に用いられる方法として、チェックリスト法やコンспекタスが挙げられる<sup>5</sup>。チェックリスト法は、評価基準となる資料リスト（例えば、書誌類、蔵書

目録や総合目録、引用文献リストなど)と、現行の図書館の所蔵資料リストと照合し、所蔵状況を把握する方法である<sup>6</sup>。コンスペクタスは、「蔵書における収集の程度を全体的に通覧できるように評価したもの」とされ、典型的なコンスペクタスでは「蔵書全体をいくつかの分野・領域に階層的に分割し、それぞれに対して評価を行い、『0: 収集対象でない, 1: 最小限レベル: 2: 基本情報レベル, 3: 教育的支援レベル, 4: 研究レベル, 5: 網羅的レベル』のようなコードを、『現時点での蔵書』と『実際の収集活動』の2つに関して付与する」とされる<sup>7</sup>。岸田和明は、公共図書館、大学図書館についてチェックリスト法、コンスペクタスそれぞれを用いた近年の主な研究についてレビューを行っている<sup>8</sup>。

蔵書の実態の把握としては、単館を対象とした研究と複数館を対象とした研究がある<sup>9</sup>。単館を対象とした研究の例としては、長沢雅男他が、大学図書館のレファレンス・コレクションの規模・特性の実態を把握するとして、国際基督教大学のレファレンス・コレクションの洋書について、参考資料のタイプ、主題分野、出版国、言語、刊行年、出版者、編集者、及び書誌との合致について調査を行ったものがある<sup>10</sup>。

複数館を対象とした研究では、全国レベルまたは地域レベルでの包括的な収蔵状況を把握、評価する。複数館を対象とした初期の研究としては、河井弘志が名古屋市立4館の蔵書構成を分析したものがある<sup>11</sup>。この研究で河井は、日本十進分類法 (Nippon Decimal Classification, 以下, NDC) の主類表に基づいて、各館の蔵書比率・蔵書の増加比率と館内利用率・館外利用率を比較し、さらに各図書館の奉仕地区の職業人口比率との比較も行い、各比率とのズレについて考察を行った。すなわち、職業人口比率をNDCの主類表で区分し、各別の職業が同類の資料に対する需要とみなして分析した結果、蔵書比率の規定要因は、需要よりは利用率を反映して傾向が大きいことが確認された。その上で、4館を合計した場合の蔵書比率序列を名古屋市以外の市立図書館10館の蔵書比率序列と比較し、名古屋市、その他の市の大半とも、蔵書比率の序列が文学 (NDC9 類), 社会科学 (NDC3 類), 歴史 (NDC2 類) の順であり、最下位に語学 (NDC8 類) であることを明らかにした。さらにこの蔵書の共通序列と、これらの市立図書館の利用率序列と比較を行い、両者がほぼ符号するところから「或る時期に利用状況に基づいて成立した蔵書序列が、以後激変する利用から次第に独立して一つの固定観念となり、公共図書館の間を無意識に交流して、やがて地域差を超えた共通観念、或いは普遍的価値体系となったものであるとみなしうる」と述べている<sup>12</sup>。

ある特定のテーマに関する図書館全体の所蔵状況についての調査分析を行った事例としては、大場博幸他による「集团的自衛権」の所蔵に関する研究がある<sup>13</sup>。

本研究では、奄美琉米文化会館の蔵書の実態把握が主な目的であり、単館を対象とした研究であるが、単館のみでは特徴の抽出が困難であるため、他館との比較が必要である。奄美琉米文化会館との比較参照が可能な図書館には、奄美琉米文化会館が活動していた1951年から1953年のほぼ同時期に図書を受け入れがなされ、かつ図書原簿あるいは書誌目録等で受け入れた図書の所蔵が確認される図書館であることが条件となる。本研究では、上記の条件を満たす日比谷図書館の1951年度 (1951年4月1日～1952年3月31日) の図書原簿を比較分析の対象とする<sup>14</sup>。ただし、該当時期の日比谷図書館で受け入れた6,603冊の図書の

うち、洋書は15冊のみである。このため、奄美琉米文化会館の和書の蔵書構成については日比谷図書館の図書原簿の和書の蔵書構成と比較を行う。その上で、奄美琉米文化会館の洋書に関しては和書の蔵書構成と比較を行うこととする。

#### 4.4 比較対象としての東京都立日比谷図書館

日比谷図書館を比較分析の対象とするのは、同館が1951年当時、閲覧業務を行っていた公共図書館であり、かつ図書原簿が保存され、受入図書が確認できることに依拠する。

日比谷図書館は、1908年に東京市立日比谷図書館として開館した。一般市民、特に児童の利用に重点を置いた活動がなされ、1913年には児童図書の館内閲覧、館外帯出が無料制とされた。1915年には機構改正により、東京府の事実上の中央図書館として管理業務を行うことになった。その一方、レファレンス機能の充実や開架制への移行が図られ、この時期は東京市立図書館の活動発展期であった<sup>15</sup>。1922年の利用状況は、蔵書冊数77,229冊、1日平均利用者は1,287人だったとされる<sup>16</sup>。しかし、1923年の関東大震災により建物が損傷し、さらに戦時中の1945年5月の山の手空襲によって全焼し、209,024冊の蔵書が消失した<sup>17 18</sup>。

1943年の都制施行に伴い、都立日比谷図書館となり、また東京都の中央図書館に指定された<sup>19</sup>。戦後の1949年11月に図書館は再開され、新刊図書15,000冊と、休館中の氷川図書館の蔵書中から選択された20,000冊、及び旧海軍大学校図書館蔵書中から選択された40,000冊、その他の図書35,000冊、計110,000冊余りの図書が閲覧用に配架された<sup>20</sup>。1957年10月に日比谷図書館新館が建築されたが、個人貸出が再開されたのは1958年4月であった<sup>21 22</sup>。

したがって、本研究で分析対象とした1951年度の図書原簿は、日比谷図書館が個人貸出を行っていなかった時期のものである。当時の日比谷図書館は複本の割合が小さいが、その理由には、このような事情も関係していると考えられる。

1951年度現在、図書原簿に記載されている全8,463冊のうち、1,860冊は氷川図書館から移管されたものであるため、それ以外の6,603冊のうち、洋書15冊を省いた6,588冊を新規の受入図書とみなし<sup>23 24</sup>このうちの複本を除く6,474冊を分析対象とする。

#### 4.5 奄美琉米文化会館の蔵書分析の視点

奄美琉米文化会館の蔵書構成に見られるパブリック・ディプロマシーの実相を明らかにするために、奄美琉米文化会館の蔵書について、その構成と内容を分析する。

第3章で見たように、1952年12月発行の『民事活動』では、琉米文化会館の目的は、ミス・ムント法の目的をより具体的に反映し、「米国に関する情報を提供」し、「米国に対する友好的な態度を確立し」「国の経済復興を支援すること」と明記されていた<sup>25</sup>。

そしてさらに、1953年6月発行の『民事活動』では、琉米文化会館は、米民政府の目的の「琉球人が自立し、自治を行う能力を向上させること」と「共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」「琉球人に米民政府の活動と目的に関する情報を提供すること」を支援することとして追加されていた。

したがって、琉米文化会館では、直接的、間接的に米民政府の目的が目指されていたと見ることができる。これらの、琉米文化会館で直接的、間接的に達成が目指されていた目的（以下、「目的」）は「1. 琉球人が自立し、自治を行う能力を向上させること」「2. 米国及び米国の文化と目的に対する共感と理解を醸成すること」「3. 共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」「4. 琉球人に米民政府の活動と目的に関する情報を提供すること」「5. 文化会館（センター）の活動と一般的な親善プログラムを拡大すること」の5点である。これらの「目的」が、琉米文化会館の蔵書にどのように反映されていたのか、奄美琉米文化会館の蔵書の構成や傾向を通して確認することが可能だと考えられる。なお、これらの5点の「目的」のうち、2と4は、米国及び米民政府に関する情報提供によって住民の理解を得ることを目指したほぼ同一の目的とみなすことができる。その上で、これらの「目的」がどのように反映されていたか、それぞれの目的について(1)民主主義関連図書の割合、(2)米国関連図書の割合、(3)ソ連・共産主義関連図書の割合、(4)児童書と文学の蔵書構成を検討することとし、以下の四つの分析の視点を立てる。

分析の視点の一つ目では、「目的」の「1. 琉球人が自立し、自治を行う能力を向上させること」を検討する。第3章で検討したように、この「目的」のためには、住民が自己教育を通して知識ある市民になることにより、政治参加、地方自治につながるとする、民主主義を支えるための図書館、すなわち琉米文化会館の設置をもって成人教育を行う機関が提供されたと見ることも可能である。一方で、民主主義に関する図書を確認することによって、それらの図書の提供によって「目的」に寄与することが図られたかどうかを検討することにも意味があると思われる。この観点から、奄美琉米文化会館では民主主義に関する図書の割合が大きかったのではないかと分析を行う。

分析の視点の二つ目では、「目的」の「2. 米国及び米国の文化や目的に対する共感と理解を作り出すこと」の遂行のためには、米国や米国の文化や政策に関する情報や、米国や米国人に対する親しみや好意を醸成する資料が提供されたと考えられることから、奄美琉米文化会館では米国関連の図書の割合が大きかったのではないかと分析を行う。

分析の視点の三つ目では、「目的」の「3. 共産主義プロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」の遂行のために、ソ連・共産主義を批判する内容の資料が積極的に提供されたと考えられることから、反ソ連・反共産主義の図書の割合が大きかったのではないかとこの点から検証する。

分析の視点の四つ目では、「目的」の「5. 文化会館の活動と一般的な親善プログラムを拡大すること」については、親善を目的として住民に親しまれるような資料が提供されたと考えられることをふまえ、文学や児童書の割合が大きかったのではないかとこの視点から分析を行う。

米国の公立図書館の歴史の中で議論の対象となってきたのが、啓蒙的な図書と娯楽のための図書のバランスであった。例えば、1947年にALAと社会科学研究会議によって公立図書館調査が実施されたが、その結果と勧告に対して米国内の図書館員から起きた議論は、図書館の基本的な目標とされる教育とレクリエーションの扱いをどのようにするかということであ

った<sup>26</sup>。レクリエーションのための図書の例として、「ミステリーや探偵小説，恋愛やロマンス小説，冒険物語やウェスタン，平凡なベストセラー小説，それに匹敵するあらゆるノンフィクション」<sup>27</sup>が挙げられ，教育的とされる図書に対し，軽い読み物とされるフィクションは，利用者の要望に応えた図書と認識されていた。

「目的」の5の「親善プログラムの拡大」が，図書館の蔵書でも対応されたとすれば，こういった利用者が楽しみのために読む図書が提供されたか，という視点で検討することが可能と考えられる。厳密には，文学の中でも「ミステリーや探偵小説，恋愛やロマンス小説，冒険物語やウェスタン，平凡なベストセラー小説，それに匹敵するあらゆるノンフィクション」といった，いわゆる軽い読み物とされる図書を抽出すべきであるが，ここでは便宜上，文学に分類される図書（分類番号 900 番台）及び児童書を，住民に親しまれることを主な目的として提供された資料とみなして，分析の対象とする。

#### 4.6 分析方法

上記4点の分析の視点について，奄美琉米文化会館の蔵書構成を和書については日比谷図書館と比較し，さらに洋書については和書との比較を行うことによって検証を行う。

なお，奄美琉米文化会館，日比谷図書館とも，蔵書はNDCに基づいて分類されており，これを基に大分類の構成を調べる。本章では原則として奄美琉米文化会館，日比谷図書館とも図書原簿に記入された分類番号を使用するが，未記入などにより使用された分類番号が確認できない場合は，国立国会図書館検索・申込オンラインサービスで該当図書のNDCの大分類の番号を確認することとした<sup>28 29</sup>。

奄美琉米文化会館では，図書原簿を確認する限り，和書，洋書とも1951年4月の開館当初，図書の分類方法にデューイ十進分類法（Dewey Decimal Classification: DDC）に則って分類が行われていた<sup>30</sup>。しかし，1953年1月26日付で那覇の図書配給所（Processing Unit）から全琉米文化会館宛に出された「図書分類システムの変更」という通達により，和書洋書ともNDCに分類法を変更するとされた<sup>31</sup>。変更後に使用された奄美琉米文化会館の分類表は，1949年3月発行のNDC第8版を使用していると見られる。

本章では，変更後のNDCを基本に分類し，変更が記入されていなかったものは，DDCからNDCへの変換を行い，NDCでの分類によって，大分類及び中分類の構成を確認する<sup>32 33 34</sup>。洋書について，未記入等で当初のDDCが確認できない場合は，米国議会図書館分類法（Library of Congress Classification: LCC）を確認後，それに対応するDDC，さらにそれに対応するNDCを確認する<sup>35</sup>。なお，奄美琉米文化会館の保存資料には，1953年2月26日付の「目録作成における標準実施要領（SOP-Cataloging）」があり<sup>36</sup>，分類の概要として，児童書のうち絵本はE，物語と読本はJY（児童読み物），教育や情報を目的としたものはJT（児童図書）と分類されている。本章での分類でも，これに従って児童書を分類する。

一方，日比谷図書館の「東京都立日比谷図書館蔵書目録1868-1954」によれば，1954年時の蔵書分類はNDC新訂6版に拠っている<sup>37</sup>。両館の分類別の比較は大分類の番号で行うが，NDCの第8版と新訂6版では大分類番号に相違がないため，番号による比較が可能である。



なお、本章で使用した日比谷図書館の図書原簿には児童書の分類がない。このため、調査対象の6,474冊について、国立国会図書館サーチで検索をかけ、児童書総合目録に収録されているものを抽出し、児童書として分類し直すこととした。

4点の分析の視点については以下の方法で実施する。

分析の視点一つ目の民主主義関連図書の割合の調査のために、両館それぞれの蔵書について次の3方法の手続きで抽出を行う。和書に関しては、①書名に「民主」「デモクラシー」が含まれるものを抽出する。書名のみで判断が難しい場合は図書の内容を確認する。②会議や討論の進め方など、民主主義を実践するための具体的な手続きや方法に関連する図書と判断されるものとして、書名に「会議」「討論」の語が含まれているものも抽出する。

洋書に関しても、和書の手続きに合わせ、①民主主義に関する図書として書名に「democracy」あるいは「democratic」の語が含まれる図書、②会議や討論の進め方など、民主主義を実践するための具体的な手続きや方法に関連する図書として、書名に「meeting」「discussion」の語句が入っているものを抽出する。書名のみで判断が難しい場合は図書の内容を確認する。

分析の視点二つ目の米国関連図書に関する調査のために、両館それぞれの蔵書について次の3方法の手続きで抽出を行う。①書名に「アメリカ」「米国」「合衆国」「U. S. A.」が含まれるもの、または著者名に「アメリカ」「米国」「合衆国」が含まれるものを抽出、さらに②米国の事情や歴史、生活の描写、また米国人の伝記など、米国や米国人に関する情報を伝える図書と判断されるものを目視で抽出する。書名のみで判断が難しい場合は図書の内容を確認する。③文学のうち英米文学に分類されている図書(分類番号930番台)及び児童書から、米国人あるいは米国に移住した著者による図書を抽出する。

洋書に関しては、米国関連図書に関して、次の3点から抽出を行う。①NDCの大分類200(歴史・地理)のうち、中分類の北アメリカ史(NDCの中分類番号250)、及び伝記(同中分類番号280)で米国または米国人が主題のもの、地理、地誌、紀行(同中分類番号290)で米国が主題として扱われているものを抽出、②書名に「America/American」「United States of America/U. S. A.」が含まれるもの、③英米文学(同中分類番号930)のうち米国人著者によるもの、を抽出する。

分析の視点三つ目のソ連・共産主義関連図書の調査のために、両館の各蔵書について次の2種類の手続きで抽出を行う。①和書に関しては、書名にソ連または共産主義に関連する語句として、「ソヴェート」「ソヴェト」「ソヴィエト」「ソヴィエト」「ソヴェト」「ソ連」「共産」「社会主義」「マルクス」「レーニン」「スターリン」「ボルシェビズム」「マルクシズム」「マルキシズム」「中共」「モスクワ」「モスクー」が含まれるもの、または著者名に「カール・マルクス(Karl Marx)」「フリードリヒ・エンゲルス(Friedrich Engels)」「ウラジーミル・レーニン(Vladimir Lenin)」「毛沢東」とあるものを抽出する。洋書に関しては、書名に「Soviet」「communism」「socialism」「Marx」「Russia」が含まれるものを抽出する。②内容がソ連、共産主義、社会主義に関連すると判断されるものを目視で抽出する。また、図書の内容がソ連や共産主義に賛同しているものか、批判しているものか、書名及び図書の内容を確認する。

なお、反ソ連のバイブル<sup>38</sup>と言われたアーサー・ケストラー (Arthur Koestler) の *Darkness at Noon* (Koestler, A. Modern Library, 1941) (和書では『真昼の暗黒』(筑摩書房, 1951)) とジョージ・オーウェル (George Orwell) の *Animal Farm* (Orwell, G. Secker and Warburg, 1945) (和書は『アニマル・ファーム 動物農場』(大阪教育図書, 1949)) も抽出対象とする。

分析の視点四つ目の文学・児童書の調査のために、奄美琉米文化会館の和書洋書、及び日比谷図書館の蔵書について、文学に分類される図書(分類番号 900 番台) および児童書を抽出した。また、米国の文学は、分析の視点の二つ目の米国関連図書と対象が重なるが、米国の文学は米国に関する情報提供、及び文学作品として複数の目的を兼ねていたとみなし、分析の視点の四つ目の対象に含むものとする。

## 4.7 分析結果

### 4.7.1 蔵書構成の概要

表 4-1 では、奄美琉米文化会館の和書、洋書と日比谷図書館の和書について蔵書全体の構成を NDC の大分類ごとの冊数と割合も示している。奄美琉米文化会館所蔵の 1,841 冊の構成は、社会科学(全体の 20.4%, 以下同)と文学(20.4%)が同じ割合、次いで児童(15.5%), 自然科学(9.3%), 歴史・地理(5.6%), 総記(5.4%), 技術(5.2%), 言語(5.2%), 哲学・宗教(4.5%), 芸術(4.2%), 産業(4.1%)の順となっていた。

日比谷図書館所蔵の 6,474 冊を大分類別に見ると、文学(22.6%), 社会科学(22.1%)の2領域がほぼ同じ割合で多く、次いで自然科学(9.9%), 技術(9.3%), 歴史・地理(8.5%), 総記(5.3%), 芸術(5.3%), 哲学・宗教(5.0%), 産業(4.4%), 児童(3.8%), 言語(3.7%)の順であった。

奄美琉米文化会館所蔵の洋書は全体で 2,440 冊であり、その構成は、児童書(18.8%)が最も多く、次いで歴史・地理(16.3%)と続き、社会科学(14.2%)と自然科学(14.0%)がほぼ同じ割合、その後に文学(10.3%), 技術(7.5%), 芸術(5.7%), 総記(5.1%), 産業(2.9%), 言語(2.7%), 哲学・宗教(2.2%)の順であった。

和書に関しては、奄美琉米文化会館と日比谷図書館は、社会科学と文学がそれぞれ全体の約 2 割を占め、両館の間ではほぼ同様の蔵書構成であった。

これに対し、奄美琉米文化会館の洋書の蔵書構成の特徴としては、児童書が一番割合が大きい分野であった(全体の 18.8%)点が挙げられる。児童書の次に割合が大きいのは歴史・地理(全体の 16.3%)であり、文学の割合は 10.3%にとどまっていた。奄美琉米文化会館の洋書の蔵書構成は、和書の蔵書構成とは異なる構成であったことが確認された。

表 4-1 蔵書構成の比較（大分類別）

図書大分類番号	奄美琉米文化会館 (和書)		都立日比谷図書館 (和書)		奄美琉米文化会館 (洋書)	
	冊数	割合 %	冊数	割合 %	冊数	割合 %
0 総記	100	5.4%	346	5.3%	124	5.1%
1 哲学・宗教	83	4.5%	325	5.0%	54	2.2%
2 歴史・地理	104	5.6%	549	8.5%	397	16.3%
3 社会科学	375	20.4%	1,429	22.1%	346	14.2%
4 自然科学	172	9.3%	644	9.9%	342	14.0%
5 技術	96	5.2%	605	9.3%	183	7.5%
6 産業	76	4.1%	285	4.4%	71	2.9%
7 芸術	77	4.2%	341	5.3%	137	5.6%
8 言語	95	5.2%	240	3.7%	66	2.7%
9 文学	375	20.4%	1,466	22.6%	252	10.3%
児童	285	15.5%	244	3.8%	459	18.8%
不明	3	0.2%	0	0.0%	9	0.4%
合計	1,841	100.0%	6,474	100.0%	2,440	100.0%

(出所) 筆者作成

#### 4.7.2 民主主義関連図書

分析の視点一つ目の、民主主義関連図書の割合は、奄美琉米文化会館の和書では 22 冊で、全体の 1.2%であった。日比谷図書館は 23 冊で、全体の 0.4%であった。洋書では、民主主義関連の図書は 35 冊で、全体の 1.4%であった（表 4-2）。

表 4-2 民主主義関連図書の割合の比較（大分類別）

図書大分類番号	奄美琉米文化会館 (和書)		都立日比谷図書館 (和書)		奄美琉米文化会館 (洋書)	
	冊数	割合 %	冊数	割合 %	冊数	割合 %
0 総記	6	27.3%	1	4.3%	0	0.0%
1 哲学・宗教	0	0.0%	4	17.4%	2	5.7%
2 歴史・地理	0	0.0%	1	4.3%	5	14.3%
3 社会科学	14	63.6%	15	65.2%	23	65.7%
4 自然科学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 技術	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
6 産業	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%
7 芸術	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 言語	0	0.0%	1	4.3%	1	2.9%
9 文学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
児童	2	9.1%	0	0.0%	3	8.6%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	22	100.0%	23	100.0%	35	100.0%
総数に対する割合	1.2%		0.4%		1.4%	

(出所) 筆者作成

表 4-3 は奄美琉米文化会館の和書の民主主義関連の図書の内容、表 4-4 は日比谷図書館の和書の民主主義関連の図書の内容、表 4-5 は奄美琉米文化会館の洋書の民主主義関連の図書の内容をそれぞれ示したものである。奄美琉米文化会館の和書と日比谷図書館で同じ図書が含まれているものは右端に示している。

奄美琉米文化会館では、書名に「民主」「デモクラシー」の語が書名に含まれている図書は 18 冊、「会議」「討論」が書名に含まれている図書は 4 冊であった(表 4-3)。奄美琉米文化会館の特徴として、「民主主義」の語が書名に含まれているものには、『民主主義の技術』(F. N. カーリンガー. 広島図書, 1949,)、『民主主義のはなし』(戒能通孝. 三省堂, 1952), 『民主的新聞のあり方』(日本新聞協会編. 日本新聞協会, 1950) など、民主主義を実践するための具体的な内容についての図書が見られる。会議や討論の方法についての図書(例えば、『会議の知識』(エマ・A. フォックス. 鎌倉書房, 1951), 『討論の進め方』(山川陽二. 信友社, 1952) など)も散見され、民主主義を実践するにあたっての実際的な方法についての図書が含まれていた。

表 4-3 奄美琉米文化会館（和書）民主主義関連図書

大分類	書名	著者	出版社	発行年	日比谷所蔵
0 総記	会議の知識	エマ・A. フォックス	鎌倉書房	1951	-
	会議の運び方（上巻）	山川陽二	信友社	1952	-
	会議の運び方（下巻）	山川陽二	信友社	1952	-
	討論の進め方	山川陽二	信友社	1952	-
	民主主義の技術	F.N. カーリンガー	広島図書株式会社	1949	-
	民主的新聞のあり方	日本新聞協会	日本新聞協会	1950	-
3 社会科学	アメリカ民主主義者教育の基本方針	アメリカ教育政策委員会	新教育事業協会	1950	-
	現代民主主義論	カール・ベッカー	社会思想研究会	1949	-
	T.V.A. 民主主義は進展する	D. E. リリエンソール	岩波書店	1950	-
	デモクラシーの真髄	フランク・ロイド・ライト	永晃社	1949	-
	デモクラシーの教え方、学び方	合衆国国家教育協会 アメリカ学校管理者協会 教育政策委員会	リスナー社	1949	-
	デモクラシーの誕生	アレン・Y. キング、アイダ・デニス 共著	読売新聞社	1949	-
	民主警察のために	忽那寛	立花書房	1950	-
	民主々義(上)	オーマー・バンコースト・ゴスリン、リリス・クレアー・アレキサンダー	永晃社	1949	-
	民主々義(下)	文部省	教育図書株式会社	1949	-
	民主主義と警察	矢部貞治	立花書房	1951	-
	民主主義と政治	今中次磨	実業教科書株式会社	1949	-
	民主主義の新しい探求	オードウェイ・デイド	平凡社	1949	-
	民主制の本質的性格	宮澤俊義	勁草書房	1949	○
民主政機構の基礎原理	矢部貞治	弘文堂	1949	-	
児童	民主主義	オーマー・バンコースト・ゴスリン、リリス・クレアー・アレキサンダー	永晃社	1949	-
	民主主義のはなし	戒能通孝	三省堂出版株式会社	1952	-

(出所) 筆者作成

日比谷図書館の和書では、「民主」「デモクラシー」の語が書名に含まれている図書が 20 冊、「会議」「討論」が書名に含まれている図書は 3 冊であった<sup>39</sup> (表 4-4)。日比谷図書館の特徴として、民主主義に関する内容には学術的な図書 (例: 『フランス民主主義発展史』(C. セーニョボス. 月曜書房, 1951), 『民主主義の倫理』(柳田謙十郎. 文理書院, 1952) など) が多く含まれていた。討論の方法について『改訂朝日式 討論法の解説と指導』(冠地俊生. 日本辯論学会, 1951) や『すぐに役立つ雄弁百科辞典: 式辞・挨拶・演説・討論』(東京雄弁研究会編. 鷺ノ宮書房, 1952) などがある。

表 4-4 日比谷図書館（和書）民主主義関連図書

大分類	書名	著者	出版社	発行年	奄美所蔵
0 総記	改訂朝日式 討論法の解説と指導	冠地俊生	日本辯論学会	1951	-
	日本最初の偉大なる民主主義者 二宮尊徳の生涯と思想	寺島文夫	文理書院	1952	-
1 哲学・宗教	光の子と闇の子キリスト教人間観によるデモクラシー及びマルキシズムの批判	ニーバー著	新教出版社	1948	-
	民主主義教育事例 訓話の事典	教育問題研究所 編著	学芸図書出版社	1952	-
	民主主義の倫理	柳田謙十郎 著	文理書院	1952	-
2 歴史・地理	スイス デモクラシーの証人	アンドレ・ジークフリード 著 吉坂俊蔵 訳	岩波	1952	-
	共産主義・ファシズム・民主主義 現代社会思想の分析	E. ハイマン 著	社会思想研究会	1951	-
	近代民主政治 第1巻	ジェームズ・ブライス 著 松山武 訳	岩波	1950	-
	近代民主政治 第2巻	ジェームズ・ブライス 著 松山武 訳	岩波	1950	-
	近代民主政治 第3巻	ジェームズ・ブライス 著 松山武 訳	岩波	1950	-
	近代民主政治 第4巻	ジェームズ・ブライス 著 松山武 訳	岩波	1950	-
	資本主義・社会主義・民主主義・中巻	シュムペーター 著	東京経済新報社	1951	-
3 社会科学	社会科資料単元 中学校一年1巻 家庭と学校の民主化	大村榮等編	金子書房	1951	-
	社会科資料単元 中学校二年1巻 民主主義の発達	徳山正人等編	金子書房	1951	-
	ジャクソニアン・デモクラシー 独立自営農民の政治像	日高明三	東大協同組合出版部	1948	-
	人民民主主義の世界的発展	平野義太郎等著	三一書房	1949	-
	ドイツ社会政策論史 上巻 社会民主主義の崩壊とファシズムの台頭	服部英太郎	日本評論社	1949	-
	日本の民主主義	奈良本辰也	福村書店	1951	-
	人間としてのわれわれの権利 世界人権宣言についての討論の手引	文部省大臣官房 渉外ユネスコ課編	文部省大臣官房ユネスコ課	1951	-
	フランス民主主義発展史	C. セーニョボス 著	月曜書房	1951	-
	民主制の本質的性格	宮澤俊義	勁草書房	1949	○
6 産業	農村と民主主義	A.W. グリスワード 著 篠原泰三、朝倉孝吉 共訳	東洋経済新報社	1952	-
8 言語	すぐに役立つ 雄弁百科事典 式辞・挨拶・演説・討論	東京雄弁研究会編	鷺ノ宮書房	1952	-

(出所) 筆者作成

洋書では「democracy」「democratic」の語が含まれる図書が 35 冊、書名に「meeting」「discussion」の語が入っている図書が 1 冊であった。(表 4-5 参照)。「democracy」と書名に入るものには、『アメリカの民主主義 (Democracy in America)』(Tocqueville, Alexis. D. Alfred A. Knopf, 1948) のような古典も含まれているが、大半は『あなたと民主主義 (You and Democracy)』(Gordon, Dorothy. E. P. Dutton & Company, Inc., 1951) や『米国民民主主義における日常の問題 (Everyday problems of American democracy)』(Greenan, John T. Houghton Mifflin Co. 1948) など、民主主義を一般の人々の日常生活との関連から説明したものが多。

表 4-5 奄美琉米文化会館（洋書）民主主義関連図書

大分類	書名	著者	出版社	発行年
1 哲学・宗教	Democracy and Progress	Wright, David M.	Macmillan	1948
	Let's Try Thinking, a handbook of democratic action	Deering Ivah	Antioch Press	1942
2 歴史・地理	Democracy	Lynip, Ryllis Goslin/Omar Goslin	Harcourt Brace & Co	1940
	Short History of American Democracy	Hicks, John D.	Houghton. Mifflin. Co	1943
	The Beginnings of Political Democracy in Japan	Ike, Nobutaka	The Johns Hopkins Press	1950
	The Making of a democracy	Hartman, Gertrude	Van Rees Press	1941
	The United States: American democracy in world perspective	Billington, Ray Allen	Rinehart Co.INC.	1947
3 社会科学	Beat hope of earth, a grammar of democracy	Baldwin, Leland Dewitt	University of Pittsburgh Press	1948
	Big Business in a Democracy	Adams, James Truslow	Charles Scribners Sons	1946
	Course of American democratic thought, the	Gabriel, R. H.	Ronald Press Co	1940
	Democracy and the curriculum	Rugg, Harold O.	D. Appl. Cent. Co	1939
	Democracy Demands it	Van Til, William	Harper & Brothers	1950
	Democracy in a world of tensions : a symposium prepared by UNESCO	Unesco	The Univ of Chicago	1951
	Democracy in America	Tocqueville, D. A.	Alfred A. Knopf	1948
	Democracy in School Administration	Koopman, G. R.	App-Cent. Co	1943
	Democracy Reborn	Wallace, Henry A.	Reynal & Hitchcock	1944
	Democratic Education in practice	Schneideman, Rose	Harper & Brothers	1945
	Dynamics of Industrial Democracy	Golden, Clinton S.	Harper	1942
	Economic program for a living democracy, An	Flamm, Irving H.	Liveright Pub Lopp	1942
	Elements of Democratic government	Corry, J. A.	Oxford U. Press	1947
	Everyday problems of American democracy	Greenan, John T.	Houghton Miff Co.	1948
	Foundations of Democracy	Johnson, F. Ernest	Insti For Religions	1947
	Guidance in Democratic Living	Hollingshead, A. D.	D. App-cent. Co	1941
	How to tell progress from reaction; roads to industrial democracy	Gordon, Manya	Dutton Co	1944
	Learning the ways of democracy	Educational Policies Commission	Educational Policies Commission	1940
	Practical applications of Democratic administration	Campbell Clyde M.	Harper & Brothers Publisher	1952
	Secondary Education for American Democracy	Wrinkle, William L.	Rinehart	1948
Social Studies for children in a Democracy	Michaelis, John U.	Prentice-Hall	1950	
The American state university, its relation to democracy	Foerster, Norman	University of North Carolina Press	1937	
The education of free men in American democracy.	Educational Policies Commission	Educational Policies Commission	1941	
5 技術	Engines of democracy; inventions and society in mature America	R. Burlingame	Charles Scribners	1940
8 言語	Toward Freedom; Democracy Series	Robinson, Ruth Mill	The Macmillan Co.	1940
児童書	Democracy Reader, Book 2; Democracy series	Bush, Maybell G	Macmillan Co.	1950
	Democracy Reader, Book 3; Your land & Mine	Helen Brindl van Bramer	The Macmillan Co.	1946
	You and Democracy	Gordon, Dorothy	E.P. Dutton & Company, Inc	1951

(出所) 筆者作成

#### 4.7.3 米国関連図書

分析の視点二つ目の、米国関連図書の割合は、奄美琉米文化会館の和書では全体の 11.6% (214 冊) であり、米国関連図書が全体に占める割合は日比谷図書館 (全体の 2.2%) に対し、約 5 倍のポイントであった (表 4-6 参照)。洋書全体における米国関連図書の割合は 29.1% (711 冊) であった。このうち歴史・地理 (NDC 大分類番号 200) に分類される図書が 329 冊で、米国関連図書全体の 46.3% を占めた。その中では、北アメリカ史 (NDC 中分類番号 250) が 97 冊、地理、地誌、紀行 (同中分類番号 290, 295) が 123 冊であった。

表 4-6 米国関連図書の割合の比較（大分類別）

図書大分類番号	奄美琉米文化会館 (和書)		都立日比谷図書館 (和書)		奄美琉米文化会館 (洋書)	
	冊数	割合 %	冊数	割合 %	冊数	割合 %
0 総記	0	0.0%	1	0.7%	37	5.2%
1 哲学・宗教	1	0.5%	1	0.7%	6	0.8%
2 歴史・地理	12	5.6%	12	8.6%	329	46.3%
3 社会科学	24	11.2%	35	25.0%	57	8.0%
4 自然科学	4	1.9%	1	0.7%	16	2.3%
5 技術	2	0.9%	0	0.0%	13	1.8%
6 産業	2	0.9%	3	2.1%	8	1.1%
7 芸術	1	0.5%	5	3.6%	20	2.8%
8 言語	1	0.5%	1	0.7%	5	0.7%
9 文学	91	42.5%	67	47.9%	207	29.1%
児童	74	34.6%	14	10.0%	11	1.5%
不明	2	0.9%	0	0.0%	2	0.3%
合計	214	100.0%	140	100.0%	711	100.0%
総数に対する割合	11.6%		2.2%		29.1%	

(出所) 筆者作成

表 4-7, 表 4-8, 表 4-9 は, 奄美琉米文化会館和書, 日比谷図書館和書, 奄美琉米文化会館洋書, それぞれの米国関連図書の傾向を見るために, 社会科学分野の書名をリストにし, 他の館が所蔵しているものを右端に示したものである。米国関連図書の社会科学分野の冊数は, 奄美琉米文化会館 24 冊, 日比谷図書館 35 冊であった。奄美琉米文化会館 24 冊のうち, 日比谷図書館とは 5 冊が共通していた。

表 4-7 に見られるように, 社会科学分野の米国関連図書に関する奄美琉米文化会館の特徴としては, 民主主義や米国の教育に関する, 米国当局や米国人による解説書が多いことが挙げられる。例えば『アメリカ民主主義教育の基本方針』(アメリカ教育政策委員会編. 新教育事業協会, 1950), 『デモクラシーの教え方, 学び方』(合衆国国家教育協会. リスナー社, 1949), などである。米国当局, 米国人による著書の翻訳書が多いが, 日本人著者による『アメリカ学校教育の実態』(加藤常吉. 第一出版, 1949), 『アメリカにおける教育委員会の研究』(豊沢登. 理想社, 1950) など含まれていた。



表 4-7 奄美琉米文化会館（和書）米国関連図書（大分類：3 社会科学）

書名	著者	出版社	発行年	日比谷所蔵
アメリカ学校教育の実態	加藤常吉	第一出版株式会社	1949	-
アメリカ教育史	松下丈夫	理想社	1951	-
アメリカ教育の反省	ジャック・バーザン	新教育事業協会	1950	○
アメリカ初等教育概説	バーニス・バックスター	羽田書店	1949	-
アメリカにおける教育委員会の研究	豊沢登	理想社	1950	-
アメリカの女性	坂西志保	角川書店	1951	-
アメリカの労働組合	フローレンス・ピタースン	双美書房	1949	-
アメリカ遊学記	都留重人	岩波書店	1950	-
アメリカ四大会社における労資関係	リチャード・A. レスター, エドワード・A. ロビー	布井書房	1951	-
アメリカ留学必携	田原春次	学燈社	1950	○
アメリカ刑事証拠法概要	フランクリン・M. クレムル	民生書院	1949	○
アメリカ人の性生活	モーリス・L・アーンスト, デヴィッド・ロス	暁書房	1950	○
アメリカ人の教養	C. クルックホーン他	岩波書店	1950	-
アメリカ文明と労働	エルトン・メイヨー	大阪商科大学経済研究会	1951	○
アメリカ民主主義教育の基本方針	アメリカ教育政策委員会	新教育事業協会	1950	-
活動する教育委員会	米国教育行政官協会	杉山書店	1950	-
太平洋戦争アメリカ海軍作戦史第2巻太平洋の旭日(上)	サミュエル.E.モリソン	改造社	1950	-
太平洋戦争アメリカ海軍作戦史第2巻太平洋の旭日(下)	サミュエル.E.モリソン	改造社	1950	-
デモクラシーの教え方、学び方	合衆国国家教育協会アメリカ学校管理者協会教育政策委員会	リスナー社	1949	-
トルーマン	ウィリアム・P・ヘルム	中央公論社	1950	-
米国講話(憲法)	橋本公巨	東洋書館	1949	-
マッカーサーの謎：日本・朝鮮・極東	ジョン・ガンサー	時事通信社	1951	-
マックアーサーズ・ジャパン	R.ブライズ	中央公論社	1949	-
ユネスコと諸君	米国ユネスコ国内委員会	日本教文社	1950	-

(出所) 筆者作成

一方、表 4-8 に見られるように、社会科学分類の米国関連図書に関する日比谷図書館の特徴としては、日本人著者による経済、経営の学術書が多いことが挙げられる。例としては、『米国公務員制度の研究：成績制度と職階制について』（杉村敏正、有斐閣、1949）、『アメリカ経済思想の潮流』（小原敬二、勁草書房、1951）、『アメリカに於ける経営学と会計学』（矢内原忠雄他編、有斐閣、1949）、『アメリカの経営技術』（野田信夫他、ダイヤモンド社、1951）等が含まれる。

表 4-8 日比谷図書館（和書）米国関連図書（大分類：3 社会科学）

書名	著者	出版社	発行年	奄美所蔵
アメリカ学生の手紙	田中良雄 編	ジャパンLPFクラブ	1951	-
アメリカ教育使節団報告書要解	周郷博 他編	国民図書刊行会	1950	-
アメリカ教育の反省	ジャック・バーザン	新教育事業協会	1950	○
アメリカ経営学	古川栄一	同文館	1952	-
アメリカ経済学総説 並びに其の文化史的研究	児玉洋一	有斐閣	1951	-
アメリカ経済学の旅	都留重人	理想社	1952	-
アメリカ経済思想の潮流	小原敬二	勁草書房	1951	-
アメリカ刑事証拠法概要	フランクリン・M・クレムル	民生書院	1949	○
アメリカ資本主義発達史 商業資本の展開と産業資本の確立	高村象平	金星堂	1951	-
アメリカ人の性生活	モーリス・L・アーンスト, デヴィッド・ロス	暁書房	1949	○
アメリカに於ける経営学と会計学	矢内原忠雄 他編	有斐閣	1949	-
アメリカの経営技術	野田信夫 他	ダイヤモンド社	1951	-
アメリカの高等教育	アメリカ科学宗教会議報告	塙書房	1949	-
アメリカの審判	オーエン・ラティモア	みすず書房	1951	-
アメリカの地方制度 特に市政府について	東京都総務部文書課調査係編	東京都総務局文書課調査係編	1951	-
アメリカの当面する諸問題 アメリカ共産党第15回(1950.2)大会報告集より	新時代叢書刊行会編	新時代叢書刊行会	1951	-
アメリカ文明と労働	エルトン・メイヨー	大阪商科大学経済研究会	1951	○
アメリカ留学必携	田原春次	學燈社	1951	○
最近の視聴覚教育 アメリカ篇	波多野完治 等	日本放送教育協会	1951	-
サヤの手紙 ある留学生のアメリカ便り	新田まり子	小山書店	1951	-
トップ・マネジメント最高経営層の組織と経営統制 米国主要31会社における経営の実態研究	ホールデン等	ダイヤモンド社	1951	-
ドルの経済・円の生活 アメリカ物語	勝田貞次	読売新聞社	1951	-
日本にいるアメリカ人 ソヴェト記者のニッポンの日記	クルガノフ	五月書房	1952	-
ファイリング・システム アメリカ式文書整理法	三沢仁	日本能率協会	1950	-
米国憲法略義	高木八尺	有斐閣	1952	-
米国公務員制度の研究：成績制度と職階制について	杉村敏正	有斐閣	1949	-
米国政治史の研究	高木八尺	岩波書店	1950	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第2巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1950	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第3巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第4巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第5巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第6巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第7巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第8巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-
米国政府行政部機構委員会報告書 第9巻	国立国会図書館訳編	印刷庁	1951	-

(出所) 筆者作成

表 4-9 奄美琉米文化会館 (洋書) 米国関連図書 (大分類 : 3 社会科学)

書名	著者	出版社	発行年
A grammar of American politics; the National Government,	Binkley Wilfred E.	Alfred A. Knopf	1951
Aladdins Lamp, the wealth of the American people.	Munson, Gorham	Creative Age Press	1945
America Faces Russia; Russian-American relations from early times to our day	Bailey, Thomas A.	Cornell Unv Press	1950
America's Destiny	Finer, Herman	The Macmillan Co.	1947
America's place in the world	Peffer, Nathaniel	Viking Press	1947
America's economic growing	Shannon, Fred Allert	Macmillan Co.	1949
American Foreign Policy	Chamberlain, Lawrence H.	rinehart&co.	1948
American Foreign Policy in the Making	Beard, Charles A.	Yale U. Press	1946
American Government	Dixon, Robert G.	D.Van Nostrand & co. inc	1950
American Highway practice	Hewes, Laurence IIs.	John Wiley & Sons	1947
American individual enterprise system, its nature, evolution, and future, The	Economic Principles Commission of the National Association of Manufacturers.	McGraw-Hill Book Company, inc	1946
American Maritime Industries and Public Policy	Hutchins, John G. B.	Harvard U.press	1941
American Mottoes and Slogans	Shankle, George E.	H. W. Wilson Co.	1941
American Parties and Elections	Pennimm, Howard R.	Appleton-Center, Co. Inc.	1948
American presidency;: An interpretation by Harold Laski	Laski, Harold J.	Har. Bro. Pub	1940
American Universities and Colleges	American Council on Education, A. J. Brumbaugh	American Council on education	1948
Biographical directry of the American Congress	The continental congress	U.S. government Printing office	1950
Building America Vol.1	Editorial Bord Of Building America	<small>http://www.eric.ed.gov/FullText/EDRS/EDRS123456.pdf</small>	1947
Building America Vol.2	Editorial Bord Of Building America	<small>http://www.eric.ed.gov/FullText/EDRS/EDRS123456.pdf</small>	1947
Building America Vol.3	Editorial Bord Of Building America	<small>http://www.eric.ed.gov/FullText/EDRS/EDRS123456.pdf</small>	1947
Building America Vol.4	Editorial Bord Of Building America	<small>http://www.eric.ed.gov/FullText/EDRS/EDRS123456.pdf</small>	1947
Building America Vol.5	Editorial Bord Of Building America	<small>http://www.eric.ed.gov/FullText/EDRS/EDRS123456.pdf</small>	1947
Course of American democratic thought, the	Gabriel, R. H.	Ronald Press Co	1940
Democracy in America	Tocqueville, D. A.	Alfred A. Knopf	1948
Diplomatic History of the American People	Bailey, Thomas A.	Appleton-Century-Crofts Inc.	1946
Economic History of the American People	Bogart, Ernest L.	Longmans, Green and Co	1945
European Recovery & American Aid, a report	Washington D.C.	The white house	1947
Everyday problems of American democracy	Greenan, John T.	Houghton Miff Co.	1948
Families of America	Perry, George S.	Whittlesey house	1949
Festivals U.S.A	Meyer, Robert	Ives Washburn Inc	1950
Foreign Policy for the United States of America	Quincy, Wright	Chicago Press	1947
Freedom and responsibility in the American way of life	Becker, Carl L.	Alfred A. Knopf	1951
Group Work with American Youth	Coyle, Grace Longwell	Harper & Brothers	1948
Handbook of American constitutional law	Henry Rottschaefer	West Pub Co	1939
Labor Problems in America	Stein, Emanuel	Rinehart & Co.	1948
Labor Problems in American Industry	Daugherty, Caroll R.	Houghton Miff Co	1948
New Dictionary of American politics	Smith, Edward Conrad	Barnes & Noble, Inc	1951
Our American Government	Patman, Wright	Ziff-Davis Pub. Co	1948
Report from Tokyo; a message to the American people	Joseph C. Grew	Simon & Schuster	1942
Secondary Education for American Democracy	Wrinkle, Wiliam L.	Rinehart	1948
Senate manual of the united states	The senate committee on rules and administration	U.S. government Printing office	
The American constitution; its origins and development	Kelly, Alfred H.	W.W. North. Co.	1948
The American Imagination at work: tall tales and folk tales	Clough, Benjamin C.	Alfred A. Knopf	1947
The American Individual Enterprise system, its nature, evolution, and future	Economic Principles Commission of the National Association of Manufacturers	McG-Hi. Book Co.	1946
The American Political Science Review	-	The American Political Science Association	1951
The American state university, its relation to democracy	Foerster, Norman	University of North Carolina Press	1937
The American Woman, the feminine side of a masculine civilization	Growes, Ernest R.	Emerson Books Inc.	1944
The education of free men in American democracy.	Educational Policies Commission	Educational Policies Comission	1941
The Growth of American constitutional Law	Wright B. F.	Henry Holt and Co	1942
The growth of the American Republic	Morison, Samuel Elliot	Oxford U. Press	1942
The Higher Learning in America	Hutchins, R. Maynard	Yale U. Press	1948
The record of American diplomacy; documents and readings in the history of American foreign relations	Bartlett, Ruhl J.	Alfred A. Knopf	1948
The struggle for judicial supremacy; a study of a crisis in American power politics	Jackson, Robert H.	Alfred A. Knopf	1949
The United States and its place in world affairs, 1918-1943	Nevens, Allan/ Basch, Antonin	D.C. Heath Co.	1943
Understanding American business	Neill, Humphrey B.	Macmillan Co.	1939
United States Government Organization Manual-1949	Kennedy, R.B.	D. F. R. N. A. E	1949
Wellesley, part of the American story	Hackett, Alice P.	E. P. Dutton Co	1949

(出所) 筆者作成

社会科学分野以外の米国関連図書での、奄美琉米文化会館の和書の特徴としては、米国人による米国人の伝記が多かったことが挙げられる。『ベーブ・ルース物語』(ボブ・コンシダイン (Bob Concidine) . 朝日新聞社, 1949), 『フランクリン自叙伝』(ベンジャミン・フランクリン (Benjamin Franklin) . 研究社, 1952), 『ジョー・ルイス物語』(マージェリー・ミラー (Margery Miller) . 早川書房, 1951), 『ウィリアム・ペン』(エリザベス・ヴァイニング (Elizabeth, G. Vining) . 岩波書店, 1951) 等, 米国のよい面を伝えるという目的を反映させたと思われる。これらの図書は日比谷図書館には所蔵されていなかった。

なお、奄美琉米文化会館和書と日比谷図書館和書に共通している米国関連図書には、終戦の翌年、原爆生存者にインタビューを行ったジョン・ハーシー (John Hersey) の『ヒロシマ』(法政大学出版局, 1949) も含まれ、奄美琉米文化会館では5冊、日比谷図書館で1冊所蔵されていた<sup>40</sup>。

奄美琉米文化会館の和書と洋書で比較すると、洋書では米国関連の図書の冊数は、洋書全体の29.1%であり、和書の場合、米国関連図書が全体の11.6%であったのに比べると、洋書では米国の歴史、米国各地の地誌、米国人の伝記等が米国への理解を促す資料として、和書に比べ、より重点的に所蔵されていたことがわかる。その内容も和書と比較すると、より多彩な情報が提供されていた。洋書の地理、地誌、紀行(同中分類番号290, 295)のうち、約3分の2を占める79冊は、米国の各州や地域、主要都市などの紹介やガイドブック、写真集であった。

特にガイドブックは「米国ガイドシリーズ (American Guide Series)」、「米国習俗シリーズ (American Folkways Series)」、「米国の河川 (The Rivers of America)」、「米国概観シリーズ (Look at America Series)」、「米国の湖シリーズ (The American Lakes Series)」など、5種類のシリーズものがまとまって所蔵されていた。その一つ、「米国ガイドシリーズ」は、1930年代の大恐慌時のニューディール政策の一環として、芸術や文学方面の雇用救済プロジェクトである「フェデラル・プロジェクト・ナンバーワン (Federal Project Number One)」が立ち上げられたが、その一つである、「作家らの雇用救済のための作家連邦プロジェクト (Federal Writer's Project)」を通して各州、地域で作成されたシリーズであり<sup>41</sup>、州や地域、都市のガイドブックが制作された<sup>42</sup>。奄美琉米文化会館の洋書に所蔵されていた「米国ガイドシリーズ」のガイドブックは、『ケンタッキー; ブルーグラスの州への道案内 (Kentucky; a guide to the Bluegrass State)』(Federal Writer's Project of the Work Projects Administration for the state of Kentucky. Hasting House, 1947), 『バークシャーヒルズ (The Berkshire Hills)』(Federal Writers' Project of the Works Progress Administration of Massachusetts. Duell, Sloan and, Pearce, 1939) など18冊であった。

その他にも、作家のアースキン・コールドウェル (Erskine Caldwell) が企画、編集した「米国習俗シリーズ」<sup>43</sup>が、『ブルーリッジ山脈地方 (Blue Ridge Country)』(Jean, Thomas. Duell, Sloan & Pearce, 1942) など7冊、「米国の河川」のシリーズ(例えば『ミシシッピ川下流 (Lower Mississippi)』(Carter, Hodding. Rinehart & Co., 1942) など)が11冊、「米国概観シリーズ」の9冊(例えば『米国外観: 中西部 (Look at America: The Midwest.

Houghton Mifflin Co., 1947』など), 「米国の湖シリーズ」の3冊(例えば『エリー湖(Lake Erie)(Hatcher, Harlan. Bobbs-Merrill & Co., 1945)が所蔵されていた。これらシリーズもののガイドブックは合わせて56冊に上った。

伝記(NDC中分類番号280)は110冊のうち, 107冊が米国人の伝記であった。著名な人物については異なる著者による伝記が多数含まれており, 例えばエイブラハム・リンカーン(Abraham Lincoln)の伝記は17冊, トーマス・ジェファソン(Thomas Jefferson)の伝記は10冊あった。この他, 女医を主題にしたWomen Doctors Today(Knapp, S.E., T.Y. Crowell Co., 1947), セツルメント・ハウスで貧困者のために尽くしたジェーン・アダムズ(Jane Addams)の自伝, 『ハルハウスでの20年(Twenty years at Hull-House)』(Addams, J. Macmillan, Co., 1946)など多様な米国人に関する伝記や自伝が提供されていたことが示された。

英米文学(NDC中分類番号930)は217冊の大半(204冊)が米国人著者であり, 著者にはソーントン・ワイルダー(Thornton Wilder), リング・ラードナー(Ring Lardner), ベネット・サーフ(Bennet Cerf), エドナ・ファーバー(Edna Ferber)など175人が含まれていた。

#### 4.7.4 ソ連・共産主義関連図書

ソ連・共産主義関連の図書は奄美琉米文化会館の和書では全体の1.5%(27冊), 日比谷図書館で1.3%(83冊)で, ほぼ同じ割合であった。両館とも, そのうちの大半が社会科学であることも共通していた(表4-10参照)。一方, 奄美琉米文化会館の洋書では, ソ連・共産主義関連図書に関して, 書名に「communism」「socialism」「Marx」が入るものは洋書の蔵書には入っていなかった。「Soviet」と書名に入っているものが2冊, 「Russia」と書名に入っているものが4冊のみであった。ケスラーの『真昼の暗黒(Darkness at Noon)』(Koestler, A. Modern Library, 1941)は所蔵されていた。

表 4-10 ソ連・共産主義関連図書の割合の比較（大分類別）

図書大分類番号	奄美琉米文化会館 (和書)		都立日比谷図書館 (和書)		奄美琉米文化会館 (洋書)	
	冊数	割合 %	冊数	割合 %	冊数	割合 %
0 総記	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1 哲学・宗教	1	3.7%	2	2.4%	0	0.0%
2 歴史・地理	1	3.7%	3	3.6%	2	28.6%
3 社会科学	21	77.8%	69	83.1%	4	57.1%
4 自然科学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 技術	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6 産業	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
7 芸術	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%
8 言語	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 文学	4	14.8%	6	7.2%	1	14.3%
児童	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	27	100.0%	83	100.0%	7	100.0%
総数に対する割合	1.5%		1.3%		0.3%	

(出所) 筆者作成

表 4-11, 表 4-12, 表 4-13 は, 奄美琉米文化会館和書, 日比谷図書館和書, 奄美琉米文化会館洋書それぞれの, ソ連・共産主義関連図書のタイトルをリストにしたものである。また, 内容を確認し, ソ連・共産主義に批判的な内容だと判断されるものは「批判的」の項目に「\*」をつけた。和書については相互の館で確認されたものについても示した。奄美琉米文化会館では, 27 冊のうち『共産主義は亡びる』(バートランド・ラッセル (Bertrand Russell), 読売新聞社, 1952) や『祖国を追われた十三人: ソヴィエト人の見たソヴィエト社会』(ルイス・フィッシャー (Louis Fischer) . 改造社, 1950) など, 25 冊 (92.6%) がソ連や共産主義に対して批判的な内容であった。『ソヴェートの哲学』(ジョン・サマヴィル (John Somerville) . 理想社, 1951) と『共産主義への 50 の疑問』(理論編集部編. 理論社, 1952) の 2 冊は共産主義に対して批判的とは言えない内容であった (表 4-11 参照)。

表 4-11 奄美琉米文化会館（和書）ソ連・共産主義関連図書（全分類）

大分類	書名	著者	出版社	発行年	日比谷所蔵	批判的
1 哲学・宗教	ソヴェートの哲学	ジョン・サマヴィル	理想社	1951	-	
2 歴史・地理	人間マルクス	L. シュワルツシルト	雄鶏社	1950	-	*
3 社会科学	カーテンは鉄ではない	ジョゼフ・C. ハーシュ	文藝春秋新社	1947	-	*
	共産主義対策	吉岡 信政	協友社	1950	-	*
	共産主義の理論と批判	平井新	渡辺書店	1950	-	*
	共産主義は亡びる	バートランド・ラッセル	読売新聞社	1952	-	*
	共産主義批判全書	共産主義批判研究会	天満社	1951	-	*
	共産主義への50の疑問	理論編集部編	理論社	1952	○	
	真実のソ連	D. J. ダーリン	法政大学出版局	1951	-	*
	スターリン商会	ウォルター・デュラインティ	板垣書店	1951	-	*
	祖國を追はれた十三人ソヴィエト人の見たソヴィエト社会	ルイス・フィッシャー	改造社	1950	-	*
	ソ連勢力圏の内幕	ジョン・ガンサー	時事通信社	1950	-	*
	ソ連と極東（上）	D. J. ダーリン	法政大学出版局	1951	-	*
	ソ連と極東（下）	D. J. ダーリン	法政大学出版局	1951	-	*
	鉄のカーテンの裏	W. V. ナルヴィグ	読売新聞社	1949	-	*
	鉄のカーテン 背後の死闘（下巻）	フェレンツ・ナジ	読売新聞社	1951	-	*
	ボルシェヴィズムの政治学的批判	ハンス・ケルゼン	労働文化社	1950	-	*
	マルクス・レーニン主義とその批判（上巻）	弘津恭輔	立花書房	1951	-	*
	マルクス・レーニン主義とその批判（下巻）	弘津恭輔	立花書房	1951	-	*
	モスクワの三年	ウォルター・ベデル・スミス	朝日新聞社	1950	-	*
	私は自由を選んだ（上）	ヴィクトル・クラフチェンコ	ダヴィッド社	1949	-	*
	私は自由を選んだ（下）	ヴィクトル・クラフチェンコ	ダヴィッド社	1949	-	*
私は何故ソ連を逃げたか：生き残った人の記録	アレクサンドル・バルミン	逍遙書院	1949	-	*	
9 文学	アニマル・ファーム 動物農場	ジョージ・オーウェル	大阪教育図書株式会社	1949	-	*
	ソヴェト旅行記修正	アンドレ・ジイド	新潮社	1952	-	*
	ソ連生活三十年 附・ソ連の実情	F. ボルネ	創元社	1950	-	*
	真昼の暗黒	ブーサー・ケスラー	筑摩書房	1951	○	*

（出所）筆者作成

これに対し、日比谷図書館の83冊には『マルクス・エンゲルス選集』（マルクス・エンゲルス選集刊行会編。大月書院，1950，1951），『レーニン二巻選集 第1巻』（レーニン二巻選集刊行会編。社会書房，1951，1952）などの全集や『ソヴェト法理論：その社会的背景と発展（上）（下）』（ルドルフ・シュレジンガー（Rudolf Schlesinger）．春秋社，1951，1952）などの学術的，理論的な内容のものが75冊（90.4%）を占め，明白に批判的な内容のものは13冊（15.7%）であった。奄美琉米文化会館と日比谷図書館とでは，共通する図書は2冊のみであった（表 4-11，表 4-12 参照）。

表 4-12 日比谷図書館（和書）ソ連・共産主義関連図書（全分類）

大分類	書名	著者	出版社	発行年	審査所蔵	批判的
1 哲学・宗教	光の子と闇の子 キリスト教人間観によるデモクラシー及びマルキシズムの批判	ニーバー 著 武田清子 訳	新教出版社	1948	-	*
	ヘーゲル・マルクス・キルケゴール	カール・レヴィット 著 柴田治三郎 訳	要書房	1952	-	-
2 歴史・地理	人間マルクス その生涯と傳説	レオボルト・シュワルツシルト 著 龍口直太郎 訳	雄鶏社	1950	-	-
	ロシア革命史 第4巻 ソヴェトの勝利 上	トロツキー 著 山西英一 訳	弘文堂	1951	-	-
	ロシア革命史 第5巻 ソヴェトの勝利 下	トロツキー 著 山西英一 訳	弘文堂	1951	-	-
3 社会科学	アジアの怪奇 中共	長野朗	国民教育社	1951	-	*
	アメリカの当面する諸問題 アメリカ共産党第15回(1950.2)大会報告集より	新時代叢書刊行会編	新時代叢書刊行会	1951	-	-
	英国社会主義 労働党の理論家たち	関嘉彦 著	弘文堂	1952	-	-
	共産主義戦争論 マルクス・レーニン・スターリン・毛沢東の戦争観の分析	佐野学	青山書院	1951	-	-
	共産主義的人間	林達夫	月曜書房	1951	-	*
	共産主義的人間	小田切秀雄	弘文堂	1951	-	-
	共産主義と人間尊重	小泉信三	文藝春秋新社	1951	-	*
	共産主義の何に反対するのか	関鶴山	大同学社	1951	-	*
	共産主義・ファシズム・民主主義 現代社会思想の分析	E・ハイマン 著 土屋清・土屋弘訳	社会思想研究会	1951	-	-
	共産主義への50の疑問	理論編集部編	理論社	1951	○	-
	経済計画と価格機構 自由制社会主義の経済理論	ジェームス・E・ミード 著 関嘉彦 訳	社会思想研究会出版部	1951	-	-
	計画経済論 社会主義の経済学説	オスカー・ラングフレット・テイラー 共著 土屋清 訳	社会思想研究会出版部	1951	-	-
	コミンテルン 日本共産党テーゼ 22年, 27年, 政治テーゼ, 32年, 50年, テーゼ	藤岡淳吉編	世経書房	1951	-	-
	資本主義経済計画と社会主義経済計画	山田雄三	有斐閣	1950	-	-
	資本主義・社会主義・民主主義・中巻	シュム・ベーター 著 中山伊太郎・東畑精一 共訳	東京経済新報社	1951	-	-
	資本主義と社会主義の間	伊部政二	理想社	1952	-	-
	資本主義 マルクスとケインズ 第1巻 現代経済学の課題	都留重人 編	春秋社	1951	-	-
	資本主義 マルクスとケインズ 第3巻 現代国家の政治と経済	都留重人 編	春秋社	1952	-	-
	社会主義から共産主義へ ソヴェト市民生活の現実	山田清三郎	青木書店	1952	-	-
	社会主義経済学	楠井隆三	理想社	1951	-	-
	社会主義対資本主義	アーサー・ゼシル・ビグワ 著 北野熊喜男 訳	東洋経済新報社	1952	-	-
	社会主義とはなにか(共同討議)	弘文堂編輯部編	弘文堂	1951	-	-
	社会主義への意思	向坂逸郎	要書房	1952	-	-
	集産主義計画経済の理論 社会主義の可能性に関する批判的研究	F・A・ハイエク 著 編者迫間貞治郎 訳	実業之日本社	1950	-	-
	スターリン・毛沢東・ネール	猪木正道 等著	要書房	1951	-	-
	整風文献 中共の人間革命	毛沢東・劉少奇 共著	五月書房	1951	-	-
	西歐を衝くソ連	E・H・カー 著 喜多村浩 訳	社会思想研究会出版部	1951	-	-
	ソヴェト計画経済	平館利雄	弘文堂	1952	-	-
	ソヴェト社会の解剖	コンスタンチン・ノフ 著 堀江邑一 訳	黄土社	1952	-	-
	ソヴェト同盟共産党(ボルシェヴィキヤ)歴史	ソ同盟共産党中央委員会所属特別委員会編	外国語図書出版所	1950	-	-
	ソヴェト法理論 その社会的背景と発展 上巻	ルドルフ・シュレジンガー 著 長谷川正安 訳	みすず書房	1951	-	-
	ソヴェト法理論 その社会的背景と発展 下巻	ルドルフ・シュレジンガー 著 長谷川正安 訳	みすず書房	1952	-	-
	日本共産党闘争小史	市川正一 著	希望閣	1952	-	-
	遙かなる祖国へ 中共残留者の手紙と手記	豊島興志雄・能智修彦編	東和社	1952	-	-
	法と国家の死滅 マルキシズム法学研究ノート	沼田福次郎	法律文化社	1951	-	-
	マルキシズムの超克	高山岩男	弘文堂	1951	-	*
	マルクス・エンゲルス選集 第3巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第3巻 下	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第7巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第10巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第10巻 下	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第13巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第13巻 下	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第13巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
	マルクス・エンゲルス選集 第16巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-
マルクス・エンゲルス選集 第16巻 下	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1950	-	-	
マルクス・エンゲルス選集 第17巻 上	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-	
マルクス・エンゲルス選集 第17巻 下	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-	
マルクス・エンゲルス選集 補巻2	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-	
マルクス・エンゲルス選集 補巻3	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-	
マルクス・エンゲルス略年譜	マルクス・エンゲルス選集刊行会編	大月書店	1951	-	-	
マルクス経済学	ジョン・ロビンソン 著 戸田武雄・赤谷良雄 訳	有斐閣	1952	-	-	
マルクス主義	アンリ・ルフェーヴル 著 竹内良和 訳	白水社	1952	-	-	
マルクスに代る学説 二十集	大河内一男 等編	自由国民社	1952	-	-	
マルクス理論の解剖 その追体験の再構成	田中吉六	理論社	1952	-	-	
民主社会主義の理論 政治心理学的考察	中村菊男	青山書院	1952	-	-	
毛沢東選集 第1巻	毛沢東 著 毛沢東選集刊行会編訳	三一書房	1952	-	-	
毛沢東選集 第2巻	毛沢東 著 毛沢東選集刊行会編訳	三一書房	1952	-	-	
モスクワとつながる日本共産党の歴史 上巻	風間文吉	天満社	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第1分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第3分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1952	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第6分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第7分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第9分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第10分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第11分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
レーニン 二巻選集 第1巻 第12分冊	レーニン 二巻選集刊行会編	社会書房	1951	-	-	
わが消滅戦 戦争における中共の戦略及戦術	毛沢東著内山信三編	世経書房	1951	-	-	
私の見た共産党	I・P・ネーピア 著 朝日新聞社 訳	朝日新聞社	1951	-	*	
私の社会主義	河合栄治郎 著	社会思想研究会出版部	1952	-	-	
6 産業	ソヴェト企業会計制度 独立採算制の実態研究	片野一郎	春秋社	1951	-	-
7 芸術	ソヴェト音楽の三十年	井上頼豊	筑摩書房	1952	-	-
	モスクワ芸術座の回想	ダンチェンコ 著 内山敏 訳	早川書房	1952	-	-
9 文学	共産主義的人間	ルイ・アラゴン 著 後藤謙雄・那須国男 共訳	青銅社	1952	-	-
	社会主義詩集	児玉・花外著・岡の他家夫 編	日本評論社	1949	-	-
	真昼の暗黒	アーサー・ケストラー 著 岡本成隆 訳	筑摩書房	1951	○	*
	モスクワの青春	ユーライ・トリーフオノフ 著 川上洗 訳	三一書房	1951	-	-
	モスクワの星の下に	イヴァン・ポポフ 著 斎藤勉 譯	三一書房	1951	-	-
モスクワを遠くはなれて 第一巻	ヴァ・アジョエフ 著 黒田辰男・鹿島保夫 共訳	創藝社	1951	-	-	

(出所) 筆者作成



洋書では、ソ連・共産主義関連図書に関して、「Soviet」と書名に入っているのは『ソヴィエトの賃金 (Structure of Soviet Wages)』(Bergson, A., Harvard University Press, 1946), 『ヨーロッパとソ連の未来の人口;人口予測, 1940-1970 (The Future Population of Europe and the Soviet Union; Population Projections, 1940-1970)』(Notestein, Frank W., League of Nations, 1944) の2冊のみであった(表4-13)。「Russia」と書名に入っているのは『ロシア人との交渉方法 (Negotiating with the Russians)』(Dennett, R. J. World Peace Foundation, 1951), 『米国, ロシアと対峙する;過去から現在までの米露関係 (America Faces Russia; Russian-American relations from early times to our day)』(Bailey, T.A., Peter Smith, 1950), 『ロシアとロシア人 (Russia and the Russians)』(Crankshaw, E., Viking Press, 1948), 『ロシアの歴史 (A History of Russia)』(Vernadsky, G. Yale University, 1944) の4冊のみであった。いずれも明白にソ連・共産主義を批判した内容ではなかった。ただし、当時の反ソ連のバイブル<sup>44</sup>とまで言われた『真昼の暗黒 (Darkness at Noon)』(Koestler, A. Modern Library, 1941) は所蔵されていた。同書と並んで、冷戦期の代表的な反共産主義小説と評される『動物農場 (Animal Farm)』(Orwell, G. Secker and Warburg, 1945) は含まれていなかった。以上より、ソ連・共産主義関連図書の洋書は7冊(全体の0.3%)で、そのうちソ連・共産主義に批判的と見られる図書は『真昼の暗黒』1冊であり、洋書にはほとんど含まれていないことが明らかになった。

表 4-13 奄美琉米文化会館 (洋書) ソ連・共産主義関連図書 (全分類)

大分類	書名	著者	出版社	発行年
2 歴史・地理	A History of Russia	Vernadsky, George	Yale U. Press	1944
	Russia and the Russians	Crankshaw, Edward	Viking Press	1948
3 社会科学	America Faces Russia; Russian-American relations from early times to our day	Bailey, Thomas A.	Cornell Univ Press	1950
	Negotiating with the Russians	Dennett, Raymond J.	World peace Foundation	1951
	Structure of Soviet Wages: a study in socialist economics	Bergson, Abram	Harvard U Press	1946
	The future population of Europe and the Soviet Union; population projections, 1940-1970	Notestein, Frank W.	League of N. Geneva	1944
9 文学	Darkness at Noon	Koestler, Arthur	Modern Library	1941

(出所) 筆者作成

奄美琉米文化会館の和書と洋書に関して見ると、和書の場合にはソ連・共産主義関連の図書が全体の1.5%所蔵され、そのうちの92.6%がソ連や共産主義に批判的な内容の図書であった。しかしながら、洋書では同様の傾向が確認されなかった。

#### 4.7.5 文学・児童書の割合

表4-1で見たように、奄美琉米文化会館の和書では、文学は全体の20.4%、児童書が全体の15.5%であり、合わせると全体の35.9%を占めていた。これに対し、日比谷図書館では文学が全体の22.6%、児童書が3.8%であり、合わせると全体の26.4%であった。奄美琉米文化会館の洋書は、文学は全体の10.3%、児童書が全体の18.8%であり、合わせると全体の29.1%を占めていた。

文学の割合は、奄美琉米文化会館の和書と日比谷図書館とは、それぞれ全体の約2割でほぼ同様であったが、奄美琉米文化会館の洋書では1割であった。その一方で、児童書は日比谷図書館に比べ、奄美琉米文化会館の和書、洋書とも全体の中で2割近い割合を占めていたことが明らかになった。

奄美琉米文化会館の文学のうち、米国関連の文学に関しては、米国についての「情報提供・教育アプローチ」の目的もあったと考えられる。しかしながら、和書において日本文学や、米国以外の外国の文学、さらに米国の著者に限らない児童書が高い割合で提供された目的には、琉米文化会館や、米国に対する親しみを醸成する「友好アプローチ」も目指されていたと考えることができる。

一方、洋書の児童書の特徴としては、特定の著者のタイトルがシリーズで揃えられていたことが挙げられる。中でも児童向けに易しく書かれた科学分野の絵本がまとまって所蔵されていた。例えば、バーサ・パーカー (Bertha M. Parker) による科学絵本は『動物の世界 (Animal World)』 (Row, Peterson & Co., 1949), 『火 (Fire)』 (Row, Peterson & Co., 1949), 『花, 果実, 種子 (Flowers, Fruits, Seeds)』 (Row, Peterson & Co., 1952) など、72冊記載されていた。同じように、グレン・ブロウ (Glenn O. Blough) の科学読み物シリーズには、『水族館 (An Aquarium)』 (Row, Peterson & Co., 1952), 『仕事をする (Doing Work)』 (Row, Peterson & Co., 1950), 『大きな森の鳥たち (The Birds in the Big Woods)』 (Row, Peterson & Co., 1951) など12冊あった。この他、米国で、最も優れた子供向けの絵本に授与される賞であるランドルフ・コールデコット賞 (Randolph Caldecott Medal) を1946年に受賞した作家であるピーターシャム夫妻 (Maud and Misuka Petersham)<sup>45</sup>による絵本が17冊 (例えば、『米国のABC (An American A.B.C)』 (The Macmillan Co., 1946), 『衣服の物語 (The Story Book of Clothes)』 (The John C, Winston Co., 1947)), 同じくジョン・ニューベリー賞 (John Newbery Medal) を1946年に受賞したロイス・レンスキー (Lois Lenski)<sup>46</sup>の絵本が12冊 (例えば、『いちごつみの少女 (Strawberry Girl)』 (J.B. Lippincott, 1945), 『ちいさいひこうき (The Little Airplane)』 (Oxford University Press, 1938)) が含まれていた。こうした点からは、米国で高く評価された著者の作品がまとまって入っていることを奄美琉米文化会館の洋書の特徴として挙げるることができる。

#### 4.8 八重山琉米文化会館蔵書との比較参照

以上、奄美琉米文化会館を日比谷図書館との比較によって、検討を行ってきたが、奄美琉米文化会館は琉米文化会館6館のうちの1館である。奄美琉米文化会館で確認された結果は、琉米文化会館として典型的であったのか、それとも例外的なものであったのか、検証する必要がある。

琉米文化会館6館のうち、奄美琉米文化会館以外で現存の蔵書目録が確認されているのは石垣市立図書館によって蔵書目録が作成された旧八重山琉米文化会館のみである。八重山琉米文化会館は1952年4月に設立され、本土復帰に伴い1971年に閉館し、琉米文化会館として所蔵していた図書は、石垣市文化会館図書室に引き継がれたが、廃棄されたものも多かつ

たとされる<sup>47</sup>。2019年に石垣市立図書館によって現存蔵書の目録（和書7,172冊、洋書1,826冊）が作成され、八重山琉米文化会館資料集<sup>48</sup>に収録されている。本節ではこの蔵書目録から、1953年までに発行された和書1,846冊のうち複本を除く1,549冊について比較参照を行った<sup>49</sup>。

八重山琉米文化会館の米国関連図書の割合は、八重山琉米文化会館では全体の11.0%（171冊）であり、米国関連図書が全体に占める割合は奄美琉米文化会館とほぼ同じ割合であった。

ソ連・共産主義関連の図書については、八重山琉米文化会館の場合は全体の2.1%（33冊）を占め、奄美琉米文化会館の全体よりも若干多い割合であった。ソ連・共産主義関連の図書33冊は奄美琉米文化会館同様、ソ連や共産主義に批判的な内容の図書が多い一方、エンゲルスによる著書『ドイツ農民戦争』（岩波書店、1950）など、共産主義に批判的とはいえない図書も散見された。

八重山琉米文化会館の蔵書全体の構成については、社会科学（22.4%）、文学（21.7%）がほぼ同じ割合で多く、奄美琉米文化会館とほぼ変わらない蔵書構成であった。

以上の結果より、奄美琉米文化会館と八重山琉米文化会館は、米国関連図書、ソ連・共産主義関連図書、蔵書の全体構成ともほぼ同様の傾向であったことが確認された。なお、八重山琉米文化会館にはソ連・共産主義に対して批判的とはいえない図書も含まれていた。琉米文化会館の選書は那覇の図書配給所一括で行われていたことを考慮すると、米国の沖縄統治の時期の変遷とともに、八重山を含む沖縄の琉米文化会館の選書基準が変化したことも考えられる。

#### 4.9 CIE 横浜図書館蔵書との比較参照

琉米文化会館と、日本の本土各地にGHQによって設置されたCIE図書館は、両者とも米軍の組織内であり、民主化、再方向付けのための情報センターという共通点を持っていた<sup>50</sup>。その一方、管轄については琉米文化会館は米軍政府・米民政府、CIE図書館がGHQのCIE、と分かれた上に、設置が開始された時期が異なる。CIE図書館の多くは1946年から1948年にかけて設立された<sup>51</sup>。本節で比較参照を試みるCIE横浜図書館は1948年に設立されたが、奄美琉米文化会館が設置運営された1951年は冷戦がさらに進展し、米国パブリック・ディプロマシーの展開が進んだ時期であった。また、CIE図書館の設置された本土では、連合軍による占領は平和条約発効までの限定的な期間であったのに対し、琉米文化会館の設置された奄美・沖縄は米国による長期軍事占領が模索されるなど、両者が置かれた背景も異なっていた。こうした違いをふまえ、琉米文化会館とCIE横浜図書館の蔵書構成の比較を試みた。

本節では、石原眞理が行ったCIE横浜図書館に関する研究の枠組みを援用し、石原が、CIE横浜図書館の蔵書構成において挙げた特徴として(1)「民主主義に関する資料」があり、「(DCCの)341.1（世界平和）に分類される図書が27冊と多く」、「国連関係の図書が目立つ」<sup>52</sup>と指摘した点に着目し、琉米文化会館とCIE図書館の所蔵図書のうち、民主主義や世界平和、国連関係の図書に差異が見られるのかという点について検討した。

奄美琉米文化会館とCIE横浜図書館における蔵書の差異について比較検討を行うために、

奄美琉米文化会館の洋書のうち、①民主主義に関する図書として書名に「democracy」が含まれる図書、② DDC 341（国際法）に該当する NDC 319（外交、国際問題）及び NDC329（国際法）に分類される図書、③ 国連関係の図書として書名に「United Nations」が含まれる図書、の所蔵を確認する。なお、石原は DDC 分類番号の 341.1（世界平和）の資料について調査しているが、本調査では NDC との対応上、DDC341（国際法）と、それに対応する NDC の 319（外交・国際問題）または 329（国際法）を調査対象とする。これらの蔵書傾向を CIE 横浜図書館の蔵書と比較するために、神奈川県立図書館の OPAC で ACC 文庫資料のうち、上記の①～③の条件で発行年が 1951 年までの資料確認によって、CIE 横浜図書館蔵書との比較を行った<sup>53</sup>（付録 4-1, 4-2 参照）。

その結果、①の民主主義に関する図書が書名に「democracy」が含まれる図書は奄美琉米文化会館所蔵の洋書に 29 冊<sup>54</sup>、CIE 横浜図書館所蔵の洋書に 31 冊あった。このうち『民主主義における大企業 (Big Business in Democracy)』（Adams, J.T., 1946）、『民主主義の基盤 (Foundations of Democracy)』（Johnson, F.E., 1947）など 7 冊が、奄美琉米文化会館および CIE 横浜図書館の両館に所蔵されていた。

②の世界平和に関する資料として DDC 341（国際法）に対応する NDC 319（外交、国際問題）、329（国際法）に分類される図書は、奄美琉米文化会館の洋書に 23 冊、CIE 横浜図書館蔵書に 25 冊あった（付録 4-3, 4-4 参照）。両館共通に所蔵されていたタイトルはなかった。なお、奄美琉米文化会館の 23 冊中、書名に「United Nations」が含まれていたのは 2 冊、「America」や「United States」「U.S.」が含まれていたのは 10 冊であったのに対し、CIE 横浜図書館蔵書の書名に「United Nations」が含まれていたのは、27 冊中 13 冊、「America」や「United States」「U.S.」が含まれていたのは 1 冊であった。同じ DDC341, NDC319, NDC329 に分類されていても、書名から判断する限り、その内訳には差異が見られた。

③の国連関係の図書として書名に「United Nations」が含まれる図書は、奄美琉米文化会館の洋書に 3 冊、CIE 横浜図書館蔵書に 20 冊あった（付録 4-5, 4-6 参照）。両館共通に所蔵されていたタイトルはなかった。奄美琉米文化会館の国連関係の洋書は CIE 横浜図書館に比べて少なかった。

以上の結果より、DDC341, NDC319, 329 という同分類の図書であっても、奄美琉米文化会館の図書は米国の外交政策や、米国が国際的にどのように活躍しているか、に関する資料が主であったのに対し、CIE 横浜図書館の図書は、米国を中心にした資料は少なく、半数が国連に関する資料であり、より世界平和を意識した資料が多く所蔵されていた。この差異の理由については、サンフランシスコ平和条約で米国の沖縄に対する領土保有が決定するまでの過程を詳細に研究したロバート・エルドリッジ (Robert D. Eldridge) によれば、沖縄に対する処遇について、軍事的占有を主張し続ける軍に対し、国務省担当者らが、国連の承認が必要な信託統治の方法を巡って妥協案を模索していたことが考えられる<sup>55</sup>。沖縄の処遇が未定の状況で、琉米文化会館の図書に関して、国連を中心とした世界平和関係の資料を多く提供するのとは妥当ではないといった判断がなされた可能性も否定できない。

#### 4.10 本章のまとめ

本章では、課題 3：奄美琉米文化会館の蔵書構成に見られるパブリック・ディプロマシーの実相を明らかにするために、奄美琉米文化会館の和書と洋書について、蔵書構成と内容を分析した。本節では、その分析結果をパブリック・ディプロマシーの四つのアプローチという視点から考察する。

一つ目の分析視点である民主主義関連図書の割合は、パブリック・ディプロマシーのアプローチのうちの「情報提供・教育アプローチ」と「宣伝アプローチ」を反映していると考えられることができる。第 1 章で定義したように「情報提供・教育アプローチ」は「米国に対する一般的な理解・共感の醸成や教育を目的として、米国について、客観的とみなす情報を提供すること」、「宣伝アプローチ」は「米国の特定の理念や政治的立場に対する理解・共感を醸成することを目的として、意図的に資料の普及や情報発信を行うこと」であり、特定の理念には民主主義も含まれる。琉米文化会館が、民主主義を推進するために成人教育を支援する役割を担っていた米国公立図書館をモデルとしていたのであれば、琉米文化会館において、民主化推進の「宣伝アプローチ」のために、関連する図書を提供し、「情報提供・教育アプローチ」が実施されたということができる。

この観点から見ると、民主主義関連図書の割合は、奄美琉米文化会館の和書の全体の 1.2% であり、決して大きい割合ではないが、日比谷図書館の 0.4% に対し、3 倍のポイントだった。特に、奄美琉米文化会館の和書では日常生活における民主主義や、会議や討論など民主主義を実践するにあたっての具体的な方法に関する図書が多かった。

奄美琉米文化会館の洋書における民主主義関連図書の割合は、全体の 1.4% であり、内容も学校運営に関するもの（例えば『学校経営における民主主義 (Democracy in School Administration)』(Koopman, G. R., Appleton-Century. Co., 1943)) や産業界に関するもの（例えば『産業界での民主主義における原動力 (Dynamics of Industrial Democracy)』(Golden, Clinton S., Harper, 1942) など、多岐にわたっていた。

奄美琉米文化会館では、和書洋書とも民主主義に関する図書が強調されていたことが示された。その内容については、理論的、学術的な図書よりも、一般社会での実践に対応するものが多く提供されていたことが明らかになった。

二つ目の分析視点である米国関連図書の割合は、パブリック・ディプロマシーのアプローチの一つである「情報提供・教育アプローチ」を反映していると考えられることができる。「情報提供・教育アプローチ」は「米国に対する一般的な理解・共感の醸成や教育を目的として、米国について、客観的とみなす情報を提供すること」であり、奄美琉米文化会館で提供された米国や米国の文化や政策に関する情報や、米国や米国人に対する親しみや好意を醸成する資料は、このアプローチを反映しているといえよう。

この観点から見ると、米国関連図書の割合は、奄美琉米文化会館の蔵書の全体の 11.6% であり、決して大きい割合ではないが、日比谷図書館の 2.2% に対し、約 5 倍のポイントという結果であった。米国の教育制度や民主主義の解説、米国の様子や米国人の考え方が書かれた文学や伝記が多いことから、奄美琉米文化会館の蔵書には、米国や米国の政策、市民につ

いて伝えるための「情報提供・教育アプローチ」が反映されていたということが出来る。

洋書では米国関連の図書の冊数は全体の約3割であり、和書のほぼ3倍のポイントであり、琉米文化会館の洋書の蔵書構成は、パブリック・ディプロマシーのアプローチの一つである「情報提供・教育アプローチ」を、和書よりもより強く反映していたと見る事が出来る。洋書では、米国や米国の各地に関する詳しい情報や、米国人の伝記、多くの米国作家による文学が提供されることによって、和書よりもさらに米国に関する多様な情報を伝えようとする「情報提供・教育アプローチ」がとられていたと考えられる。

奄美琉米文化会館の米国関連図書は和書洋書とも当然のことながら、そのほぼ全ての図書が米国社会や米国人の肯定的な面を伝えるものであり、米国の外交や政治に対する批判的な内容の図書はほとんど含まれていなかった。

その中で、奄美琉米文化会館の和書には『ヒロシマ』が5冊配本されていた。『ヒロシマ』の原書 *Hiroshima* は1946年8月、米国で雑誌『ニューヨーカー (The New Yorker)』で発表されたが、当時、原爆の被害の実態については米国でも報道が制限されており、その中でハーシーの記事が米国社会に与えた衝撃は大きかったとされる<sup>56 57</sup>。*Hiroshima* は同年11月に書籍化されたが、日本では連合軍最高司令官のダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) によって同書の出版が禁止され、1949年に初めて出版された<sup>58</sup>。琉米文化会館の選書は那覇の図書配給所で行われていたが、1951年に奄美琉米文化会館に配本のための『ヒロシマ』が選書された理由は確認できない。ただし、『ヒロシマ』の内容自体は、原爆の悲惨さを被害者の証言等を通して伝えたものであり、原爆を投下した米国政府や軍に対する批判ではない。捉えようによっては、戦争の悲惨さ、さらには原爆を使用した米国の国威まで読み取ることが可能ともいえ、米国の政治経済に批判的な著作とはいえないという判断も可能であったと思われる。なお、クラインは、ハーシーの *Hiroshima* は、米国の文化関係者がアジア・太平洋地域にテーマを求めた「冷戦オリエンタリズム」関連の文学作品の一環だと指摘している<sup>59</sup>。

一方、1953年2月から6月に、マッカーシーによる反共産主義運動 (マッカーシズム) の中で、米国図書館で40人以上の著者の図書が排除された<sup>60</sup>が、奄美琉米文化会館の蔵書には、3人の著者の図書が含まれていた。和書にはダシール・ハメット (Dashiell Hammett) の『影なき男』(雄鶏社、1950)、洋書には同じハメットの『マルタの鷹 (The Maltese Falcon)』(Modern Library, 1930)、ハワード・ファースト (Howard Fast) の『市民トム・ペイン (Citizen Tom Paine)』(Modern Library, 1945)、リリアン・ヘルマン (Lillian Hellman) の『四つの芝居 (Four Plays)』(Modern Library, 1942) が含まれていた。このうち、ハメットの『マルタの鷹 (The Maltese Falcon)』以外は除籍された様子ではなかった。『マルタの鷹 (The Maltese Falcon)』は除籍された形跡はあるが、図書の受け入れ日が1953年8月5日であり、マッカーシズムによる除籍であったとは考えにくい。奄美琉米文化会館では、マッカーシズムの影響を受けた除籍の形跡は確認されなかったが、そのことが、国務省による「多様な価値観や相反する意見が存在する米国の生活について公正な偏りのない姿を見せる」<sup>61</sup>方針によるものか、あるいは、マッカーシズムの影響が琉米文化会館には及ばなかったことによるものか、

については確認できない。

さらに奄美琉米文化会館の洋書には『人間の統治：日系人強制収容所での経験に基づく一般原理と提言 (The Governing of Men: General Principles and Recommendations Based on Experience at a Japanese Relocation Camp)』(Leighton, Alexander H., Princeton University Press, 1945.)の図書が当初2冊あったと見られるが、2冊とも「ICBに返却 (Returned to ICB)」「1952年4月18日受領 (Received 18 April, 1952)」というメモが記載されており、1952年4月に除籍、返却されたと見られる。ICBは、米民政府の民間情報教育局に置かれ、琉米文化会館の担当部署であった「情報センター課 (Information Center Branch)」<sup>62</sup>の略称だと見られる。このような除籍の記載がなされているのは、当該図書だけである。この図書は、米国の日系人が戦時中に強制収容所に収容されていた時の心理状況についての観察記録である。奄美琉米文化会館運営中の1952年4月に返却となっていることから、米民政府の民間情報教育局によって、この図書の内容が奄美・沖縄の住民に知られると問題になりかねない、あるいは米国に対する印象を損ないかねない、という判断がなされたのではないかと考えられる。

分析視点の三つ目である、ソ連・共産主義関連図書の割合は、冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーのアプローチのうちの「宣伝アプローチ」を反映していたと考えることができる。第2章で「宣伝アプローチ」は「米国の特定の理念や政治的立場に対する理解・共感を醸成することを目的として、意図的に資料の普及や情報発信を行うこと」と定義した。この「宣伝アプローチ」は冷戦が進展する中で、ソ連及び共産主義のイデオロギーに対抗する情報を積極的に提供、発信することと理解することができる。

奄美琉米文化会館の和書の場合は、ソ連・共産主義関連の図書が全体の1.5%所蔵され、そのうちの92.6%がソ連や共産主義に批判的な内容の図書であったのに対し、洋書ではソ連・共産主義関連の図書は全体の0.3%しか含まれておらず、しかもソ連や共産主義に対する明確な批判を行っている図書はほとんど確認されなかった。和書については、反ソ連・反共産主義関連図書の割合から、米民政府の目的にあるように、反ソ連、反共産主義の情報発信の役割を担っており、冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーのアプローチのうちの「宣伝アプローチ」が反映されていたと考えられるが、洋書では同様の傾向が確認されなかった。

パブリック・ディプロマシーが本来、自国に対する共感・理解を求めるものだとする観点から見ると、米国関連の図書の提供が奄美琉米文化会館の特に洋書において力を置かれたと考えられる。しかしその一方で、米民政府の目的には、米国に対する理解・共感の醸成と、共産主義への対抗は並立されていた。また、奄美琉米文化会館の蔵書が送付された1951年初頭は、1948年のスミス・ムント法制定、1949年の中華人民共和国建国等を経て、1950年にトルーマン大統領の共産主義に対抗する「真実のキャンペーン」が開始され、また朝鮮戦争が泥沼化した時期であり、この時期の米国のパブリック・ディプロマシーの主要な目的は共産主義への対抗であった<sup>63</sup>。このような状況を背景に和書に反ソ連・反共産主義の図書が含まれていたと考えられるにもかかわらず、同様の傾向が洋書では確認されず、反ソ連・反共産主義の図書が僅少であった理由については、今後さらなる検討が必要である。

分析視点の四つ目である、文学と児童書を合わせた割合は、奄美琉米文化会館和書が 35.9%、日比谷図書館が 26.4%、奄美琉米文化会館洋書は 29.1%であった。和書は、日比谷図書館と比較すると、文学と児童書を合わせた割合が約 10 ポイント高くなっており、その差異は児童書の割合の大きさに起因する。児童書は奄美琉米文化会館の和書は全体の 15.5%、日比谷図書館は同 3.8%、奄美琉米文化会館の洋書では同 18.8%であった。文学の割合は、奄美琉米文化会館の和書と日比谷図書館とほぼ同じで全体の約 2 割を占めていたが、洋書では文学は全体の約 1 割であった。

奄美琉米文化会館の和書、洋書とも児童書の割合が大きい理由としては、2 点考えられる。一つ目は、国務省が米国図書館に対して、児童や青少年向けの情報が重要だと考えていたということである。スミス・ムント法に基づく情報諮問委員会と教育交流諮問委員会による 1948 年の合同報告書では、「非常に重要なことは、米国図書館からの情報が（対象国の）生徒学生や若い人々に届くということであり、この若い人々は成長期に米国と米国の理想を受け取ることになる」<sup>64</sup> と述べており、児童や青少年を米国に関する情報を提供すべき重要な対象だと考えていた点が挙げられる。二つ目は、第一次米国教育使節団報告書の中で、図書館に関して「日本の文学の一つの欠陥は、児童読物が比較的少ないことである。新しく初めてできる官公立の図書館が児童文学に関する立派な蔵書を備えつけることにでもなれば、児童期の教育に与える究極の効果は極めて大きくとてもはかり知れないものであろう」<sup>65</sup> と記述しており、日本の図書館は児童書に力を入れるべきだと考えられていたという点である。いずれにしても、児童書の割合が大きい点に関しては、図書や米国に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」として、対象が児童や青少年により向けられたと考えることができる。

その一方で、一般的に児童書と文学に対する住民のニーズが高いことをふまえると、米民政府の目的 5 にあるように、親善を進めるための「友好アプローチ」の一環として、奄美琉米文化会館の和書では特に文学が、洋書では児童書が、それぞれ多く提供されたことが示唆される。そして児童書の特徴としては、児童向けに易しく書かれた科学分野の絵本や、米国で高く評価された児童作家の絵本などがまとまって所蔵されていた点が挙げられる。

なお、奄美琉米文化会館では複本の割合が大きかったが、その理由として、琉米文化会館を中心館として、さらに各地域に配本を行う予定だった可能性が考えられる。第 5 章で見るように、奄美群島の各町村には成人教育主事が『ライフ』や『リーダーズ・ダイジェスト』を配布する活動が情報教育として実施されていた<sup>66</sup>。また各町村に図書の配本が予定されていたことは、『1950 年 図書原簿 成人教育課』と書かれた資料が残っていることから確認できる<sup>67</sup>。

本章の分析結果より、奄美琉米文化会館では和書洋書とも米国関連図書の割合が大きく、そのほとんどが米国の肯定的な面を伝えるものであった。また、奄美琉米文化会館の和書にはソ連・共産主義に肯定的な図書がほとんどなく、洋書に関してはソ連・共産主義関連の図書がほとんどない、といった蔵書の偏りが確認された。これらの結果は、奄美琉米文化会館がパブリック・ディプロマシーの装置としての図書館であり、奄美琉米文化会館で提供され



る図書が住民自らの要望によって提供されたものではないことと関係していると考えることができる。1.6.1で検討したように、琉米文化会館の運営母体は住民による自治体ではなく、米民政府であった。占領者である米民政府による選書によって図書が提供されたのである。奄美琉米文化会館が公共図書館として、民主主義普及のための教育機関としてであったか、について、分析の視点一つ目の分析結果より、民主主義関連の図書の割合が日比谷図書館よりも大きかった。しかしながら、提供される図書は、原則として米国及び米民政府によって選書が行われ、住民の「知る権利や表現を受け取る自由」<sup>68</sup>は十分には保障されていなかった。したがって、公共図書館として民主主義を普及する教育機関の、民主主義の担い手を育成するという側面は奄美琉米文化会館では完全には保障されていなかったことが示唆される。

さらに、本調査を通して明らかになったこととして、成人の英語の初級学習者を想定した以下の図書について多数の複本が入っていたことが挙げられる。

- (A) 『市民の参考図書：成人初級学習者のための教科書 2 巻 (Citizen's Reference Book: A Textbook for Adult Beginners in two volumes)』. (Morris, E. C., The University of North Carolina Press. 1927, 1936.) 全 2 巻。vol.1 は 16 冊, vol.2 は 15 冊。
- (B) 『成人のための実践読本 (A Practical reader for adults) Book I/Book II』, (Mason, D. J.; O'Brien, G.E., D.C. Heath Company, 1931/1945.) 全 2 巻。Book I は 6 冊, Book II は 5 冊。
- (C) 『私たちの国を作る：成人のための実践読本 (Building our country: A Practical Reader for Adults)』 (Mason, J. D.; O'Brien, G. E.. D.C. Heath and Company, 1946.) 9 冊。
- (D) 『私たちの語学読本 (Our Language Reader)』. (Bowman, A. 1941, 1942. 全 3 巻。vol.1 は 4 冊, vol.2 は 3 冊, vol.3 は 4 冊。

(A) の初版は 1927 年で、当初、成人夜間学校で学ぶ米国生まれの成人初学者及び移民成人初学者の教科書であり<sup>69</sup>、「良き市民、良き親としてふさわしく成長するために必要な道徳概念を強調」<sup>70</sup>した図書であった。内容は、実際的な読み書き計算だが、「良き市民」という章もあり、「良き市民は手紙の書き方を知っている」「良き市民は新聞と聖書の読み方を知っている」「良き市民は銀行口座を持つべきである」「良き市民は自分の家を持ちたいと考える」「良き市民は自分のコミュニティを助けたいと考える」などの文が並ぶ<sup>71</sup>。初版が刊行された時期は米国で増加する移民を対象に積極的なアメリカナイゼーションが進行した時期であった<sup>72</sup>。

(B) は、初版が 1931 年の移民の成人初学者向けの教科書であり、特に 1 巻は英語の初歩から始まっており、成人の日常生活を題材とした英語の読本である<sup>73</sup>。

(C) は、(B) と同じ著者らによる図書であるが、初版が刊行されたのは戦後の 1946 年である。移民向けの教科書で、内容は米国の歴史や産業を学ぶものだが、(B) には入っていなかった次の文章が序に記述されている。

この教科書は生徒が、開拓者精神、すなわち今日の米国—世界の全ての国々と資源を分かち合える巨大な富と国力を保有する国家—を創造した精神を理解する助けにもなるであろう<sup>74</sup>。

ここには、第二次世界大戦を経た米国の英語教育者が、自国に対してどのような視点を持っていたかが象徴されている。

(D) は、米軍の識字教育のテキストとして用いられていた。第二次世界大戦における米軍の識字教育についてまとめたサミュエル・ゴールドバーグ (Samuel Goldberg) によれば、非識字者、外国生まれで英語の読み書きができない者、知的障害のある者など、小学校4年生程度の識字力がないと、兵役に支障があることが明らかになり、軍における識字クラスが設置された。軍の識字クラスの教材は、当初一般成人教育用のものを使用したが、軍務に有効ではないことが判明し、最終的には軍が独自のテキストを制作した。しかし、部隊によっては、それ以降も一般成人教育用のテキストも併用された<sup>75</sup>。米海軍は (D) について「W.P.A. 成人教育プログラムによって制作されたものであり、成人識字教育の初心者クラスに有用である」<sup>76</sup>と紹介している。W.P.A. とは、雇用促進局 (Works Progress Administration) の略である。W.P.A. は、4.7.3. で米国関連図書の洋書のガイドブックシリーズを制作した、American Guide Series の作家連邦プロジェクト (Federal Writers' Project) のように、大恐慌時代に失業救済のプロジェクトとして 1930 年代に全米の各州で様々な業種で立ち上げられたものである<sup>77</sup>。上記の教材は当初、テネシー州教育省の W.P.A. 成人教育プログラムによって制作されたものであった<sup>78</sup>。

琉米文化会館では、各館とも英語講座が開催されたが、これらの初級学習者向けの英語教材はそれらの教室で利用するためだった可能性が考えられる。用意された図書は、国内内で移民の教育、すなわちアメリカナイゼーションのために作成されたテキストであり、また米軍での識字教育のために用いられた教材であった。これらのテキストを使用して、英語を教えることが琉米文化会館の役割の一つとして想定されていたと考えられる。

奄美琉米文化会館に当該図書が多数所蔵された事実がそのまま、住民に対するアメリカナイゼーションの視点が存在したことを示すわけではないが、アメリカナイゼーション・プログラムの持っていた主流的文化への同化という視点<sup>79</sup>は、パブリック・ディプロマシーにおける「教育」の視点との共通点を示唆するといえる。

最後に、本章での分析全体を通して、明らかになったことの一つとして、奄美琉米文化会館の和書と洋書では蔵書構成及び内容に相違があったことが挙げられる。その理由の一つとして、翻訳書が既に多く出版されている図書については、和書での提供が優先され、洋書ではそれほど重視されなかった可能性が考えられる。

洋書では児童書が約2割であり、蔵書構成の最も大きい分野を占めていた一方、文学については和書では2割を占めていたが、洋書では1割であった。この相違からは和書と洋書では選書基準が異なっていた点が示唆される。洋書に関しては、連合国軍の日本占領期間中に関しては、ワシントンの陸軍民政部、東京の CIE、沖縄の米軍政府、米民政府が業務の連携

を行っていたと見られるが、琉米文化会館の和書と洋書それぞれについて、選書の主たる責任がどこにあったのかを示す資料は確認できない。1953年以降の選書に関しては、那覇の図書配給所(Processing Unit)で「米書だより」「American Forum」といった書評誌を用いて選書がなされていたとされる<sup>80</sup>が、和書と洋書で蔵書構成が異なる結果になる、その選書基準がどこにあったのかは不明である。

以上より、奄美琉米文化会館の蔵書は、民主主義関連や米国関連の図書、また反ソ連・反共産主義関連の図書の割合が多いことから、スミス・ムント法や米民政府の目的に合致し、当時の冷戦下でイデオロギーの対立を軸として米国が展開したパブリック・ディプロマシーの目的を反映していたことが明らかになった。また、和書洋書とも児童書が大きい割合を占めていたことが明らかになり、米国図書館として青少年に米国の情報を届けるという、パブリック・ディプロマシーの目的に沿っていた可能性が示唆された。

また、和書において、米国の著者に限らず、文学や児童書を充実させていたことから、米国や米軍政府に対する親しみや友好的態度を醸成する意図があったことも示唆された。

---

<sup>1</sup> 鹿児島県立奄美図書館に保存されている和書、洋書の図書原簿は各々表紙に「図書台帳」と記入されているが、これらの資料には図書の受け入れ及び除籍も記録されていることから、本研究では「図書原簿」の語を用いる。

<sup>2</sup> 山田祥平. 大学図書館の蔵書を分析した研究の現状と課題. 生涯学習基盤経営研究. 2017, no. 42, p. 40.

<sup>3</sup> 三浦逸雄, 根本彰. コレクションの形成と管理. 雄山閣, 1993, p. 222

<sup>4</sup> 同上, p. 223.

<sup>5</sup> 岸田和明. 第1章 蔵書評価とその方法. 図書館調査研究リポート no. 7 蔵書評価に関する調査研究. 国立国会図書館. 2006. p. 6, <http://current.ndl.go.jp/node/2258>, (参照 2021-06-25)

<sup>6</sup> 同上, p. 6.

<sup>7</sup> 同上, p. 6.

<sup>8</sup> 同上, p. 6.

<sup>9</sup> 三浦逸雄, 根本彰. コレクションの形成と管理. 雄山閣, 1993, p. 71. 山田祥平. 大学図書館の蔵書を分析した研究の現状と課題. 生涯学習基盤経営研究. 2017, no. 42, p. 43.

<sup>10</sup> 長沢雅男, 三浦逸雄, 戸田慎一. 大学図書館におけるレファレンス・コレクションの数量的分析. 東京大学教育学部紀要. 1981, vol. 21, p. 111-131.

<sup>11</sup> 河井弘志. 市立図書館の蔵書構成: 名古屋市立4館を中心として. 図書館界. 1966, vol. 18. no. 4, p. 114-121.

<sup>12</sup> 同上, p. 120.

<sup>13</sup> 大場博幸, 安形輝, 池内淳, 大谷康晴. 公平中立な蔵書: 公立図書館における「集団的自衛権」を主題とする本の所蔵. 日本図書館情報学会誌. 2016, vol. 62, no. 2, p. 83-100. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/jslis/62/2/62\\_83/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jslis/62/2/62_83/_pdf/-char/ja), (参照 2021-06-25)

<sup>14</sup> なお、CIE図書館は奄美琉米文化会館とほぼ同時期に設置されたが、初期の蔵書の中心が洋書であったとされるため、今回の和書の比較調査では対象外とした。今まど子. “CIEインフォメーション・センターの活動”. 今まど子, 高山正也編著. 現代日本の図書館構想: 戦後改革とその展開. 勉誠出版, 2013, p. 87-154.

<sup>15</sup> 佐藤政孝. 東京の近代図書館史. 新風舎, 1998, p. 55-93.

<sup>16</sup> 同上, p. 92.

<sup>17</sup> 同上, p. 108-160.

<sup>18</sup> 石川敬史. “第3章 図書館”. 東京社会教育史編集委員会編. 大都市・東京の社会教育: 歴史と現在. エイデル研究所, 2016, p. 238.

<sup>19</sup> 佐藤, 前掲15), p. 161-162.

- <sup>20</sup> 同上, p. 184-185.
- <sup>21</sup> 東京都立日比谷図書館. ひびや: 東京都立日比谷図書館報. 東京都立日比谷図書館, 1958. 1, p. 17.
- <sup>22</sup> 東京都立日比谷図書館. ひびや: 東京都立日比谷図書館報. 東京都立日比谷図書館, 1958. 7, p. 7.
- <sup>23</sup> 港区教育委員会によると, 氷川図書館は東京市立赤坂簡易図書館として, 氷川小学校内に設置されていたが, 1945年3月以降閉館されていた。港区教育委員会. “デジタル港区教育史:第5章 戦後教育の展開”. 港区教育史 下巻. <https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/1310305200/1310305200100210/ht101870>, (参照 2019-08-28). また, 都立中央図書館の職員の方によれば, 氷川図書館の図書資料は空襲による焼失を避けるため, 都立日比谷図書館に保蔵されていたとのことである。
- <sup>24</sup> 奄美琉米文化会館の図書原簿が蔵書のない新設図書館の受入れ図書の記録であるのに対し, 日比谷図書館の図書原簿は既に蔵書がある図書館の, 蔵書が継続追加される中での単年度の記録であることに留意する必要がある。
- <sup>25</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. 1952-12-31, vol.1, no. 1, p.195. (OPA)
- <sup>26</sup> Lee, Robert Ellis. アメリカ公立図書館と成人継続教育: 1833年-1964年. 川崎良孝, 鏝純香, 久野和子訳. 京都図書館情報学研究会, 2014, p.102.
- <sup>27</sup> 同上, p. 103.
- <sup>28</sup> 奄美琉米文化会館ではNDC第8版, 日比谷図書館では新訂6版が使用されていた。国立国会図書館検索・申込オンラインサービス上のNDCは新訂8版あるいは第9版だが, これら異なる版での大分類は同じである。
- <sup>29</sup> 都立図書館の図書請求番号は記入内容が2桁のものや4桁のものがあるが, NDCと照合した結果, ほとんどがNDCの3桁による区分と一致することが確認されたので, NDCによって分類を行った。
- <sup>30</sup> 1951年4月の開館時から奄美琉米文化会館で使用されていたDDCの版は, 年代から1942年刊行の第14版ではないかと推定されるが, これについて明記されている資料は確認されていない。丸山昭二郎・丸山泰通編. 図書分類の記号変換. 丸善, 1984, p.84-86. Niculescu, Zenovia. Dewey Decimal Classification Editions. Library & Information Science Research. 2009, no.13, p.42-50. <https://core.ac.uk/download/pdf/25570129.pdf>, (参照 2020-09-20) .
- <sup>31</sup> Processing Unit, Memorandum: Change in classification system, 26 Jan.1953. なお, 変更されたNDCの版についても明記されたものは確認されていない。同館で使用されていたと見られる『日本十進分類法 Amami Cultural Center』と題された手書きの謄写版の資料が現存しており, この表紙には「これは最近日本で用いられている図書分類法です。これに依って分類して下さい結構です。中原」と書かれている。この中原とは, 開館以来同館の主事を務めた中原四のことだと思われる。この日本十進分類表は, 筆者が確認したところ, 1949年3月発行のNDC第8版を使用していると見られる。
- <sup>32</sup> DDCからNDCへの変換については主に次の文献を参照した。渡来恵美. 平成11年度第2回総合目録データベース実務研修レポート: DDCからNDCへの記号変換. 1999, <https://hrd.nii.ac.jp/sites/default/files/2020-03/WATARAI.pdf>, (参照 2020-09-07) . 和田造. 図書館システムにおける分類記号自動変換機能の構築: 川村学園女子大学図書館における事例報告. 情報の科学と技術. 1997, vol.47, no.12, p.681-685. 福田博同. DDC-NDCの変換対応表について: 分類付与支援データベースの共同作成を目指して. 大学図書館研究. 1989, vol.34, p.80-90. 高木貞治. 図書館における書誌分類: DDCとNDC間の分類対応表の作成: 総合目録データベースを利用して. 大学図書館研究. 1999, vol.52, p.31-38.
- <sup>33</sup> なお, 奄美琉米文化会館で使用されたのはNDC第8版だと推定されるが, 図書原簿でDDCまたはNDCが未記入のものについては, 国立国会図書館サーチでNDCの分類番号を確認し, 大半がNDC新訂第8版あるいは新訂第9版であったが, 版不明のものも確認された。NDCが確認されない場合は, 新訂第9版を使用して番号を振り直した。これらの手続きの結果, 本調査の結果はNDCの複数版によって分類されているが, 大分類及び中分類の構成を検討する上では問題ないと考えられる。
- <sup>34</sup> 図書原簿でDDCが未記入だった場合, OCLCによるWorldCatで該当図書を保持している図書館を確認し, 使用されている分類番号を確認した。 <https://www.worldcat.org/default.jsp>, (参照 2020-09-20) . しかしながら, 各図書館で使用されているDDCの版については明示されていない。
- <sup>35</sup> LCCからDDCへの変換については, OCLCが提供している次の変換表を参照した。 [https://www.questionpoint.org/crs/html/help/en/ask/ask\\_map\\_lcctoddc.html#top](https://www.questionpoint.org/crs/html/help/en/ask/ask_map_lcctoddc.html#top), (参照 2020-09-20)
- <sup>36</sup> SOP-Cataloging, 1953-02-26, p.1-6. 鹿児島県立奄美図書館所蔵. なお, 本要領の基準となっている規則等については記載された資料が残っておらず, 不明である。

- <sup>37</sup> 東京都立日比谷図書館. 東京都立日比谷図書館蔵書目録 1868-1954 総記・社会科学・自然科学・工学・産業. 1971, 東京都立日比谷図書館, 凡例. 東京都立日比谷図書館. 東京都立日比谷図書館蔵書目録 1868-1954 人文科学・芸術・語学・文学. 1972, 東京都立日比谷図書館, 凡例.
- <sup>38</sup> Cull, Nicholas, J. *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*. Cambridge University Press, 2008, p.38-39.
- <sup>39</sup> なお、「会議」の語が書名に含まれていても、会議の進め方などではない図書（『東京都議会会議録』など）は算入から除いた。
- <sup>40</sup> 米国関連図書ではないが、奄美琉米文化会館には、ハーシーの『ヒロシマ』で取材された生存者らにその後を取材した『ヒロシマの緑の芽』（今村得之・大森実. 世界文学社, 1949, 214p.）も所蔵されていた。
- <sup>41</sup> Denning, Michael. *The Cultural Front*. Verso. 1998, p.45.
- <sup>42</sup> Rowan University. “American Guide Series: The WPA Federal Writers’ Project: Welcome”. Campbell Library. <https://libguides.rowan.edu/c.php?g=248106>, (参照 2020-09-04).
- <sup>43</sup> 今野望. *アースキン・コールドウエル研究:人と作品*. 南雲堂, 1962, p.92-93.
- <sup>44</sup> Cull, *op. cit.* 38), p.38-39.
- <sup>45</sup> Association for Library Service to Children. “Caldecott Medal & Honor Books, 1938 to present”. Association for Library Service to Children: A Division of the American Library Association. <https://www.ala.org/alsc/sites/ala.org.alsc/files/content/awardsgrants/bookmedia/caldecottmedal/caldecott-medal-honors-to-presentNEW.pdf>, (参照 2021-09-23).
- <sup>46</sup> Association for Library Service to Children. “Newbery Medal Winners & Honor Books, 1922-Present”. Association for Library Service to Children: A Division of the American Library Association. <https://www.ala.org/alsc/sites/ala.org.alsc/files/content/awardsgrants/bookmedia/newberymedal/newbery%20medals%20and%20honors%201922-present.pdf>, (参照 2021-09-23).
- <sup>47</sup> 石垣市立図書館. 八重山琉米文化会館資料集. 石垣市立図書館, 2019, p.2.
- <sup>48</sup> 同上, p.75-211.
- <sup>49</sup> 八重山琉米文化会館の蔵書は石垣市に移管の際、廃棄された図書も多いとされるため、1952年から1953年の間の正確な蔵書構成はわからない。また、調査対象の蔵書目録は、現存図書の目録であるため、発行年が1952年から1953年の図書であっても、1952年から1953年の間に同会館に所蔵されていたとは限らない。また、同蔵書目録で使用されたNDCの版は不明である。同上, p.2.
- <sup>50</sup> Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. *Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands*. October, 1950, p.1, 13-14. (OPA) <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=wu.89096172358&view=lup&seq=5>, (参照 2020-12-27).
- <sup>51</sup> 今まど子. “CIE インフォメーション・センターの活動”. 現代日本の図書館構想: 戦後改革とその展開. 今まど子・高山正也編. 勉誠出版, 2013, p.91-95.
- <sup>52</sup> 石原眞理. 横浜アメリカ文化センター所蔵資料と設置者の意図. 日本図書館情報学会誌. 2010, vol.56, no.1, p.27. [https://doi.org/10.20651/jslis.56.1\\_17](https://doi.org/10.20651/jslis.56.1_17), (参照 2021-03-16).
- <sup>53</sup> CIE 横浜図書館蔵書については、石原の、神奈川県立図書館蔵書中、発行年が1951年以前の資料とする方法に倣った。石原眞理. 横浜アメリカ文化センター所蔵資料と設置者の意図. 日本図書館情報学会誌. 2010, vol.56, no.1, p.23. [https://doi.org/10.20651/jslis.56.1\\_17](https://doi.org/10.20651/jslis.56.1_17), (参照 2021-03-16).
- <sup>54</sup> 4.7.2の表4-2では奄美琉米文化会館の洋書の民主主義関連図書は、「democracy」(29冊)に加え「democratic」(6冊)が含まれる図書をカウントしたため、合計が35冊となっている。
- <sup>55</sup> Eldridge, Robert D. *沖縄問題の起源*. 名古屋大学出版会, 2003, p.150-163.
- <sup>56</sup> Southard, Susan. *In the Month after the Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki, the U.S. Government Tried to Cover Up What It Had Done*. *Lapham’s Quarterly*, 2015-08-05. <https://www.laphamsquarterly.org/roundtable/aftermath>, (参照 2020-10-14). Blume, Lesley, M.M. *The Secret History of Journalism’s Biggest Scoop.*, TOWN & COUNTRY. 2020-08-04. <https://www.townandcountrymag.com/society/politics/a33348771/lesley-blume-fallout-book-hiroshima-john-hersey/>, (参照 2020-10-14).
- <sup>57</sup> Michaud, Jon. *Eighty-Five from the Archive: John Hersey*. *The New Yorker*, 2010-6-8. <https://www.newyorker.com/books/double-take/eighty-five-from-the-archive-john-hersey>, (参照

- 
- 2019-08-26).
- <sup>58</sup> Raphael, Caroline. How John Hersey's Hiroshima Revealed the Horror of the Bomb, BBC. News. 2016-08-22. <https://www.bbc.com/news/magazine-37131894>, (参照 2020-10-14).
- <sup>59</sup> Klein, Christina. Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961. University of California Press, 2003, p.2.
- <sup>60</sup> Wiegand, Wayne A. メインストリートの公立図書館：コミュニティの場・読書のスペース：1876-1956年. 川崎良孝, 川崎佳代子, 福井佑介訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2012, p.204-205.
- <sup>61</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State, Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, p.4-5. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- <sup>62</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. 1953-12-31, vol.1, no. 3, p.116. (OPA)
- <sup>63</sup> Cull, *op. cit.* 38), p.51-71.
- <sup>64</sup> U.S. Department of State. Report to the Congress, Second Semi-Annual Report. Public Law 402, United States Information and Educational Act of 1948. July1- December 31, 1948, Department of State, p.132.
- <sup>65</sup> 米国教育使節団報告書. “第五章 成人教育”. 渡邊彰訳, 目黒書店, 1947, p.78.
- <sup>66</sup> 東京学芸大学社会教育研究室. “II 公民館・社会教育主事, 2. 証言 (4) 復帰運動とのかかわりで 友野義国氏 (その一)”. 沖縄社会教育史料 (第四集). 戦後沖縄社会教育研究会, 1982, p.74.
- <sup>67</sup> 成人教育課. 1950年 図書原簿. 鹿児島県立奄美図書館所蔵. なお1950年8月8日付南海日日新聞(朝刊)には「図書三千冊近く入荷」の記事があり, 奄美琉米文化会館開館前に図書3,000冊は届けられることが既に予定されていたと見られる.
- <sup>68</sup> 吉田右子. アメリカ公立図書館を基点とする公共図書館モデルの再検討: オルタナティブから逆照射されるもの. 相関図書館学方法論研究会 (川崎良孝, 吉田右子). 図書館と読書をめぐる理念と現実. 松籟社, 2019, p.3.
- <sup>69</sup> Morriss, E. C. Citizen's Reference Book: A Textbook for Adult Beginners in Two Volumes. vol.1, The University of North Carolina Press, 1927, 1936.
- <sup>70</sup> The University of North Carolina Press. Citizen's Reference Book. vol.1. <https://uncpress.org/book/9781469609386/citizens-reference-book-volume-1/>, (参照 2020-05-03).
- <sup>71</sup> Morriss, *op. cit.* 69), p.38-39.
- <sup>72</sup> Barrett, James R. Americanization from the Bottom Up: Immigration and the Remaking of the Working Class in the United States, 1880-1930. The Journal of American History. vol.79, no.3, Discovering America: A Special Issue. Dec. 1992, p.996-1020.
- <sup>73</sup> Mason, D. J.; O'Brien, G.E. A Practical reader for adults: Book I. D.C. Heath Company, 1931; Mason, D. J.; O'Brien, G.E. A Practical reader for adults, Book II, 1931, 1945, D.C. Heath Company.
- <sup>74</sup> Mason, D. J.; O'Brien, G.E. Building our country: A Practical Reader for Adults, D.C. Heath and Company, 1946, p.v.
- <sup>75</sup> Goldberg, S. Army Training of Illiterates in World War II. New York, Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1951, p.8-13. <https://catalog.hathitrust.org/Record/001642973>, (参照 2020-08-05).
- <sup>76</sup> D'Amico, L. A.; Fattu, N.A.; Standlee, Lloyd S. An Annotated Bibliography of Adult Literacy Training Materials, vol.1, no.3, Institute of Educational Research, School of Education, Indiana University, 1954. <https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/027152.pdf>, (参照 2020-08-05).
- <sup>77</sup> The Living New Deal, New Deal Programs, The Living New Deal. <https://livingnewdeal.org/what-was-the-new-deal/programs/>, (参照 2020-08-05).
- <sup>78</sup> *Ibid.*
- <sup>79</sup> Barrett, James R. Americanization from the Bottom Up: Immigration and the Remaking of the Working Class in the United States, 1880-1930. The Journal of American History. vol.79, no.3, Discovering America: A Special Issue. Dec. 1992, p.996-1020.
- <sup>80</sup> 座談会: 琉米文化会館時代を語る: その沿革と活動. 沖縄図書館協会誌. 1984, no.11, p.7-19. 及び, 筆者と漢那憲治氏とのEメール (2020年8月4日, 同8日) による。

## 第5章 奄美琉米文化会館の活動の分析

### 5.1 本章の目的と方法

本章の目的は、奄美琉米文化会館の活動に関する資料を検討し、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、活動内容から明らかにすることである。このために、研究方法として、奄美琉米文化会館での活動や利用について主に鹿児島県立奄美図書館に保存されている一次資料、及び奄美琉米文化会館の利用者などへのインタビューデータ、その他関連資料を基に検討し、これらの活動についてパブリック・ディプロマシーの四つのアプローチ、すなわち「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「友好アプローチ」「対象理解アプローチ」を分析の視角として考察を行う。なお、本章では、奄美琉米文化会館で行われた活動のうち、図書館サービス活動以外に、琉米文化会館各館で実施された映画や幻灯の映写会、英語講座、レコード・コンサート、スクエアダンスなどの活動を「文化活動」とする<sup>1</sup>。これらの文化活動は、奄美琉米文化会館の資料では「行事」と記され、また、米民政府作成の『民事活動』では「プログラム (Program)」と記述されているが、いずれも「文化活動」と同様の内容を示すものとする。

本章では鹿児島県立奄美図書館に保存されている一次資料の文献調査を実施するとともに、奄美琉米文化会館の利用者や元職員等7人にインタビューを実施した。インタビューの実施概要は表5-1の通りである。本インタビューに際して、筑波大学図書館情報メディア系の研究倫理審査の承認を受け（承認通知番号第29-148号）、インタビュー対象者には研究目的や個人情報の取扱い等について説明を行い、同意書に署名してもらう等の倫理的配慮を行った（付録5-1参照）。なお、G氏については、インタビュー後、筆者とのEメールの往復による記述情報も含む。

表5-1 インタビュー概要

名前	性別	奄美琉米文化会館当時の肩書 奄美琉米文化会館との関係	インタビュー 実施日	インタビュー 実施場所
A氏	女性	高校生 利用していた。	2018年3月9日	奄美市名瀬 A氏宅
B氏	男性	高校生 利用したことはなかった。	2018年3月11日	奄美市名瀬 レストラン
C氏	男性	高校生 利用したことはなかった。	2018年3月12日	奄美市名瀬 喫茶店
D氏	男性	高校生 利用したことはなかった。	2018年3月12日	奄美市名瀬 喫茶店
E氏	男性	高校生 利用したことはなかった。	2018年3月12日	奄美市名瀬 保育園
F氏	男性	高校生 利用したことはなかった。	2018年3月13日	奄美市笠利町 F氏宅
G氏	男性	高校生 利用していた。卒業後に職員として勤務。	2018年4月7日 2020年2月25日	東京都新宿区 ホテル 筆者とのEメール

(出所) 筆者作成

また、1979年から1980年にかけて東京学芸大学社会教育研究室の戦後沖縄社会教育研究会が米軍占領期の奄美の社会教育関係者にインタビューを実施しており、インタビューの内容が資料として残されている<sup>2</sup>。本章では、これらのインタビューの内容も分析対象とする。

## 5.2 奄美琉米文化会館の活動

奄美琉米文化会館では図書館サービスを中心に各種の活動が展開された。奄美群島は1953年12月に本土に復帰したが、復帰後も「奄美文化会館」（1954年5月から「奄美日米文化会館」、1968年4月から「鹿児島県立図書館奄美分館」）として存続した。復帰直後の1954年1月に奄美文化会館として発行した『文化会館案内』には、以下のように「昭和28年12月中の行事種目」が記載されており、米軍占領期の奄美琉米文化会館がどのような活動を奄美の人々に提供していたかを知ることができる。

### 奄美琉米文化会館での昭和28（1953）年12月中の行事種目

- 一、幼稚園，小学校，中学校，高校児童生徒及一般映写会
- 二、小学生の各課程に応ずる幻灯映写会
- 三、英語講座（琉球大学分校生，中学生，婦美洋裁学院生）
- 四、教育，哲学講座（琉大分校生）
- 五、レコード・コンサート
- 六、スクエアダンス
- 七、座談会
- 八、音楽練習会
- 九、各種会合（例）全郡校長会，琉米奄美大島引継式<sup>3</sup>

さらに、鹿児島県立奄美図書館に保存されている1964年3月付の「鹿児島県立図書館奄美分館史稿（以下、『分館史稿』）」<sup>4</sup>には、奄美琉米文化会館の1952年4月から1953年12月までの活動が簡単に記録されている。表5-2は『分館史稿』から活動についての記載を抜粋したものである。



表 5-2 『分館史稿』に記載された奄美琉米文化会館の活動

1952年	4月1日	座談会, 婦人の廃品更生展示会
	4月27日	米国イェール大学ピーパディ(ママ)博物館嘱託小野正行氏の講演 「奄美大島の鳥類について」
	5月11日	母の日の感謝行事(映写会とミルス法務官夫人の講演)
	6月7日	農芸の夕(映写会と名瀬市農業改良普及員稲村氏の講演)
	7月10日	米国留学生をかこむ座談会
	夏の間～ 8月31日	「移動図書館」設置
	10月24日	国連記念日の記念のための映写会と琉大分校中井教授の講演
	11月1日～ 11月15日	読書週間(文化会館, 奄美図書館, カトリック図書館, 市内各 学校, 各新聞社, 市内各書店共催)
	11月2日	この日から毎週日曜午後7時半からレコード・コンサート, 合唱及び独唱の会を催す。
1953年	1月2日～ 1月4日	正月行事(スクエアダンス会, 美術クラブ作品展示会, 短歌 会)
	1月15日	名瀬市市内の成人の成人式を文化会館主催にて行う
	2月18日	携帯録音器による街頭録音を毎週水曜と金曜に30分間親子ラジ オ(太洋無線社)により放送することになり, 第1回は名瀬小 学校二年生の独唱及び合唱
	4月3日	講堂落成式と創立二周年記念式典挙行。なお記念行事として3 日から10日までの間に学芸会, 映写会, 英語弁論大会, 音楽演 奏会, 童話大会, スクエアダンス, ファッションショウ, 美術 作品展示会, 千秋流生花展示会が催された。
	7月21日～ 夏季休暇の 間	塩浜に「巡回文庫」(カトリック図書館, 奄美図書館の協力を得 て)
	11月7日	第21回レコード・コンサート(解説は女子高校教諭福島氏)

(出所) 鹿児島県立図書館奄美分館 奄美分館史稿. 1964-03. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.

以下の節では、主にこれらの資料をもとに、奄美琉米文化会館で行われていた活動の内容について検討を行う。

### 5.3 移動図書館(巡回文庫)

『分館史稿』によれば、奄美琉米文化会館では夏季休暇期間に、奄美図書館とカトリック図書館<sup>5</sup>と共同で「移動図書館(巡回文庫)」を実施していた<sup>6</sup>。戦後の移動図書館成立の経緯を研究した石川敬史によると、移動図書館は図書館から離れた地域に自動車などで本を運んで届ける図書館サービスであり、戦前は米国の図書館活動として紹介されていた<sup>7</sup>。日本で実施されたのは、戦後の1947年の名古屋市立図書館や1948年の高知県立図書館が初期の事例で、1950年代に都道府県立図書館を中心として日本各地に広がりを見せた<sup>8</sup>。当時、移動図書館や巡回文庫の用語については、定義が一致しないまま、多用されていたが<sup>9</sup>、奄美琉米文化

会館では「移動図書館」と「巡回文庫」の用語は、館外に一時的に図書を届けるサービスとして互換的に用いられていたようである。

沖縄の琉米文化会館の活動でも、1950年代以降に文化会館近隣の町村を車で移動して図書サービスを行う「移動文庫」が展開されたが<sup>10</sup>、奄美琉米文化会館でも、夏季休暇期間に、奄美図書館とカトリック図書館と共同で、奄美小学校と塩浜海岸で「移動図書館（巡回文庫）」を設置して出張貸出を実施していた。奄美には戦前は図書館がなかったため、奄美琉米文化会館によって、夏季休暇中だけではあるが、移動図書館という戦後日本に入ってきた米国式の当時最先端の図書館サービスが提供されていたことがわかる。

鹿児島県立奄美図書館には、1952年8月1日から31日の期間に実施された、奄美小学校と塩浜海岸それぞれでの「巡回文庫日誌」が保存されている。これらの日誌には閲覧者数と紙芝居観覧者数が記録され、紙芝居では「おやゆび姫」「五色鹿（ママ）」「ジャックと豆の木」「がんのなかま」「パンドラの箱」を読んだと記録されている。

なお、『分館史稿』には1952年11月の読書週間が記載されている。旧職員のG氏によれば、Book Week（読書週間）として新着の図書が展示、紹介されていた<sup>11</sup>。Book Weekは、全琉米文化会館で実施されていたとされるが<sup>12</sup>、奄美琉米文化会館でも行われており、他の琉米文化会館と同様の活動が実施されていたことが確認できた。

#### 5.4 映画・幻灯（スライド）映写会

奄美琉米文化会館では映画や幻灯（スライド）<sup>13</sup>の映写会が児童生徒及び一般向けに広く提供されていた。その様子について、元職員の藤井令一は、「毎日一定の時間をきめて、各小学校の上級生をクラス単位に交替で招待し、フィルムスライドや映画を見せて、新しい時代の世界に対する視野を広め」<sup>14</sup>たと回想している。また、元職員の牧宏成も東京学芸大学のインタビューで、奄美小学校と名瀬小学校向けに定期的に幻灯会を実施していた様子について、「映写会やりましたり、フィルムストリップという幻灯、あれの英語でやるのを翻訳したりしてやりましたね。そこで子どもたちにみんなアメリカのフィルムですので説明したりしてやりましたね<sup>15</sup>」と話している。上映されていた映画及び幻灯フィルムの内容について、以下で検討する。

##### 5.4.1 映画

奄美琉米文化会館で上映された映画について『文化会館案内』には復帰直後の1954年1月5日付の「所有映画フィルム調」として「総数53巻、内訳 ニュースフィルム、文化映画フィルム」と記載されている<sup>16</sup>。しかしながら、これらの映画フィルムの内容については記録が残っていない。なお、上映の際に使用した機器については、1952年の『民事活動』の『草稿』には映画とスライド上映のために、各センターに新規のベル&ハウエル（Bell& Howell）社の16mm映画映写機を2台、灯油発電のスライド投影機を10台、追加したという記述がある<sup>17</sup>。

鹿児島県立奄美図書館には、本土復帰後の奄美日米文化会館になってからの1961年の上

映記録はあるが、奄美琉米文化会館の運営当時に上映された映画の記録は確認されていない。また、奄美日米文化会館時代に所蔵されていた映画のフィルムが VHS ビデオとして 131 本保存されているが、それらがいつ受け入れられて上映されたものかについては、詳しい記録が確認できない。復帰直後の 53 本以降、奄美日米文化会館時代にさらにフィルムが追加されたのであろう。

戦後占領期に GHQ/SCAP の CIE によって配布または制作された CIE 映画及び、占領終結とともに国務省と米国大使館の管轄下に移され、制作が続けられた米国情報提供映画プログラム (United States Information Service Film Program, 以下, USIS 映画)<sup>18</sup>について調査を行った身崎は、米国によって日本に提供された CIE 映画には米国戦時情報局が制作、あるいは国務省国際映画部が調達した短編やドキュメンタリー映画と、GHQ 及び CIE の占領方針に従って国内で制作された短編映画があったと述べている<sup>19</sup>。

身崎は日本で上映された 1948 年から 1952 年の間に制作された CIE 映画と、1953 年から 1970 年までに制作された USIS 映画のリストを網羅した CIE/USIS 映画の全リスト (約 1,247 タイトル)<sup>20</sup>を作成している<sup>21</sup>。筆者が、鹿児島県立奄美図書館作成の奄美日米文化会館の上映フィルムリスト<sup>22</sup>を、身崎の CIE/USIS 映画の全リストと照合したところ、131 本中 129 本が 1953 年以降に制作された USIS 映画であり、本土復帰後の奄美日米文化会館時代に所蔵していたものであることが確認された。1952 年までに制作された CIE 映画であると見られる 2 本のフィルムのタイトルは「スクエアダンスを踊ろう」(No. 213) と「公衆道徳」(No. 398)<sup>23</sup>であった。この二本の映画が琉米文化会館時代に受け入れて上映されたかどうかについて記録等は残っていないが、奄美琉米文化会館の職員だった G 氏は、筆者とのインタビューの際に、「公衆道徳」の映画については観たことを覚えていると話し、印象が強く記憶に残っているシーンとして「電車の中で足を踏まれた人が、睨み返すんですよ」と話した<sup>24</sup>。

奄美琉米文化会館で上映された映画について「スクエアダンスを踊ろう」と「公衆道徳」以外のタイトルは確認できないが、身崎が作成した CIE/USIS 映画の全リストのうち、那覇市視聴覚ライブラリー、沖縄公文書館、及び石垣島視聴覚ライブラリー<sup>25</sup>に保存されている CIE 映画のタイトルを筆者が確認し、一覧としたものが表 5-3 である。また身崎は 1951 年 4 月から 1952 年 1 月まで那覇琉米文化会館で上映された映画についても、那覇市立図書館所蔵の琉米文化会館日誌に記載されていた上映映画のタイトルを挙げている (表 5-4 参照)。身崎は、本土で配給された CIE/USIS 映画はすべて琉球でも配給されていたとしており<sup>26</sup>、表 5-3 の現存フィルムや表 5-4 の日誌記載のフィルム以外の CIE 映画が奄美琉米文化会館にも配給され、上映されていたと考えられる。

琉球で上映された映画は、児童向けを含め、米国の様々な面を伝える内容 (例えば、表 5-3 の「ニューヨーク港」「TVA の町」、表 5-4 の「カリフォルニヤ ジュニア交響楽団」「カウボーイ祭」「アメリカの自然博物館」) や、公衆衛生や民主化についての啓蒙的内容 (例えば、表 5-3 の「ねずみの防止」, 「ディスカッションの手引」, 表 5-4 の「明日の医学」「婦人と協同社会」), 世界の情勢を伝える内容 (表 5-3 の「国際連合憲章」, 表 5-4 の「世界ニュース」) などが入っていた。なお、反共産主義の映画と見られるタイトルも、表 5-4 で 1 本 (「ソ連は

こう考える) 確認されることから、上映されていたことがわかる。

身崎は、琉球<sup>27</sup>における CIE 映画活動は僅かではあるが明らかに配給フィルムの構成も上映活動も異なると指摘している。すなわち、日本本土では CIE 映画は、農村の生活改善といった国民生活底辺への働きかけによって非軍事化のための綿密な戦略とともに展開され、特に民主主義や婦人解放といったイメージの創出に留意されたが、琉球では、米軍関連ニュースを中心とした「琉球ニュース」が CIE 映画に組み込まれ、フィルム不足に対して児童向けアニメーション映画が追加されるなど、本土には見られない活動が琉球では展開されたという<sup>28</sup>。このことをふまえ、身崎は琉球では、米民政府が「何よりも住民に親米思想の早期育成をはかり、琉球全体のアメリカ文化への馴化に重点を置いた」と指摘している<sup>29</sup>。

表 5-3 沖縄に保存されている CIE 教育映画 (1946 年～1952 年)

那覇：那覇市視聴覚ライブラリー、沖：沖縄公文書館

番号	CIE/USIS映画目録・邦題	原題	封切日	所蔵
42	国際連合憲章	Charter of the United Nations	1948. 8. 13	那覇
50	ニューヨーク港	Port of New York	1949. 3. 11	那覇
79	やさしきネリー (フォスター名曲集 第二篇)	Nelly was a Lady	1949. 3. 25	那覇
81	髪美しきジイニー (フォスター名曲集 第三篇)	Jeannie with the Light Brown Hair	1949. 4. 29	那覇
87	おおスザナ (フォスター名曲集 第一篇)	Oh! Susanna!	1949. 2. 25	那覇
114	ねずみの防止	Rodent Control		那覇
141	北地のナヌック	Nanook of the North	1951. 10. 12	那覇
151	火災を防ぐ人々	Firemen, The	1950. 4. 28	那覇
165	地方新聞の話	Story of the Local Newspaper		那覇
275	三匹の子猫	Three Little Kittens	1951. 5. 4	那覇
276	兎と亀	Hare and the Tortoise, The	1951. 5. 18	那覇
358	TVAの町	TVA Town	1952. 4. 11	那覇
399	ディスカッションの手引 (日)	Discussion Techniques	1952. 4. 4	那覇
402	戦争花嫁	Japanese Bride in America	1952. 3. 21	那覇
412	戦前の沖縄			沖縄
413	マスキンガム物語	Muskingum Story		沖縄
414	明日を導く人々			沖縄
415	護るべき事柄			沖縄
416	沖縄 (戦後の沖縄)			沖縄
417	琉球司法官の訪米記録			沖縄
431	琉球ニュース第1号			沖縄
432	琉球ニュース第2号			沖縄
433	琉球ニュース第3号			沖縄
434	琉球ニュース第4号			沖縄
435	琉球ニュース第5号			沖縄
436	琉球ニュース第6号			沖縄
437	琉球ニュース第7号			沖縄
438	琉球ニュース第8号			沖縄
439	琉球ニュース第9号			沖縄
440	琉球ニュース第10号			沖縄
441	琉球ニュース第11号			沖縄
442	琉球ニュース第12号			沖縄
443	琉球ニュース第13号			沖縄
444	琉球ニュース第14号			沖縄
445	琉球ニュース第15号			沖縄
446	琉球ニュース第16号			沖縄
447	琉球ニュース第17号			沖縄
448	琉球ニュース第18号			沖縄
449	琉球ニュース第19号			沖縄
450	琉球ニュース第20号part-1 この10年			沖縄
450	琉球ニュース第21号part-2 この10年			沖縄
460	興味ある風習			沖縄
461	開運の地八重山			沖縄
462	琉球大学			沖縄
465	米国より愛の米			沖縄
472	起ち上がる沖縄			沖縄
473	赤ちゃんの四季			那覇
480	太陽	The Sun		那覇

那覇：那覇市視聴覚ライブラリー、沖縄：沖縄公文書館。No. 472は石垣島視聴覚ライブラリー所蔵。

(出所) 身崎とめこ. 視覚の占領—戦後住空間のジェンダー：CIE/USIS映画：その影響と限界. 千葉大学. 2014. 博士論文. 図版資料編 L1~L10より抜粋.

表 5-4 那覇琉米文化会館日誌に記載されている上映映画リスト  
(1951年4月～1952年1月)

番号	邦題
25	よい子の一日
29	子供の遊び場を
34	明日の医学
37	先生のお仕事
70	人と機械
82	夢路 (フォスター名曲集 第五篇)
93	農業共進会
95	結核は治る
96	会議のもち方
104	世界ニュース
118	国際舞蹈祭
131	新しい保健所
139	カリフォルニア ジュニア交響楽団
140	スポーツ黄金時代
168	トミーの1日
175	子供の動物園
180	いとしき子らのために
182	テレビジョン教室
184	カウボーイ祭
187	心に描く絵
188	こども議会
199	学校の改革
211	明るい家庭生活
235	アメリカの自然博物館
250	婦人と協同社会
253	ソ連はこう考える
258	問題を解決する町
259	子供の博物館
264	自由の戦い
270	生活水準の向上
275	3匹の子猫
289	YWCAの話
352	社会を学校に
本土未配布	CIE124-D (Increased Production for Rehabilitation)

(出所) 身崎とめこ. 視覚の占領一戦後住空間のジェンダー: CIE/USIS映画: その影響と限界. 千葉大学. 2014. 博士論文. 図版資料編 p. 40より抜粋.

身崎の注には「琉米文化会館日誌1951年4月～1952年1月の日誌記録から抜粋。CIE/USIS映画は本土配布分はすべて配布されている。琉球独自に配布されているCIE映画の400番台の上映記録は日誌内に確認できない。」とある。

#### 5.4.2 幻灯（スライド）フィルム

奄美琉米文化会館で上映された幻灯（スライド）フィルムは、1952年6月に米民政府の民間情報教育局名で琉米文化会館全館に向けて作成、配布された「琉米文化会館の幻灯手引書（Guide to Filmstrips in Ryukyuan American Cultural Centers）」<sup>30</sup>と、復帰後の奄美日米文化会館名が表紙に記載された『幻灯フィルムリスト』<sup>31</sup>で確認することができる。どちらも英語で記入されているが、後者には途中まで手書きで日本語訳が添えられている。本節でも、原則としてフィルムのタイトル名は『幻灯フィルムリスト』に記載された日本語訳をそのまま使用する。

前者には、どの琉米文化会館に配布されるか記号が記されており（例：A. Naze Cultural Center, Amami Oshima, B. Nago Cultural Center, Okinawa）、奄美琉米文化会館に配布されたとみられる幻灯が確認できる。

「琉米文化会館の幻灯手引書」には全部で699本のフィルムのタイトルが記載され、そのうち奄美に配布となっているものは540タイトル確認された。表5-5は「琉米文化会館の幻灯手引書」に記載されている、フィルムの項目名と数である。『文化会館案内』には1954年1月5日付で所有幻灯フィルムも記載されており、「総数617巻 内訳 英語物608巻、日本物17巻（マ）」<sup>32</sup>とある<sup>33</sup>。540タイトルに対し、総数617本となっているのは、同タイトルで複数のフィルムが含まれていたからではないかと考えられる。

全体の項目の分類を見ると、芸術、科学、産業、歴史など広い分野にわたっているが、米国に関する項目が多いことがわかる。例えば、「アメリカ合衆国（United States）」<sup>34</sup>に含まれている幻灯のタイトルは「ボストン、伝統の都市（Boston, city of tradition）」「カンザスの地理と自然美（Kansas geography and natural beauty）」「極西部の州（Far Western States）」など米国の都市や州、地域の紹介が多い。また、「アメリカの公園と政府指定保留地（United States-Parks and Reservations）」の項目には「米国東部の国立公園と遺跡（National Parks and monuments of the Eastern U.S.）」「砂漠の植物と動物（Plants and animals of the desert）」「イエローストーン国立公園（Yellowstone National park）」など、米国の各地の国立公園の紹介と見られるタイトルが含まれている。

こうした米国の地理の紹介と並んで、米国の人物についても「アメリカの大統領と政治家」の項目があり、「トーマス・ジェファーソン（Thomas Jefferson）」「エイブラハム・リンカーン（Abraham Lincoln）」「ジョージ・ワシントン物語（Story of George Washington）」など歴史上の有名な大統領のほか、1953年に大統領となった「アイゼンハワー将軍（General Eisenhower）」も含まれている。また「発明家と発明（Inventors and Inventions）」の項目には、「トーマス・エジソン（Thomas Edison）」「電信の不思議（The wonder of the telegraph）」などが含まれ、米国人発明家としてエジソンの紹介も入っていた。

米国関連としては、さらに「アメリカにおける祝祭日（Holidays, American）」の項目もあり、「コロンブス祭（Celebrating Columbus Day）」「独立記念日（Celebrating Independence Day）」「アメリカのクリスマス（Christmas in the United States）」「ワシントンの誕生日

(Washington's Birthday)」など、米国の主な祝祭日が紹介されていた<sup>35</sup>。

全体の中で、幻灯フィルムのタイトル数が多い、いわば代表的な3項目は「子供達のための幻灯 (Filmstrips for Children)」(44タイトル)、「アメリカ合衆国(United States)」(30タイトル)、「民主主義(Democracy)」(22タイトル)である。表5-6はこれらのフィルムのタイトルを一覧にしたものである。「子供達のための幻灯」には「ルース君と在宅 (At home with Ruth)」「カロールさんのアパート (Carols' apartment house)」「『きりん』のチェリ君と動物園 (Jerry giraffe and the zoo)」「神話と伝説 (Myths and Legends)」など、米国の子供、あるいは動物を主人公としたと見られるタイトルが散見される。

「民主主義」のタイトルには「民主主義国家の国民 (Citizens in a democracy)」「言論の自由 (Freedom of Speech)」「どのように法は国民を守るか (How laws protect the citizen)」など、自由や民主主義の原則に関する内容であったことが示唆される。

この他、冷戦状況を反映させたと見られる項目として「朝鮮戦争 (Korean War)」があり、その中には「国際連合のために戦う (They fight for the United Nations)」「国際連合軍と朝鮮の家をなくした人々 (U.N. teams and Korea's homeless)」「国連の戦争捕虜 (U.N. treatment of war prisoners)」が含まれている。また、「Russia (ロシア)」という項目には1タイトル入っているのみだが、「彼らは常に「ノー」と言う (They always say "no")」という、ソ連を批判した内容と見られるタイトルであった。



表5-5 琉米文化会館に配布されたと思われる幻灯 (スライド)

項目 (原題)	項目 (和訳) *	全館で***	奄美	項目 (原題)	項目 (和訳) *	全館で***	奄美
Art	芸術	9	8	Inventors and Inventions	発明家と発明	7	3
Artists	芸術家	6	6	Irrigation and Land Reclamation	灌漑と土地開墾	8	5
Asia	アジア	10	10	Korean War	朝鮮戦争	4	3
Astronomy	天文学	4	4	Labor	労働	1	1
Atomic Energy	原子力	3	2	Libraries and Libray Science	図書館と図書館学	8	7
Bee Culture	蜜蜂の利用	2	1	Medicine and Public Health	医薬と公衆衛生	8	6
Biology	生物学	18	16	Metalworking	金属細工	4	4
Chemistry	化学	1	0	Museums	博物館	3	1
Children and Child Care	子供と子供の世話	5	3	Music	音楽	1	0
Children's Filmstrip	子供達の幻灯フィルム	44	44	Newspapers	新聞	1	1
Civilization, Arts of	芸術の文明	3	3	Nurses and Nursing	看護婦と看護	5	5
Clothing	衣類	6	6	Occupations	職業	16	14
Commerce	貿易	2	2	Painting	絵画	10	8
Communication	通信	2	2	Pets	愛畜	6	6
Clubs, American	アメリカのクラブ活動	4	4	Physics	物理学	5	1
Conservation of Natural Resources	天然資源の保護	3	3	Poultry Raising	家禽飼養	4	2
Crops	作物	11	9	Prehistoric Man	有史以前の人間	7	5
Customs	習慣	7	7	Presidents and Stateemen, American	アメリカの大統領と政治家	6	6
Democracy	民主主義	22	22	Recreation Centers	レクリエーション センター	3	3
Economics	経済	10	10	Religion	宗教	4	2
Education	教育	14	14	Russia	ロシア	1	1
Electricity	電気	5	3	Scientists	科学者	11	11
Entertainment	娯楽	4	4	Soil Conservation	国土保護	14	14
Etiquette (??)	礼儀作法	9	9	South and Central America	南アメリカ及び中央アメリカ	10	9
Europe	ヨーロッパ	9	9	Study Methods	勉強方法	2	0
Exhibits	展覧会	1	0	Transportation	運輸	7	6
Fairs	博覧会	4	4	Transportation, Air	空輸	6	6
Farms and Farming	農場と農業	15	13	Transportation, Land	陸上輸送	17	16
Farm Animals	農家畜	13	9	Transportation, Water	海上輸送	11	10
Fishing	漁業	4	4	United Nations	国際連合	23	4
Food and Nutrition	食物と栄養物	9	9	The United States	アメリカ合衆国	31	30
Forestry	山林	10	6	United States- History	アメリカの歴史	9	9
Geology	地質学	6	6	United States- Parks and Reservation	アメリカの公園と政府指定保	11	10
Government, Local	地方自治	9	7	Vegetable Gardening	植物園芸	6	5
Government of the United States	アメリカ合衆国連邦政府	11	7	Weather	気象	6	6
Holidays, American	アメリカにおける祝祭日	12	12	Welfare Organizations	福祉機構	3	3
Houses and Homemaking	家と家事	14	8	Western Civilization, Hitory of	西欧文明の歴史	8	8
The Human Body	人体	12	12	那覇琉米文化会館のみ配布		65	
Industries	産業	8	8	計		347	309
International cooperation	国際協力	6	3				

\* 「幻灯フィルムリスト」記載の和訳を転載。

\*\* 「幻灯フィルムリスト」にはBasic EnglishとFilmstrips in Japaneseが追加されている。

\*\*\* 「全館で」とあるものは、琉米文化会館の1箇所以上に配布されたタイトルの数であり、「奄美」とあるものは、そのうち奄美に配布となっていたタイトルの数である。

(出所) U.S. Civil Administration of the Ryukyus Civil Information and Education Department.

Guide to Filmstrips in Ryukyuan American Cultural Centers. 1952, June. 31p.

鹿児島県立奄美図書館所蔵、及び奄美日米文化会館、幻灯フィルムリスト、31p.

鹿児島県立奄美図書館所蔵の情報を基に筆者作成。

表 5-6 奄美琉米文化会館の幻灯（スライド）の代表的 3 項目のフィルムリスト

Children's Filmstrip (子供達のための幻灯)	
フィルム名	「幻灯フィルムリスト」記載の和訳
Alice in her home	在宅中のアリス
Ann's ranch- house home	アンさんの牧場の家
At home with Ruth	ルース君と共に在宅
Baby's house *	赤ちゃんの家
Big Brown bear	褐色の大熊
Busy Timmy	忙しいティミイ君
Carol's apartment house	カロールさんのアパート****
The Children's zoo	子供の動物園 ***
The city park	市立公園 ***
The city playground	市立運動場 ***
Dick and his family at home	デック君と彼の家族
Duck and his friends **	「あひる」くんと友達
Fables for children	童話
Folk tales and fairy tales	伝説と妖精物語
The fun park	娯楽の公園 ***
Happy man and his dump truck	幸福な人と彼の塵芥トラック
Helen's home in the south	南部のヘレンさんの家
How big?	どれ位大きいか?
Jackie in his house	ジャッキーさんは在宅
Jerry giraffe and the zoo	「きりん」のヂェリくん動物園 ***
Joe's home in New England	ニューイングランドにあるジョー君の家
John's sailboat ride	ジョン君の帆船のり ***
Jolly barnyard **	すてきな裏庭
Lazy Laddie	怠けもののラディ ***
Little Peewee the circus dog	サーカス犬の小さなピーウィー
Little trapper	小さな罾獵人
Little Yip Yip	小さなイップイップ
Mother Goose rhymes	母「がちょう」の詩
Mr. Noah and his family	ノアさんと彼の家族
Myths and legends	神話と伝説
Our puppy	私達の子犬
The picnic	ピクニック ***
Playing on city streets	町の道路上で遊ぶ事 ***
Poems for children	子供達のための詩
Poky little puppy	のろまの仔犬
Proverbs and maxims	格言と金言
Rose's village home	ローズさんの村の家
Saggy baggy elephant	曲ってでぶでぶした象君
Seasons and festivals (poems)	季節と祭 (詩)
Shy little kitten	はづかしがりやの小猫
Stories of famous poems	有名な詩の話
Three famous stories retold	三つの有名な物語
Tom's fram house	トム君の農場の家
Two little miners	二人の小さな坑夫
計44タイトル	

The United States (米国)	
フィルム名	和訳****
An American Family	米国の家族
Birmingham; industrial centre of the south	バーミンガム; 南部の産業中心地
Boston; city of tradition	ボストン; 伝統の都市
Chicago; at the crossroad of the nation	シカゴ; 国の十字路で
Detroit; midwest centre of industry	デトロイト; 産業の中西部の中心地
Eastern States	東部の州
Far western states	西部の州
Houston; a city expanding	ヒューストン; 拡大する都市
Interdependent regions (sic)	
Kansas agriculture helps feed the world	カンザスの農業は世界の食糧事情に貢献している
Kansas geography and natural beauty	カンザスの地理と自然美
The land its resources (U.S.) (sic)	土地と資源
Los Angeles; the beautiful southwest	ロサンゼルス; 美しい南西部
New England states	ニューイングランドの州
New York; our great metropolis	ニューヨーク; 我々の偉大な大都市
Norht central states	中北部の州
Our dependence on city workers	都市労働者の貢献
Rocky Mountain and great states	ロッキー山脈と大平原諸州
Screen Magazine#3(North Atlantic fact, building trades, Stratecruiser)	スクリーン雑誌 No. 3(北大西洋の事実、建設業)
Screen Magazine#4 (Farming equipment, old people's home, Detergents)	スクリーン雑誌 No. 4(農業機材, 高齢者福祉施設, 洗剤)
Screen Magazine#8 (Schools of mines, Marionette theatre)	スクリーン雑誌 No. 8 (鉱床, 人形劇)
Seattle, typical of the Northwest	シアトル; 北西部の典型的都市
Small town, - U.S.A.	米国の小さい町
Southern states (In two parts)	南部の州 (二部構成)
Southern states (In two parts)	南部の州 (二部構成)
Southern states	南部の州
Trip through the United States	米国を回る旅
U. S. A.	米国
The United States at work	活動する米国
Why and how cities grow	都市はなぜどのようにして発展するのか
計30 タイトル	

Democracy (民主主義)	
フィルム名	「幻灯フィルムリスト」に記載の和訳
Being active in the government	政治に活躍する
The birth of our freedom	われわれの自由の誕生
By and for the people	人民による人民の為に
Citizens in a democracy	民主主義国家の国民
Democracy at work	活動する民主主義
Education in self-government	自治活動教育
Electing a president	大統領選挙
Equality before the law	法の前の平等
Freedom of expression	発表の自由
Freedom of religion (Curriculum Films)	宗教の自由
Freedom of speech	言論の自由
Freedom today	今日の自由
Freedom of worship	信教の自由
Freedom of foundation	創設の自由
Freedom's progress	自由の進歩
How laws protect the citizen	どのように法は国民を守るか
The literature of freedom	自由に関する文献
Our democratic government	われわれの民主政府
Public opinion	世論
Taking part in the government	政治に参加する
Test on rights and duties	権利義務の試練
The vocabulary of freedom	自由の語彙
計22 タイトル	

\* 「幻灯フィルムリスト」に記載されていない。

\*\* Guide to Filmstrips in Ryukyu American Cultural Centersでは、奄美には配布予定になっていないが、「幻灯フィルムリスト」には記載されており、実際は配布されたと見られる。

\*\*\* これらのタイトルは「幻灯フィルムリスト」に2本ずつ記録されている。

\*\*\*\* 「幻灯フィルムリスト」ではUnited Statesを含む後半の和訳ががなされていない。

(出所) U.S. Civil Administration of the Ryukyus Civil Information and Education Department. Guide to Filmstrips in Ryukyuan American Cultural Centers. 1952, June. 31p. 鹿児島県立奄美図書館所蔵, 及び奄美日米文化会館. 幻灯フィルムリスト. 31p. 鹿児島県立奄美図書館所蔵. の情報を基に筆者作成。

### 5.4.3 映写会の状況

奄美琉米文化会館は1953年12月に日本に復帰したが、復帰直前の1953年4月から12月までの映画や幻灯の映写会の出席者数は『文化会館案内』に記載されている。表5-7は琉米文化会館内での映画の映写会、表5-8は琉米文化会館外での映画の映写会の出席者数である。

表5-7を見ると、館内の映写会は毎月20回近く開催され、出席者は毎月6,000人前後であり、平均すると1回の映写会に約300人の出席であったことがわかる。一方、表5-8にあるように、館外での映写会の人数は、月によって回数も出席者も大きく異なっていた。例えば、4月は10回開催され、出席者数が6,580人で1回あたりの出席者が約650人であったが、10月は開催された回数は3回だが、出席者数は8,771人となっており、1回あたり2,900人であった。平均すると1回の映写会に1,185人が参加しており、これは上映が、夜間に小学校の校庭で上映されることもあったため、多くの人に参加することができたと思われる。日本復帰直前の12月には館外映写会は実施されなかったようである。

表5-7 館内における映写会の出席者数（1953年4月～12月）

月別	出席者数	回数
4月	7,392	18
5月	5,952	20
6月	5,238	18
7月	5,298	20
8月	4,279	20
9月	6,534	9
10月	5,559	11
11月	6,376	18
12月	8,155	20

(出所) 奄美文化会館. 文化会館案内. 1954. 1. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.

表5-8 館外における映写会の出席者数（1953年4月～12月）

月別	出席者数	回数
4月	6,580	10
5月	11,055	7
6月	9,574	9
7月	4,720	5
8月	8,569	3
9月	584	4
10月	8,771	3
11月	1,133	2
12月	0	0

(出所) 奄美文化会館. 文化会館案内. 1954. 1. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.

表 5-9 は幻灯の上映回数と出席者数を示している。幻灯は月平均約 5 回上映され、出席者数は 1 回につき約 170 人であった。映画や幻灯の映写会は、小学校では学習支援としても利用されていた。元職員の牧宏成は、上述の映画や幻灯フィルムの映写会のために各学校を訪問していた様子について、「だいたい学校もスケジュールを設けるわけですよ。来週のスケジュールはここに映写確保しますから、各クラスごとにきませんかって。」<sup>36</sup>と説明しており、学校での映写会や幻灯会は定例となって提供されていたことがわかる。

表 5-9 幻灯（スライド）上映の出席者数（1953 年 4 月～12 月）

月別	出席者数	回数
4 月	1, 283	5
5 月	1, 208	5
6 月	963	6
7 月	1, 887	9
8 月	846	6
9 月	938	7
10 月	0	0
11 月	430	4
12 月	337	3

（出所）奄美文化会館. 文化会館案内. 1954. 1. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.

児童生徒向けの映写会や幻灯映写会が開催されていた様子は、小学生の作文にも見ることができる。奄美琉米文化会館の開館一周年にあたって、「私たちと文化会館」という題で書かれたと見られる名瀬小学校と奄美小学校の小学六年生の作文<sup>37</sup>には、例えば「むりょうでニュース映画やアメリカの暮らし方などをみせて下さるので社会のようすが、わかって来ます。」  
「土曜日の午後は五年の生徒はげんとうをみにいったり、そのあとは世界ニュースや教育映画などをみて、よくひろい(マ)日本やアメリカの生活や勉強のありさまがよくわかります。」  
「げんとうはキルク(マ)のことや電気のこと見せてくださいました。」という記述が見られる。これらの小学生の作文からは、琉米文化会館のニュース映画や教育映画、米国の生活に関する映画のほか、理科の学習に関する内容の幻灯を鑑賞したことがわかる。

この他、映画や幻灯が授業や活動の支援など、多岐にわたって活用されていた様子が、1951 年 11 月 8 日の地元の新聞の「文化会館のうごき 幻灯や映画で文化活動の向上を図る」という以下の記事からもわかる（付録 5-1 参照）。この記事には 2 代目館長のオーウェンズを迎え、インタビューの内容が記載されているが、それを見ると、

- 毎日 午後 7 時からニュース映画や幻灯による鑑賞会や研究会
- 木曜日 奄美小学校 PTA 会員の映画鑑賞会
- 金曜日 午後 3 時から農業高校職員生徒にフィルムによる研究指導  
夜は各学校職員に教育に関しフィルムによる鑑賞
- 土曜日 スクエアダンスクラブに指導

となっている。ニュース映画のほか、PTA 会員の映画鑑賞、農業高校職員生徒への研究指導、スポーツクラブに対する映画や幻灯による研究など、多方面にわたって映画や幻灯が活用されて、過密と言えるほど地域へのサービスで予定が埋められていたことがわかる。

元職員の牧によれば、昼は小学校の映写会や幻灯会を実施し、夜はオーウェンズ館長と一緒に町村を回って映写会や講演をすることが多く、映写会や講演の内容は、アメリカの民主主義に関するものだったという<sup>39</sup>。また元職員の藤井令一も回想で「夜は近郊の集落を十六ミリ映写機とフィルムをジープに積んで廻り、新しい生き方を知らず映画を見せていた」<sup>40</sup>と述べている。

米軍占領期の奄美では成人教育として、名瀬市から離れた町村では、成人教育主事が、軍政府から提供された雑誌を配布したり、ジープに映写機を積んで映写会を行うために各地区へ出向いたりした<sup>41</sup> <sup>42</sup>。東京学芸大学のインタビューで、1948年から1952年12月まで笠利村で実業高等学校長兼成人教育主事を務めた友野義国は、文化会館には映画技師と補助者から成る映画班が二組あったと話し、「映画のない時ですから引っ張りだこなんですよね。それで笠利や竜郷など名瀬に近いところでも一年に二回くればいいほうでしたね。拝みたおしてもってきたこともありましたよ。アメリカはやはり宣撫工作のつもりでございましたが、こちらではそれを唯一の娯楽としてね。」<sup>43</sup>と語っている。また、奄美群島政府文教部の成人教育課（1951年より社会教育課）にいた築島一義も、「Information Centerからのフィルムの貸出しがありましてね。貸出しといっても強制です。それを使って社会教育をやれということで、それはほとんどアメリカ文化紹介の映画でした」<sup>44</sup>と述べている。

これらの証言からは、名瀬から離れた地域でも映画の上映は人気があったこと、及び社会教育の一環として米国文化の紹介のフィルムが強制的に貸し出されたことがわかる。なお、米軍占領期の奄美では、成人教育主事には米軍政府から雑誌の『リーダーズ・ダイジェスト』日本語版や『ライフ』が大量に配布され、それらを各町村に配布することが情報教育としての成人教育とされたが、奄美琉米文化会館設立後はそれらの雑誌は琉米文化会館から配布された。上述の友野は「各町村の公民館に、毎月、各部落に配れるぐらいに送られてきました。いわゆる宣撫工作のつもりで成人教育を設けたのだと思います。」<sup>45</sup>と語っている。ただし、その後で「英文が大部分で読めないのが多かったですよ。」<sup>46</sup>とも話しており、映画には字幕がついていたのに対し、英語の雑誌は内容が理解されず、人気がなかったものとみられる。

また、1952年12月31日発行の『民事活動』第1巻第1号には、映画上映会について「映画討論会（film forum）を開催し、聴衆の参加を奨励し、映画の重要な点が強調されるように度々試みるも失敗に終わっていたが、奄美と八重山、二つのセンターでは、うまくいく方法を開発した。重要なことは、聴衆がほとんど均一であること、そして、会合に児童がないことである」<sup>47</sup>という記述がある。この記述からは、映画上映を教育の機会と捉え、民主的でオープンな話し合いを促進することが、琉米文化会館の各館に求められ、各館で試行錯誤が続けられ、またその結果が共有されていることが示唆される。

## 5.5 館内での講座等

### 5.5.1 英語講座

『文化会館案内』に記されているように、奄美琉米文化会館では英語クラスも開催していた。元職員の藤井の回想には「英会話の講習会やベーシック・イングリッシュの指導を計り（ママ）、また地方の教委や職員たちを招いてのゼミナールも度々行った」<sup>48</sup>とある。『文化会館案内』によれば、1953年4月から同年12月までに毎月平均7回ほどのクラスが開催され、1回あたりの出席者は86人であった<sup>49</sup>。

筆者がインタビューした、奄美琉米文化会館の元職員G氏は、琉米文化会館での英語のレッスンが琉米文化会館との出会いだったという。G氏は琉米文化会館ができた時に高校生だったが、英語のレッスンを通して館長のオーウェンズと親しくなったと次のように話している。

高校2年のときに文化会館，できたんですよ。（中略）毎週火曜日と木曜日，夜の英会話教室に出て，オーウェンズさんに教わったりとか。と同時に，高校3年生は英語クラスでも，クラブ活動の英語クラスを作って，その委員長なんかも私やってね。文化会館，こういうのを利用して，みんなで行って交流したり，そういう動きの中で，非常に交流は深かった<sup>50</sup>。

G氏は英語のレッスンがきっかけとなってオーウェンズ館長と知り合った後，見込まれて高校卒業と同時に，オーウェンズ館長が奄美琉米文化会館でG氏を採用してくれたという。G氏はまた，琉米文化会館で国連について知ったことが英語を始める契機だったと語っている。

初めて国連があると知ったんですよ。（中略）占領下に置かれていると，将来，このままいくならば，恐らく奴隷みたいに押さえつけるような，人権を無視される世界が来るんじゃないかなと心配もあったんですよ。そこで，英語を勉強して，国連のことを勉強しようという思いがあったんですよ<sup>51</sup>。

G氏は本土復帰後，東京の大学に進学し英語を生かして国際ビジネスマンとして活躍した。

### 5.5.2 レコード・コンサート

奄美琉米文化会館でのレコード・コンサートについては，使用されたレコードの記録は確認されていないが，『文化会館案内』には，1954年1月5日付で所有レコードは630枚と記載され，内訳は日本レコード15枚，沖縄民謡11枚，西洋レコード604枚となっている<sup>52</sup>。

鹿児島県立奄美図書館に保存されている資料の中には「List of Classical Long-Playing Records（クラシック音楽のLPレコードのリスト）」が含まれている<sup>53</sup>。日付等はないが，英文で100枚のレコードが，AからEまでの五つのパートに分かれ，作曲家がアルファベット

順に一つのパートに 20 枚ずつ記入されている。A パートには主にバッハ (Johann Sebastian Bach), B パートには主にベートーヴェン (Ludwig van Beethoven), C パートには主にブラームス (Johannes Brahms) とヘンデル (George Frideric Handel), ショパン (Frédéric Chopin), ドビュッシー (Claude Debussy), ハイドン (Joseph Haydn), D パートには主にメンデルスゾーン (Felix Mendelssohn) とモーツァルト (Wolfgang Amadeus Mozart), E パートには主にモーツァルトとシューベルト (Franz Schubert), のようによく知られているクラシック音楽の作曲家の曲のレコードのタイトルが記載されている。特徴的なのは、これらの古典クラシックの作曲家と並んで、サミュエル・バーバー (Samuel Barber), パウル・ヒンデミット (Paul Hindemith), チャールズ・アイブズ (Charles E. Ives), エドワード・マクドゥエル (Edward MacDowell) といった米国人, あるいは米国市民権を得た作曲家が含まれていることである。なお、『民事活動』の『草稿』には「米国の現代作曲家のレコード・コンサートはあまり関心をもたれなかった」と記述されている<sup>54</sup>。

琉米文化会館当時のレコード・コンサートの活動記録は確認されていないが、本土復帰 5 年後の 1958 年の鹿児島県立図書館奄美分館でのレコード・コンサートの通知についての起案書によれば、以下のように実施予定であったことがわかる<sup>55</sup>。

#### 記

10 月 12 日 午後 8 時より 分館長室にて  
ベートーヴェン作 交響曲 第 5 番「運命」  
グリムカ作 序曲「ルスランとルドミラ」  
モーツァルト作 交響曲 第 41 番「ジュピター」

10 月 26 日 午後 8 時より 分館長室にて  
ベートーヴェン作 交響曲第 6 番「田園」  
メンデルスゾーン作 序曲序曲「フィンガルの洞窟」  
ワーグナー作 「トリスタンとイゾルデ」より

例えば、この中のベートーヴェンの「交響曲 第 5 番『運命』」と「交響曲第 6 番『田園』」、モーツァルトの「交響曲第 41 番『ジュピター』」は、上述の「List of Classical Long-Playing Records (クラシック音楽の LP レコードのリスト)」に記録されている。

なお、陸軍省占領地域部再教育局が 1950 年 10 月に作成した『日本及び琉球列島再教育プログラムへの米国本土における支援活動年間報告書』には、音楽レコードに関する活動内容として「米国の作曲家, 米国人アーティストや米国のオーケストラによる公演, 民族音楽, ポピュラー音楽, オペレッタやミュージカルなどのレコードが定期的に日本と琉球の情報センターに提供されている。(1950 年には) 190 のタイトルで 1, 140 枚のレコードが琉球の情報センターの利用のために送付された<sup>56</sup>と記述されている。奄美琉米文化会館のレコード・コンサートもこうした活動の一環として行われたと見られる。



### 5.5.3 スクエアダンス

奄美琉米文化会館で文化活動の一つとして挙げられているスクエアダンスはフォークダンスの一種である。元職員の牧は「スクエアダンスも週に一回やっていました。若い男女が集まって、講堂でやりました」<sup>57</sup>と語っている。『文化会館案内』によると、1953年には平均すると毎月4回開催され、1回あたりの出席者は約82人となっており、盛況であったことがわかる<sup>58</sup>。

筆者がインタビューしたC氏は、奄美琉米文化会館を図書館として利用したかという筆者の問いに対し、「というよりも、文化事業というのか、スクエアダンスとか社交ダンスとか、そういうものを普及させたのが琉米文化会館じゃないかな。」<sup>59</sup>と、琉米文化会館はスクエアダンスなどの文化活動を普及する場所だったという印象を話す一方、自分自身はダンスホールなどは「どうも行きにく」<sup>60</sup>かった、と語っている。

また、筆者がインタビューを行ったE氏は、戦後初めて男女共学となり、フォークダンスも入ってきたと、次のように語っている。

男と女と同じ学校に行くのも初めてであって、それを運動会で男と女と手をつないでフォークダンスするというのは珍しいわけだから。そのフォークダンスを教えてもらって、それで、それを運動会で取り入れるということですから。そういったリーダーを、先生方もそこへ行って初めてフォークダンスを習って、学校へ行ったりするということですからね。(文化会館というのは)そういう役割<sup>61</sup>。

スクエアダンスは、日本ではGHQ/CIEの教育官であったウィンフィールド・ニブロ(Winfield P. Niblo)が長崎で教育文化活動の中心となって、意識改革推進のため、レクリエーションを通して青年運動を指導しようとして普及を推進したとされる<sup>62</sup>。上述の証言等からは、男女で踊るスクエアダンスが新鮮に受け止められる一方、琉米文化会館は、学校で教える必要に迫られた教員がダンスを学べる場所だったこともわかる。

### 5.6 地域へのサービス活動

奄美琉米文化会館では、映画や幻灯フィルムの映写会、英語講座、レコード・コンサート、スクエアダンス講座などの他にも、座談会、講演会などの様々な文化活動が展開された。『分館史稿』の記録以外にも付録5-1に見られるように、文化会館で開催される活動は地元の新聞でも毎回報道された。例えば、文化会館で開催される文化活動やその予定について「米国事情について 知事 講演会」<sup>63</sup>「アメリカ教育講演会」<sup>64</sup>「懸賞写真 入賞式」<sup>65</sup>「文化会館便り 文化会館ではこの程次のような日本の諸雑誌が入ったので多数の利用を望んでいる」<sup>66</sup>「活花研究発表会御案内」<sup>67</sup>など報じられ、文化会館で様々な文化活動が行われていたことがわかる。『文化会館案内』に記載された1953年4月から12月の「各種会合・討論会その他」の出席者数は平均すると、月に約4回開催され、1回あたりの出席者118人であった。

文化活動の種類も「1951年9月8日 アメリカから図画」の記事<sup>68</sup>に見られるように、初代

館長のバーネットの計らいによってウィスコンシン州から送られてきた児童の絵画の展覧会や、「ミシガン大学教授等近く来島」<sup>69</sup>の記事にあるように、琉球大学との提携校であったミシガン大学教授の講演会が開催されるなど、米国との交流を示す文化活動も少なからずあったことが示唆される。

特に、奄美琉米文化会館に1953年4月に鉄筋コンクリートのホール（講堂）が完成してからは、地域や学校の催しの会場としてより一層利用されるようになった。その様子について、琉米文化会館の元職員の中原兼子は「そのホールができてからは、ほとんど名瀬の会合はそこでやっていました。また大島高校にも講堂なくて、文化祭ですね。それなんかもみんな、各学校全部次々おしこんじゃって、その会場を利用していました」<sup>70</sup>と話している。

さらに定期的な文化活動以外にも成人式を文化会館主催で行ったり、街頭録音を親子ラジオで流したりしたように、文化会館が新しい企画を積極的に実施していた様子が『分館史稿』の記録からわかるが、その様子について、中原は「今の公民館がやっているようなことほとんど一手にひきうけてやっていたみたいです」<sup>71</sup>と述べている。『分館史稿』の記録や中原の話からは、文化会館が地域の催しの場として提供されるばかりでなく、文化会館の職員自身が地域のために新しいサービス活動を主催していたことがわかる。

奄美琉米文化会館はまた、学生が勉強できる数少ない場所を提供していた。奄美琉米文化会館を高校生の時に利用していたA氏は、筆者のインタビューで「うちで勉強するスペースがなかったんです。だから、勉強は向こう（奄美琉米文化会館：筆者注）に行って。向こうはもう図書館ですから静かですし（中略）、やかましくしている人とか、私、こうして（睨んで）見てました。こっちはここに来ている間しか勉強できないですから。」と語った。A氏のように、自宅には勉強できるスペースがない学生にとって、奄美琉米文化会館は静かに集中して試験勉強ができる貴重な場所であった。

## 5.7 奄美琉米文化会館の利用者数

では、奄美琉米文化会館の図書館サービスと文化活動ほどの程度利用されたのだろうか。図書館の利用については、まず奄美琉米文化会館当時に作成された『閲覧者登録原簿』から確認することが可能である。この『閲覧者登録原簿』には、保証人も同時に記入されており、図書館サービスを使用するための登録であったと見られる<sup>72</sup>。1951年度（1951年4月～1952年3月、ただし実際の記入は1952年1月20日まで）と、1952年度（1952年4月～1953年3月、ただし実際の記入は1952年12月28日まで）のものが保管されており、登録者のうち生徒、学生については学校名、一般の登録者については職業等を確認することができる。

1951年度版の閲覧者登録原簿には1,476人、1952年度版には606人が登録されている。1951年度版の属性別の内訳は表5-10のとおりである<sup>73 74</sup>。これによると、1951年4月から1952年1月までに登録されたのは、小学生536人（36.3%）、中学生318人（21.5%）、高校生354人（24.0%）、など、幼稚園から大学生までの児童生徒が計1,222人（82.7%）であり、登録者の8割以上を占めていた。

表 5-10 奄美琉米文化会館 閲覧登録者数 (1951 年 4 月～1952 年 1 月)

	人数	割合
幼稚園生	6	0.4%
小学生	536	36.3%
中学生	318	21.5%
高校生	354	24.0%
大学生	7	0.5%
校名不明	1	0.1%
(児童生徒 小計)	1,222	82.7%
有職	199	13.5%
無職	34	2.3%
勤務先等未記入	21	1.4%
計	1,476	100.0%

(出所) 奄美琉米文化会館. 昭和 26 年度 閲覧者原簿. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.

奄美琉米文化会館の『閲覧者登録原簿』に登録されていた人数は 1951 年度版の 1,476 人、1952 年度版の 606 人を合計しても 2,082 人であり、これは 1950 年の名瀬市の人口が 32,014 人だったことから算定してみると<sup>75</sup>、名瀬市人口の 6.5%に過ぎない。

一方、『文化会館案内』には「月別閲覧人数表」として、1952 (昭和 27) 年と 1953 (昭和 28) 年の男女別の閲覧人数が記載されている (表 5-11)。奄美琉米文化会館は開架式であったので、『文化会館案内』に記載されている「閲覧」の意味が正確には確認できないが、ここで閲覧人数とされているのは、奄美琉米文化会館の図書館サービスの利用者の延べ人数と見られる。

表 5-11 によると、奄美琉米文化会館の図書館の閲覧 (利用) 人数は 1952 年 4 月から毎月次第に増加傾向にあったことがわかる。1952 年と 1953 年の閲覧 (利用) 人数を比較すると、1953 年は平均して 1952 年時の 3 倍以上であり、毎月平均 6,000 人が利用しており、文化会館の利用者はこの 2 年間で非常な勢いで増えていた。男性の利用人数のほうが女性より多いが、1953 年の 5 月のようにほとんど同数の時もあった。1953 年の利用者は月に平均約 6,000 人であったとすると、奄美琉米文化会館の図書館はかなり活発に利用されていたことになる。

表 5-11 奄美琉米文化会館 月別閲覧（利用）人数表

1952 年			1953 年				前年比 (倍)	
月	男性 (人)	女性 (人)	計 (人)	月	男性 (人)	女性 (人)		計 (人)
				1 月	1,843	1,228	3,071	-
				2 月	1,980	1,324	3,304	-
				3 月	2,892	1,927	4,819	-
4 月	742	497	1,239	4 月	2,709	1,808	4,517	3.65
5 月	945	631	1,576	5 月	3,144	3,100	6,244	3.96
6 月	1,968	1,313	3,281	6 月	3,621	2,414	6,035	1.84
7 月	2,262	1,508	3,770	7 月	3,783	3,526	7,309	1.94
8 月	1,470	982	2,452	8 月	3,954	3,638	7,592	3.10
9 月	1,613	1,075	2,688	9 月	3,366	2,345	5,711	2.12
10 月	2,349	1,064	3,413	10 月	4,413	2,945	7,358	2.16
11 月	1,428	951	2,379	11 月	4,620	3,080	7,700	3.24
12 月	1,386	923	2,309	12 月	4,509	4,300	8,809	3.82
計	14,163	8,944	23,107	計	40,834	31,635	72,469	3.14

注：文化会館案内の表の原題は月別閲覧人数表，となっている。

(出所) 奄美文化会館. 文化会館案内. 1954-1. 鹿児島県立奄美図書館所蔵. 合計と前年比は筆者による算定.

表 5-12 は『文化会館案内』に記載されている「職業別閲覧人数表」として記録されているものである。ここで記載されている人数は表 5-11 の 1952 年と 1953 年の閲覧（利用）者を合計したものとみられる。表 5-12 からわかるように、職業、所属別で閲覧すなわち利用が最も多いのは高校生で 32,103 人 (33.6%)、中学生が 14,750 人 (15.4%)、次いで教育・宗教関係 13,015 人 (13.6%)、無職 12,937 人 (13.5%) となっている。児童、中学生、高校生、琉大分校生の閲覧人数を合計すると 59,873 人で全体の 62.6%を占める。表 5-10 の閲覧登録者数では児童生徒が 82.7%であったの対し、閲覧人数での割合が 62.6%と少なくなっている理由は、1953 年に大人の利用が増えたことと、児童生徒が館外貸出の登録をしたものの閲覧利用はそれほど多くなかったことが考えられる。

表 5-12 職業別閲覧（利用）人数表

職業別	人数（人）	割合
農業	1,745	1.8%
工業	1,730	1.8%
商業	1,726	1.8%
教育・宗教	13,015	13.6%
官公吏	4,550	4.8%
琉大分校生	4,344	4.5%
高校生	32,103	33.6%
中学生	14,750	15.4%
児童	8,676	9.1%
無職	12,937	13.5%
計	95,576	100.0%

注：文化会館案内の表の原題は月別閲覧人数表，となっている。  
 人数は表 5-11 の 1952 年と 1953 年の閲覧者を合計したものとみられる。  
 （出所）奄美文化会館，文化会館案内，1954-1，鹿児島県立奄美図書館所蔵。  
 割合は筆者による算定。

それでは，図書館で提供された図書はどの程度，利用されていたのだろうか。これについて，奄美琉米文化会館当時の正確な資料は確認できないが，復帰直後の 1954 年 1 月発行の『文化会館案内』に掲載された蔵書数と閲覧数の表を参考にすることができる（表 5-13）。

奄美琉米文化会館は開架式であったので，『文化会館案内』に記載されている「閲覧」の語が館内閲覧を指すのか館外貸出を指すのか，またこの表に掲載されている「閲覧」がどの時期の数値なのか記載がなく，正確な数値は把握できない。蔵書冊数についても第 4 章，第 5 章で検討した図書原簿の冊数よりもかなり少なく，蔵書の変動があった後のものだと見られるが，ここでは広く，奄美琉米文化会館が終了した頃の図書の利用状況として，表 5-13 の数値を使用する。図書の利用状況を見るための目安として，各分類の閲覧冊数を蔵書冊数で割って得た数値を「蔵書閲覧率」として算定した<sup>76</sup>。

表 5-13 に見られるように，平均すると蔵書閲覧率は 21.6 であり，蔵書閲覧率が一番高いのは文学 57.3，次いで産業 29.4 であり，児童書も 27.5 と人気があったことがわかる。洋書の蔵書閲覧率は 2.1 であり，和書に比べて洋書の蔵書閲覧率はかなり低かったと見られる。

表 5-13 分類別の蔵書・閲覧冊数

分類	蔵書冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	蔵書閲覧率
総記	212	646	3.0
哲学宗教	38	1,023	26.9
歴史・地理	111	2,885	26.0
社会科学	287	6,188	21.6
自然科学	61	1,261	20.7
工業	46	304	6.6
産業	37	1,087	29.4
芸術	28	482	17.2
語学	20	184	9.2
文学	175	10,023	57.3
洋書	936	1,986	2.1
児童	439	12,065	27.5
月刊週刊雑誌		13,509	
合計	2,390	51,643	21.6

(出所) 奄美文化会館. 文化会館案内. 1954-1. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.  
蔵書閲覧率は筆者による算定.

一方、図書館の利用だけではない、文化活動等を含めた奄美琉米文化会館の利用者数については、『文化会館案内』に表 5-14 のように記載されている。ここで記載されている月別の利用者総数は、文化活動各種の出席者数の合計に、図書館の閲覧人数、すなわち図書館サービスの利用者数を加算したものと見られる。1953 年の利用者は月に平均 29,000 人になり、文化活動が活況を呈していた様子が示唆される。

表 5-14 文化会館利用者総数 (1953 年 4 月～12 月)

月	総数 (人)
4 月	29,500
5 月	42,000
6 月	26,345
7 月	38,000
8 月	19,830
9 月	16,726
10 月	41,322
11 月	23,778
12 月	23,760

(出所) 奄美文化会館. 文化会館案内. 1954-1.  
鹿児島県立奄美図書館所蔵.

以上のように、利用者数が延べ人数であることを考慮しても、1952 年、1953 年と進むにつれ、奄美琉米文化会館の図書館サービスの利用者数は毎月増加し、文化活動の参加者も名瀬市の人口に比して非常に多く、奄美琉米文化会館は活発に利用されていたということが出来る。

なお、図書の利用状況や文化会館の利用者数を各文化会館でとりまとめた数字が、1953年12月31日発行の『民事活動』（第1巻第3号）以降、掲載されるようになった。第1巻第3号に掲載されていた表は表5-15のようになる。

表 5-15 各琉米文化会館利用状況

	奄美	名護	石川	那覇	宮古	八重山	計
図書雑誌貸出, 展示等	6,550	25,516	5,038	10,525	21,232	81,670	150,531
利用者数 (含読書室)	101,139	134,071	107,202	137,354	54,563	64,246	598,575
プログラム数	332	344	215	322	185	258	1,656
プログラムの出席者数	65,391	67,080	60,768	106,028	29,226	42,065	370,558
館外のプログラム数	95	142	90	90	98	37	552
館外のプログラムの出席者数	44,592	50,246	29,372	87,815	62,356	12,355	286,736
館内・館外のプログラム出席者数の合計	145,731	184,317	136,574	225,169	116,919	76,601	885,311

注1: この統計の対象時期については明記されていないが、それ以降の『民事活動』の記載より、直近の6ヶ月間を対象と見られる。したがって、この表は1953年7月～12月の実績の数値と考えられる。

注2: ここでプログラム (Center program) と記載されている内容については明示されていないが、文化活動各種を指すものと思われる。

注3: 1954年12月発行の『民事活動』には、八重山の図書雑誌貸出には、米民政府発行の『琉球弘報』の配布も含まれるとの注記があり、この表についても同様だと思われる。

(出所) United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. vol.1, no. 3, 1953-12-31, p.119. (OPA) より転載。

表5-15の対象時期は1953年後半の7月から12月だと思われるが、明記はされておらず、数値の算入方法には不明な点も多く、奄美琉米文化会館の『文化会館案内』と数値の整合性がとれない箇所も散見されるが、米民政府が、琉米文化会館6館を統括管理し、図書の貸出数や利用者数、また館内、館外における文化活動の実施数や出席者数を重視していたことが示唆される。

## 5.7 場としての奄美琉米文化会館

本節では、奄美琉米文化会館の活動状況から明らかになったことを基に、同館が奄美、特に名瀬の人々にとってどのような「場」であったのか、について、「場」に関する3つの概念を用いて検討を行う。

まず、奄美琉米文化会館がコミュニティの場であったのかについて検討する。図書館がコミュニティの場となりえるのかという問いに関しては、ジュリー・ハースバーガー (Julie Hersberger) らが米国ノースカロライナ州のグリーンズボロ・カーネギー黒人図書館を対象に行った歴史研究が挙げられる<sup>77</sup>。ハースバーガーらによれば、「コミュニティ」という語には、場を土台として二つの異なる意味がある。一つ目は地域 (territorial) や地理などの要

素を含む、固定した場を示し、二つ目は、それにこだわらず、関心や共通する関係を土台とする。そして、場の感覚は、物理的な舞台となる地理的要素と、「場の精神」という舞台背景(setting)から作られるとされる。この舞台背景という言葉は、場に対する強い感情は帰属感と結びつき、個人やグループに安心感をもたらすという<sup>78</sup>。ハースバーガーらはさらに、公立図書館は場および舞台背景として機能できるとし、その建物自体が積極的な象徴であると同時に、特に境界のあるコミュニティという舞台背景の場合には、構成員の共通経験が感情的紐帯を生むとした<sup>79</sup>。

ハースバーガーらは「コミュニティ」を定義づけ構成する要件として、デイヴィッド・マクミラン (David W. McMillan) とデイヴィッド・チャヴィス (David M. Chavis) が提示した4項目の概念枠組を援用している。それらの概念と構成要素は「1. 構成員であること (membership): 境界の設定, 安心感, 帰属感, アイデンティティの感覚, 個人的な投資, 共通の象徴システム」「2. 影響: 個人とコミュニティ双方向の影響」「3. ニーズの統合と達成: 積極的な強化によるコミュニティのニーズの充足」「4. 共有された感情的結びつき: 個人間の接触, 相互作用の質, 出来事の終結性, 共有される出来事の重要性, 投資, 名誉と屈辱の効力, 精神的紐帯」である<sup>80</sup>。その上で、グリーンズボロ・カーネギー黒人図書館について各概念を以下のように定義した。

- 「1. 構成員であること」: 帰属感。境界設定の積極的要素は、安全 (安心感を含む), アイデンティティの感覚, 個人的な投資, 共通の象徴システムである。図書館カードの保持, 図書館訪問などの図書館利用が構成員であることの主たる要素となる。
- 「2. 影響」: 図書館の設置と運営, プログラムに関する, コミュニティの指導者と図書館利用者相互の影響。
- 「3. ニーズの統合と達成」: 図書館の提供するサービスやプログラムによってコミュニティのニーズを充足できる度合い。
- 「4. 共有された感情的結びつき」: 共有された歴史や属性などに依拠した人々の記憶による感情的結びつき。<sup>81</sup>

本研究においてこれらの概念をハースバーガーらと同様に厳密に適用することは難しいが、奄美琉米文化会館がコミュニティの場であったのかについて、本章で検討した同館の活動内容から限定的ではあるが考察する。

「1. 構成員であること」については、奄美琉米文化会館が設置された特異な状況から定義することができる。奄美大島は1つの「島」として他地域とは海で隔てられた空間であるが、特に米軍占領期は日本本土と完全に分離され、地政学的に文字通り「境界のあるコミュニティ」であったといえる。そして米軍占領によって、それまで滞在していた鹿児島本土からの役職員が全員引き揚げ、米軍政下ではあるが、奄美の人々による自治体制が敷かれ、その中から復帰運動が奄美全体で一つにまとまっていく中で、奄美の人々のコミュニティに対する帰属意識が醸成、確立されていった<sup>82</sup>。そのような状況下で、5.7で見たように、図書館の閲覧(利用)人数は1952年4月から1953年12月にかけて毎月増加し、奄美琉米文化会館が活発に利用されていた。奄美大島、特に名瀬の人々は奄美琉米文化会館を利用する構成員(メ



ンバー)であることを希望するようになり、同館に対する帰属感が強くなっていったと見る  
ことができる。また、5.7で検討した『閲覧者登録原簿』の職業には「復帰協」という記載が  
数ヶ所みられた。この「復帰協」とは、日本への復帰運動の推進母体であった「奄美大島日  
本復帰協議会」のことであり<sup>83</sup>、米軍や米民政府と距離を置く存在であった。その「復帰協」  
に所属する人々が奄美琉米文化会館で閲覧登録を行っていたことから、同館が個々の立場  
(特に米国に対する立場も含め)や所属などにかかわらず、人々が利用したいと考え、また  
実際に利用できる場であったと考えられる。

「2. 影響」については、奄美琉米文化会館がコミュニティから受けた影響や、奄美琉米文  
化会館がコミュニティに与えた影響を正確に把握することは難しいが、奄美琉米文化会館が  
個人に与えた影響としては、元職員G氏のように、オーウェンズ館長及び英語のレッスンと  
の出会いによって、その後の人生に影響を受けたり、A氏のように、自宅では得られない、  
静かに試験勉強ができる貴重な場所として図書館を愛用したりするなど、経験は個人により  
異なるが、奄美のコミュニティ構成員である個人に与えた影響は見て取れる。

「3. ニーズの統合と達成」は、奄美の人々が奄美琉米文化会館が自分たちのニーズを達  
成できると考えれば、琉米文化会館の継続利用につながったと見る事が可能だとする枠組  
みである。5.6で見たように、地域での文化活動が職員らによって熱心に行われていた。し  
かし、奄美琉米文化会館の主な活動は住民の要望ではなく、運営する米民政府の意向によ  
って決定されたのであり、職員らの努力による文化活動も米民政府が了承する範囲内で行わ  
れていた。奄美琉米文化会館で実施される活動は、米民政府が決めたプログラムのみであり、  
当然のことながら本土復帰運動の集会のために、琉米文化会館の講堂が使用されることはな  
かった。琉米文化会館はあくまでも軍事占領下における、米国の情報センターであったので  
あり、住民のニーズと奄美琉米文化会館の提供するサービスが完全に一致することはなかつ  
たといえる。

最後に「4. 共有された感情的結びつき」について、奄美琉米文化会館を図書館や文化活動  
で利用した人々は多く、そのために奄美琉米文化会館に対して何らかの記憶が残っている人  
は多かったと見られる。特に、奄美群島が日本に復帰した後も、奄美琉米文化会館は、存続  
が危ぶまれた時代を過ぎた後、関係者の努力によって、建物はそのまま鹿児島県立図書  
館奄美分館となった。軍事占領下の中ではあったが、奄美琉米文化会館を利用した人々には、  
図書や勉強の場を通じた記憶が残ったのである。

以上の結果、「1. 構成員であること」と「4. 共有された感情的結びつき」の2項目について  
は、奄美琉米文化会館がコミュニティを築く要素を満たしていた。一方、「2. 影響」について  
は個人への影響のみが確認され、「3. ニーズの統合と達成」についてはコミュニティを築く  
要素は満たされておらず、奄美琉米文化会館がコミュニティの場となる要件は部分的に満た  
していたことが示唆される。

次に、「場」としての奄美琉米文化会館を社会関係資本の概念を用いて検討する。ロバ  
ート・パットナム (Robert D. Putnam) によれば、社会関係資本は「個人間のつながり、す  
なわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」<sup>84</sup>であり、「橋

渡し型 (bridging) 型」と「結束 (bonding) 型」の二つの型がある。「橋渡し型」は、「メンバー選択あるいは必要性によって、内向きの思考を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化していくものがある」のに対し、「結束型」は、「外向きで、さまざまな社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」もあるとされる<sup>85</sup>。

久野和子が「公立図書館が、地域の社会関係資本を構築するのに非常な有効な場所となりうる」<sup>86</sup>と指摘しているように、近年、「場」としての図書館を社会関係資本からとらえる研究が進んでいる。パトナムは『孤独なボウリング』で米国における社会関係資本の衰退を指摘したが<sup>87</sup>、その後、社会関係資本が形成されている様々な事例を調査した<sup>88</sup>。図書館についてはシカゴの公立図書館のニアノース分館を対象に、「橋渡し型」「結束型」のどちらの社会関係資本も形成されていることを示した<sup>89</sup>。また、ノルウェーで PLACE プロジェクトとして、デジタル化と多文化における「出会いの場 (meeting place)」としての公共図書館大規模調査を行ったオーボ他は、「橋渡し型」と「結束型」の社会関係資本を軸に、図書館での集約性の高い出会いと低い出会いについて調査した<sup>90</sup>。その際、「新聞や図書館の重要な価値の1つは、その利用者を世界中の複雑な価値観や関心に触れさせて、その複雑さとの折り合いを強いること」という視点を指摘し、図書館が資料を通じて「橋渡し型」社会関係資本となる可能性に言及している<sup>91</sup>。

奄美琉米文化会館が設置された奄美大島は、伝統的に「ゆい」と呼ばれる互助の精神が醸成された島であったのに加え、軍事占領中は日本本土と分離され、閉じられたコミュニティで「結束型」の社会関係資本が存在していたと考えられる。

奄美琉米文化会館で図書館サービスを利用したり、映画や幻灯フィルムの映写会などの文化活動に参加したりする際は、人々は友人、家族と連れ立って行き、文化会館での経験を共有することが多かったことは、聞き取り調査や資料から示唆される。例えば、筆者の聞き取り調査の中で、A氏は、琉米文化会館で勉強する時は、常に友人と一緒にだった様子を「彼女と(小学)5年生から、多分、高校を卒業するまで、必要なときはいつも二人一緒でした」<sup>92</sup>と説明している。A氏はまた、琉米文化会館の職員の一人が高校の大先輩で、自分の父親や祖父とも知り合いだったこともあって、文化会館でよく声をかけてくれたことも記憶に残っていると話した<sup>93</sup>。

この他、小学生の作文で散見されるのが地域の中での横のつながりである。例えば、ある小学6年生は「となりのお兄さんから、文化会館というりっぱな二階だての家が立った」と聞き、「文化会館というところは、ざっしや本やげんとうや映画などを学生にみせたり(中略)本などをただでかしたりもするのだ」と聞いて「びっくりしました」<sup>94</sup>と書いている。さらに、別の小学6年生も「ある夜、となりのお姉さんが私をよびにきました。(中略)文化会館で本をただでよめるといいました。私はうれしくてたまりません。いっしょに行きました。」<sup>95</sup>と書いている。

これらの記述からは、当時の奄美の子供たちにとって近所の年長の知り合いとの関係が緊密であり、また、そのような年長の者が琉米文化会館へ導いてくれる存在でもあったこと

が示される。このような、利用者どうし、あるいは利用者と職員の間での、地域での「結束型」の社会関係資本が奄美琉米文化会館の利用によって強化されたと見ることができる。

その一方で、5.4の映画や幻灯フィルムの内容や映写会の状況で検討したように、米国の社会や人物を中心とした映画や幻灯フィルムの上映は、奄美の人々からは歓迎された。また、5.6の地域サービス活動で見たように、奄美琉米文化会館での文化活動においても、米国人館長の手配によるウィスコンシン州の児童絵画の展覧会<sup>96</sup>や、琉球大学の提携校であるミシガン大学の教授による講演会が開催されるなど<sup>97</sup>、米国との交流があったことが確認された。奄美琉米文化会館は、奄美の住民にとって、米国の図書や映画を通じた、外の世界へ「橋渡し型」社会関係資本が形成される場でもあったことが示唆される。

以上より、まず、奄美琉米文化会館に対する人々の帰属感は強くなり、利用した人々は文化会館で出会った図書や文化活動などの経験を通して個人的に影響を受け、その結果、限定的ではあるが、感情や記憶が共有されるコミュニティの場となっていたといえる。また、社会関係資本の概念からは、奄美琉米文化会館は地域の「結束型」の社会関係資本を強化する働きがあったと見られる一方、米国の図書や映画を通じた、外の世界への「橋渡し型」社会関係資本が形成される場でもあったことが示される。

## 5.8 本章のまとめ

本章では、奄美琉米文化会館の活動を概観し、これらの活動をパブリック・ディプロマシーの四つのアプローチ、すなわち「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「友好アプローチ」「対象理解アプローチ」の観点から考察を行った。

奄美琉米文化会館では、映画や幻灯フィルムが児童や大人を対象に、様々な機会に上映され、また琉米文化会館から遠い村落まで上映機器とフィルムを運び、上映されることも多かった。琉米文化会館で映画の上映が盛んだったことは、戦後の占領政策の中で、映画が成人教育に適した手段として認識され、図書館は映画を普及させる場所として考えられていたことと無関係ではないであろう。例えば、第一次米国教育使節団は、その報告書で「(日本の)現在の成人は大部分が国民学校以上には教育を受けていないから、この図書館制度を通して教育映画を普及させる必要がある。やがて国語が改革され、成人の読者層があらたに拡大するにつれて、書物に対する需要も必ずや増大することであろう」<sup>98</sup>と指摘しており、本を読まないと見られる日本人に対し、映画が効果的な情報提供の手段であり、図書館はそのために適した施設であると考えていた。

奄美琉米文化会館で上映された映画全体について正確な内容はわからないが、現在沖縄に保存され、あるいは那覇琉米文化会館日誌での記載が確認される映画の内容を見ると、公衆衛生や民主化など一般的な啓蒙的内容のものや、世界ニュースなどのニュース映画などが多いが、琉米文化会館では本土で配給されたCIE映画は全て配給されていたとされる<sup>99</sup>。日本で配布され、奄美・沖縄でも配布されたと考えられるCIE映画全体には、米国の各地の様子を伝えるものや、米国の生活の様々な面を紹介するものなど、米国に関する内容が多く含まれ、その点を考慮すると、米国に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」がとられ

ていたと考えることができる。

映画と同様に、幻灯フィルムの内容も、米国の州や都市、国立公園など、米国の地理に関するものや、政治家、祝日など、米国に関する様々な情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」が見られるものであった。項目別では「子供達のための幻灯フィルム」が最も多かったが、米国の子供や動物を主人公と見られるタイトルからは、児童を対象とした「友好アプローチ」も見ることができた。また、幻灯の内容には多くはないが、朝鮮戦争やソ連に関する「宣伝アプローチ」も確認された。

CIE 映画について調査を行った身崎は、奄美・沖縄の CIE 映画には、米軍関連のニュースである「琉球ニュース」や児童向けのアニメーション映画などが追加されるといった特徴があり、本土の CIE 映画が農村の生活改善や、民主主義、婦人解放など特定の目的に向けて綿密な戦略の下に展開された状況と異なり、沖縄の米民政府の目的として親米思想の早期育成と、琉球全体の米国文化への馴化であったと述べている<sup>100</sup>。以上をふまえると、奄美琉米文化会館における映画や幻灯の上映目的は「情報提供・教育アプローチ」と「友好アプローチ」を反映させ、パブリック・ディプロマシーに沿っていたと考えることができる。

奄美琉米文化会館で行われたレコード・コンサートに関しては、クラシック音楽の LP レコードのリストに日本ではあまり聞かれないような米国の作曲家も含まれていた。陸軍省占領地域部再教育局が『日本及び琉球列島再教育プログラムへの米国本土における支援活動年間報告書』で詳述したように<sup>101</sup>、米国の音楽家や音楽を海外に広めたいとする「情報提供・教育アプローチ」の意図があったと見ることができる。

奄美琉米文化会館はさらに地域に対する文化活動として、座談会や講演会の場を提供していた。『分館史稿』や新聞記事に見られるように、「米国留学生をかこむ座談会」「ミシガン大学教授の講演会」など、米国関連の情報を提供する場となる機会も多かった。そのような機会は「情報提供・教育アプローチ」と捉えることも可能である。一方で、それ以外の文化活動も多く、「母の日の感謝行事」や「生花発表会」、またファッションショーや学芸会などの催しの場を提供するのみならず、学生には勉強する場を提供した。また、文化会館主催の成人式や公開録音のラジオ放送を行うなど、職員らの企画発案によって新しい試みがなされ、地域に溶け込んでいた。これらの面には「友好アプローチ」が反映されたと見ることができる。

さらに、奄美琉米文化会館に対する人々の信頼は、二代目館長オーウェンズの人柄に依るところも大きかったと思われる。オーウェンズについて、元職員藤井は「町の人々の誰にでも手を上げて挨拶をするし、道で餌をあさっているにわとりがいたら、それが去るまでジープを止めてじっと待つような悠長な優しさのある人であった。(中略)教育者らしい無類の堅物で、真面目さが度を越すときは、かえって常識を逸することもあり、相手を戸惑わせるほどな、とてつもない優しさも見せる人であった」<sup>102</sup>と回想している。元職員 G 氏も「ああいいう片田舎のところに来て、文化教育者が来て、そういう人が差別、区別なしに、愛情を持って、本当に取り組んでいたわけですよ。それはやっぱり人間的に、みんな魅力を感じて、感動して、これなら信用できるということ。(中略)。面倒見がいいしね、世話好きで。そう

いう人格者を奄美によこしてくれたということは、奄美にとって大きな遺産ですよ」<sup>103</sup>と語っている。また、オーウェンズ館長と並んで、奄美琉米文化会館で開館当時の主事かつ情報教育官だった中原四についても、藤井は「希有な人格の持ち主」として「いつもほほえみを絶やしたことがなく、その上一度も人を怒ったことのない人であった。(中略) こんこんと理を分けて語り、心の深みで人々を説得する力を持っていた」<sup>104</sup>と回想している。こうしたオーウェンズや中原の人柄は、精力的な職員らの働きと相俟って奄美琉米文化会館に対する奄美の人々の信頼に影響を与え、結果的に「友好アプローチ」を強化することになったと考えられる。

奄美琉米文化会館の全体の活動に関して、パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチのうちで確認されたのは「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「友好アプローチ」であった。反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」は幻灯の内容の一部、見られたが、活動を通して主だったのは、映画や幻灯によって米国関連の情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」と、地域に対して様々な活動で貢献する「友好アプローチ」であったことが明らかになった。

また、場としての奄美琉米文化会館について検討した結果、同館は、限定的ではあるが、感情や記憶が共有されるコミュニティの場となっていた。また、社会関係資本の概念から見ると、奄美琉米文化会館は伝統的な地域の「結束型」の社会関係資本を強化する働きがあったと見られる一方、米国の図書や映画を通じた、外の世界への「橋渡し型」社会関係資本が形成される場でもあったことが示唆された。

---

<sup>1</sup> 今まど子は、CIE インフォメーション・センターで開催された、講演会やレコード・コンサート、映画界、英語教室、ペンパル・クラブ、スクエアダンスなどの活動を「文化活動」と称している。今まど子。CIE インフォメーション・センター。今まど子・高山正也編著。現代日本の図書館構想：戦後改革とその展開。勉誠出版、2013、p. 90-145。

<sup>2</sup> 東京学芸大学社会教育研究室。沖縄社会教育史料（第四集）。東京学芸大学社会教育研究室 戦後沖縄社会教育研究会、1982、242p。

<sup>3</sup> 奄美文化会館。文化会館案内。1954. 1。鹿児島県立奄美図書館所蔵。

<sup>4</sup> 鹿児島県立図書館奄美分館。鹿児島県立図書館奄美分館史稿。1964. 3。鹿児島県立奄美図書館所蔵。

<sup>5</sup> 奄美大島名瀬のカトリック図書館は1949年9月に米軍政府より設立認可が下り、同年11月に新築された。図書館31坪で、閲覧のために1回1円の会員券が発行された。間弘志。全記録 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動。南方新社、2003、p. 317-318。

<sup>6</sup> 鹿児島県立図書館奄美分館。前掲4)。なお、日本復帰後の鹿児島県立図書館奄美分館館長の島尾もこの活動について記述している。島尾敏雄。“五 図書館のあゆみ”。鹿児島県教育庁大島教育事務局。戦後の奄美の教育。鹿児島県教育庁大島教育事務局、1965、p. 143。

<sup>7</sup> 石川敬史。移動図書館成立の序論的考察：1940年代後半から1950年代前半における活動名称を中心に。筑波大学教育学系論集。2019、vol. 44、no. 1、p. 91-96。https://ci.nii.ac.jp/naid/120006772036、(参照 2021-02-27)。

<sup>8</sup> 同上、p. 91-96。

<sup>9</sup> 同上、p. 91-94。

<sup>10</sup> 宮城悦二郎。沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の変容。岩波書店、1992、p. 35-36。

<sup>11</sup> 筆者とのEメールによる。G氏。2021-02-25。

<sup>12</sup> 石垣市立図書館。八重山琉米文化会館資料集。石垣市立図書館、2019、p. 28。

<sup>13</sup> 幻灯とは、フィルムに写した像に光を当てて凸レンズで拡大して見せる映写スライドのことで、英語で

- filmstrip と呼ばれる。
- 14 藤井令一．“「琉米文化会館」の回顧”．軍政下の奄美：日本復帰三十周年記念誌．奄美郷土研究会，1983，p. 354.
  - 15 東京学芸大学社会教育研究室．“VI 奄美琉米文化会館 2. 証言 (2) 会館の文化活動 牧宏成氏”．沖縄社会教育史料 (第四集)．戦後沖縄社会教育研究会，1982，p. 181.
  - 16 奄美文化会館，前掲 3)．
  - 17 Education in the Ryukyu Islands, (資料コード 0000106024) 沖縄県公文書館．(ページなし)
  - 18 土屋由香，吉見俊哉，井川充雄．“総論 文化冷戦と戦後日本”．土屋由香，吉見俊哉編．占領する目・占領する声：CIE/USIS 映画と VOA ラジオ．東京大学出版会，2012，p. 5．身崎とめこ．視覚の占領 戦後住空間のジェンダー：CIE/USIS 映画 その影響と限界．千葉大学，2014，博士論文，本文篇，p. 1.
  - 19 身崎とめこ．視覚の占領 戦後住空間のジェンダー：CIE/USIS 映画 その影響と限界．千葉大学，2014，博士論文，本文篇，p. 33.
  - 20 身崎によれば，沖縄のみで作成された CIE 映画や未発見，未確認番号の USIS 映画があるため，タイトルの数は暫定数とされる。同上，本文篇，p. 23.
  - 21 同上，図版・リスト資料編，p. 38, 42.
  - 22 奄美日米文化会館 上映フィルム一覧．2016 年 3 月鹿児島県立奄美図書館より提供．
  - 23 身崎によれば，CIE 映画には CIE による管理ナンバーが No. 406 まで振られているが，それ以降の 400 番台は沖縄でのみ確認されるとしている。身崎，前掲 19)，本文篇，p. 35，図版・リスト資料編，L1.
  - 24 筆者インタビュー．G 氏．2018-04-07.
  - 25 石垣島視聴覚ライブラリーは，現在は石垣市立図書館である。
  - 26 身崎，前掲 19)，本文篇，p. 35，図版・リスト資料編，L1.
  - 27 身崎は奄美も含め，琉米文化会館が置かれた地域を琉球と称している。同上，本文篇，p. 35.
  - 28 同上，本文篇，p. 36.
  - 29 同上，本文篇，p. 36.
  - 30 U.S. Civil Administration of the Ryukyus Civil Information and Education Department. Guide to Filmstrips in Ryukyuan American Cultural Centers. 1952.6. 31p. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.
  - 31 奄美日米文化会館．幻灯フィルムリスト．31p. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.
  - 32 奄美文化会館．前掲 3)．
  - 33 英語物 608 巻と日本物 17 巻の合計は 625 巻となるので，この箇所の記述のいずれかに誤記があると思われる。
  - 34 これらのスライドの和訳は，『幻灯フィルムリスト』に記載されているものについては，そのまま使用し，記載されていないものは筆者の訳による。
  - 35 これらのスライドの部は，1950 年初頭の米国には「コロンブス祭」やクリスマスに対する多様な価値観や認識は表面化していなかったことを示しているといえる。
  - 36 東京学芸大学社会教育研究室．前掲 15)，p. 181.
  - 37 鹿児島県立奄美図書館には 23 人の小学生の作文が保存されている。それらに関する記録等はないが，作文の題名が全て「私たちと文化会館」であり，付録 6-2 にあるように，開館 1 周年を記念して同題名で作文が募集されており，これに応募したものだと見られる。文化会館 文化週間を設定 一週 (マ) 年記念行事．南海日日新聞．1952-03-18，朝刊.
  - 38 文化会館のうごき 幻灯や映画で文化活動の向上を図る．南海日日新聞．1951-11-08，朝刊.
  - 39 東京学芸大学社会教育研究室．前掲 15)，p. 181.
  - 40 藤井，前掲 14)，p. 354.
  - 41 東京学芸大学社会教育研究室．“II 公民館・社会教育主事，2. 証言 (4) 復帰運動とのかかわりで 友野義国氏 (その一)”．沖縄社会教育史料 (第四集)．戦後沖縄社会教育研究会，1982，p. 74.
  - 42 奄美群島では 1950 年 8 月に成人教育主事，同年 11 月に成人教育主事補が置かれたが，1951 年「奄美群島社会教育条例」が公布され，社会教育主事，主事補の語が用いられるようになった。ただし，沖縄社会教育史料 (第四集) では成人教育主事の語を一貫して使用している。“二．大島教育事務局 10 年の歩み”．鹿児島県教育庁大島教育事務局，戦後の奄美の教育：祖国復帰 10 周年記念誌．鹿児島県教育庁大島教育事務局，1965，p. 125-126.
  - 43 東京学芸大学社会教育研究室，前掲 41)，p. 74.
  - 44 東京学芸大学社会教育研究室．“II 公民館・社会教育主事，2. 証言 (6) 社会教育条例の前後 築島一義氏”．沖縄社会教育史料 (第四集)．戦後沖縄社会教育研究会，1982，p. 82.
  - 45 東京学芸大学社会教育研究室，前掲 41)，p. 74.
  - 46 同上，p. 74.

- 
- <sup>47</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. vol.1, no. 1, 1952-12-31, p.197. (OPA)
- <sup>48</sup> 藤井, 前掲 14), p.354.
- <sup>49</sup> 奄美文化会館, 前掲 3).
- <sup>50</sup> 筆者インタビュー. G 氏. 2018-04-07.
- <sup>51</sup> 筆者インタビュー. G 氏. 2018-04-07. なお, この時 G 氏が読んだのは国連に関する和書だったとのことである。筆者との E メール. G 氏. 2021-02-25.
- <sup>52</sup> 奄美文化会館, 前掲 3).
- <sup>53</sup> List of Classical Long-Playing Records. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.
- <sup>54</sup> Education in the Ryukyu Islands, (資料コード 0000106024) 沖縄県公文書館. (ページなし)
- <sup>55</sup> 鹿児島県立図書館奄美分館. レコード・コンサート関係綴. 1958-10-06. 鹿児島県立奄美図書館所蔵.
- <sup>56</sup> Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. Annual Report of Stateide Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1950.10, p.16. (OPA)  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224519&view=lup&seq=1>, (参照 2021-03-18) .
- <sup>57</sup> “VI 奄美琉米文化会館 2.証言 (2) 会館の文化活動 牧宏成氏”. 沖縄社会教育史料 (第四集). 戦後沖縄社会教育研究会, 1982, p.182.
- <sup>58</sup> 奄美文化会館, 前掲 3). なお, このスクエアダンスの記録は「スクエヤダンス 日舞等」となっており, 日本舞踊についてもクラスがあったように見られるが, 詳細は不明である。
- <sup>59</sup> 筆者インタビュー. C 氏. 2018-03-12.
- <sup>60</sup> 筆者インタビュー. C 氏. 2018-03-12.
- <sup>61</sup> 筆者インタビュー. E 氏. 2018-03-12.
- <sup>62</sup> 桐谷多恵子. “研究ノート 2 長崎の原爆被爆に関する研究史を巡る一考察: 占領下の「復興」の問題に寄せて”. 広島平和研究. vol.1. 広島市立大学広島平和研究所, 2013, p.155.  
[http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hiroshima-cu/file/12205/20160314155936/HPRJ1\\_138.pdf](http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hiroshima-cu/file/12205/20160314155936/HPRJ1_138.pdf), (参照 2021-01-30) .
- <sup>63</sup> 講演会 米国事情について. 南海日日新聞. 1951-07-06, 朝刊.
- <sup>64</sup> 講演会 アメリカ教育講演会. 南海日日新聞. 1951-11-22, 朝刊.
- <sup>65</sup> 懸賞写真 入賞式. 南海日日新聞. 1952-02-28, 朝刊.
- <sup>66</sup> 文化会館便り. 南海日日新聞. 1952年 07-01, 朝刊.
- <sup>67</sup> 活花研究発表会御案内. 南海日日新聞. 1952-11-28, 朝刊.
- <sup>68</sup> アメリカから図画. 南海日日新聞. 1951-09-08, 朝刊.
- <sup>69</sup> ミシガン大学教授等近く来島. 南海日日新聞. 1951-11-24, 朝刊.
- <sup>70</sup> 東京学芸大学社会教育研究室. “VI 奄美琉米文化会館 2.証言 (2) 会館の文化活動 中原兼子氏”. 沖縄社会教育史料 (第四集). 戦後沖縄社会教育研究会, 1982, p.180.
- <sup>71</sup> 同上, p.180.
- <sup>72</sup> 島尾, 前掲 6), p.142-147.
- <sup>73</sup> 1951 年度の閲覧者原簿において番号は 1,539 人分まで振られているが, 初めの 2 頁は破損しており, また番号の誤記入もあり, 実際に確認できるのは 1,476 人分である。
- <sup>74</sup> 表の作成にあたり, 年齢無記入のうち, 小・中・高生の学年がわかるもの (保護者の名前, 職業が記入されているもの) は学年に合わせて自動的に年齢を割り振った。また, 年齢のみ記入されているもので, 明らかに学齢期にあたるものは, 同様の例に倣い, 幼稚園, 小学校, 中学校に割り当てた。
- <sup>75</sup> 奄美群島政府知事事務局. 奄美群島要覧. 1951, p.18.
- <sup>76</sup> 蔵書の利用の分析方法には蔵書回転率と蔵書貸出率があるが, ここでは「貸出冊数を蔵書冊数で割って得た数値」によって算定される蔵書回転率の概念を援用して, 蔵書の利用度合いを見る。国立国会図書館. “第 1 章 蔵書評価とその方法”. カレントアウェアネス・ポータル 図書館調査研究レポート. no.7. 蔵書評価に関する調査研究. <https://current.ndl.go.jp/print/book/export/html/2258>, (参照 2021-03-03) . 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編. 図書館情報学用語辞典. 第 5 版. 丸善出版, 2020, p.138. を参照。
- <sup>77</sup> Hersberger, Julie; Sua, Lou; Murray, Adam L. “コミュニティの果実と土台: グリーンズボロ・カーネギー黒人図書館, 1904-1964 年”. Buschman, John; Leckie, Gloria J. eds. 場としての図書館. 川崎良孝, 久野和子, 村上加代子訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2008, p.117-148.

- 
- <sup>78</sup> 同上, p. 118-119.
- <sup>79</sup> 同上, p. 119.
- <sup>80</sup> McMillan, David W.; Chavis, David M. Sense of Community: A Definition and Theory. *Journal of Community Psychology*. 1986, vol.14, p.6-23.
- <sup>81</sup> Hersberger (ほか, 前掲 77), p. 121-122.
- <sup>82</sup> 村山家國. 奄美復帰史. 南海日日新聞社, 1971, p. 46-529.
- <sup>83</sup> 間, 前掲 5), p. 41.
- <sup>84</sup> Putnam, Robert D. 孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生. 柴内康文訳. 柏書房, 2006, p. 14.
- <sup>85</sup> 同上, p. 19.
- <sup>86</sup> 久野和子. 新しい批判的図書館研究としての「場としての図書館」(“Library as Place”)研究: その方法論を中心にした考察. *図書館界*. 2014, vol.66, no.4, [https://doi.org/10.20628/toshokankai.66.4\\_268](https://doi.org/10.20628/toshokankai.66.4_268), (参照 2021-03-10) p. 279.
- <sup>87</sup> Putnam, 前掲 84), p. 19.
- <sup>88</sup> Putnam, Robert D.; Feldstein, Lewis M. Better together: restoring the American community. Simon & Schuster, 2004, p. 43-60.
- <sup>89</sup> *Ibid.*, p. 43-60.
- <sup>90</sup> Aabø, Svanhild; Auduson, Ragnar; Vårheim, Andreas. 公共図書館は出会いの場 (meeting places) としてどのように機能しているか. 久野和子訳. 相関図書館学方法論研究会 (川崎良孝, 吉田右子). トポスとしての図書館・読書空間を考える. 松籟社, 2018, p. 39.
- <sup>91</sup> 同上, p. 39.
- <sup>92</sup> 筆者インタビュー. A 氏. 2018-03-09.
- <sup>93</sup> 筆者インタビュー. A 氏. 2018-03-09.
- <sup>94</sup> 「私たちと文化会館」の題の 23 人の小学生の作文. 鹿児島県立奄美図書館所蔵. 前掲 37).
- <sup>95</sup> 同上.
- <sup>96</sup> アメリカから図画. 南海日日新聞. 1951-09-08, 朝刊.
- <sup>97</sup> ミシガン大学教授等近く来島. 南海日日新聞. 1951-11-24, 朝刊.
- <sup>98</sup> 米国教育使節団報告書. “第五章 成人教育”. 渡邊彰訳, 目黒書店, 1947, p. 76.
- <sup>99</sup> 身崎, 前掲 19), 本文篇, p. 35, 図版・リスト資料編, L1.
- <sup>100</sup> 身崎, 前掲 19), 本文篇, p. 36.
- <sup>101</sup> Reorientation Branch, *op. cit.* 56), p. 16.
- <sup>102</sup> 藤井, 前掲 14), p. 354.
- <sup>103</sup> 筆者インタビュー. G 氏. 2018-03-12.
- <sup>104</sup> 藤井, 前掲 14), p. 355.



## 第6章 結論

本章では本研究の総括と考察を行う。6.1で各章の概要について述べる。6.2で本研究の総括を課題ごとにまとめ、6.3で全体の結論を述べる。6.4では課題の検討を通しての考察を行い、最後に6.5で今後の課題を提示する。

### 6.1 各章の概要

本研究の目的は、米国のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにすることであった。このためにまず、第二次世界大戦前の1936年から冷戦初期の1953年にかけて米国が展開した図書館サービスが、パブリック・ディプロマシーの中でどのような位置付けにあったのかを検討した。そして奄美琉米文化会館に焦点を当て、その蔵書構成及び活動内容に米国パブリック・ディプロマシーの目的がどのように反映されているかについて解明した。分析視角として冷戦初期のパブリック・ディプロマシーの取り組みを分類した「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「友好アプローチ」「対象理解アプローチ」の4概念を用いた。

本研究の目的を達成するために設定した四つの課題は表6-1のとおりである。

表6-1 本研究の目的・課題・方法（表1-1の再掲）

目的	課題	方法
米国のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにする。	課題1. 揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館サービスの位置付けを明らかにする	文献研究
	課題2. パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館の実相を設立過程と目的から明らかにする	文献研究
	課題3. パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を蔵書構成から明らかにする	蔵書分析
	課題4. パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を活動内容から明らかにする	文献研究 インタビュー調査

（出所）筆者作成

米国パブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにするために、課題1では、まず、揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館サービスの位置付けを明らかにすることを目指した。そして課題2では、パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館の実相を設立過程と目的から明らかにしようとした。その上で、奄美琉米文化会館に焦点を当て、課題3では奄美琉米文化会館の蔵書構成について、課題4では奄美琉米文化会館の活動について、それぞれ、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相がどのように見られるのか、について検討し、解明することを

目指した。

第1章では、先行研究のレビューを行い、本研究の研究目的、課題、研究方法を提示した。また、パブリック・ディプロマシーの概念を整理し、本研究で分析視角とするパブリック・ディプロマシーの概念を四つのアプローチ、すなわち「1. 情報提供・教育アプローチ：米国に対する一般的な理解・共感の醸成や教育を目的として、米国について、客観的とみなす情報を提供すること」、「2. 宣伝アプローチ：米国の特定の理念や政治的立場に対する理解・共感を醸成することを目的として、意図的に資料の普及や情報発信を行うこと」、「3. 友好アプローチ：文化交流等を通じて、対象国の市民との相互理解を深め、信頼を築くことを目的とした活動を行うこと」、「4. 対象理解アプローチ：相手国に対する理解を深めるために、情報を収集すること」として分類、定義した。

第2章では、1936年から1953年までの米国のパブリック・ディプロマシーの中での海外に設置された米国図書館の位置付けを明らかにした。文献をレビューし、米国図書館が第二次世界大戦を通して対外情報政策の装置として位置付けられるようになった状況を確認した。その上で、米国のパブリック・ディプロマシーの基盤となったスミス・ムント法の目的を確認した。さらに、同法に基づく情報諮問委員会と教育交流諮問委員会による報告書を分析し、米国図書館で提供された図書館サービスには「情報提供・教育アプローチ」とともに「友好アプローチ」及び「宣伝アプローチ」も見られることを明らかにした。

第3章では、第二次世界大戦終結から1953年までの8年間の、奄美・沖縄の図書館及び琉米文化会館に関する政策について、主に米軍政府・米民政府によって作成された文書を基に、米軍政府による図書館及び琉米文化会館の設置、運営に関する経緯、及び米民政府の目的について検討を行った。その結果、米軍政府・米民政府によって図書や映画の提供が「情報提供・教育アプローチ」に沿って実施されつつ、「友好アプローチ」も展開されたこと、及び沖縄の戦略的重要性が高まる中で「宣伝アプローチ」も見られるようになったことが確認された。

第4章では、奄美琉米文化会館の蔵書について、図書原簿を基に蔵書リストを作成し、和書については日比谷図書館と比較を通して、洋書については和書との比較により、蔵書構成と内容を分析した。分析にあたって琉米文化会館及び米民政府の目的に沿って(1)民主主義関連の図書の割合、(2)米国関連図書の割合、(3)ソ連・共産主義関連の図書の割合、(4)文学・児童書の割合、という四つの分析の視点から検討を行った。その結果、和書については、民主主義関連の図書の割合、米国関連図書の割合及び反ソ連・反共産主義の図書の割合が大きいことから「情報提供・教育アプローチ」及び「宣伝アプローチ」が確認され、また文学の割合が大きいことから「友好アプローチ」も確認された。洋書についても、和書とほぼ同様の傾向が認められたが、和書と異なる点として、ソ連・共産主義関連の図書がほとんど含まれておらず、また、児童書の割合が和書よりも大きい、などの相違点も確認された。

第5章では、奄美琉米文化会館の活動全体についての検討のため、鹿児島県立奄美図書館に保存されている『文化会館案内』『分館史稿』『幻灯フィルムリスト』などの記録や、琉米文化会館について書かれた作文など一次資料を中心に文献調査を行った。また奄美琉米文化

会館の元職員や利用者へのインタビュー調査を実施した。その結果、米国関連の映画や幻灯（スライド）上映による「情報提供・教育アプローチ」と、各種文化活動を通じた「友好アプローチ」が確認された。

次節では本研究の総括として、各課題についてそれぞれ検討した内容と結果を述べる。

## 6.2 本研究の総括

米国のパブリック・ディプロマシーから見た琉米文化会館の実相を明らかにするために、設定した四つの課題について検討した内容と結果は以下のとおりである。

### 6.2.1 課題1：揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館サービスの位置付け

本研究の課題1は、揺籃期の米国パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館の位置付けを明らかにすることであった。このために、第二次世界大戦前から1953年にかけて、設置された米国図書館に対してパブリック・ディプロマシーの四つのアプローチがどのように現れていたかについて検討した。

第二次世界大戦前の互惠主義を前提としていた時期、南米との図書館の交流には「対象理解アプローチ」や「情報提供・教育アプローチ」が目指された。しかし、戦時中、戦時情報局によって設置された図書館では「情報提供・教育アプローチ」が全面に打ち出されるようになった。

終戦後、戦時情報局図書館をモデルとした米国図書館は世界各地に設置され、米国に関する情報を提供し、各国の指導者層をはじめ多くの人々から利用された。また、被占領国におかれた米国図書館は、日本本土のCIE図書館を含め、非軍事化、民主化に向けた再教育・再方向付けのための重要な要素であった。

米国のパブリック・ディプロマシーの基本法とされ、琉米文化会館の法的根拠とされるスミス・ムント法は1948年に制定された。同法の条文を検討した結果、「米国のありのままの公正な姿」を世界に示し、米国と民主主義、自由主義社会についての理解を得ることが目的とされており、「情報提供・教育アプローチ」が明確に反映されていた。

さらに戦後、米国図書館で提供された図書館サービスに関する報告や議論について、スミス・ムント法に基づく情報諮問委員会と教育交流諮問委員会の報告書及び米議会公聴会の議事録の分析を行った。第二次世界大戦後の米国図書館／情報センターは、開架式かつ無料制で運営されており、米国に関する情報や、米国の進んだ技術や知識に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」が強く打ち出されていた。その一方、1948年以降、スミス・ムント法では明示されていなかったにもかかわらず、反ソ連・反共産主義の方針が同法を根拠として推進が優先され、図書の提供もそうした視点から選書がなされるようになった。議会の証言では、米国図書館に関して2百万冊以上の反共産主義の図書が海外で配布されたと報告されるなど<sup>1</sup>、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」が強調されるようになった。

一方、米国図書館は、多くの国でそれまで実施されていなかった無料の図書館であり<sup>2</sup>、レ

ファレンスサービスや文化活動などの「情報提供・教育アプローチ」を主とした図書館サービスによって、専門家や一般市民ら利用者の信頼を得ることが可能とされた。

以上より、戦後、1953年までの米国図書館は冷戦が進展する中で、スミス・ムント法を根拠としてソ連と共産主義の攻勢に対抗するための、パブリック・ディプロマシーの重要な装置として位置付けられ、それらの取り組みは「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」として確認されることが明らかになった。

## 6.2.2 課題2：琉米文化会館の設立過程と目的から見た、パブリック・ディプロマシーの装置としての実相

課題2は、パブリック・ディプロマシーの装置としての琉米文化会館の実相を、設立過程と目的から明らかにすることであった。このために、沖縄と奄美それぞれの戦後の図書館及び琉米文化会館設立の経緯と変遷について、沖縄の米軍政府・米民政府が作成した報告書を中心に検討を行った。

第二次世界大戦終結から1953年までの8年間に、奄美・沖縄の図書館／琉米文化会館に関する米軍政府・米民政府の政策には、米国の対外情報政策と沖縄統治政策の変遷が反映されていた。沖縄の米軍占領下での図書館は、当初、住民のための図書館として設置された。復興した図書館の活動は終戦直後から1948年までは『概要』<sup>3</sup>の報告にあるように、米軍政府は、図書を提供したり、米国人や米国社会に関する映画を見せたりすることで、民主化のための成人教育を行っているという認識であった。

しかし、1949年に米国による沖縄の長期軍事占領が決定して以降、図書館では図書の提供のほか、『リーダーズ・ダイジェスト』の日本語版が大量に配布されたり、ドキュメンタリー映画の上映が行われたりするなど、「情報提供・教育アプローチ」が確認されるようになった。また、図書や雑誌の提供に限らず、講演会や討論会など、積極的な活動が展開されるようになった。その一方で、ソ連からの帰還者が「共産主義の方法と嘘」を語る集会なども開かれるなど、軍事基地としての沖縄の戦略的重要性が高まる中で、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」も強調されるようになったと見られる。

琉米文化会館の目的には「米国に関する情報を提供する」ことが明示されており、米国の雑誌が多数提供され、また民主主義に関する討論会が開催されたり図書が配布されたりするなど、米国に関連した情報や民主主義についての教育的な情報提供を行う「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」が主要なアプローチであったことが明らかになった。パブリック・ディプロマシーに沿って世界各地の米国図書館で推進された「情報提供・教育アプローチ」と「宣伝アプローチ」が琉米文化会館においても確認された。

また、琉米文化会館の目的には「米国に対する友好的な態度を確立」することも掲げられ、住民との親善を図る「友好アプローチ」が展開されていた。

一方、琉米文化会館がプログラムを通して支援することとされた米民政府の目的には「共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」が含まれ、ソ連からの抑留帰りの人が「共産主義のプロパガンダの方法と嘘」について語る集会が開催されたが、琉米

文化会館での反ソ連や反共産主義を目的とした集会等による「宣伝アプローチ」は1953年までの時期にはそれほど強力に推進された様子は確認されなかった。

以上の検討より、琉米文化会館は、米国が世界各国に展開した冷戦初期のパブリック・ディプロマシーの装置と同じ位置付けであり、それらの米国図書館／情報センター同様に「情報提供・教育アプローチ」「宣伝アプローチ」「友好アプローチ」が確認された。

### 6.2.3 課題3：蔵書構成から見た、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相

課題3は、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、蔵書構成から明らかにすることであった。このために、和書と洋書について、同館の1953年までに記載された図書原簿より蔵書構成について、琉米文化会館の目的がどのように反映されていたか、について検討を行った。1952年12月の『民事活動』には、琉米文化会館の設置運営の目的が掲げられており<sup>4</sup>、それらはスミス・ムント法に明示された米国パブリック・ディプロマシーの目的を反映していた。さらに1953年6月の『民事活動』では、琉米文化会館は、各種プログラム活動を通して米民政府の目的を支援することとされ<sup>5</sup>、琉米文化会館ではこれらの目的の遂行が直接的、間接的に目指されたと見ることができる。

分析にあたって、琉米文化会館で直接的、間接的に目指されたとされる目的を「目的」とし、(1) 琉米文化会館の蔵書が「目的」の「1. 琉球人が自立し、自治を行う能力を向上させること」に沿っているのであれば、奄美琉米文化会館では、自己教育を通して知識ある市民を目指すことにより、政治参加や地方自治につながるとした、民主主義を支えるための図書の割合が大きかったのではないかと、(2) 「目的」の「2. 米国及び米国の文化と目的に対する共感と理解を醸成すること」に沿っているのであれば、米国関連図書の割合が大きいのではないかと、(3) 「目的」の「3. 共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」に沿っているのであれば、ソ連・共産主義関連の図書の割合が大きいのではないかと、(4) 「目的」の「5. 文化会館の活動と一般的な親善プログラムを拡大すること」については、住民に親しまれるように、文学や児童書の割合が大きかったのではないかと、という四つの分析の視点から検討を行った。なお比較対象として、和書は日比谷図書館の同時代の図書原簿との比較を行った。

分析の視点の一つ目の民主主義のための関連図書の割合は、奄美琉米文化会館の和書では全体の1.2%、日比谷図書館では全体の0.4%、洋書では全体の1.4%であった。奄美琉米文化会館の和書洋書とも、決して大きい割合ではないが、日比谷図書館の0.4%に対し、3倍のポイントであった。

奄美琉米文化会館の和書では日常生活における民主主義や、会議や討論など民主主義を実践するにあたっての具体的な方法に関する図書が多かった。洋書における民主主義関連図書の内容は、学校運営や産業界など多方面にわたる民主的实践に関する図書が含まれていたことが確認された。和書洋書とも民主化推進の「宣伝アプローチ」のために、関連する図書を提供し、「情報提供・教育アプローチ」が実施されたということが出来る。

分析の視点の二つ目の米国関連図書の割合は、和書は奄美琉米文化会館の蔵書冊数の11.6%であり、全体に対する割合は決して大きいわけではないが、日比谷図書館の2.2%と比べると約5倍のポイントであった。米国の教育制度や民主主義の解説、米国の様子や米国人の考え方が書かれた文学や伝記が多いことから、奄美琉米文化会館の蔵書が、米国や米国の政策、市民について伝えるための「情報提供・教育アプローチ」が反映されていたといえる。

洋書に関しても米国関連図書の冊数は、全体の3割を占めていた。米国関連図書として、米国の歴史、米国各地の地誌、米国人の伝記等が米国への理解を促す資料として配本されていたことがわかる。また、地誌では5種類のガイドブックシリーズがあり、伝記についても同人物に関して異なる著作が入っていたりすることからも、米国についての多様かつ詳細な情報が提供されており、米国に関する情報を積極的に提供する「情報提供・教育アプローチ」が確認された。

分析の視点の三つ目である、ソ連・共産主義関連図書の割合は、奄美琉米文化会館(1.5%)と日比谷図書館(1.3%)とで大きな差はなかったが、内容が顕著に異なっていた。ソ連・共産主義関連図書のうち、ソ連・共産主義に批判的な図書は奄美琉米文化会館では92.6%であったのに対し、日比谷図書館では15.7%であり、奄美琉米文化会館の和書については、米民政府の目的にあるように反ソ連・反共産主義の情報発信の役割を担っており、「宣伝アプローチ」が反映されていたことが明らかになった。

洋書については、ソ連や共産主義に対する明確な批判を行っている図書はほとんど確認されなかった。和書で見られた傾向が、洋書では確認されず、反ソ連・反共産主義の図書が僅少であった理由については、今後さらなる検討が必要である。

分析の視点の四つ目である、文学と児童書を合わせた割合は、奄美琉米文化会館和書が35.9%、日比谷図書館が26.4%、奄美琉米文化会館洋書は29.1%であった。このうち、児童書は奄美琉米文化会館和書では全体の15.5%、日比谷図書館は同3.8%、奄美琉米文化会館の洋書では同18.8%であった。文学の割合は、奄美琉米文化会館の和書と日比谷図書館とほぼ同じで全体の約2割を占めていたが、洋書では文学は全体の約1割であった。

児童書の割合が大きい点に関しては、図書や米国に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」として、対象が児童や青少年により向けられたと考えることができる。その一方で、親善を進めるための「友好アプローチ」の一環として、文学や児童書が多く提供されたのではないかと考えられる。

以上より、奄美琉米文化会館の和書、洋書とも、民主主義関連及び米国関連図書の図書を提供しようとするスミス・ムント法に沿ったパブリック・ディプロマシーの目的に合致した「情報提供・教育アプローチ」が確認できた。なお、民主主義関連の図書の提供については、米国の民主主義を普及するという目的に対応した「宣伝アプローチ」がとられたと見ることもできる。また和書では、イデオロギーの対立を軸として米国が展開した冷戦期のパブリック・ディプロマシーの目的を反映し、反ソ連・反共産主義の図書の割合が多く、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」が見られたが、洋書では確認されなかった。和書、洋書とも

文学・児童書の割合が大きく、親善を進めるための「友好アプローチ」が進められたことも確認できた。奄美琉米文化会館の蔵書において、和書、洋書によって異なるところはあるが、スミス・ムント法及び米民政府の目的に沿ったパブリック・ディプロマシーのアプローチがとられていたことが確認された。

#### 6.2.4 課題4: 活動内容から見た、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相

課題4は、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相を、活動内容から明らかにすることであった。このために、奄美琉米文化会館で行われていた巡回文庫、映画や幻灯映写会、英語講座、レコード・コンサート、スクエアダンスなどの文化活動及び地域サービスの活動内容について検討を行った。

映画の映写会は、児童にも大人にも好評だったとされる。奄美琉米文化会館で上映された映画全体について正確な内容は確認できないが、奄美・沖縄でも、日本本土で上映されたCIE映画が上映されており、それらには米国に関する内容が多く含まれていた点を考慮すると、米国に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」がとられていたと考えることができる。

主に児童向けに映写されていたと見られる幻灯の内容は、分類別では「子供達のための幻灯フィルム」が最も多かったが、それ以外では「アメリカ合衆国」「アメリカの公園と政府指定保留地」「アメリカ合衆国の政治家と大統領」など米国の地理や歴史、政治家や発明家など米国の著名な人物に関する内容のフィルムが多く、「情報提供・教育アプローチ」が確認された。

英語講座やレコード・コンサート、スクエアダンスなどの文化活動のほか、奄美琉米文化会館は座談会や講演会など、米国関連の情報を提供する場となる機会も多かった。それ以外の文化活動でも「母の日の感謝行事」や「生花発表会」、またファッションショーや学芸会などの催しの場を提供するのみならず、学生には勉強する場を提供した。こうした活動には地域の住民に対する「友好アプローチ」を見ることができる。

奄美琉米文化会館の全体の活動に関して、パブリック・ディプロマシーの四つのアプローチのうち、映画や幻灯によって米国関連の情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」と、地域に対して様々な文化活動を展開し、貢献する「友好アプローチ」が見られることが確認された。これらの結果より、奄美琉米文化会館は蔵書のみならず、その活動においてもパブリック・ディプロマシーの役割を多面的に担っていたことが明らかになった。

また、奄美琉米文化会館はコミュニティの場であったのか、について、コミュニティの場としての構成要素を検討した結果、「構成員であること」及び「共有された感情的結びつき」の2点を満たしていたことが確認された。奄美琉米文化会館は、パブリック・ディプロマシーを目的として米民政府によって設置されたが、同館を利用した多くの人々は、何らかの影響を受け、その結果、同館は感情や記憶が共有されるコミュニティの場となっていたことが示唆された。

### 6.3 結論

本節では、本研究の課題の解明を通して得られた結果をふまえ、まず、6.3.1 では世界の各地に設置された米国図書館ではパブリック・ディプロマシーのアプローチがどのように見られたか、という点について述べる。その上で、6.3.2 で、琉米文化会館、特に奄美琉米文化会館の実相を、パブリック・ディプロマシーのアプローチの視点から検討し、6.3.3 では、奄美琉米文化会館は民主主義を普及する機関であったのか、という点について検討を行う。

#### 6.3.1 米国図書館におけるパブリック・ディプロマシーのアプローチ

米国図書館について、第二次世界大戦前に米国が南米との図書館交流を開始した段階では、互惠主義を中心とする「対象理解アプローチ」や「友好アプローチ」が前提とされていた。しかし、戦争の開始によって戦争勝利という目的に全ての照準が合わせられる中で、他国に設置する米国図書館の役割やアプローチに対する選択肢は自ずと限られた。その結果、戦時中の米国図書館では、ロンドンの戦時情報局図書館のように、ジャーナリストら情報を必要とする専門家に迅速に情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」が重要であり、それによって他国から信頼を得られることになったといえる。

戦後、戦時情報局図書館が原型となって各国に設置された米国図書館でも、利用者の3割は教育者やジャーナリスト、医師や弁護士、科学者らの専門家であり、そのような人々が米国図書館で情報を得、それを即座にその国のメディアや教育現場などの実務に活用、普及しているとされた<sup>6</sup>。その結果、米国図書館は彼らからの信頼を得ることに成功し、「情報提供・教育アプローチ」の直接的な効果が見られた。「情報提供・教育アプローチ」の有効性が高かった背景には、国際情勢、医学、産業、技術などの分野の情報が限られ、普及が遅かった1940年代から1950年代において、米国図書館は各国の人々にとって貴重な情報源であったことが挙げられる。米国の「情報提供・教育アプローチ」は情報の偏在という状況下で情報が価値を持っていたからこそ、より有効なアプローチであり、他国市民、特に情報を必要とする専門家からの信頼を勝ち得ることが可能であったといえる。

こうした、主に専門家を対象とした「情報提供・教育アプローチ」の一方で、米国図書館は、他国の一般市民の利用者に対しても、米国の図書や雑誌、新聞を提供し、米国の政治や社会経済の最新の情報を届ける貴重な情報源であり<sup>7</sup>、そのような「情報提供・教育アプローチ」を通して友好関係を築き、米国に関する理解を深めてもらうための最も重要な活動として認識されていた。また、米国図書館の、一般市民に対する「情報提供・教育アプローチ」は図書や雑誌に限らず、レコード・コンサート、講演会、映写会、写真展など、多様な形式がとられた。それに加えて、「米国内の公立図書館同様に、利用者の質問に答え、調査を行う」<sup>8</sup>レファレンスサービスも、「情報提供・教育アプローチ」の延長ながら、それまでそのような図書館サービスを受けたことがない人々にとっては新鮮であったと考えられる。こうした専門家、一般市民それぞれに対応する「情報提供・教育アプローチ」を通して、米国に対する好感や親近感の醸成も図る「友好アプローチ」が実効性を持つ面もあったと見られる。



すなわち、米国図書館では「情報提供・教育アプローチ」が主たる活動として取り組まれ、それによって「友好アプローチ」につながることも可能となり、この二つのアプローチが、米国図書館のパブリック・ディプロマシーのアプローチとしての基盤であったと考えられる。

パブリック・ディプロマシーにおける米国図書館のこうした立場は、国務省では明確に認識されており、報告書に「世界平和維持のための国防機関の最前線」<sup>9</sup>という表現が見られるように、他国の人々と直接コミュニケーションを取る立場にある役割が期待されていた。

さらに、利用者が無料で自由に図書や雑誌を選び、情報を得ることができる米国図書館が「自由の証」だと賞賛されたように<sup>10</sup>、無料制・公開制の米国図書館は情報へのアクセスが開かれた自由の象徴であり、米国図書館の設置とサービスそのものが、米国への好感や信頼を高める役割を果たすことになった。文化外交について概念化を行った J. M. ミッチェル (J. M. Mitchell) は、文化交流機関の基本的な活動の一つとして「プレゼンス (Presence)」<sup>11</sup>を挙げている。すなわち、文化交流機関は設置されると、プログラムの運営、公式な場への出席、標的グループの開拓などの活動が生じ、設置国にとって大きな資源となるという<sup>12</sup>。この視点で見ると、米国図書館はその存在自体が米国や自由の象徴として想起される「プレゼンス」としての意義を持っていたと捉えることができる。

一方、冷戦が進展するにつれ、米国図書館で提供される図書や雑誌を通じて米国に関する情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」だけではなく、実際の活動ではイデオロギー戦における「宣伝アプローチ」が強調され、推進されるようになった。

反ソ連・反共産主義推進の「宣伝アプローチ」はスミス・ムント法の条文には明記されていないが、米国図書の提供の目的として明確化され、また反ソ連・反共産主義の内容の図書を提供することによっても追求された。スミス・ムント法に基づく諮問委員会の報告書で「図書は国家間コミュニケーションの主要な手段であり、米国図書の他国への普及は国益のために必要である」<sup>13</sup>と記述されたように、米国図書の普及を通してソ連や共産主義に対抗する必要性が重視され、図書館はそのための重要な手段として認識された。議会の証言でも、2百万冊以上の反共産主義の図書が配布されたことが強調されるなど<sup>14</sup>、「情報提供・教育アプローチ」の形をとった「宣伝アプローチ」が重視された。こうした関係からは、「宣伝アプローチ」は「情報提供・教育アプローチ」が、特定の目的のためにより限定された形でのアプローチだということができる。

第1章で見たように、パブリック・ディプロマシーに関する先行研究では、その概念やモデル化については、ラジオやテレビなどをはじめ、メディアを通じた各国の情報やイメージの伝達が議論の中心であり<sup>15</sup>、米国が他国に設置した図書館サービスが対象とされるモデル等は見られなかった。米国図書館は、カルが挙げた、戦後米国のパブリック・ディプロマシーの五つの構成要素の中の文化外交に含まれるが、米国図書館での実際の活動について、パブリック・ディプロマシーとしてどのような取り組みが実施されていたのか、先行研究では、概念化されてこなかった。

本研究を通して、戦後の米国図書館の活動で確認されるパブリック・ディプロマシーのアプローチは「情報提供・教育アプローチ」「友好アプローチ」「宣伝アプローチ」であったこ

とが明らかになった。

米国図書館では、専門家が必要とする情報を提供する「情報提供・教育アプローチ」と、一般市民に対する映写会や講演会、写真展など様々な形態による「情報提供・教育アプローチ」が主となってまず取り組まれ、そこに「友好アプローチ」が加わった。この二つのアプローチによって米国への理解や共感、信頼の醸成が目指された。これによって、米国のパブリック・ディプロマシーの「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、また、米国の政府と国民、他国の市民の間の関係を強化・拡大することで、米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」<sup>16</sup>という定義の、前半部分の「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、また、米国の政府と国民、他国の市民の間の関係を強化・拡大すること」が実施されたといえる。そして、米国に対する信頼や好感の基盤が形成されてきたところに、反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」が加わった。冷戦初期の米国の議会やスミス・ムント法に基づく報告書では「宣伝アプローチ」によって、米国パブリック・ディプロマシーの定義の後半部分の「米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」ことを目指す、と強調されたのである。

以上のように米国図書館で確認された「情報提供・教育アプローチ」「友好アプローチ」「宣伝アプローチ」の三つのアプローチが、奄美琉米文化会館でどのように確認されるのか、について次節で見る。

### 6.3.2 奄美琉米文化会館におけるパブリック・ディプロマシーの実相

第3章で見たように、奄美琉米文化会館は当初、図書館として予定されていた。しかし、1951年3月に開館する直前に米民政府の情報教育課の管轄に入ることが通知され、大島文化情報会館として開館した。このことは、奄美琉米文化会館に対する米民政府の意図が、民主主義を普及するための図書館から、米国パブリック・ディプロマシーの目標である「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、(中略)米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」<sup>17</sup>ことを目的とした情報センターに移行したことを示唆する。その結果、奄美琉米文化会館には、図書館としての側面と情報センターとしての側面が併存することになったと見られるが、それは奄美琉米文化会館の目的と実相にどのように反映されたのか。

本節では、琉米文化会館、特に奄美琉米文化会館において、パブリック・ディプロマシーのアプローチがどのように見られたか、について検討し、パブリック・ディプロマシーの装置としての奄美琉米文化会館の実相についての結論を述べる。

1952年12月発行の『民事活動』に記載された琉米文化会館の目的には、パブリック・ディプロマシーの基本法であるスミス・ムント法が反映されていた。スミス・ムント法で「米国のより良い理解を推進」<sup>18</sup>するとして明記された目的は、「米国に関する情報を提供する」<sup>19</sup>として、琉米文化会館の目的に掲げられ、パブリック・ディプロマシーの「情報提供・教育アプローチ」が確認された。また、琉米文化会館の目的には「米国に対する友好的な態度を確立」<sup>20</sup>することも明記され、奄美・沖縄で米軍政府が重視した住民との親善が目指され、パ

ブリック・ディプロマシーの「友好アプローチ」がとられていたことも確認された。

一方、1953年6月の『民事活動』では、琉米文化会館の活動プログラムは、その設置運営の母体である米民政府の目的に寄与するとされた<sup>21</sup>。米民政府の目的には、スミス・ムント法では明確に言及されていない、反共産主義推進のための「宣伝アプローチ」が「共産主義者のプロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」として明記されていた。さらに、米民政府の目的には「琉球人が自立し、自治を行う能力を向上させること」<sup>22</sup>として、統治下の奄美・沖縄の住民の自立と民主化を促すことが示され、「情報提供・教育アプローチ」の中でも、民主化を推進しようとする教育的な面が強調されていたといえる。琉米文化会館の役割は、これらの目的を直接的、間接的に支援することであったと見られる。

このような琉米文化会館の目的は、奄美琉米文化会館の蔵書構成や活動に反映されていた。奄美琉米文化会館の蔵書の分析においては、和書、洋書とも民主主義関連の図書の割合が比較的大きく、民主主義普及のための「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」が確認され、また、米国関連図書の割合が大きいことによる「情報提供・教育アプローチ」も確認された。和書については、反ソ連・反共産主義の内容の図書の割合が大きく、イデオロギーとしての「宣伝アプローチ」も確認された。さらに、文学や児童書の割合が大きい点から、親善を目的とした「友好アプローチ」や、児童や青少年に向けた「情報提供・教育アプローチ」の意図も示唆された。以上のように奄美琉米文化会館の蔵書構成と内容からパブリック・ディプロマシーの三つのアプローチが確認された。

奄美琉米文化会館の活動としては、映画や幻灯の映写会が代表的なものであった。琉米文化会館や小学校での映写会のほか、館長や職員は各村落にジープで映写機を運んで、映画や幻灯の上映に回った。ここでは、できるだけ多くの人々に米国関連の映画を届けようとする「情報提供・教育アプローチ」や住民に対する「友好アプローチ」を確認することができる。

ただし、各国の米国図書館では、一般市民に対する図書や映画、講演会、写真展などによる「情報提供・教育アプローチ」と同時に、最新の情報を実務上必要とする専門家に対する「情報提供・教育アプローチ」が見られたが、奄美琉米文化会館の「情報提供・教育アプローチ」の対象は一般の人々のみであり、専門家への「情報提供・教育アプローチ」が存在した様子は確認できなかった。これは、奄美琉米文化会館は各国に置かれた米国図書館と同様にパブリック・ディプロマシーを目的とした装置であったが、琉米文化会館が設置されたのはあくまでも米軍の占領下であったことと関係していると考えられる。

奄美琉米文化会館での「情報提供・教育アプローチ」の対象が、児童を含む一般の人々に限られていたのは、奄美琉米文化会館を管轄する米軍政府の民間情報教育局が情報政策の担当部署としてメディアや情報を統制しており<sup>23</sup>、琉米文化会館の役割は、図書や映画、講演会、写真展などによる、一般の人々を対象とした「情報提供・教育アプローチ」に限定されていたからではないかといえる。

奄美琉米文化会館の活動としてはさらに、英語講座、レコード・コンサート、スクエアダンスなどの定期的な文化活動が開催されたほか、講演会や座談会などが頻繁に催された。また、ファッションショーや生花発表会のほか、学芸会や文化祭の会場としても利用されるな

ど、琉米文化会館では地域の住民のために様々な活動が展開され、住民に対する「友好アプローチ」が見られた。さらに学生にとっては、勉強する場所がない自宅に代わり、集中して勉強することができる場を提供してくれるところでもあった。奄美琉米文化会館という存在自体が、地域の「場」となって住民からの信頼を得ることになったと考えられる。このように地域の「場」として、米国関連の情報を提供するばかりでなく、「情報提供・教育アプローチ」以外の活動を行うことによっても、住民に対して「友好アプローチ」が働きかけられたことが示唆された。そして第5章で見たように、奄美琉米文化会館の職員らによる「友好アプローチ」はまた、二代目のオーウェンズ館長や主事の中原四をはじめ、職員らの人柄によっても強化されたと考えられる。その結果、奄美琉米文化会館に対する住民の帰属感が強まり、同館は、限定的ではあるが利用した人々が経験や感情、記憶を共有するコミュニティの場となったといえる。

以上、奄美琉米文化会館においても、各国の米国図書館と同様に、「情報提供・教育アプローチ」が主要なアプローチとして見られ、さらに積極的に「友好アプローチ」もとられていたことが確認された。和書の蔵書構成では反ソ連・反共産主義の「宣伝アプローチ」も確認することができた。ただし、奄美琉米文化会館のこれらのアプローチが組み込まれた状況は、他国の米国図書館でパブリック・ディプロマシーが展開された状況と全く同じではないことに留意する必要がある。

戦前、奄美には図書館がなかった。米民政府はそこに琉米文化会館を設立したが、共産主義圏の国に設置された米国図書館が自由の象徴だったように、図書館を建てるという行為自体が、奄美においては米国の資力や寛容さを示威する意味があったと考えられる。しかし、それは同時に占領国である米国が、被占領地である奄美・沖縄に対して持つパターンリズムを意味するものでもあった。だからこそ、それを感じさせないような、蔵書構成や文化活動などの活動を通して、地域住民に対して展開された「友好アプローチ」が米軍統治を円滑に実施するために必要であったといえる。前節で見たように、他国の米国図書館では「情報提供・教育アプローチ」「友好アプローチ」によって米国への信頼構築を図ったが、琉米文化会館では、これらのアプローチは、直接的には占領下での親善を目的として実施され、その目指すところは人心の安定であったと考えられる。

米軍による長期占領が予定されていた奄美・沖縄では、住民に対するパブリック・ディプロマシーの目的は、占領政策を円滑に進めるために住民からの同意を獲得することが重要であり、そのためにも親善を目的とした「友好アプローチ」が強調されたと考えられる。第4章で見たように、奄美琉米文化会館の和書洋書とも文学や児童書の割合が大きかった。また、第5章で見たように、琉球でのCIE映画の上映では、フィルム不足に対して児童向けアニメーション映画が追加されるなど、本土とは異なる状況が展開された。このことについて身崎は、米民政府が「何よりも住民に親米思想の早期育成をはかり、琉球全体のアメリカ文化への馴化に重点を置いた」と指摘した<sup>24</sup>。奄美琉米文化会館で一般市民を対象とした「情報提供・教育アプローチ」と「友好アプローチ」が強調された理由は、米国のパブリック・ディプロマシーの中でも被占領地としての奄美・沖縄で住民の協力が不可欠である状況のために

親善活動が重視されたからだと考えられる。

一方で、洋書には成人の初級学習者向けの英語教材の多数の複本が含まれており、これらの多くは米国内で移民に対するアメリカナイゼーションのために作成されたテキストであった。これは、奄美琉米文化会館で住民に対するアメリカナイゼーションの視点が存在したことを直接示すわけではないが、アメリカナイゼーション・プログラムの持っていた主流的文化への同化という視点は、パブリック・ディプロマシーにおける視点との共通点を示唆するといえる。すなわち、パブリック・ディプロマシーとは外交の相手国の市民に直接働きかけ、彼らの「心と精神」(hearts and minds)を勝ち取ることによって、相手国の政策方針が自国の政策に有利に働くようにする外交政策であり、パブリック・ディプロマシーのアプローチの中でも政策や文化に関する「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」は、相手国に対して自国の政策や文化の優位性を自認した上で実施されるものだといえる。戦後の冷戦期に米国が相手国に対し、自国の政策や文化、イデオロギーの受容を求めて展開したパブリック・ディプロマシーと、主流的文化への受容と同化を目的としていたアメリカナイゼーション・プログラムは同じ視点に根ざしていたと見ることができる。

松田武は、戦後の日本における米国のソフト・パワーの研究に、「文化ヘゲモニー」の概念を用いている<sup>25</sup>。ヘゲモニーはアントニオ・グラムシ (Antonio Gramsci) によって概念化されたもので、文化的ヘゲモニーは「指導階級が、その知的文化的優位性から生ずる文化的な吸引力・影響力により世界観・価値観・行動規範・行動スタイル等々を刷新し」、「社会の知的道徳的一体性・文化的アイデンティティを」「形成する文化的組織化機能」だと説明される<sup>26</sup>。グラムシによれば、『「ヘゲモニー」の関係は、必然的に教育的関係であり』、その関係は同一民族内の勢力間で生じるだけでなく、異なる国民や文化の間でも生ずる<sup>27</sup>。この視点に立つと、琉米文化会館は、冷戦期の米国が「情報提供・教育アプローチ」や「宣伝アプローチ」など、パブリック・ディプロマシーのアプローチを他国に対してとることを可能にした、文化的ヘゲモニーの装置であったといえる。

### 6.3.3 民主主義を普及する機関としての奄美琉米文化会館

これまで検討したように、米国側にとって琉米文化会館の主要な役割はパブリック・ディプロマシーの装置としての情報センターであった。その一方で、米国の公立図書館が伝統的に民主主義のための教育機関として認識されていたことを踏まえると、米国公立図書館をモデルとした琉米文化会館は、民主主義や自治を普及する機関であったのだろうか。民主化の担い手を育成するという米国の公立図書館モデルの伝統的側面が達成されていたのだろうか。

1.6.1 で検討したように、米国の公立図書館を民主主義のための教育機関であるとみなす際、二つの側面が考えられる。一つは、無料制・公開制に見られるように、住民は誰でも利用できるとする、図書館自体が民主主義を实践する側面である。もう一つは、自治体直営によって、地域の住民のために、原則としてあらゆる図書を提供し、民主化の担い手としての住民の自発的な学習を支援する側面である。後者の側面には、提供される図書として特に民主主義の实践のための図書の多少を強調することもできる。

琉米文化会館は、米国公立図書館同様に、無料制・公開制であった。したがって、上述の一つ目の側面に関しては、民主主義を实践する機関としての要件を満たしていたといえることができる。

二つ目の側面に関しては、奄美琉米文化会館では、米国に関する情報が強調されつつ、全分類における図書が提供されていたことが確認された。民主主義に関する図書の割合も日比谷図書館より多いことが明らかになった。その一方、あらゆる図書を住民に提供し、情報や文化へのアクセスを保障することが公共図書館の役割だとすると、奄美琉米文化会館では、米国関連図書では、米国の肯定的な面を伝える図書が選別され、またソ連・共産主義に関しては肯定的な図書がほとんど提供されていなかったことは、奄美・沖縄の住民の知る権利が制限されていたことを示唆する<sup>28</sup>。

琉米文化会館は米国の公立図書館モデルの要件のうち無料制、公開制の二つの要件<sup>29</sup>は満たしていたが、自治体直営の要件は満たしていなかった。琉米文化会館の運営母体が自治体ではなく、奄美・沖縄を統治していた米軍政府・米民政府であったために、提供された図書は住民の要望を反映したものではなく、米国のパブリック・ディプロマシーの目的及び米軍政府・米民政府の安定した統治に寄与することが優先目的となって選ばれたことが示唆された。

公共図書館は無料制・公開制・自治体直営を運営原則として、「社会的公正」を運営原理の中心に置きながら、情報資源を平等に提供する公共機関であるとされる<sup>30</sup>。はたして、他国の軍事的占領という、社会的公正が成立していない状況下で、無料制・公開制の公共図書館設置によって民主主義を推進することは成り立つのだろうか。

そもそも、米国がこの時代に教育しようとした民主主義とは何だろうか。この問いには二つの点での検討が要求される。1点目は「教育」の意味である。1.7.2 で検討したように、1950年代、米国での教育に対する認識は「人びとに十分な知識を注ぎ込みさえすれば、①彼らは善き人間になり、また②彼らは自分の知識の使い方を知るようになるだろう、という信念」<sup>31</sup>であり、「教育」という語は、「知識を持つ者」から「知識を持たない者」への働きかけを意味した。

第二次世界大戦後、戦勝国である米国が敗戦国の日本やドイツに対して行った「再教育・再方向付け」は、米国の民主主義を制度的、精神的に「教育」することであった。すなわち、「教育」は主流とされる側、あるいは権力または権威を持つ側から、相対的にそうではない側への知識、さらには主流である文化や価値観の伝授と見ることができる。6.3.2 で見たように、『ヘゲモニー』の関係は、教育的関係だとされ、その関係は、異なる国家や文化の間にも生ずるとされる<sup>32</sup>。冷戦期の米国のパブリック・ディプロマシーは、自国の政策、文化が優位性を持つもの、すなわち主流であると自認し、その受容を他国に「教育」するものであったとするならば、それは文化的ヘゲモニーの関係であったと見ることができる。

一方、米国の図書館は1948年版のALAの『図書館の権利宣言』に「図書館は『民主的な生き方を教育する一つの機関』」とあったように、1948年当時は「民主的な生き方」という特定の生き方を「教育する」ことが当然視されていた。この語句は「反民主的な資料を検閲す

るという考えを支持しかね」ず、また「少数派の見解も傾聴される権利を持つという原則に基づく」理由のために、後年「削除された」<sup>33</sup>が、1940年代の米国内の公立図書館は、『図書館の権利宣言』や「図書館信条」に象徴されるように、「民主主義のための教育機関」という役割をもって、当時の米国の主流である文化的ヘゲモニーを維持する機関であったことが示唆される。海外に展開した米国図書館、そして琉米文化会館は、米国の文化を正当性、優位性をもつ主流的文化として容認することを他国の人々に要求する「教育」のための装置であったということができる。

第1章で見たように、沖縄戦に向けて作成された『民事ハンドブック』では、沖縄の人々は「日本人から、田舎から出てきた貧乏な親戚として扱われ、様々な方法で差別されている」<sup>34</sup>存在として説明されていた。また戦後の米国は、オリエンタリズムを継承し、日本を含むアジアに対し、優位に立ちつつ親和性を保とうとする冷戦オリエンタリズムの視点を保持していた。このような状況下において、琉米文化会館では、米国流の民主主義を「情報提供・教育アプローチ」によって普及し、「友好アプローチ」によって米国への好意や信頼を醸成しようとした。冷戦オリエンタリズムやパターナリズムの視点が維持された状況で、琉米文化会館が、住民に対して「教育主義的な役割」を担うことになったのだと見ることもできる。

2点目は「民主主義」の意味である。米国が冷戦の進展下で推進した、パブリック・ディプロマシーは対ソ連・対共産主義という対立軸におけるイデオロギーの対立において米国の覇権を目指したものであり、そこで標榜された米国の民主主義とは、自由主義経済による資本主義を柱とする、米国のための民主主義であった。奄美琉米文化会館の蔵書や映画、幻灯を通して伝えられた米国民民主主義は豊かさや繁栄の象徴として強調されたが、それを支える自由主義経済を共産主義の脅威から死守することが米国の目的であり、共産主義圏のソ連や中国に対抗して沖縄の軍事占領を維持することが当時の米国の最優先課題であった。

琉米文化会館は、奄美・沖縄の住民に対して情報と文化へのアクセスを可能にしたが、無料制・公開制・自治体直営という、公共図書館の3要件を完全にはそろえてはならず、パブリック・ディプロマシーの目的に沿った情報センターであった。琉米文化会館が情報センターであったことが現れている例として、奄美琉米文化会館の蔵書の分析の結果、図書に関して住民の「知る権利」は十分には保障されていなかったことが挙げられる。琉米文化会館の利用者である住民の「知る権利」は、米国のパブリック・ディプロマシー及び米軍政府・米民政府の目的に沿った図書の提供及び非提供によって制限されていた。米国の情報センターであるが、自治体直営でないのであれば、利用する住民の「知る権利」を保障する義務も生じなかったといえる。さらに、奄美・沖縄では新聞や雑誌の発行は米軍政府の検閲を受け、情報が管理統制されており、決して自由な民主主義が実践されていたわけではなかった。

例えば19世紀の米国の公共図書館は、教育主義的な役割を担い、図書館員を含むエリートと大衆との間に存在していた質的格差を露呈させずに、教育によって両者の「量的な」差が補われるという前提によって、「すべての人びとが自由で平等な立場」という認識を、生産、肯定、反復していた<sup>35</sup>。すなわち、公共図書館は「知識や教養を付与する以上に、自由かつ平等な市民を産出する主体化の装置であった」という<sup>36</sup>。

奄美琉米文化会館は、軍事占領下において本来の自治や民主主義が抑圧された状況の中、米国の民主主義に関する「情報提供・教育アプローチ」を行い、公共図書館として機能することで、民主主義について主体的に学ぶ人びとを産出し、民主的な社会を形成しているような主体化、すなわち〈厚み〉を持ち、それによって、米国による軍事占領下という非民主的な現実を覆い隠すことに寄与したといえる。ただしそれは決して、積極的に覆い隠そうと意図されたものではなかった。

渡辺靖は、パブリック・ディプロマシーに対する多様な視点を論じる中で、「文化の真正性や純粋性を前提とする発想・言説そのもの自体が、すでに実体から乖離した政治性を帯びてしまっている可能性」<sup>37</sup>を指摘している。米国流の民主主義は、国民の命と生活全てを犠牲にして戦争に突入した日本やドイツなどの全体主義国家に打ち勝ったことにより、確固たる信念として、米国社会で認識された<sup>38</sup>。琉米文化会館には、米国の民主主義や米国社会の肯定的な面を紹介する多彩な図書が置かれ、琉米文化会館は、設置した米民政府にとって、誰でも自由に利用することができる、米国民主義の象徴と認識されていた。琉米文化会館のモデルとなった米国の公立図書館は、「図書館信条」で標榜されていたように、「民主化の発展の形成と密接に結びつき、「全ての人に知識と、世界における自身の立場を向上させる機会を提供し」「情報を手にする市民の知識源」として「重要な民主主義の成否」を左右する」<sup>39</sup>教育機関とされた。

ウェイン・ウィーガン(Dwayne A. Wiegand)は「図書館信条」を明文化したともいえるALAの『図書館の権利宣言』が、「絶対的な真実かのように記されている」<sup>40</sup>と指摘したが、「図書館信条」は、図書館を文化的に純粋、かつ政治的に中立な存在として位置付けるものであった。

そして琉米文化会館は、米民政府の担当者からは、米国の公立図書館同様に、すべての住民が知識と情報にアクセスできる米国の民主主義の象徴として捉えられたが、そのまなざし自体が、琉米文化会館が置かれた現実を覆い隠す政治性を帯びることになったといえる。琉米文化会館を取り巻く奄美・沖縄の状況は、軍事占領下で情報が管理統制され、住民はあらゆる情報にアクセスできたわけではなく、また、完全な自治や民主主義が認められたわけでもなかった。しかし、その琉米文化会館を、限られてはいても知的自由や情報が得られる場として人々が活発に利用すればするほど、琉米文化会館が置かれている環境が軍事占領下であることは不可視化され、「図書館信条」に標榜される民主化が推進されているかのような状況を生み出す、「主体化の装置」<sup>41</sup>としての〈厚み〉が琉米文化会館にはあったのだといえる。

換言すれば、琉米文化会館は、米国が奄美・沖縄に対して持っていた冷戦オリエンタリズムやパターンリズムの視点をニュートラルにしてしまう、主体化の機能を持つ装置として有効だったといえる。そして逆説的だが、現地の職員による努力が大きければ大きいほど、その主体化は正当化されることになった、すなわち〈厚み〉に貢献することになった、と考えられる。米国民主義を主流として受容することを要請するパブリック・ディプロマシーの取り組みとして、琉米文化会館で図書や映画などの「情報提供・教育アプローチ」がとられ、多様な文化活動によって住民との間に「友好アプローチ」がとられることによって、住民は



米国への好感、信頼を醸成するとされた。琉米文化会館は、民主主義について学ぶ人々を産出する主体化としての〈厚み〉を持ち、結果的に米軍統治を円滑に進めるための文化的ヘゲモニーの装置として機能していたのである。

## 6.4 考察

### 6.4.1 パブリック・ディプロマシーとしての奄美琉米文化会館の効果と限界

パブリック・ディプロマシーの目標は、自国に対する好意や信頼を醸成することによって、自国の政策達成や利益増進に結びつくことである。本研究を通して、奄美琉米文化会館では「情報提供・教育アプローチ」及び「友好アプローチ」を通して、琉米文化会館や米国に対する好意や信頼の醸成が目指されたことが明らかになった。奄美琉米文化会館のパブリック・ディプロマシーの装置としての効果は、米国に対する好意や信頼が醸成されたか、またそれが米軍統治の目的達成に貢献したか、によって測られるべきだが、実際の測定や評価は困難である。本節では、本研究で明らかになった範囲で、奄美琉米文化会館がパブリック・ディプロマシーの装置としてどのような効果があったと考えられるのか、そしてその限界はどこにあったのかについて考察する。

奄美群島は1953年12月25日、日本に復帰した。復帰に至るまでの本土復帰運動は「確固たる、非常によく組織化された運動」と称され<sup>42</sup>、その象徴として1951年の署名運動では14歳以上の郡民の99%（139,348人）が日本復帰を望んでいることが示された<sup>43</sup>。米軍政府は復帰運動に対し、集会を禁止したり、中心になって運動する人々を逮捕したりするなど、様々な圧力をかけた<sup>44</sup>。

米軍による弾圧が加えられる中、ほぼ全住民が署名するほどに人々は本土復帰を願っていたが、一方で、本土復帰運動は米国との関係を否定するものとは考えられていなかった<sup>45</sup>。すなわち、復帰運動は米国に対する反米意識と直接つながってはいなかった。筆者がインタビューした80代の人々は米軍占領期の頃は高校生だったが、米国や米国人に対する印象は、「(アメリカ人は)いい人ばかりじゃないかと思った」<sup>46</sup>、「アメリカは、ええ感じだったですよ」<sup>47</sup>、「好きも嫌いもない。アメリカのおかげでモノがあった。」<sup>48</sup>といった印象であり、米国や米国は、「いい人」「いい感じ」「物資や食料を与えてくれる存在」であり、ネガティブな印象が聞かれることはあまりなかった。その一方で、少数派ではあるが、「僕らは鬼畜米英と言われて育ったから、アメリカが作った図書館なんか使わなかったですよ」<sup>49</sup>と話した人もいた。

奄美琉米文化会館がパブリック・ディプロマシーの装置として、奄美の人々に対して、米国に対する親近感を醸成する役割を果たしたのか、という問いへの答えは一律には出せないが、少なくとも、琉米文化会館が提供する図書や雑誌、映画や幻灯、レコード・コンサートなどの文化活動に接する機会があった人々に対しては、米国への親近感の醸成に貢献したとすることができるのではないかと考えられる。第6章で見たように、1953年の閲覧利用者は月に平均6,000人ほどであった。また、1953年の奄美琉米文化会館全体の利用者は月に平均29,000人になり、利用者人数が延べ人数であることを考慮しても、同館は活発に利用されて

いたということが出来る。

そして、映画や幻灯の映写などによる琉米文化会館の文化活動を通して奄美の人々の米国に対する好感は醸成されたと見られる。例えば、各地で開催した映写会の様子について、元職員の牧は、「アメリカの教育面の施設だとか、いろんな都市だとかそういうもの写しだしていきますからね。すばらしいねってみんないってますよね。とにかく文化に飢えてたころですから」<sup>50</sup>と語り、元職員の藤井も、集落での映画の上映について「当時の農村の人々の、心の大きななぐさみになっていたものと思う」と回想している<sup>51</sup>。映画や幻灯で映し出される米国の産業や技術の発展や豊かな生活の様子は、娯楽として人々に楽しまれていた。

さらに、そうした映写会を実施する奄美琉米文化会館の館長や職員を通じて、奄美の人々が米国に対し好感を醸成することもあったと思われる。奄美琉米文化会館について書かれた小学生の作文には、「学校のためになるえいがをみにいったり、あるいはげんとう、図書をよみにいったりすると、ていねいにせつめいしながら教えてくださる文化会館の方々」「文化会館を建てて下さったバーネットさん、オーエンスさん、本とうに有がとうございます。(中略)バーネットさんのおかげで、あんなきれいなコンクリートも立ったし、私達のお勉強も進み、こんなうれしいことはありません」<sup>52</sup>といった文章が見られる。この中には教師からの説明をそのまま書いた様子の記述もあるが、小学生が奄美琉米文化会館の映画や幻灯に心を動かされ、職員らに対して感謝の気持ちを持ったことも事実であろう。

また奄美琉米文化会館は、学芸会や文化祭の会場であった上に、成人式を文化会館主催で開催したり、親子ラジオで録音を公開放送したりするなど、地域の文化活動の中心となっていた。元職員の牧は、奄美琉米文化会館の活動についてのインタビュアーの「(琉米文化会館は、米軍政府による)宣撫工作という見方もありますけれども、基本的には文化のない時代の一つの役割を果たしたんですね」という質問に対し、「いろいろ言われることもなかったです。宣撫工作とは別個のことでいろいろやりましたから」<sup>53</sup>と答えている。牧の回答は、琉米文化会館の職員が米事情についての啓蒙宣伝にとどまらず、地域のために文化活動をサービス活動を行う姿に対して、面と向かって批判的なことを言う人はいなかったことを示唆している。

以上のように、奄美琉米文化会館の図書館や映写会などの文化活動に関わった人々は、琉米文化会館やその職員、またそれを通して米国への好感や信頼を持つことが少なくなかったと見られ、奄美琉米文化会館での映画や文化活動を通じた「情報提供・教育アプローチ」や「友好アプローチ」は、効果が高かったと思われる。

それでは、図書による「情報提供・教育アプローチ」も同様に効果が高かったのだろうか。第5章で見たように、1952年から1953年にかけて閲覧人数は毎月増加しており、また文学や産業の分類、児童書はよく利用されていたと見られる。一方、閲覧人数及び閲覧登録者の半数以上は児童生徒であった。

また、奄美琉米文化会館の蔵書には和書と洋書があったが、英語を読める人は少なく、洋書が読まれることはあまりなかったと見られる。第5章で見たように、和書に比べて洋書の蔵書閲覧率は非常に低く、洋書を利用する人は、和書に比べて少なかったことが示唆された。

奄美に関する調査を行った文化人類学者のダグラス・ヘリング (Douglas, G. Haring) は、奄美琉米文化会館の図書に対して「厳選された蔵書だが、ほとんど洋書ばかりである。この素晴らしい図書館を活用できるような英語力を持っているのは、奄美大島でも僅かだが、そういう人は多忙で図書館を利用する時間がない」<sup>54</sup>と指摘している。筆者がインタビューした元職員 G 氏のように、奄美琉米文化会館によって「英語」と出会い、その後の人生に大きく影響を受けた人は多くはなかったのかもしれない。

第 4 章の分析で見たように、奄美琉米文化会館の洋書は、和書よりもさらに米国に関する情報が多様に提供され、児童書も充実して「情報提供・教育アプローチ」が推進されたが、それらの洋書の利用はごく僅かな人に限られていたことが推察される。

以上より、奄美琉米文化会館では様々な活動が行われ、映画や幻灯の上映をはじめ、学芸会や成人式など地域の間として活用され、住民に対する「友好アプローチ」が確認されたが、その一方、奄美琉米文化会館での図書館利用者の半数以上が児童生徒だったこと、また、英語を読める人が実際はほとんどいなかったことから、図書の中でも特に洋書を通じた「情報提供・教育アプローチ」は多くの人々に届いていたわけではないことが示唆される。奄美琉米文化会館で提供された英語の情報に対して受容がほとんどなかった点は、奄美琉米文化会館における、図書を通じた米国パブリック・ディプロマシーの装置としての限界ということができる。

#### 6.4.2 社会関係資本としての琉米文化会館

本節では、パブリック・ディプロマシーとして設置された琉米文化会館の位置付けを、「場」の概念を用いて捉え直すことを試みる。

奄美琉米文化会館が奄美の人々にとってコミュニティの場となりえたのかについて、5.7 で検討を行った結果、奄美琉米文化会館は限定的ではあるが、感情や記憶が共有されるコミュニティの場となっていた。また、社会関係資本の概念から見ると、奄美琉米文化会館は伝統的な地域の「結束型」の社会関係資本を強化する働きがあったと見られる一方、米国の図書や映画を通じた、外の世界への「橋渡し型」社会関係資本が形成される場でもあったことが示唆された。

奄美琉米文化会館では、公共図書館として「結束型」と「橋渡し型」それぞれの社会関係資本が強化、形成されていたと考えられる。パットナムが定義した社会関係資本は「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」<sup>55</sup>であった。この定義を援用して、琉米文化会館、及び米国が各国に設置した米国図書館を、社会関係資本の視点で捉え直してみると、米国図書館は、米国によって世界各国に展開された「橋渡し型」社会関係資本であったと見ることができる。すなわち、パブリック・ディプロマシーは、自国に対する好意や信頼を醸成することを目的として展開され、米国図書館は、米国の文化ヘゲモニーの装置であった。しかし、その一方で、米国図書館を通じたパブリック・ディプロマシーの結果、「橋渡し型」の社会関係資本が形成され、米国図書館が設置された各地の市民が、自らの居住圏の外の世界に繋がる知識や情報を得る場が提供されたので

ある。たとえ、それが自国のためにパブリック・ディプロマシーを推進した米国にとって、本来の意図ではなかったにしても、各地に社会関係資本の構築を可能とする場が作り出され、それが民主的な社会への過程となったとすれば、パブリック・ディプロマシーの装置として琉米文化会館や米国図書館を開いた意義が認められるといえる。

奄美琉米文化会館が、奄美群島の本土復帰後も存続が要望された背景には、同館が無料制、公開制によって、地域の全ての人に、完全ではなくとも知識と情報へのアクセスを可能とした公共図書館であったことに加え、感情や記憶が共有され、また「結束型」及び「橋渡し型」の社会関係資本が形成されるコミュニティの場として、その存続を人々が希求したからだと見ることもできよう。

#### 6.4.3 琉米文化会館の利用者の視点

本研究では、奄美琉米文化会館の、米国パブリック・ディプロマシーの装置、及び民主化普及のための公共図書館としての実相について検討してきた。

6.3.3 で検討したように、奄美琉米文化会館は、無料制・公開制の要件を備えた公共図書館として民主主義を普及させるための機関だったが、その蔵書において住民の知る権利が必ずしも保障されておらず、米軍や米民政府による冷戦オリエンタリズムやパターンリズムの視座のもとで、民主主義の主体化の推進という〈厚み〉をもって機能していた。

米国が他国に米国図書館を設置した目的は、スミス・ムント法で明記されたように「他国における米国のより良い理解を推進し、米国市民と他国の人々との間の相互理解を増進する」<sup>56</sup>ためであり、米国のパブリック・ディプロマシーは「外国の人々に情報を提供し、影響を与え、また、米国の政府と国民、他国の市民との間の関係を強化・拡大すること」によって「米国の外交の目標と目的の達成、国家利益を増進、安全保障の強化を支援する」<sup>57</sup>ことを目指した。

そして、米国に関する情報を提供するにあたって、米国の公立図書館モデルを「移植」した米国図書館を各国に設置したのであった。それは、米国の公立図書館が民主化を推進するための機関であるという前提があったからである。この前提について、ウィーガンは「情報を持たず判断力と教育のない市民では民主主義が存在できないということを前提とする」

『図書館信条』の考え方とし、「公立図書館は中立的な機関で、その主たる責任は、民主主義に不可欠と考えられる情報へのアクセスを提供することにある」とする考え自体が「知識は力であるとする啓蒙主義の信念の遺産」<sup>58</sup>だと指摘している。

米国が各国に米国図書館、及び奄美・沖縄に琉米文化会館を設置した視点は、この「図書館信条」と同根のものであったといえる。

第4章の4.10で検討したように、奄美琉米文化会館の洋書に、多数含まれていた成人初級学習者向けの英語教材は、アメリカナイゼーションの視点が示唆されるものだった。主流的文化への同化を教育とする点で、図書館とパブリック・ディプロマシーは同じ視点に根ざしていたと言える。

吉田は、米国の公共図書館が実践していたアメリカナイゼーション・プログラムに対して、

利用者中心に再検討を行う批判的研究が進んでいることを論じた<sup>59</sup>。同様の視角で論じるならば、琉米文化会館は、パブリック・ディプロマシーの実施国が持つ、自国文化の優位性に対する認識の共有を強いる視点が伝達、受容された場として、提供者、利用者両者の視点が批判的に検討され直すべきである。

本研究は特に提供する米国、米民政府の視点について、米軍政府、米民政府が作成した資料を中心に討究を行ってきた。それらの『概要』や『民事活動』では、運営側である米軍政府、米民政府の活動内容や琉米文化会館の利用者数、図書の貸出数やプログラムの数など、活動の成果や実績が強調されていた。しかしながら、琉米文化会館を利用した住民が、図書や図書館、また文化活動に対して、どのように向き合い解釈したのかといった、利用者の主体性が『概要』や『民事活動』のような米民政府の報告書で問題にされることはあまりなかった。

奄美琉米文化会館を設置した米民政府が想定したように、米国に関する情報を得て、米国に関する理解と共感を深め、また「情報を持たず判断力と教育のない市民」<sup>60</sup>が、「民主主義に不可欠と考えられる情報へのアクセス」<sup>61</sup>を提供されることによって、民主化を担う展開が存在したのか。利用した人々はどのような学習と内面的な変化を経験したのか。

琉米文化会館を利用した人々の行為、例えば、読書行為には、ウィーガンズが指摘するように、「一公然か否かを問わず、また意識的か否かを問わず」、挑戦という社会的で文化的な行為が生じる」。そして「読者はグループあるいは個人として、独自の意味を構築できるし、構築する」<sup>62</sup>のである。

琉米文化会館のような公共図書館で、図書を選ぶ、そして読む行為自体は、一人一人の私的な行為である。そこでは、個人は、匿名性をもった一利用者となることが可能であり、肩書きや属性などの公的領域から一時的に解放される。琉米文化会館は、多くの公共図書館同様、個人を解放し、自由の状態で読書に向かうことを可能にする場でもあった。

読者が、読書を通して、何を知り、考え、また時には価値観を変えたかについて、他者に表明されない限り、個人の学びの経験について知ることはできない。しかし、琉米文化会館で、米国の素晴らしさや偉大さが描かれているような図書であっても、奄美や沖縄の読者はそれを、米民政府や国務省など図書の提供側が予想する通りに、ただ感心して受容したのであろうか。読者として利用した人々は、自由に図書と向き合い、感じ、意味を捉えたはずである。

第5章で見たように、奄美琉米文化会館の職員であったG氏が、国連に関する図書を読んで、そこから自分や日本の将来を案じ、学びたいと思ったように、図書館や図書の利用者の思考は、図書の提供側の意図や予想の枠に縛られないものであった。また、やはり職員であった藤井令一も回想の中で「当時小学生だった現在四十代前後の人々には、何らかの形で文化会館から得た知識が生かされ、自己育成に役立っているはずである」<sup>63</sup>と述べている。琉米文化会館の読者一人一人が、図書に描かれている米国の状況と、自分や地域が置かれている状況とを対比させ、その差異の源について思いを馳せ、そしてまた自分の現在や将来の展望の有無や度合いについて、考えを巡らせたであろう。パブリック・ディプロマシーの装置と

して設置された琉米文化会館には、主体化となる〈厚み〉が存在する一方で、利用した市民それぞれが自らの読書や経験の意味を自由に構築する可能性があったといえる。その思考の方向や広さ、深さは、他者には推測不可能なものであった。

そして読書や経験を通した「学び」が一様ではないように、その学びがどのような形で生かされるか、についても単純ではない。エリザベス・ロング (Elizabeth Long) が女性たちのブッククラブで観察したように、読者は自由に本を読み、そして他者との意見の交換や議論によって、読書を起点とした個人の学びは変化する<sup>64</sup>。個々の読書や経験を通して築かれた利用者の視点が、フォーマル、インフォーマルな場で共有される時、それはコミュニティの形成に繋がる可能性も持っていた。

奄美琉米文化会館が終了して約 70 年、沖縄の琉米文化会館が終了してほぼ半世紀が経過した現在では、利用者の個々の経験や記憶を把握することは困難になってきている。しかし、そこでは確かに図書や文化活動を通じた個々人の学びがあり、民主的な社会を築く力が培われていたのである。

## 6.5 今後の課題

本研究で十分解明できず、今後さらなる研究が必要な課題としては以下のものが挙げられる。

### (1) 沖縄の琉米文化会館におけるパブリック・ディプロマシーの実相

本研究では、奄美琉米文化会館の蔵書と活動に見られるパブリック・ディプロマシーの実相について検討を行ったが、琉米文化会館の他の館で同じだったという確証はない。奄美琉米文化会館は 1953 年で終了したが、沖縄の琉米文化会館 5 館は 1972 年まで存続した。時期の違いも含め、沖縄の琉米文化会館の活動内容は奄美とどのような点について相違が見られるのか、記録を跋渉し、パブリック・ディプロマシーのアプローチがどのように反映されていたかについて検討する必要がある。

### (2) 琉米文化会館への図書の選書基準・手続き

第 4 章で見たように、奄美琉米文化会館の洋書には、反ソ連・反共産主義の図書がほとんど含まれていなかった。1953 年の冷戦が激化する状況下にあって、かつ和書には多く含まれていた反ソ連・反共産主義の図書が、なぜ洋書には入っていなかったのか、本研究では解明できなかった。また、その一方で洋書には和書よりも児童書の割合が大きかった。一つの琉米文化会館で同時期に、なぜ、和書と洋書でこのような違いが生じたのか。図書の選択、手続きは那覇の図書配給所 (Processing Unit) や、米国本土の陸軍省占領地域部再教育局で行われていたと見られるが、選書の基準や手続きの詳細をより明らかにするために、今後、さらに資料の渉猟と調査が必要である。

### (3) CIE 図書館・アメリカ文化センターと琉米文化会館との比較

日本本土に設置された CIE 図書館に関する先行研究では、パブリック・ディプロマシーの観点による検討はなされてきていない。CIE 図書館の蔵書や活動記録を分析することによって、米国パブリック・ディプロマシーにおける CIE 図書館の位置付けを解明し、琉米文化会館と CIE 横浜図書館の蔵書についての比較検討を行う必要があるが、本研究では十分に行うことができなかった。

また、琉米文化会館と CIE 図書館との連携については不明の部分が多い。今後、両者の関係や国務省における両者の位置付けについて未解明の部分をも明らかにする必要がある。さらに、CIE 図書館は連合国軍による占領終了後、アメリカ文化センターとして存続したが、1953 年以降の米国情報庁によるパブリック・ディプロマシーにおける図書や活動に関する状況に関して、アメリカ文化センターと琉米文化会館とは同じであったのか、さらに調査が必要である。

---

<sup>1</sup> Overseas Information Programs of the United States, Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate, Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States. Government Printing Office, 1953, p.910-911. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.aa0008077067&view=lup&seq=694>, (参照 2020-11-19).

<sup>2</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange, Second Semiannual Report on Educational Exchange Activities, 1950-01-03, p.23. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/2nd-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-29).

<sup>3</sup> General Headquarters Commander-in Chief, United States Army Forces, Pacific, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands, no.1: July-November 1946. - no.36: October, 1949.

<sup>4</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. vol.1, no. 1, 1952-12-31, p.195. (OPA)

<sup>5</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands, vol.1, no.2, 1953-06-30, p.62. (OPA)

<sup>6</sup> United States Advisory commission on Educational Exchange. First Semiannual Report of all Educational Exchange Activities Carried on From July 1 to December 31, 1948. 1949-02-04, p.4. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/1st-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2021-02-24).

<sup>7</sup> Report to the Congress: Second Semi-Annual Report, Public Law 402, United States Information and Educational Act of 1948, July1- December 31, 1948, Department of State, p.130-131.

<sup>8</sup> *Ibid.*, p.131.

<sup>9</sup> *Ibid.*, p.132.

<sup>10</sup> *Ibid.*, p.130.

<sup>11</sup> Mitchell, J. M. 文化の国際関係. 田中俊郎訳. 三嶺書房, 1990, p.180-181.

<sup>12</sup> 同上, p.180-181.

<sup>13</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State. Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, p.2-3. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).

<sup>14</sup> Overseas Information Programs of the United States, Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate, Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States. Government Printing Office, 1953, p.910-911. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.aa0008077067&view=lup&seq=694>, (参照 2020-11-19).

- <sup>15</sup> Gilboa, Eytan. Searching for a Theory of Public Diplomacy. *Annals of the American Academy of Political and Science*. 2008, vol.616, p.55-77; Mark A. Van Dyke; Vercic, Dejan. *Public Relations, Public Diplomacy and Strategic Communication from: The Global Public Relations Handbook, Theory, Research, and Practice*. Routledge, 2009-01-09, p.904-928. <https://www.routledgehandbooks.com/doi/10.4324/9780203889374.ch39>, (参照 2017-03-09).
- <sup>16</sup> U.S. Department of State, Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs. “About Us-Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs”. An Official Website of the United States Government. <https://www.state.gov/about-us-under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/>, (参照 2020-10-29)
- <sup>17</sup> *Ibid.*
- <sup>18</sup> U.S. Agency for Global Media. United States Information and Educational Exchange Act of 1948. Public Law.80-402, 62 Stat.6, 1948-01-27. Legislation. <https://www.usagm.gov/who-we-are/oversight/legislation/smith-mundt>, (参照 2020-12-13).
- <sup>19</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. *op. cit.*4), p.195.
- <sup>20</sup> *Ibid.*, p.195.
- <sup>21</sup> United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. *op. cit.*5), p.62.
- <sup>22</sup> *Ibid.*, p.62.
- <sup>23</sup> 吉本秀子. 米国の沖縄占領と情報政策: 軍事主義の矛盾とカモフラージュ. 春風社, 2015, p.249-254.
- <sup>24</sup> 身崎とめこ. 視覚の占領 戦後住空間のジェンダー: CIE/USIS 映画 その影響と限界. 千葉大学, 2014, 博士論文, 本文篇, p.36.
- <sup>25</sup> 松田武. 戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー: 半永久的依存の起源. 岩波書店, 2008, p.7
- <sup>26</sup> 鈴木富久. アントニオ・グラムシ: 『獄中ノート』と批判社会学の生成. 東信堂, 2011, p.78
- <sup>27</sup> Gramsci, Antonio. グラムシ選集 第1巻. 山崎功監修. 合同出版, 1965, p.271.
- <sup>28</sup> なお, 各館からの図書の希望を出すことも, いつからかは不明だが, 可能であったと見られる。八重山琉米文化会館で1956年から勤務した職員は選書について「那覇文化会館に『こういう本が欲しい』と書いて送る。那覇文化会館の部長をしている人が選書して送ってくる。」という流れであったと証言している。石垣市立図書館. 八重山琉米文化会館資料集. 石垣市立図書館, 2019, p.13.
- <sup>29</sup> 吉田右子. アメリカ公立図書館を基点とする公共図書館モデルの再検討. 相関図書館学方法論研究会 (川崎良孝, 吉田右子). 図書館と読書をめぐる理念と現実. 松籟社, 2019, p.3.
- <sup>30</sup> 同上, p.7.
- <sup>31</sup> Knowles, Malcolm S. 成人教育の現代的実践: ペダゴジーからアンドラゴジーへ. 堀薫夫, 三輪建二訳. 鳳書房, 2002, 584p.
- <sup>32</sup> Gramsci, 前掲27), p.271.
- <sup>33</sup> American Library Association. 図書館の原則: 図書館における知的自由マニュアル. 川崎良孝, 川崎佳代子訳. 第3版, 日本図書館協会, 1991, p.44.
- <sup>34</sup> 沖縄県立図書館史料編集室. 沖縄県史 資料編1. Civil Affairs Handbook Ryukyu 沖縄戦1 (原文編) 沖縄県教育委員会, 1995, p.61
- <sup>35</sup> 同上, p.58.
- <sup>36</sup> 同上, p.59.
- <sup>37</sup> 渡辺靖. 文化と外交: パブリック・ディプロマシーの時代. 中央公論新社, 2011, p.132.
- <sup>38</sup> Robbins, Louise S. 大義の擁護者. Wiegand, Wayne A. ed. 『図書館の権利宣言』を論じる. 川崎良孝, 薬師院はるみ訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2000, p.41.
- <sup>39</sup> Garceau, Oliver and others. *The Public Library in the Political Process*. Columbia University Press, 1949, p.49-50.
- <sup>40</sup> Wiegand, Wayne A. 『図書館の権利宣言』を論じる. 川崎良孝, 薬師院はるみ訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2000, p.2.
- <sup>41</sup> 薬師院はるみ. 主体形成過程の一領域としてみた公共図書館: アメリカ公共図書館における目的観をてがかりに. 図書館界. 1999, vol.51, no.1, p.8. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/51/1/51\\_KJ00006765606/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/51/1/51_KJ00006765606/_pdf/-char/ja) (参照 2021-05-04)
- <sup>42</sup> Eldridge, Robert D. 奄美返還と日米関係: 戦後アメリカの奄美・沖縄占領とアジア戦略. 南方新社, 2003, p.16
- <sup>43</sup> 村山家國. 奄美復帰史. 南海日日新聞社, 1971, p.248.
- <sup>44</sup> 永田浩三. 奄美の奇跡: 「祖国復帰」若者たちの無血革命. WAVE 出版, 2015, p.91-218.



- 
- <sup>45</sup> 村山. 前掲 44), p. 230.
- <sup>46</sup> 筆者インタビュー. C 氏. 2018-03-12.
- <sup>47</sup> 筆者インタビュー. B 氏. 2018-03-11.
- <sup>48</sup> 筆者インタビュー. D 氏. 2018-03-12.
- <sup>49</sup> 筆者インタビュー. F 氏. 2018-03-12.
- <sup>50</sup> 東京学芸大学社会教育研究室. “VI. 奄美琉米文化会館”. 沖縄社会教育史料(第四集). 戦後沖縄社会教育研究会, 1982, p. 181.
- <sup>51</sup> 藤井令一. “「琉米文化会館」の回顧”. 奄美郷土研究会. 軍政下の奄美: 日本復帰三十周年記念誌. 奄美郷土研究会, 1983, p. 354.
- <sup>52</sup> 「私たちと文化会館」の題の 23 人の小学生の作文. 鹿児島県立奄美図書館所蔵. 開館 1 周年記念の応募作品だと見られる. 文化会館 文化週間を設定 一週 (ママ) 年記念行事. 南海日日新聞. 1952-03-18, 朝刊.
- <sup>53</sup> 東京学芸大学社会教育研究室. “VI. 奄美琉米文化会館”. 沖縄社会教育史料 (第四集). 戦後沖縄社会教育研究会, 1982, p. 181.
- <sup>54</sup> Haring, Douglas G. Scientific Investigations in the Ryūkyū Islands (SIRI): The Island of Amami Ōshima in the Northern Ryūkyūs, Pacific Science Board, National Research Council, October 1952, p. 89.
- <sup>55</sup> Putnam, Robert, D. 孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生. 柴内康文訳. 柏書房, 2006 p. 14.
- <sup>56</sup> U. S. Agency for Global Media. *op. cit.* 18).
- <sup>57</sup> U. S. Department of State, Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs. “About Us—Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs”. An Official Website of the United States Government. <https://www.state.gov/about-us-under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/>, (参照: 2020-10-29)
- <sup>58</sup> Wiegand, Wayne A. メインストリートの公立図書館: コミュニティの場・読書のスペース. 1876-1956 年. 川崎良孝, 川崎佳代子, 福井佑介訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2012, p. 5-6.
- <sup>59</sup> 吉田右子. メディアとしての図書館: 米国公共図書館論の展開. 日本図書館協会, 2004, p. 335-336.
- <sup>60</sup> Wiegand, 前掲 59), p. 6.
- <sup>61</sup> 同上, p. 5.
- <sup>62</sup> 同上, p. 7.
- <sup>63</sup> 藤井, 前掲 52), p. 354.
- <sup>64</sup> Long, Elizabeth. ブッククラブ: アメリカ女性と読書. 田口瑛子訳. 京都図書館情報学研究会, 2006, p. 41-245.

## 謝 辞

本研究を進めるにあたり、非常に多くの方々にお世話になりました。心からお礼を申し上げます。

指導教員の溝上智恵子先生（筑波大学図書館メディア系教授）には、博士後期課程への進学時から、研究の論点や進め方、論文執筆に至るまで、ひとかたならぬご指導を賜りました。溝上先生の厳しく温かい叱咤激励がなくては本研究が完成に至ることはありませんでした。副指導教員の綿拔豊昭先生（筑波大学図書館メディア系教授）には、研究や論文執筆の過程で温かい励ましとともに細部にわたる丁寧なアドバイスを頂きました。また、呑海沙織先生（筑波大学図書館メディア系教授）には、書誌調査の基本的事項から研究の枠組みに至るまで、度々ご指導頂きました。

予備審査、本審査を通じて、吉田右子先生（筑波大学図書館メディア系教授）には図書館史研究としての論文の理論化について多くの示唆を頂きました。白井哲哉先生（筑波大学図書館メディア系教授）からは、論文の構成の在りようや、言葉の選択について多くを学ばせて頂きました。松本直樹先生（慶応義塾大学文学部教授）には、俯瞰的に研究を振り返るためのご指摘を頂きました。

本研究は多数の図書館、公文書館の担当者の方々と、奄美大島と沖縄の多くの方々のご協力によって完成することができました。鹿児島県立奄美図書館、東京都立日比谷図書館、沖縄県公文書館、琉球大学図書館、沖縄県立図書館、糸満市立中央図書館、糸満市教育委員会、筑波大学附属図書館、南海日日新聞社、National Archives at College Park, U.S. Army Heritage & Education Center, American Library Association Archives の担当者の方々には資料調査にあたり、大変お世話になりました。

鹿児島県立図書館奄美分館に勤務されていた前田隆幸先生には、貴重な資料とともに、奄美での研究への道を開いて頂きました。奄美大島では、研究の最初から重井清美氏と重井みのり氏に関係者の方々へのご紹介から資料収集に至るまで、全てに亘り常に惜しみないご協力を頂きました。奄美琉米文化会館の元職員の平榮光氏、牧宏成氏、碓山幸男氏、奄美博物館の元職員の山下文武氏には、琉米文化会館や奄美博物館の設立当時や活動の様子についての貴重なお話を伺うことができました。奄美の軍政期当時の様子全般について、栄季一氏（奄美保険センター株式会社取締役社長）、恵子氏ご夫妻には米軍政中の当時の様子をお話し頂くとともに、多くの方々をご紹介頂きました。花井恒三氏（奄美群島の日本復帰運動を伝承する会事務局長）には貴重な資料を快くご提供頂き、調査にご協力頂きました。押川喜美子氏、仲川文子氏（島尾敏雄顕彰会理事長）には様々な場面でお力添えを頂きました。また、間弘志氏には資料調査を進めるための重要な後押しを頂きました。久保和二氏、田中園子氏、西山晃代氏（古仁屋信愛幼稚園園長）、宮原好道氏、吉見憲治氏（鹿児島県柔道会大島地区柔道会名誉会長）、和田昭穂氏、妙氏ご夫妻からは、軍政中の奄美の様子について貴重なお話を伺うことができました。お話を伺った方々のうち何人かは、その後逝去され、論文完成のご報告ができなかったことが心残りです。

沖縄においては、藏根美智子先生（放送大学客員准教授）、垣花昭彦氏（沖縄県立知念高等学校）に資料収集のための多大なご協力を頂きました。お二人のご紹介により、琉米文化会館の研究を続けてこられた漢那憲治先生にお目にかかり、アドバイスを頂けたことは同じ道を進む研究者として大変ありがたいことでした。榮野川敦氏（沖縄県うるま市立図書館館長）からは米軍占領期の図書館の様子についてお話を伺ったばかりでなく、貴重な資料をご提供頂きました。

日本図書館情報学会の皆様には、学会発表に際して有益なコメントを頂きました。溝上ゼミの先輩であり、長年の友人でもある岩崎久美子先生（放送大学教養学部教授）には、大学院への進学を含め、研究生生活の節目節目で常に具体的なアドバイスを明るい励ましとともに頂きました。溝上ゼミで一緒した田辺智子氏（国立国会図書館）は、研究の最初から最後まで伴走してくださり、的確なアドバイスや温かい励ましを頂きました。田辺さんが一緒でなかったら、ゴールに辿り着くことはできませんでした。このほかにも、論文の完成まで多くの方々が見守り、励ましてくださいました。すべての方々のお名前をここに挙げることはできませんが、心より厚くお礼申し上げます。

最後に、本研究のきっかけを与えてくれた亡き父と、新しい世界へ向かう背中を常に押し立てて励ましてくれる家族に感謝の意を表します。

## 文献リスト

### 1. 公文書等

#### 沖縄県公文書館, 沖縄県南風原町 (OPA)

##### 米国収集資料

- Military Government Issuance and Correspondence Files, 1945-1951. (資料コード U81101383B)
- Publication Record Set of Civil Affairs Activities Report, 1952-1971. (資料コード 0000000874)
- Records Set of Military Government and Civil Administration Publications, 1950-1969. (資料コード 0000000757)
- Education in the Ryukyu Islands. (資料コード 0000106024)

##### 琉球政府文書

- 沖縄諮詢会, 沖縄民政府, 沖縄群島政府に関する書類 (1947. 1. 1 - 1948. 1. 31)
- 米国民政府との往復文書の管理に関する書類 (1947. 1. 1-1947. 10. 31)
- 今日の琉球. 琉球列島米国民政府, 1957. 10, no. 1.
- 守礼の光. 琉球諸島高等弁務官事務所, 1959. 1, no. 1.

#### 沖縄県立図書館

那覇琉米文化会館. 那覇琉米文化会館要覧. 那覇琉米文化会館, 1955, 13p.

#### 鹿児島県立奄美図書館

奄美分館長室保管資料. Box. 1-20.

大島文化情報会館. 図書台帳. 日本文. 1951. 4. 19, no. 1 - 1953. 8. 19, no. 2.

大島文化情報会館. Oshima Information Center. 図書台帳 英文. Book Ledger (English). 1951. 4. 19, no. 1 - 1953. 9. 20, no. 2.

鹿児島県立図書館奄美分館. 閉館記念誌. 鹿児島県立図書館奄美分館, 2009, 85p.

月刊雑誌 自由. 1951. 7, vol. 5, no. 7, 32p.

#### 国立国会図書館 憲政資料室

##### 日本占領関係資料

- USCAR 12746 Box. 19, Folder 11-12 (USCAR Report about the Cultural Center circa 1968-1969)
- USCAR 42624 Box. 104. Folder 1-2 (USCAR Report about the Cultural Center circa 1968-1969)

#### 琉球大学附属図書館

United States Administration Materials- the Ryukyu Islands- XVIII Amami Islands: Summation of US Military Government Activities Jul-Dec. 1946 (資料 ID 9900000296590)

United States Administration Materials- the Ryukyu Islands- XVIII Amami Islands: Summation of US Military Government Activities Jan-Jun. 1947. (資料 ID 9900000296602)

United States Administration Materials- the Ryukyu Islands- XVIII Amami Islands: Summation of US Military Government Activities Jan- Aug. 1947. (資料 ID

9900000296641)

United States Administration Materials- the Ryukyu Islands- XVIII Amami Islands:  
Summation of US Military Government Activities Jul- Oct. 1947. (資料 ID  
9900000296617)

United States Administration Materials- the Ryukyu Islands- XVIII Amami Islands:  
Amami Reversion to Japan, Jul 1951-Dec.1953. (資料 ID 9900000296689)

United States Administration Materials- the Ryukyu Islands- XVIII Amami Islands:  
Amami Reversion Movements. S. I. R. I. of Amami Islands (資料 ID 9900000296660)

### 東京都立中央図書館

東京都立日比谷図書館 図書原簿. 1951. 4. 17, no. 5 - 1952. 3. 31, no. 8.

東京都中央図書館. 読書. 1946. 5, no. 1 - 1950. 3. no. 8.

東京都立日比谷図書館. ひびや: 東京都立日比谷図書館報. 1958. 1 - 1958. 7

東京都立日比谷図書館. 都立日比谷図書館だより. 1966. 1, no. 1 - 1966. 8, no. 3.

### United States National Archives and Records Administration, College Park, Maryland

RG 59: Records of Department of State.

RG 331: Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War  
II.

RG 260: Records of U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands.

### U. S. Army Military History Institute, Carlisle, Pennsylvania

Civil Affairs Handbook Ryukyu (Loochoo) Islands. OPNAV 13-31, Office of the  
Chief of Naval Operation, Navy Department, 1944-11-15.

Ryukyus Papers. 1945-1972.

The Ryukyu Islands, prepared by Public Affairs Division, Office, Civil  
Administration and Military Government.

## 2. 政府刊行物・資料等

Central Intelligence Agency, The Ryukyu Islands and Their Significance (ORE 24-  
28) 1948-08-06, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DOC\\_0000259203.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DOC_0000259203.pdf)  
(参照 2020-11-29) .

Committee on Appropriations. Foreign Aid Appropriations for 1950. Hearings before  
the Committee on Appropriations. United States Senate. Eighty-First Congress.  
Second Session. 1950, Government Printing Office.

Committee on Foreign Relations. Overseas Information Programs of the United  
States. Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations  
United States Senate. Eighty-third Congress First Session on Overseas  
Information Programs of the United States. 1953, Government Printing Office.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=ucl.aa0008077067&view=1up&seq=5&q1=Eighty%20third>, (参照 2021-03-08).

General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, Civil Information  
and Education Section, Education Division. Post-War Development in Japanese  
Education: vol.1 Education in Japan 1945-1952. 1952. 397p.

General Headquarters Commander-in Chief, United States Army Forces, Pacific,

- Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. July-November 1946, no.1 - December 1946, no.2.
- General Headquarters Commander-in Chief, Far East, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. Jan-Feb.1947, no.3. - March-April 1948, no.10.
- Headquarters Ryukyu Command, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. October 1948, no.24 - October 1949, no.36.
- Military Government, Ryukyu Command, Annual Report 1947-1948 Military Government Activities, 1947.2.
- Military Government, Ryukyu Command, Annual Report 1947-1948 Military Government Activities, 1948.7.
- Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1945-1950, Emergence of the Intelligence Establishment, Document 252. NSC4: National Security Council Memorandum. Report by the National Security Council on Coordination of Foreign Information Measures. 1947-12-17, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1945-50Intel/d252>, (参照 2021-03-08).
- Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1948, The Far East and Australia, vol.VI, Document 549. PPS/28/2: Memorandum by Mr. George H. Butler, of the Policy Planning staffs to the Secretary of State and Undersecretary of State (Lovett), Recommendations with Respect to U.S. Policy toward Japan. 1948-05-26, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1948v06/d549>, (参照 2021-03-08) .
- Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australasia, vol. V II, Part 2, Executive Secretariat Files. NSC13/3: Report by the National Security Council on Recommendations with Respect to United States Policy toward Japan. 1949-05-06, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1949v07p2/d70>, (参照 2021-03-16) .
- Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1950, East Asia and the Pacific, vol.VI, Memorandum Approved by the Joint Chiefs of Staff. JCS1231/14: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. 1950-10-04, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d766>, (参照 2021-06-23) .
- Office of the Historian. Foreign Relations of the United States, 1952-1954, China and Japan, vol. XIV, Part2, Document 588. NSC 125/2: Note by the Executive Secretary (Lay) to the National Security Council, United States Objectives and Courses of Action with Respect to Japan. 1952-08-07, Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p2/d588>, (参照 2021-03-09) .
- Overseas Information Programs of the United States, Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate, Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States. Government Printing Office, 1953. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=ucl.aa0008077067&view=lup&seq=5>, (参照

2021-03-09).

Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1950.10.

<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224519&view=1up&seq=1>, (参照 2021-03-16) .

Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. Semi-Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1951.1.

<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224519&view=1up&seq=1>, (参照 2021-03-16) .

Reorientation Division, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army. Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and Ryukyu Islands, 1951.7.

<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015078224675&view=1up&seq=1> (参照 2021-03-16) .

Subcommittee of the Committee on Appropriations. Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations. House of Representatives Eighty-second Congress, First Session on the Supplemental Appropriation Bill for 1952.

<https://catalog.hathitrust.org/Record/006692288>, (参照 2021-03-16) .

United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State. First Semiannual Report of All Educational Exchange Activities Carried from July 1 to December 31, 1948 pursuant to Public Law 402, Eightieth Congress. Government Printing Office, 1949-02-04. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/1st-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2021-03-09) .

United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State. Second Semiannual Report on Educational Exchange Activities. 1950-01-03, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/2nd-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-29).

United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Third Semiannual Report on Educational Exchange Activities. July 1 to December 31, 1949. 1950-04-18, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/3rd-annual-report-ACEE.pdf> (参照 2021-03-09) .

United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Fourth Semiannual Report on Educational Exchange Activities. 1950-07-20, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/4th-annual-report-ACEE.pdf> (参照 2021-03-09) .

United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Fifth Semiannual Report on Educational Exchange Activities. 1951-04-06, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/5th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).

United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Sixth Semiannual Report on Educational Exchange Activities. January 1 to June 30, 1951. 1952-01-08. Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/6th-annual-report-ACEE.pdf> (参照 2021-03-09) .

United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department

- of State. Seventh Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information. 1952-04-01, Government Printing Office. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/7th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State. Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Ninth Semiannual Report on Educational Exchange Activities, 1953-05-28, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/9th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).
- United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Tenth Semiannual Report on Educational Exchange Activities, 1954-01-14, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/10th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Educational Exchange, Department of State, Eleventh Semiannual Report on Educational Exchange Activities, 1954-03-24, Government Printing Office, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/11th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (First) Semiannual Report to the Congress. 1949.3, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/174287.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Second) Semiannual Report to the Congress. 1949.9, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/175499.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Fourth) Semiannual Report to the Congress. 1951.4, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/174300.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Fifth) Semiannual Report to the Congress. 1952.1, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/175325.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Sixth) Semiannual Report to the Congress. 1952.7, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/175481.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Seventh) Semiannual Report to the Congress. 1953.2, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/175981.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Eighth) Semiannual Report to the Congress. 1953.8, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/174291.pdf>, (参照 2021-03-



- 09) .
- United States Advisory Commission on Information, Department of State. (Ninth) Semiannual Report to the Congress. 1954.2, Government Printing Office, <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/175314.pdf>, (参照 2021-03-09) .
- United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. 1952-12-31, vol.1, no.1.
- United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands. 1953-06-30, vol.1, no.2.
- United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands, 1953-12-31, vol.1, no.3.
- U.S. Agency for Global Media, United States Information and Educational Exchange Act of 1948, Public Law.80-402, 62 Stat.6, 1948-01-27. Legislation. <https://www.usagm.gov/who-we-are/oversight/legislation/smith-mundt>, (参照 2020-12-13).
- U.S. Department of State. Report to the Congress, Second Semi-Annual Report. Public Law 402, United States Information and Educational Act of 1948. July 1-December 31, 1948, Department of State.
- U.S. Department of State. 1950 Third Report, U.S. Advisory Commission in Information (Summary). 1950-07-01. [https://www.state.gov/1950-third-report-u-s-advisory-commission-on-information-summary/#nav\\_\\_primary-nav](https://www.state.gov/1950-third-report-u-s-advisory-commission-on-information-summary/#nav__primary-nav), (参照 2021-03-09) .
- U.S. Department of State. Waging the Truth: Eighth Semiannual Report of the Secretary of State to Congress on the International Information and Educational Exchange Program, July 1 to December 31, 1951. 1952.6, Government Printing Office, <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=umn.31951d035623721&view=1up&seq=1>, (参照 2021-03-09) .
- U.S. Department of State, Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs. “About Us-Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs” . An Official Website of the United States Government. <https://www.state.gov/about-us-under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/>, (参照 2020-10-29).
- U.S. Department of State, Justice, Commerce, and the Judiciary. Appropriation Bill for 1947. Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations. United States Senate. Seventy-Ninth Congress. Second Session on H.R. 6056. 1946, Government Printing Office. <https://catalog.hathitrust.org/Record/006692162>, (参照 2021-03-08) .
- U.S. Department of State, Justice, Commerce, and the Judiciary. Appropriation Bill for 1948. Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations. United States Senate. Eightieth Congress. First Session on H.R. 3311. 1947, Government Printing Office. <https://catalog.hathitrust.org/Record/006692168>, (参照 2021-03-08) .
- U.S. Department of State, Justice, Commerce, and the Judiciary. Appropriation Bill for 1950. Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations. United States Senate. Eighty-First Congress. First Session on H.R. 4016. 1950, Government Printing Office. <https://catalog.hathitrust.org/Record/100668040>,

(参照 2021-03-08) .

U.S. Department of State, Justice, Commerce, and the Judiciary. Appropriation Bill for 1952. Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations. United States Senate. Eighty-Second Congress. First Session. 1951, Government Printing Office. <https://catalog.hathitrust.org/Record/006692088>, (参照 2021-03-08) .

奄美群島政府知事事務局調査課編. 奄美群島要覧. 奄美群島政府知事事務局調査課, 1951, 141p.

奄美郷土研究会. 奄美郷土研究会報. 奄美郷土研究会, 1959, no. 2, 64p.

石垣市立図書館. 八重山琉米文化会館資料集. 石垣市立図書館, 2019, 212p.

アメリカ合衆国教育使節団編. 米国教育使節団報告書. 渡邊彰訳. 目黒書店, 1947, 193p.

糸満市史編集委員会. 糸満市史戦時資料編 上巻 資料編 7. 糸満市役所, 2003, 559p.

糸満町青年会. 会務日誌. 1946. 10 - 1947. 10. (糸満市教育委員会所蔵)

うるま市具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 6 巻 教育編. うるま市教育委員会, 2006, 1028p.

うるま市具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 7 巻 新聞集成・戦後 社会編. うるま市教育委員会, 2008, 1139p.

うるま市具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 7 巻 新聞集成・戦後 政治経済編. うるま市教育委員会, 2008, 1115p.

うるま市具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 7 巻 新聞集成・戦後 教育文化スポーツ編. うるま市教育委員会, 2008, 1188p.

うるま市教育委員会市史編さん課. 具志川市史編集資料 15 志喜屋孝信関係新聞記事集成: 1945年-1960年. うるま市教育委員会, 2008, 346p.

沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室. 沖縄県史: 資料編 9 Military Government Activities Reports (原文編) 現代 1. 2000, 沖縄県教育委員会. 745p.

Fisch, Arnold G. 沖縄県史: 資料編 14 琉球列島の軍政 1945-1950. (和訳編) 現代 2. 宮里正玄訳. 沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編. 沖縄県教育委員会, 2002, 290p.

沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室. 沖縄県史: 資料編 20 軍政活動報告 (和訳編) 現代 4. 外間正四郎訳. 沖縄県教育委員会. 2005, 644p.

沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室. 琉球列島の占領に関する報告書 (原文・和訳) 外間正四郎訳. 沖縄県教育委員会, 2006, 211p.

沖縄県立図書館. 沖縄県立図書館 100 周年記念誌. 沖縄県立図書館. 2010, 226p.

沖縄県立図書館史料編集室. 沖縄県史: 資料編 1 Civil Affairs Handbook 沖縄戦 1 (原文編). 沖縄県教育委員会, 1995, 460p.

沖縄県立図書館史料編集室. 沖縄県史: 資料編 1 民事ハンドブック (和訳編) 沖縄戦 1. 沖縄県教育委員会, 1995, 424p.

沖縄市町村長会編. 地方自治七周年記念誌. 沖縄市町村長会, 1955, 1046p.

沖縄タイムス社. 沖縄の証言: 激動の 25 年誌 (上). 沖縄タイムス社, 1971, 314p.

鹿児島県教育庁大島教育事務局 祖国復帰十周年記念誌刊行委員会. 戦後の奄美の教育：祖国復帰 10 周年記念誌. 鹿児島県教育庁大島教育事務局 祖国復帰十周年記念誌刊行委員会, 1965, 301p.

鹿児島県立図書館. 鹿児島県立図書館史. 鹿児島県立図書館, 1990, 245p.

具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 5 巻 戦争編 戦時記録. 具志川市教育委員会, 2005, 1222p.

具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 5 巻 戦争編 戦時体験 I. 具志川市教育委員会, 2005, 942p.

具志川市史編纂委員会. 具志川市史. 第 5 巻 戦争編 戦時体験 II. 具志川市教育委員会, 2005, 837p.

東京都立日比谷図書館. 東京都立日比谷図書館蔵書目録 1868-1954 総記・社会科学・自然科学・工学・産業. 東京都立日比谷図書館. 1971, 110p.

東京都立日比谷図書館. 東京都立日比谷図書館蔵書目録 1868-1954 人文科学・芸術・語学・文学. 東京都立日比谷図書館, 1972, 112p.

名瀬市教育委員会. 戦後の奄美教育誌：復帰 40 周年記念. 名瀬市教育委員会, 1993, 680p.

米国大使館広報文化局書籍課. 米書だより. 米国大使館広報文化局, 1953. 5, no. 2 - 1953. 12, no. 9.

港区教育委員会. “デジタル港区教育史：第 5 章 戦後教育の展開”. 港区教育史 下巻. <https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/1310305200/1310305200100210/ht100010>, (参照 2021-03-10) .

琉球政府文教局. 琉球史料 第 3 集. 琉球政府, 1958, 590p.

琉球政府文教局. 琉球史料 第 10 集 文化編 2. 琉球政府, 1964, 178p.

連合国最高司令官総司令部編纂. 竹前栄治, 中村隆英監修, GHQ 日本占領史第 17 巻：出版の自由. 古川純, 岡本篤尚訳, 日本図書センター, 1999, 178p.

連合軍総司令部編. 日本占領の使命と成果. 共同通信渉外部訳. 板垣書店, 1950, 315p.

### 3. 新聞・雑誌等

Library Journal

Wireless Bulletin

うるま新報

南海日日新聞

奄美タイムス

沖縄県図書館協会誌

出版ニュース

出版年鑑

図書館雑誌

日本読書新聞

#### 4. 英語文献

- Ash, Lee; Uhlandorf, B. A.; Sullivan, Martha J. (eds). Who's Who in Library Service: A Bibliographical Directory of Professional Librarians in the United States and Canada. 4th ed. The Shoe String Press Inc. 1966, 776p.
- Audunson, R.; Aabø, S.; Blomgren, R.; Evjen, S.; Jochumsen, H.; Larsen, H.; Rasmussen, C. H.; Vårheim, A.; Johnston, J.; Koizumi, A. Public Libraries As an Infrastructure for a Sustainable Public Sphere: A Comprehensive Review of Research. *Journal of Documentation*. 2019, vol.75, no. 4, p773-790.
- Barrett, James R. Americanization from the Bottom Up: Immigration and the Remaking of the Working Class in the United States, 1880-1930. *The Journal of American History*. 1992, vol.79, no.3, *Discovering America: A Special Issue*, p.996-1020.
- Binnendijk, Johannes A. "The Dynamics of Okinawan Reversion, 1945-69". Henderson, Gregory; Barton, S.W.; Binnendijk, Johannes A.; Setlow, Carolyn E. eds. *Public Diplomacy and Political Change: Four Case Studies: Okinawa, Peru, Czechoslovakia, Guinea*. Praeger Publishers, 1973, p.1-187.
- Blume, Lesley, M. M. "The Secret History of Journalism's Biggest Scoop". *TOWN & COUNTRY*. 2020-08-04.  
<https://www.townandcountrymag.com/society/politics/a33348771/lesley-blume-fallout-book-hiroshima-john-hersey/>, (参照 2021-03-08) .
- Brewster, Beverly J. *An Analysis of American Overseas Library: Technical Assistance, 1940-1970*. University of Pittsburgh, 1974, Ph.D. Dissertation.
- Buckland, Michael K. with Takayama, Masaya. *Ideology and Libraries: California, Diplomacy, and Occupied Japan, 1945-1952*. Rowan & Littlefield, 2021, 170p.
- Cherrington, Ben M. *The Division of Cultural Relations*. *The Public Opinion Quarterly*. 1939, vol.3, no.1, p.136-138.
- Cowan, Geoffrey; Cull, Nicholas J. *Public Diplomacy in a Changing World*. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. 2008, vol.616, p.6-8.
- Cowan, Geoffrey; Cull, Nicholas J. *Moving from Monologue to Dialogue to Collaboration: The Three Layers of Public Diplomacy*. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. 2008, vol.616, p.10-30.
- Cull, Nicholas J. *Public Diplomacy: Taxonomies and Histories*. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. 2008, vol.616, p.31-54.
- Cull, Nicholas, J. *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*. Cambridge University Press, 2008, 533p.
- D' Amico, L. A.; Fattu, N.A.; Standlee, Lloyed S. *An Annotated Bibliography of Adult Literacy Training Materials*, vol.1, no.3, Institute of Educational Research, School of Education, Indiana University, 1954. 90p.  
<https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/027152.pdf>, (参照 2020-08-05).
- Denning, Michael. *The Cultural Front*. Verso. 1998, 556p.
- Dilevko, Julius.; Magowan, Candice F.C. *Readers' Advisory Service in North American Public Libraries, 1870-2005: a History and Critical Analysis*, McFarland

- & Company, Inc., 252p.
- Eldridge, Robert D. *The Amami Reversion Movement: Its Origins, Activities, Impact, and Meaning*. 国際基督教大学学報 3-A, アジア文化研究. 2001, p.77-98.
- Fain, Elaine. "Books for New Citizens: Public libraries and Americanization Programs, 1900-1925". Aderman, Ralph. M. eds. *The Quest for Social Justice: the Morris Fromkin Memorial Lectures 1970-1980*. The University of Wisconsin Press, 1983, p. 255-276.
- Falk, Andrew. *Upstaging the Cold War: American Dissent and Cultural Diplomacy, 1940-1960*. University of Massachusetts Press, 2010, 258p.
- Feary, Robert. A. *The Occupation of Japan: Second Phase: 1948-50*. Greenwood Press, 1950, 239p.
- Fitzpatrick, Elizabeth B. *The Public Library as Instrument of Colonialism: the Case of the Netherlands East Indies*. *Libraries & the Cultural Record*. 2008, vol. 43, no. 3, p. 270-286.
- Garceau, Oliver and others. *The Public Library in the Political Process*. Columbia University Press, 1949, 254p.
- Gienow-Hecht, Jessica C. *Transmission Impossible: American Journalism as Cultural Diplomacy in Postwar Germany 1945-1955*. Louisiana University Press, 1999, 230p.
- Gilboa, Eytan. *Media Diplomacy: Conceptual Divergence and Applications*. *Harvard International Journal of Press/Politics*. 1998, vol. 3, no. 3, p. 56-75.
- Gilboa, Eytan. *Mass Communication and Diplomacy: A Theoretical Framework*. *Communication Theory*. 2000, vol. 10, no. 3, p. 303.
- Gilboa, Eytan. *Diplomacy in the Media Age: Three Models of Uses and Effects*. *Diplomacy & Statecraft*. 2001, vol. 12, no. 2, p. 1-28.
- Gilboa, Eytan. *Searching for a Theory of Public Diplomacy*. *The Annals of the American Academy of Political and Science*. 2008, vol. 616, p. 55-77.
- Goldberg, S. *Army Training of Illiterates in World War II*. New York, Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1951, 302p.  
<https://catalog.hathitrust.org/Record/001642973>, (参照 2020-08-05).
- Graham, S. E. *Culture and Propaganda: The Progressive Origins of American Public Diplomacy, 1936-1953*, Ashgate, 2015, 275p.
- Haring, Douglas G. *Scientific Investigations in the Ryūkyū Islands (SIRI): The Island of Amami Ōshima in the Northern Ryūkyūs*, Pacific Science Board, National Research Council, 1952, 96p.
- Haring, Douglas G. *Amami Gunto: Forgotten Islands*. *Far Eastern Survey*. 1952, no. 16, p. 170-172.
- Harris, Michael H. *The Role of the Public Library in American Life: A Speculative Essay*. University of Illinois Graduate School of Library Science. *Occasional Papers*. 1975, no. 117, 42p.
- Hart, Justin. *Empire of Ideas: The Origins of Public Diplomacy and the Transformation of U.S. Foreign Policy*. Oxford University Press, 2013, 279p.

- Henderson, John W. *The United States Information Agency*. Frederick A. Praeger, 1969, 336p.
- Hixson, Walter L. *Parting the Curtain: Propaganda, Culture, and the Cold War 1945-1951*. St.Martin' s Press, 1997, 283p.
- Klein, Christina. *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961*. University of California Press, 2003, 316p.
- Kraske, Gary E. *Missionaries of the Book: The American Library Profession and the Origins of United States Cultural Diplomacy*. Greenwood Press, 1985, 293p.
- Laugesen, Amanda. *UNESCO and the Globalization of the Public Library Idea, 1948-1965*. *Library & Information History*, 2014, vol.30, no.1, p.1-19.
- Lauren, Paul Gordon. *Diplomacy: New Approaches in History, Theory, and Policy*. The Free Press, 1979, 286p.
- Leigh, Robert D. *The Public Library in the United States*. Columbia University Press, 1950, 272p.
- Lester, Robert M. *What about the Library?* *Library Journal*.1946, vol.71, no.12, p.843-847, 908.
- Lewis, Mark. *Shelving Access to USIA Libraries Abroad*. *American Libraries*. 1997.2, p.49-50.
- Maack, Mary Niles. *Books and Libraries as Instruments of Cultural Diplomacy in Francophone Africa during the Cold War*. *Library & Culture*, Winter 2001, vol.36, no.1, p.58-86.
- Malone, Gifford. *Managing Public Diplomacy*. *The Washington Quarterly*, 1985, p.199-213.
- Mason, D. J. ; O' Brien, G.E. *A Practical Reader for Adults: Book I*. D.C. Heath Company, 1931, 137p.
- Mason, D. J. ; O' Brien, G.E. *A Practical Reader for Adults, Book II*, D.C. Heath Company, 1945, 161p.
- Mason, D. J. ; O' Brien, G.E. *Building our country: A Practical Reader for Adults*, D.C. Heath and Company, 1946, 205p.
- Maymi-Sugranes, Hector, J. *Modernizing Underdevelopment: Inter-American Library Relations (1890-1974)* . University of Wisconsin-Madison, 1996, Ph.D. Dissertation.
- McMillan, David W. ; Chavis, David M. *Sense of Community: A Definition and Theory*. *Journal of Community Psychology*. 1986, vol.14, p.6-23.
- Metzgar, Emily T. *Public Diplomacy, Smith-Mundt and the American Public*. *Communication Law and Policy*, 2012, vol.17, no.1, p.67-101.
- Michaud, Jon. *Eighty-Five from the Archive: John Hersey*. *The New Yorker*. 2010-6-8. <https://www.newyorker.com/books/double-take/eighty-five-from-the-archive-john-hersey>, (参照 2021-03-16) .
- Mixon, Wayne. *The People' s Writer: Erskine Caldwell and the South*. University Press of Virginia, 1995, 213p.

- Morriss, E. C. *Citizen's Reference Book: A Textbook for Adult Beginners in Two Volumes*. vol.1, The University of North Carolina Press, 1927, 1936. 184p.
- Ninkovich, Frank A. *The Diplomacy of Ideas: U.S. Foreign Policy and Cultural Relations 1938-1950*. Cambridge University Press, 1981, 253p.
- Niculescu, Zenovia. *Dewey Decimal Classification Editions*. *Library & Information Science Research*. 2009, no.13, p.42-50.  
<https://core.ac.uk/download/pdf/25570129.pdf>, (参照 2020-09-20) .
- Ochi, Hiromi. *What did She Read?: The Cultural Occupation of Post-War Japan and Translated Girl's Literature*. *Frontiers of Gender Studies*. 2006, no.5, p.359-363. <http://hdl.handle.net/10086/14565>, (参照 2021-03-16) .
- Osgood, Kenneth. *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad*. University Press of Kansas, 2006, 506p.
- Palmer, Allen W; Carter, Edward L. *The Smith-Mundt Act's Ban on Domestic Propaganda: an Analysis of the Cold War Statute Limiting Access to Public Diplomacy*. *Communication Law and Policy*. 2006, vol.11, no.1, p.1-34.
- Putnam, Robert D.; Feldstein, Lewis M. *Better together: restoring the American community*. Simon & Schuster, 2004, 299p.
- Paulu, Burton. *The Smith-Mundt Act: A Legislative History*, *Journalism Quarterly*. Summer 1953. p.302-307.
- Raphael, Caroline. *How John Hersey's Hiroshima Revealed the Horror of the Bomb*, BBC. News. 2016-08-22. <https://www.bbc.com/news/magazine-37131894>, (参照 2021-03-16) .
- Raber, Douglas. *Librarianship and Legitimacy: The Ideology of the Public Library Inquiry*. Greenwood Press, 1997, 162p.
- Rawnsley, Gary D. ed. *Cold-War Propaganda in the 1950s*. Macmillan, 1999, 246p.
- Robbins, Louise S. *Champions of a Cause: American Libraries and the Library Bill of Rights in the 1950s*. *Library Trend*. 1996, vol.45, no.1, p.28-49.
- Robbins, Louise S. *The Overseas Libraries Controversy and the Freedom to Read: U.S. Libraries and Publishers Confront Joseph McCarthy*. *Libraries & Culture*. 2001, vol.36, no.1, p.27-39.
- Robbins, Louise S. *Publishing American Values: The Franklin Book Programs as Cold War Cultural Diplomacy*. *Library Trends*. 2007, vol.55, no.3, p.638-650.
- Rothrock, Mary U. *Libraries in a New Age*. *Library Journal*.1946, vol.71, no.15, p.1079-1080.
- Rothman, Joshua. *John Hersey's "Hiroshima"*. *The New Yorker*. 2015-08-06.  
<https://www.newyorker.com/books/double-take/john-herseys-hiroshima-now-online>,  
 (参照 2021-03-10) .
- Rowan University. *"American Guide Series: the WPA Federal Writers' Project: Welcome"*. Campbell Library. <https://libguides.rowan.edu/c.php?g=248106> (参照 2021-03-16) .
- Sager, Weston R. *Apple Pie Propaganda? The Smith-Mundt Act before and after the Repeal of the Domestic Dissemination Ban*. *Northwestern University Law Review*,

- 2015, vol.109, no.2. p.511-540.
- Snow, Nancy. The Smith-Mundt Act of 1948. *Peace Review*. 1998, vol.10, no.4, p.619-624.
- Snow, Nancy; Taylor, Philip M. eds. *Routledge, Handbook of Public Diplomacy*. 2009, Routledge, 382p.
- Southard, Susan. In the Months after the Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki, the U.S. Government Tried to Cover Up What It Had Done. *Lapham's Quarterly*, 2015-08-05. <https://www.laphamsquarterly.org/roundtable/aftermath>, (参照 2021-03-10) .
- Stires, Frederick Hand. *The Ryukyus: an American Dependency - an Analysis of the Military and Civil Administrations of the Ryukyu Islands, 1945-1958*. Georgetown University, 1960, Ph.D. thesis.
- Sussman, Jody. *United States Information Service Libraries, University of Illinois Graduate School of library Science, Occasional Paper*, 1973, no.111, 23p. <https://www.ideals.illinois.edu/bitstream/handle/2142/3815/gslisoccasionalpv00000100111.pdf?sequence=1>, (参照 2021-03-10) .
- Thomson, Charles A.H. *Overseas Information Service of the United States Government*. The Brookings Institution, 1948, 397p.
- Thomson, Charles A.; Laves, Walter H.C. *Cultural Relations and U.S. Foreign Policy*. Indiana University Press, 1963, 227p.
- Tuch, Hans N. *Communicating with the World: U.S. Public Diplomacy Overseas*. St. Martin's Press. 1990, 224p.
- Tull, James N. *The Ryukyu Islands: Japan's Oldest Colony-America's Newest: An Analysis of Policy and Propaganda*. University of Chicago, 1953, MA thesis.
- Van Dyke, Mark A; Vercic, Dejan. *Public Relations, Public Diplomacy, and Strategic Communication. The Global Public Relations Handbook: Theory, Research, and Practice*. Sriramesh, Krishnamurthy; Vercic, Dejan eds, Routledge, 2009, p.904-928. <https://www.routledgehandbooks.com/doi/10.4324/9780203889374.ch39>, (参照 2017-03-09) .
- Wagnleitner, Reinhold. *Coca-Colonization and the Cold War: The Cultural Mission of the United States in Austria after the Second World War*. Wolf, Diana M. trans., North Carolina Press, 1994, 367p.
- Williamson, C.C; Jewett, Alice L. (eds). *Who's Who in Library Service*. 1933, The H. W. Wilson Company, 457p.
- Yamazato, Kinuko. Returning from US Study Abroad: Cold War Representation and Construction of Beiryu-Gumi's Identity in the US Military Occupation of Okinawa. *Ryudai Review of Euro-American Studies* no.63, p.19-39, <http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/bitstream/20.500.12000/44226/1/No63p019.pdf>, (参照: 2021-01-09).

## 5. 日本語文献

- Anderson, Benedict. 想像の共同体. ナショナリズムの起源と流行. 白石隆, 白石さや訳, リポート, 1987, 288p.



- American Library Association. 図書館の原則：図書館における知的自由マニュアル. 川崎良孝, 川崎佳代子訳. 第3版, 日本図書館協会, 1991, 414p.
- Buschman, John. 民主的な公共圏としての図書館. 川崎良孝訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2007, 277p.
- Buschman, John; Leckie, Gloria J. eds. 場としての図書館. 川崎良孝, 久野和子, 村上加代子訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2008, 405p.
- Calhoun, Craig eds. ハーバマスと公共圏. 山本啓, 新田滋訳. 未来社, 1999,
- Eldridge, Robert D. 奄美返還と日米関係：戦後アメリカの奄美・沖縄占領とアジア戦略. 南方新社, 2003, 333p.
- Eldridge, Robert D. 沖縄問題の起源. 名古屋大学出版会, 2003, 332p.
- Gramsci, Antonio. グラムシ選集 第1巻. 山崎功監修. 合同出版, 1965, 348p.
- Gramsci, Antonio. 革命論集. 上村忠男編訳. 講談社, 2017, 617p.
- Habermas, Jürgen. 公共性の構造転換. 細谷貞雄訳. 未来社, 1973, 339p.
- Harris, Michael H. 図書館の社会理論. 根本彰編訳. 青弓社, 1991, 212p.
- Knowles, Malcolm S. 成人教育の現代的実践：ペダゴジーからアンドラゴジーへ. 堀薫夫, 三輪建二訳. 鳳書房, 2002, p. 584.
- Lee, Robert Ellis. アメリカ公立図書館と成人継続教育：1833年-1964年. 川崎良孝, 銚純香, 久野和子訳. 京都図書館情報学研究会, 2014, 215p.
- Long, Elizabeth. ブッククラブ：アメリカ女性と読書. 田口瑛子訳. 京都図書館情報学研究会, 2006, 331p.
- Manning, Molly Gupthill. 戦地の図書館：海を越えた一億四千万冊. 松尾恭子訳, 2016, 東京創元社, 257p.
- Merriam, Sharan B. 質的調査法入門：教育における調査法とケース・スタディ. 堀薫夫, 久保真人, 成島美弥訳, 2004, ミネルヴァ書房, 389p.
- Mitchell, J. M. 文化の国際関係. 田中俊郎訳. 三嶺書房, 1990, 346p.
- Nye, Joseph S. Jr. ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力. 山岡洋一訳, 日本経済新聞社, 2004, 269p.
- Pawley, Christine.; Robbins, Louise S. eds. 20世紀アメリカの図書館と読書層. 川崎良孝, 嶋崎さや香, 福井佑介訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2014, 351p.
- Putnam, Robert, D.. 孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生. 柴内康文訳. 柏書房, 2006, 689p.
- Raber, Douglas. 司書職と正当性：公立図書館調査 (Public Library Inquiry) のイデオロギー. 川崎良孝訳, 2007, 京都大学図書館情報学研究会. 197p.
- Said, E. W. オリエンタリズム (上). 今沢紀子訳. 平凡社. 1993, 456p.
- Said, E. W. オリエンタリズム (下). 今沢紀子訳. 平凡社. 1993, 474p.
- Seagal, Joseph P. 中央公共図書館における蔵書の評価と除架. 齊藤京子訳, 現代の図書館. 1985, vol. 23, no. 3, p. 158-171.

- Shera, Jesse. H. パブリック・ライブラリーの成立. 川崎良孝訳. 日本図書館協会, 1988, 389p.
- Snow, Nancy. プロパガンダ株式会社: アメリカ文化の広告代理店. 椿正春訳. 明石書店, 2004, 154p.
- Snow, Nancy. 情報戦争: 9.11以降のアメリカにおけるプロパガンダ. 福間良明訳. 岩波書店, 2004, 209p.
- Tomlinson, John. 文化帝国主義. 片岡信訳. 1997, 青土社. 380p.
- Wallerstein, Immanuel. ヨーロッパの普遍主義: 近代世界システムにおける構造的暴力と権力の修辞学. 山下範久訳. 明石書店, 2008, 189p.
- Warner, Gordon. 沖縄復帰物語: 平和・戦争・占領・返還 1945年-1972年. エグゼカティブ・リンク訳. エグゼカティブ・リンク, 1997, 262p.
- Wiegand, Wayne A. 『図書館の権利宣言』を論じる. 川崎良孝, 薬師院はるみ訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2000, 195p.
- Wiegand, Wayne A. メインストリーートの公立図書館: コミュニティの場・読書のスペース。1876-1956年. 川崎良孝, 川崎佳代子, 福井佑介訳. 京都大学図書館情報学研究会, 2012, 314p.
- Williams, Patrick. アメリカ公共図書館史: 1841年-1987年. 原田勝訳. 勁草書房. 1988, 209p.
- 青木一良. 公共図書館の大衆化の条件: 日本における大衆図書館への道. 図書館学会年報. 1961, vol. 8, no. 1, p. 46-52.
- 奄美郷土研究会編. 軍政下の奄美: 日本復帰三十周年記念誌. 奄美郷土研究会, 1983, 443p.
- 雨宮昭一. 占領と改革. 岩波書店, 2008, 194p.
- 新垣高德. 那覇琉米文化会館図書室の沿革と活動. 沖縄図書館協会会報. 1961, vol. 2, no. 2, p. 24-25.
- 新崎盛暉. 戦後沖縄史. 日本評論社, 1976, 372p.
- 安藤金治. アメリカ文化センターに関する謬見. 図書館雑誌. 1953, vol. 46, no. 10, p. 290-293.
- 石垣あかね. 琉米文化会館児童書リスト作成記. 沖縄県図書館協会誌. 2003, no. 7, p. 59-60.
- 石川敬史. “第3章 図書館”. 東京社会教育史編集委員会編. 大都市・東京の社会教育: 歴史と現在. エイデル研究所, 2016, p. 237-255.
- 石川敬史. 移動図書館成立の序論的考察: 1940年代後半から1950年代前半における活動名称を中心に. 筑波大学教育学系論集. 2019, vol. 44, no. 1, p. 91-96.  
<https://ci.nii.ac.jp/naid/120006772036>, (参照 2021-02-27).
- 石川晴子. “第2章 占領下の翻訳絵本: アメリカからの新しい絵本の波”. 鳥越信編. はじめて学ぶ日本の絵本史Ⅲ: 戦後絵本の歩みと展望. 2002, ミネルヴァ書房. p. 36-56.
- 石原敏子. 昭和における日本の絵本の成立: 翻訳が果たした役割を知るための資料. 関西大学外国語学部紀要. 2016, no. 51, p. 51-68.
- 石原眞理. アメリカ文化センター設置のねらい: 神奈川県立図書館所蔵アメリカ文化センター資料の分析を通して. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2008, p. 45-48.

- 石原真理. 横浜アメリカ文化センター所蔵資料と設置者の意図. 日本図書館情報学会誌. 2010, vol. 56, no. 1, p. 17-33. [https://doi.org/10.20651/jslis.56.1\\_17](https://doi.org/10.20651/jslis.56.1_17), (参照 2021-03-10) .
- 石原真理. CIE 図書館及び米国文化センター資料に関する研究: 仙台米国文化センター及び横浜米国文化センター旧所蔵資料の調査を基に. 岐阜女子大学紀要. 2017, no. 47, p. 19-29. <http://id.nii.ac.jp/1464/00000057/>, (参照 2021-03-16) .
- 出水沢藍子. 重乃皓の英語人生. 2005, あさんてさーな, 241p.
- 出水沢藍子. ペイス・重竹・テルコ物語: 軍政下に咲いた花. 2006, あさんてさーな, 229p.
- 井谷泰彦. 奄美の図書館長 島尾敏雄: 図書館文化論の視点から. 政治学研究論集. 2007, no. 25, p. 45-62.
- 今野望. アースキン・コールドウェル研究: 人と作品. 南雲堂, 1962, 177p.
- 内原節子. 残された八重山琉米文化会館の蔵書. 沖縄県図書館協会誌. 2003, no. 7, p. 58-59.
- 大内義徳. アメリカの対沖縄占領教育政策. 沖縄文化研究. 1995, vol. 21, p. 257-383.
- 大城将保. USCAR 文書について. 沖縄史料編集所紀要. 1985, no. 10, p. 125-127.
- 大津幸夫編. 39年目の琉大修了式: 日本復帰 40周年記念 琉球大学同窓会奄美支部記念誌 (大島分校). 社会福祉法人大津福祉会小宿保育園, 1993, 225p.
- 大場博幸, 安形輝, 池内淳, 大谷康晴. 図書館はどのような本を所蔵しているか: 2006年上半期総刊行書籍を対象とした包括的所蔵調査. 日本図書館情報学会誌. 2012, vol. 58, no. 3, p. 139-154. [https://doi.org/10.20651/jslis.58.3\\_139](https://doi.org/10.20651/jslis.58.3_139), (参照 2021-03-10) .
- 大場博幸, 安形輝, 池内淳, 大谷康晴. 公平中立な蔵書: 公立図書館における「集団的自衛権」を主題とする本の所蔵. 日本図書館情報学会誌. 2016, vol. 62, no. 2, p. 83-100. [https://doi.org/10.20651/jslis.62.2\\_83](https://doi.org/10.20651/jslis.62.2_83) (参照 2021-03-10) .
- 大曲俊雄. わが国における図書分類表の使用状況: 日本図書館協会「図書の分類に関する調査」結果より. 現代の図書館. 2010, vol. 48, no. 2, p. 129-141.
- 岡田泰男. 「フロンティア理論」100周年: ターナー学説の批判と評価. 三田学会雑誌. vol. 87, no. 3, 1994, p. 381-397.
- 小川忠. 米国の対沖縄パブリック・ディプロマシー (1940-1968) の研究: 琉球大学の創設と沖縄知識人の反応. 早稲田大学, 2012, 博士論文.
- 小川忠. 戦後米国の沖縄文化戦略: 琉球大学とミシガン・ミッション. 岩波書店, 2012, 295p.
- 沖縄県平和祈念資料館編. アメリカ世 (ユー) の沖縄: 逞しくしたたかに生きてきたウチナーンチュ: 沖縄県平和祈念資料館平成 23 年度第 12 回特別企画展. 沖縄県平和祈念資料館. 2011, 60p.
- 『沖縄の図書館』編集委員会編. 沖縄の図書館: 戦後 55 年の軌跡. 教育史料出版会, 2000, 331p.
- 鹿児島県地方自治研究所編. 戦後奄美史: 揺れる奄美, 変容の諸相. 南方新社. 2005, 379p.
- 片桐薫. ポスト・アメリカニズムとグラムシ. リベルタ出版, 2002, 237p.

- 加藤宗厚. NDC の将来. 図書館学会年報. 1967, vol. 14, no. 1, p. 1-15.
- 加藤ひろの, 読書調査探求グループ. 中小公共図書館における蔵書構成と利用の実態について. 図書館界. 2009, vol. 61, no. 2, p. 130-145.  
[https://doi.org/10.20628/toshokankai.61.2\\_130](https://doi.org/10.20628/toshokankai.61.2_130), (参照 2021-03-10).
- 金子将史・北野充編著. パブリック・ディプロマシー：世論の時代の外交戦略. PHP 研究所, 2007, 317p.
- 河井弘志. 市立図書館の蔵書構成：名古屋市立 4 館を中心として. 図書館界. 1966, vol. 18, no. 4, p. 115-121.
- 河井弘志. チェックリストによる公共図書館蔵書分析評価法. Library and Information Science. 1971, no. 9, p. 179-207.
- 河井弘志. 蔵書構成の評価法について. 図書館界. 1972, vol. 24, no. 1, p. 17-22.
- 川崎良孝編. 図書館・図書館研究を考える：知的自由・歴史・アメリカ. 京都大学図書館情報学研究会, 2001, 278p.
- 川崎良孝. 図書館の歴史：アメリカ編. 日本図書館協会, 2003, 291p.
- 河村俊太郎. 蔵書構成の分析から見た東京帝国大学文学部心理学研究室図書室の研究補助機能. 日本図書館情報学会誌. 2008, vol. 54, no. 4, p. 223-240.  
[https://doi.org/10.20651/jslis.54.4\\_223](https://doi.org/10.20651/jslis.54.4_223)(参照 2021-03-10).
- 漢那憲治. 米軍の占領下沖縄における図書館についての研究の余滴. 沖縄県図書館協会誌. 2003, no. 7, p. 50-52.
- 漢那憲治. 米軍占領下の沖縄における図書館についての総合的研究：八重山琉米文化会館の残存蔵書の書誌データ. 梅花女子大学文化表現学部紀要. 2004, no. 1, p. 175-218.
- 漢那憲治. 宮古琉米文化会館の歩みとその活動：元職員のインタビューを素に. 沖縄の米軍占領期における図書館についての総合的研究の一環. 同志社大学図書館学年報. 2007, no. 33 (別冊), p. 1-20.
- 漢那憲治. 米軍占領下における沖縄の図書館事情：戦後沖縄の図書館復興を中心に. 京都図書館学研究会, 2014, 230p.
- 漢那憲治. 視聴覚資料 (16mm フィルム) の総合目録について：占領下沖縄における図書館事情の事例. 『南島文化』(沖縄国際大学南島文化研究所紀要) 2017, no. 39. p. 103-123.
- 漢那憲治. 占領期沖縄における公共図書館事情についての研究：コザ市琉米親善センターを中心に. 『南島文化』(沖縄国際大学南島文化研究所紀要) 2020, no. 42. p. 179-191.
- 貴志俊彦, 土屋由香編. 文化冷戦の時代：アメリカとアジア. 2009, 国際書院, 281p.
- 岸田和明. 第 1 章 蔵書評価とその方法. 図書館調査研究レポート no. 7 蔵書評価に関する調査研究. 国立国会図書館. 2006. p. 6. <http://current.ndl.go.jp/node/2258> (参照 2021-07-05) .
- 北島武彦. 戦後日本における読書調査の系譜とその様相. 図書館学会年報. 1961, vol. 81, no. 1, p. 29-45.
- 桐谷多恵子. “研究ノート 2 長崎の原爆被爆に関する研究史を巡る一考察：占領下の「復興」の問題に寄せて”. 広島平和研究. 広島市立大学広島平和研究所, 2013, vol. 1, p. 138-169. [http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hiroshima-cu/file/12205/20160314155936/HPRJ1\\_138.pdf](http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hiroshima-cu/file/12205/20160314155936/HPRJ1_138.pdf), (参照 2021-01-30) .

- 國吉永啓. 米国の沖縄統治と影の軍団. 沖縄文化研究. 1986, vol.12, p.143-177.
- 久野和子. 「第三の場」としての図書館. 京都大学生涯教育学・図書館情報学研究, 2010, vol.9, p.109-121. <http://hdl.handle.net/2433/109756>, (参照 2021-03-10) .
- 久野和子. 新しい批判的図書館研究としての「場としての図書館」(“Library as Place”)研究: その方法論を中心にした考察. 図書館界. 2014, vol.66, no.4, p.268-285. [https://doi.org/10.20628/toshokankai.66.4\\_268](https://doi.org/10.20628/toshokankai.66.4_268), (参照 2021-03-10) .
- 高坂薫, 西尾宣明編. 南島へ南島から: 島尾敏雄研究. 和泉書院, 2005, 349p.
- 後藤久夫. チェックリスト法による大学図書館における蔵書評価の一例: 東京都立大学付属図書館における初学者向け図書の収集状況. 大学図書館研究. 1999, vol.57, p.39-42. <https://doi.org/10.20722/jcul.365>, (参照 2021-03-10) .
- 古波蔵剛. 琉米文化会館の役割とは: 米軍政府側から会館を考える(研究ノート). 沖縄県図書館協会誌. 2011, no.15, p.114-143.
- 小林文人, 小林平造. アメリカ占領下・沖縄の社会教育: とくに琉米文化会館を中心に. 東京学芸大学紀要. 1986, 第1部門, 教育科学(37), p.119-134.
- 小林文人・平良研一編. 民衆と社会教育: 戦後沖縄社会教育史研究. エイデル研究所, 1988, 523p.
- 小林聡明. VUNC(国連軍総司令部放送)の廃止過程: 国務省・USIA・国防総省の対立と妥協をめぐって. Intelligence. 2015, no.15, p.26-37.
- 今まど子. 日本占領と図書館. 中央大学文学部紀要. 1992, no.147, p.1-14.
- 今まど子. アメリカの情報交流と図書館: CIE 図書館との関わりにおいて. 中央大学文学部紀要. 1994, no.156, p.29-42.
- 今まど子. CIE インフォメーション・センターの図書館サービスについて: 九州編. 図書館学会年報. 1995, vol.41, no.2, p.67-80.
- 今まど子. CIE インフォメーション・センターの図書館サービスについて: デポジット編. 図書館学会年報. 1996, vol.42, no.1, p.15-31.
- 今まど子. アメリカ教育使節団の贈物. 中央大学文学部紀要. 1996, no.165, p.121-150.
- 今まど子. 京都にクルーガー図書館があった. 中央大学文学部紀要. 1998, no.174, p.57-87.
- 今まど子. SCAP/CIE インフォメーション・センター: 金沢. 中央大学文学部紀要. 2001, no.188, p.1-25.
- 今まど子. 占領軍とカトリック教会. 人文研紀要. 2005, no.55, p.143-164.
- 今まど子・高山正也編著. 現代日本の図書館構想: 戦後改革とその展開. 勉誠出版, 2013, 350p.
- 齋木喜美子. 近代沖縄における児童文化・児童文学の研究. 風間書房, 2004, 323p.
- 佐伯千鶴. ペリーと黒船祭: 日米文化外交史. 春秋社, 2014, 203p.
- 崎原貢. 一九四五年当時のアメリカ人の沖縄人観. 沖縄文化研究. 1986, vol.12, p.129-141.
- 座談会: 琉米文化会館時代を語る: その沿革と活動. 沖縄図書館協会誌. 1984, no.11, p.7-19.

- 佐藤政孝. 東京の近代図書館史. 新風舎, 1998, 359p.
- 里原昭. 琉球弧奄美の戦後精神史: アメリカ軍政下の思想・文化の軌跡. 五月書房. 1994, 269p.
- 実島隆三. あの日あの時. 南海日日新聞社, 1996, 272p.
- 鹿野政直. 『今日の琉球』をとおしてみた在沖縄アメリカ軍の文化政策. 日本の歴史. 1979, no. 375, p. 1-18.
- 鹿野政直. 在沖縄アメリカ軍の文化政策と『今日の琉球』の発刊. 史観. 1979, no. 100, p. 14-24.
- 志智嘉九郎. 消え去った虹: 戦後公共図書館の歩み. 図書館界. 1959, vol. 11, no. 24, p. 77-83.
- 篠崎セウコ. 宍戸寛. 資料選択と蔵書構成: 公共図書館を中心に考える. 図書館界. 1976, vol. 28, no. 2/3, p. 122-126.
- 柴一実. 戦後初等理科教育の革新と G. S. クレイグ著「科学の教室」及び「科学と子供の生活」の翻訳出版. 学習開発研究. 2003, no. 1, p. 41-49.
- 志保田務. 情報資源組織論: よりよい情報アクセスを支える技とシステム. ミネルヴァ書房, 2014, 201p.
- 島尾敏雄. 名瀬だより. 農山漁村文化協会. 1977, 196p.
- 城間朝教. 沖縄図書館の最後と復興. 琉球. 1958, no. 7, p. 4-8.
- 出版ニュース社. 出版データブック: 1945-2000. 出版ニュース社, 2002, 255p.
- 鈴木賢祐. 戦後の日本図書館学の動向・公共図書館部門. 図書館学会年報. 1954, p. 48-52.
- 鈴木紀子. 思想教育と文学の政治学: GHQ/SCAP の日本民主化政策とアメリカ西部フロンティア言説の関係性. 論叢現代語・現代文化. 2010, vol. 4, p. 157-181.
- 鈴木富久. アントニオ・グラムシ: 『獄中ノート』と批判社会学の生成. 東信堂, 2011, 190p.
- 鈴木守. 大学図書館における蔵書評価に関する事例研究: 教育分野の図書の所蔵状況について. 常葉大学教育学部紀要. 2016, no. 36, p. 1-18.
- 砂川幸夫. 「宮古琉米文化会館」の文化活動を振り返って. 地域と文化: 沖縄をみなおすために. 1983, no. 20, p. 16-20.
- 瀬長亀次郎. 沖縄からの報告. 岩波書店, 1959, 323p.
- 戦後沖縄社会教育研究会. 沖縄社会教育史料 (第5集): 戦後奄美の社会教育. 東京学芸大学社会教育研究室 戦後沖縄社会教育研究会, 1985, 143p.
- 泉水英計. 1952年 SIRI 会議: 琉球列島における米国文化戦略の起点. 国際経営フォーラム, 2009, no. 20, p. 39-72.
- 関連図書館学方法論研究会 (川崎良孝, 吉田右子). トポスとしての図書館・読書空間を考える. 松籟社, 2018, 269p.
- 関連図書館学方法論研究会 (川崎良孝, 吉田右子). 図書館と読書をめぐる理念と現実. 松籟社, 2019, 267p.
- 平良研一. 占領初期の沖縄における社会教育政策: 「文化部」の政策と活動を中心に. 沖縄

- 大学紀要, 1982, no. 2, p. 31-63.
- 高木貞治. 図書館における書誌分類: DDC と NDC 間の分類対応表の作成: 総合目録データベースを利用して. 大学図書館研究. 1999, vol. 52, p. 31-38.  
<http://hdl.handle.net/2298/9451>, (参照 2021-03-16) .
- 高橋良平. 日本十進分類法 (NDC) の歴史 前編. NDL 書誌情報ニュースレター. 2016, no. 4 (通巻 no. 39) , p. 3-11.  
[https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10225466\\_po\\_2016\\_4.pdf?contentNo=1](https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225466_po_2016_4.pdf?contentNo=1),  
 (参照 2021-03-10) .
- 高鷲忠美, 佐藤翔, 中園長新. 図書館情報資源組織論. 学芸図書, 2014, 199p.
- 瀧川光治. “第 12 章 科学絵本の五〇年の歴史”. 鳥越信編. はじめて学ぶ日本の絵本史 III: 戦後絵本の歩みと展望. 2002, ミネルヴァ書房. p. 239-261.
- 竹前栄治. 占領と戦後改革. 岩波書店, 1988, 62p.
- 田中慎吾. 対外政策決定論における文化: 主要モデルの評価と今後の課題. 国際公共政策研究. 2007. 9, vol. 12, no. 1, p. 243-257.
- 谷映子. “第 1 章 占領下の絵本と検閲” 鳥越信編. はじめて学ぶ日本の絵本史 III: 戦後絵本の歩みと展望. ミネルヴァ書房. 2002, p. 17-34.
- 玉城嗣久. 占領期の南西諸島における社会教育政策: 1945 年から 1952 年まで. 琉球大学教育学部紀要. Vol. 22, 第一部, 琉球大学教育学部, 1978, p. 175-195.
- 張雪斌. 日本と中国のパブリック・ディプロマシー: 概念変容に伴う新たな競争. ミネルヴァ書房, 2019, 245p.
- 土持ゲーリー法一. 米国教育使節団の研究. 1991, 玉川大学出版部, 486p.
- 土屋由香. アメリカ対日占領軍「CIE 映画」: 教育とプロパガンダの境界 (1) アメリカ対外文化戦略としての教育映画. 愛媛大学法学部論集. 総合政策学科編. 2004, vol. 31, no. 1/2, p. 109-142. <https://opac1.lib.ehime-u.ac.jp/iyokan/TD00002923>, (参照 2021-03-10) .
- 土屋由香. アメリカ対日占領軍「CIE 映画」: 教育とプロパガンダの境界 (2) 日本人による受容と解釈. 愛媛大学法学部論集. 総合政策学科編. 2005, vol. 19, p. 27-54.  
<https://opac1.lib.ehime-u.ac.jp/iyokan/TD00003001>, (参照 2021-03-10) .
- 土屋由香. 「パブリック・ディプロマシー」の出発点としてのアメリカ占領軍・CIE 映画. Intelligence. 2006, no. 7, p. 60-70. <https://opac1.lib.ehime-u.ac.jp/iyokan/TD00000317>, (参照 2021-03-10) .
- 土屋由香. 対日占領政策立案過程における「再教育・再方向付け政策」の成立: 「親日的不介入主義」との攻防に焦点を当てて. 愛媛大学法文学部論集. 総合政策学科編. 2007, no. 23, p. 61-93. <https://opac1.lib.ehime-u.ac.jp/iyokan/TD00003026> (参照 2021-03-10) .
- 土屋由香. 親米日本の構築: アメリカの対日情報・教育政策と日本占領. 明石書店, 2009, 333p.
- 土屋由香・吉見俊哉編. 占領する眼・占領する声: CIE/USIS 映画と VOA ラジオ. 東京大学出版会, 2012, 377p.
- 照屋栄一編. 沖縄行政機構変遷史料. 1982, 照屋栄一, 354p.
- 東京学芸大学社会教育研究室. 沖縄社会教育史料 (第 4 集): 戦後奄美の社会教育. 東京学

- 芸大学社会教育研究室 戦後沖縄社会教育研究会, 1982, 242p.
- 東京学芸大学社会教育研究室. 沖縄社会教育史料(第5集): 戦後奄美の社会教育. 東京学芸大学社会教育研究室 戦後沖縄社会教育研究会, 1985, 143p.
- 豊見山和美. 琉球列島米国民政府が実施した「国民指導員計画」について. 沖縄県公文書館研究紀要. 2015, no. 17, p. 19-27.
- 豊川善一. 八重山琉米文化会館で演劇公演. 沖縄県図書館協会誌. 2003, no. 7, p. 55-58.
- 呑海沙織. 昭和初期の私立大学図書館における図書分類法. 資料組織化研究-e. 2010, no. 58, p. 16-36. <https://creativecommons.gsc.osaka-cu.ac.jp/TS/article/view/581>, (参照 2021-03-10) .
- 長沢雅男, 三浦逸雄, 戸田慎一. 大学図書館におけるレファレンス・コレクションの数量的分析. 東京大学教育学部紀要. 1981, vol. 21, p. 111-131. <http://doi.org/10.15083/00029941>, (参照 2021-03-10) .
- 永田浩三. 奄美の奇跡: 「祖国復帰」若者たちの無血革命. WAVE 出版, 2015, 335p.
- 仲地清. アメリカ, カナダにおける沖縄研究の歴史と課題. 沖縄文化研究. 1993, vol. 20, p. 309-335.
- 仲地博. 戦後沖縄自治制度史. 琉大法学. 2001, no. 65, p. 92-107.
- 中野好夫編. 戦後資料: 沖縄. 日本評論社. 1969, 768p.
- 中原四. 文化情報会館とは? その性格と運営について. 自由. 1951. 7, p. 18-19.
- 中村由美子. 神奈川県立図書館の「雑誌創刊号コレクション」. 神奈川県立図書館紀要. 2013, no. 10, p. 79-80. [https://www.klnet.pref.kanagawa.jp/information/pdf/kiyou010/kiyou010\\_04.pdf](https://www.klnet.pref.kanagawa.jp/information/pdf/kiyou010/kiyou010_04.pdf), (参照 2021-03-10) .
- 中村百合子. 占領下日本の学校図書館改革: アメリカの学校図書館の受容. 2009, 慶應義塾大学出版会. 394p.
- 仲本和彦. 民事報告書に見る米国統治下の米軍の民事機能. 沖縄県公文書館研究紀要. 2017, vol. 19, p. 1-17.
- 那須雅熙. 蟹瀬智弘. 情報資源組織論及び演習. 第3版, 学文社, 2006, 246p.
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編. 図書館情報学用語辞典. 第5版. 丸善出版. 2020. 287p.
- 根本彰. 占領初期における米国図書館関係者来日の背景: ALA 文書ほかの一次資料に基づいて. 日本図書館情報学会誌. 1999, vol. 45, no. 1, p1-16. [https://doi.org/10.20651/jslis.45.1\\_1](https://doi.org/10.20651/jslis.45.1_1), (参照 2021-03-10) .
- 根本彰. 占領期図書館政策を解明するための在米資料の紹介. 日本図書館情報学会誌. 1999, vol. 45, no. 3, p125-134. [https://doi.org/10.20651/jslis.45.3\\_125](https://doi.org/10.20651/jslis.45.3_125), (参照 2021-03-10) .
- 根本彰. 占領期図書館研究第1集: 占領期図書館研究の課題. 研究代表者 根本彰. 1999, 132p.
- 根本彰. 占領期図書館研究第2集: 戦後アメリカの国際的情報文化政策の形成. 研究代表者 根本彰. 東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室, 2001, 187p.
- 根本彰. 占領期図書館研究第3集: 戦後教育文化政策における図書館政策の位置づけに関する



- る歴史的研究. 2005, 127p.
- 根本彰, 三浦太郎, 中村百合子, 古賀崇. 政策文書における GHQ/SCAP 民間情報教育局の図書館政策. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 1999, vol. 39, p453-478.
- 間弘志. 全記録: 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動, 文化運動. 南方新社, 2003, 344p.
- 長谷川清三. 誰が羊毛をまとう獅子を羊と呼ぼう: 戦後の日本図書館とアメリカ図書館—安藤金治氏の批判にこたえて. 図書館雑誌. 1953, vol. 47, no. 11, p. 12-16.
- 花井恒三. 戦後 70 年 子ども読本 戦時中の奄美の子どもたち: 当時の子どもたちから現在の子供たちに伝える Q&A. 奄美群島の日本復帰運動を伝承する会. 2016. 96p.
- 原田栄利子. 占領期における GHQ/SCAP の図書館政策について. 静岡女子大学研究紀要. 1989, no. 22, p. 95-110.
- 聖田京子. 夢を育ててくれた図書館. 沖縄県図書館協会誌. 2003, no. 7, p. 52-53.
- 福田博同. DDC-NDC の変換対応表について: 分類付与支援データベースの共同作成を目指して. 大学図書館研究. 1989, vol. 34, p. 80-90. <https://doi.org/10.20722/jcul.435> (参照 2021-03-16) .
- 松井正人. 沖縄の図書館の発展に関する調査及び勧告: 在ハワイ太平洋地米軍陸軍司令部への報告書. 新垣高德訳. 沖縄図書館協会会報. 1961, vol. 2, no. 2, p. 25-30.
- 前田勝章. あれから 50 年: 復帰世代から子や孫へ. 2003, 鮮明堂, 238p.
- 前田稔. 占領期沖縄における八重山琉米文化会館と図書館の自由. 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系. 2010, vol. 61, no. 1, p. 73-90. <http://hdl.handle.net/2309/107253>, (参照 2021-03-10) .
- 牧田東一. 米国における国際文化交流の Public Diplomacy 化. 桜美林大学『国際学レビュー』, 2005, no. 17. p. 83-103. <http://id.nii.ac.jp/1598/00001363/>, (参照 2021-03-10) .
- 松井朗. 磯野肇. 「蔵書回転率」と「蔵書貸出率」を指標とする貸出データの分析調査: 奈良大学における図書館資料利用の傾向について. 奈良大学紀要. vol. 34, 2006, p. 177-190. <http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonips/detail.php?id=AN00181569-20060300-1013>, (参照 2021-03-10) .
- 松田武. 戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー: 半永久的依存の起源. 岩波書店, 2008, 444p.
- 松村正義. 米国広報庁 (USIA) の機能をめぐる諸問題: 米国広報諮問委員会第 22 回年次報告書の紹介を中心として. 外務省調査月報. 1968, vol. 9, no. 2, p. 47-70.
- 丸山昭二郎・丸山泰通編. 図書分類の記号変換: DDC, LCC, NDC. 丸善, 1984, 222p.
- 三浦逸雄, 根本彰, 岩猿敏生, 長澤雅男, 丸山昭二郎. コレクションの形成と管理. 雄山閣, 1993, 271p.
- 三浦太郎. 占領期ドイツにおける米国の図書館政策: アメリカ・ハウスの設立を中心に. 日本図書館情報学会誌. 2001, vol. 47, no. 2, p. 67-80. [https://doi.org/10.20651/jslis.47.2\\_67](https://doi.org/10.20651/jslis.47.2_67), (参照 2021-03-10) .
- 三浦太郎編著. 図書・図書館史: 図書館発展の来し方から見えてくるもの. ミネルヴァ書房, 2019, 289p.
- 三浦太郎, 根本彰. 占領期日本におけるジャパン・ライブラリースクールの創設. 東京大学

- 大学院教育学研究科紀要. 2001, vol. 41. p. 475-489.
- 三木健. 思い出の八重山琉米文化会館. 沖縄県図書館協会誌. 2003, no. 7, p. 54-55.
- 身崎とめこ. 視覚の占領 戦後住空間のジェンダー: CIE/USIS 映画 その影響と限界. 千葉大学, 2014, 博士論文.
- 三隅一人. 社会関係資本: 理論統合の挑戦. ミネルヴァ書房, 2013, 242p.
- 水沢紀元. ジョセフ・ナイの国際政治理論: そのリアリズム性に関する一考察. 政治学研究論集. 2005, vol. 21, p. 231-252. <http://hdl.handle.net/10291/12474>, (参照 2021-03-10) .
- 宮城悦二郎. 占領者の眼: アメリカ人は<沖縄>をどう見たか. 那覇出版社, 1982, 382p.
- 宮城悦二郎. 沖縄占領の27年間: アメリカ軍政と文化の変容. 岩波書店, 1992, 62p.
- 宮城悦二郎. 為政者たちの証言: 占領27年. ひるぎ社, 1993, 229p.
- 宮里政玄. アメリカの沖縄統治. 岩波書店, 1966, 321p.
- 宮里政玄. アメリカの対外政策決定過程. 三一書房, 1981, 348p.
- 宮田昇. 翻訳権の戦後史. 1999, みすず書房. 428p.
- 椋鳩十. 本村寿年編. 村々に読書の灯を: 椋鳩十の図書館論. 理論社. 1998, 286p.
- 村上美代治. 第一次世界大戦と図書館活動: 戦時下のALA活動. 大図研論文集. 1986, no. 13, p. 39-50.
- 村上美代治. 第二次世界大戦とアメリカの図書館活動: アメリカの世界戦略と図書館政策. 大図研論文集. 1989, no. 15, p. 123-133.
- 村山家國. 奄美復帰史. 南海日日新聞社, 1971, 618p.
- 薬師院はるみ. 主体形成過程の一領域としてみた公共図書館: アメリカ公共図書館における目的観をてがかりに. 図書館界. 1999, vol. 51, no. 1, p. 2-16. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/51/1/51\\_KJ00006765606/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/51/1/51_KJ00006765606/_pdf/-char/ja) (参照 2021-05-04) .
- 山口真也. 琉米文化会館の子どもの本(沖縄県立図書館所蔵)から考える図書館のあり方. 沖縄県図書館協会誌. 2010, no. 14, p. 57-59.
- 山田翔平. 大学図書館の蔵書を分析した研究の現状と課題. 生涯学習基盤経営研究. 2017, no. 42, p. 39-50. <http://doi.org/10.15083/00074473>, (参照 2021-03-10) .
- 山本昭和. 公立図書館図書選択論の理論的発展. 図書館界, 2001, vol. 53, no. 3, p. 332-336. [https://doi.org/10.20628/toshokankai.53.3\\_332](https://doi.org/10.20628/toshokankai.53.3_332), (参照 2021-03-10) .
- 山本昭和. 図書館資料の収集と選択: 公立図書館蔵書構成論の理論的発展. 図書館界, 2010, vol. 61, no. 5, p. 512-518. [https://doi.org/10.20628/toshokankai.61.5\\_512](https://doi.org/10.20628/toshokankai.61.5_512), (参照 2021-03-10) .
- 山本武利. 占領期メディア分析. 法政大学出版局, 1996, 661p.
- 山本武利. GHQの検閲・諜報・宣伝工作. 岩波書店, 2013, 217p.
- 吉井和子. 合衆国海外情報センターの性格: 図書館活動を中心として. Library Science. 1963, no. 1, p. 127-154.

- 吉田右子. コミュニティ・メディアセンターとしての公共図書館：アメリカ図書館協会と戦時情報局の戦時情報政策. 日本図書館情報学会誌. 2002, vol. 48, no. 3, p. 121-137. [https://doi.org/10.20651/jslis.48.3\\_121](https://doi.org/10.20651/jslis.48.3_121), (参照 2021-03-10) .
- 吉田右子. メディアとしての図書館：アメリカ公共図書館論の展開. 日本図書館協会, 2004, 400p.
- 吉田右子, 川崎良孝. アメリカ公立図書館を基点とする公共図書館モデルの再検討. 図書館界. 2018, vol. 70, no. 4, p. 526-538. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/70/4/70\\_526/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshokankai/70/4/70_526/_pdf/-char/ja), (参照 2021-05-02).
- 吉本秀子. パブリック・ディプロマシーの理論的枠組み構築に向けて. 山口県立大学学術情報, 2013, no. 6, p. 29-38.
- 吉本秀子. 米国の広報外交と沖縄：米民政府・広報局に焦点を当てて. 山口県立大学学術情報, 2014, no. 7, p. 63-74.
- 吉本秀子. 米国の対外広報政策とスミス・ムント法：1948年-1952年, 陸軍省の沖縄統治を事例として. 日本マス・コミュニケーション学会 2015年度春季研究発表会 研究発表論文. 2015, p. 1-6.
- 吉本秀子. 米国の沖縄占領と情報政策：軍事主義の矛盾とカムフラージュ. 春風社, 2015, 378p.
- 吉本秀子. 米国スミス・ムント法と沖縄 CIE の情報教育プログラム 1948-1952. マス・コミュニケーション研究. 2016, no. 88, p. 177-194.
- 和田造. 図書館システムにおける分類記号自動変換機能の構築：川村学園女子大学図書館における事例報告. 情報の科学と技術. 1997, vol. 47, no. 12, p. 681-685. [https://doi.org/10.18919/jkg.47.12\\_681](https://doi.org/10.18919/jkg.47.12_681), (参照 2021-03-16) .
- 渡辺靖. アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略. 岩波書店, 2008, 221p.
- 渡辺靖. 文化と外交：パブリック・ディプロマシーの時代. 中央公論新社, 2011, 204p.
- 渡来恵美. 平成 11 年度第 2 回総合目録データベース実務研修レポート：DDC から NDC への記号変換. 1999. 31p. <https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/2020-03/WATARAI.pdf>, (参照 2021-03-16)

## 全研究業績のリスト

### 1. 図書館情報学に関する業績

#### <査読付論文>

- ・奄美琉米文化会館における洋書の蔵書構成 -米国のパブリック・ディプロマシーの視点から-, 図書館情報メディア研究 (紀要), vol. 18, no. 1, 2021, p. 1-12.
- ・戦後初期の米国沖縄統治における図書館政策の推移. 生涯学習・社会教育研究ジャーナル, no. 13, 2019, p. 73-98.
- ・戦後の奄美琉米文化会館と県立図書館奄美分館の歴史的経緯に関する考察. 生涯学習・社会教育研究ジャーナル. no. 9, 2015, p. 73-93.

#### <口頭発表>

- ・奄美琉米文化会館における洋書の蔵書構成: 米国のパブリック・ディプロマシーの視点から. 日本図書館情報学会春季研究集会, 2020-06-06.
- ・揺籃期における米国のパブリック・ディプロマシー -奄美琉米文化会館の蔵書構成の分析を通じて-. 日本図書館情報学会春季研究集会, 2019-06-08.

### 2. その他の業績

#### <査読付論文>

- ・大学におけるクリティカルシンキング -その現状と課題 (共著 田中桂子), 国際学研究, no. 49, 2016, p. 1-23.

#### <著書>

- ・“第1章アメリカ 事例1 フェイシーズ SF (FACES SF)” . 社会的セーフネットの構築: アメリカ・フランス・イギリス・日本. 岩崎久美子編. 一般財団法人日本青年館「社会教育」編集部, 2019, p. 20-23.
- ・教育研究とエビデンス: 国際的動向と日本の現状と課題. (共著 大槻達也, 惣脇宏, トム・シュラー, 靱井圭子, 津谷喜一郎, 秋山薊二, 岩崎久美子) 明石書店, 2012. p. 79-115.
- ・キャリア教育への招待. (共著: 大槻達也, 惣脇宏, トム・シュラー, 靱井圭子, 津谷喜一郎, 秋山薊二, 岩崎久美子) 東洋館出版社, 2007. p. 73-93.
- ・Learning to Monitor Lifelong Learning. (共著: David Stern・Benedicte Gendron・Il-Woo Paik・Mario Delci) National Center for Research in Vocational Education, 1997, p. 124-188.

#### <訳書>

- ・研究活用の政治学: 社会研究とエビデンス. (共訳 惣脇宏, 靱井圭子, 岩崎久美子, 大槻達也) 明石書店, 2015, p. 59-90, p. 201-246.
- ・教育とエビデンス: 研究と政策の協同に向けて. (共訳 岩崎久美子, 菊澤佐江子, 藤江陽子) 明石書店, 2009, p. 91-172.

#### <その他>

- ・離島の教育環境改善に資する社会関係資本形成の規定要因. 2017年度~2019年度科学研究費助成事業 研究成果報告書. 基盤研究 (C) (一般), 課題番号 17K04726, 2020.
- ・離島における社会的つながりの再構築. 社会教育. no. 875, 2019. 5, p. 26-33.

## 付録

- 付録 1-1 年表:1936 年～1953 年の米国の対外文化政策及び奄美・沖縄を中心とした動き
- 付録 2-1 国務省が示した海外図書館の選書基準
- 付録 2-2 米国の政治経済に批判的な図書に対する教育交流諮問委員会の見解
- 付録 2-3 海外図書委員会による海外図書館の選書についての提言
- 付録 2-4 国務省による海外情報センターサービスに関する声明
- 付録 3-1 『琉球軍政府活動の概要』の図書館・情報センターに関する記述
- 付録 4-1 奄美琉米文化会館で書名に Democracy が入っている図書
- 付録 4-2 CIE 横浜図書館で書名に Democracy が入っている図書
- 付録 4-3 奄美琉米文化会館 NDC319(外交・国際問題) 329(国際法)の図書
- 付録 4-4 CIE 横浜図書館 DDC 341(国際法)NDC319(外交・国際問題), 329(国際法)の図書
- 付録 4-5 奄美琉米文化会館：国連に関する図書（書名に United Nations）
- 付録 4-6 CIE 横浜図書館：国連に関する図書（書名に United Nations）
- 付録 5-1 インタビュー調査に関する調査依頼状，質問項目
- 付録 5-2 奄美琉米文化会館に関する新聞記事

年表：1936年～1953年の米国の対外文化政策及び奄美・沖縄を中心とした動き

時期	米国・世界	沖縄	奄美
1936年	汎米平和維持会議（12月）		
1938年	国務省文化交流課設置		
1939年	第二次世界大戦勃発（9月）		
1940年	米州商業文化交流調整局設置		
1941年	情報調整局設置（7月） 真珠湾攻撃・米国参戦（12月）		
1942年	ボイス・オブ・アメリカ開始（2月） 戦争情報局設置（6月） メキシコにベンジャミン・フランクリン図書館設立（4月） ロンドンに米国図書館設立（12月）		
1945年	第二次世界大戦終結（8月） 連合国軍の日本占領開始（9月） CIE東京図書館開設（11月）	米軍、沖縄上陸（4月） 琉球列島米国軍政府開設（4月） 沖縄戦終結（6月） 沖縄諮詢会発足（8月）	
1946年	国務省国際情報文化交流課設置（1月）	沖縄民政府創設（4月）	奄美群島を本土との分離布告（二・二分 離宣言）（2月） 北部南西諸島海軍政府開始（3月）  北部南西諸島陸軍政府開始（6月） 臨時北部南西諸島政庁設立（10月）
1947年		沖縄民政府立中央図書館石川分館（4月）、 中央図書館（8月）、首里分館（10月）、名護 分館（11月）設立	
1948年	スミス・ムント法制定（1月） ベルリン封鎖（6月）	米軍政府の民間情報教育部が民間情報教育 局となる	
1949年	教育交流諮問委員会の第1回報告書、 議会で提出される（2月） 情報諮問委員会の第1回報告書、議会 に提出される（3月）  中華人民共和国建国（10月）	米国による沖縄長期保有確定（5月） 米国留学制度の開始（7月） ジョセフ・シーツが米軍政府軍政長官に就 任（10月）	
1950年	ジョン・マッカーシーによる反共運動 開始（2月） 「真実のキャンペーン」開始（4月）  朝鮮戦争勃発（6月）	琉球放送局によるラジオ放送開始（1月）  琉球大学開学（5月）  琉球列島米国民政府設置（12月）	北部南西諸島政庁設立（7月） 奄美群島政府設立（11月） 奄美地区民政府開始（12月）
1951年		那覇文化情報会館開館（1月）	奄美大島日本復帰協議会結成（2月） 大島文化情報会館開館（3月）
	サンフランシスコ平和条約締結（9月）		琉球臨時中央政府発足（4月） 奄美琉球米文化会館に改称（10月）
1952年			奄美琉米文化会館に改称（3月） 琉球政府発足（4月）
1952年	連合国軍の日本占領終結（4月）	八重山琉米文化会館設立（4月） 宮古琉米文化会館設立（7月）	奄美琉米文化会館の講堂落成（4月）
1953年	米国情報庁設立（8月）		奄美群島日本復帰／奄美琉米文化会館終了 （12月）

(出所) 間弘志, 全記録: 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動, 文化運動. 南方新社, 2003, p. 23-24 を基に筆者作成

## 国務省が示した海外図書館の選書基準

目的：出版物の提供によって米国の国家安全保障を推進することであり、これにより、他国において、米国及び、米国の民主主義の理想と機関に対する理解と尊敬を築き上げ、世界中に自由と平和を実現するための、より大きい信頼と協力の発展を支援する。この目的を達成すべく、出版物は次の目的のために選択される。すなわち、米国と米国の人々に対する偏りのない理解を推進する、誤解を正し、反米国のプロパガンダに対抗する、人類及び社会科学、自然科学に対する米国の貢献を可能にする、世界情勢に対する米国の見解を明確にする、特にソ連の侵略に対する米国の外交政策を説明する、共産主義者の政策の虚偽を露呈する、以上である。資料は各国の特定の状況や関心に基づいて選択される。最も正確な資料選択を確実に実施するために、特定の専門分野に関する、政府内の他部署や非政府組織、専門家が助言にあたる。これらの選択に適用される基準は以下のとおりである。

1. プログラムの目的の推進
2. 原著あるいは翻訳での米国人の著者（プログラムの目的を推進する外国人著者の作品は例外として含まれる場合がある）
3. 著者の信頼性
4. 対象となる地域や集団への有用性と訴求力
5. 出版物の重要性と最新性
6. 文学としての質の高さ

定期刊行物の購読はプログラムの目的を推進するための総合的な有用性に基づき、上記の基準に従って決定されるが、個別の雑誌の号の中の記事が時折上記の基準に合わないこともありうる。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State, Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, p. 4-5. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28).

## 米国の政治経済に批判的な図書に対する教育交流諮問委員会の見解

（上述（付録 2-1 参照）の国務省の選書基準は日常的には問題ないが）特定の図書をプログラムに入れることに対し、賛否が大きく分かれたり、議論を引き起こしたりする性質の図書についてそのまま適用することは困難だとし、例として、われわれ（米国）の民主主義的な生き方に合致するような出版物には、しばしば米国の政治経済問題に批判的なものがある。また、物議を醸すような問題を対象とする著作や、議論を引き起こすような著者による図書もある。

米国の政治や経済に批判的な出版物に関しては、国務省は、もし情報センターに、多様な価値観や相反する意見が存在する米国の生活について公正な偏りのない姿を見せるのであれば、上述のような出版物を含むことは必要であると信じている。情報センターの利用者は主に、それぞれの国での視点を形成したり政府の行動を決定したりする重要な影響力を持った、知性が高く経験豊富な人々である。そのような人々からの尊敬を失いたくないのであれば、我々が正直であることは不可欠である。彼らは自分の国が米国と理性的に対応するための正確な情報を求めてセンターを訪れるのである。米国の政治的価値観と見解が多様であり、米国に問題があることを、彼らが認識することは重要である。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State, Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, p. 4-5. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28) .



### 海外図書委員会による海外図書館の選書についての提言

海外図書委員会はスミス・ムント法の目的に関して調査を行ってきた。(中略) 委員会は、国務省が、米国の全ての出版物と、海外の読者からの要求があった全ての図書から選択して海外に送付すべきだと信じる。それらの図書は、責任をもち、かつ代表的であり、相互理解及び、共産主義との戦いにおいて助けとなる。米国から発されるいかなる図書も、プログラムに有用となりうるものは、海外で入手可能であるべきだというのが、本委員会の意見である。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> United States Advisory Commission on Educational Exchange Activities, Department of State, Eighth Semiannual Report of United States Advisory Commission on Information, 1953-01-03, p. 4-5. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/04/8th-annual-report-ACEE.pdf>, (参照 2020-11-28) .

## 国務省による海外情報センターサービスに関する声明

図書、雑誌、新聞は情報センターサービス局活動の手段である。当局は米国の外交政策の目的を推進するために、海外でこれらの手段を活動するために存在している。

これらの手段は、次の2点の特定の目的を支援するために活動される：(1) 米国の政治的、経済的、社会的、文化的な思想と達成に関する真の姿を反映させること、及び我々の、国家としての価値観、目的、権力を説明すること、(2) ソ連のイデオロギー的帝国主義が影を落とす世界にあって、自由民主主義の概念を主張すること、である。

米国の理解を推進する手段として図書とその他の出版物を検討するにあたり、一定の特徴が認識されるべきである。すなわち、それらの図書等は思想を伝達することに集中している、それらの影響は広範囲かつ永続的である。そしてそれらは米国の無数の声を代表している、ということである。

情報センターサービス局は、技術の組み合わせを通じてそれらの手段を採用したが、それに関して次の2点の付随する事実が注意されるべきである。

第1に、それらはマスメディアとして評価されるべきではない。比較的、どの他国においても、読書する人々は、現地の言語に翻訳されていても、少ない。しかし、読書する人々は、その数の割合に比して影響力を持つ傾向にある。いずれの国においても、情報を求めて図書に向かう人々は、意見を形成する少数派を構成する、リーダーシップを持つ利用者であり、我々のプログラムにおいても彼らの国のプログラムの見解と行動に幅広い影響を与える。彼らは、他国の多数の人々の思想を適した状況にする人々である。国家の政策と行動に影響を与える位置にいるのが彼らである。政治家、教育者、ジャーナリスト、聖職者、実業家、労働者リーダーなどはこうした人々の中に見出される。

第2に、我々が活用する資料は、政府によるもの、あるいは「公的な」ものではない。それらは、米国の自由で無検閲の出版業界の生産物から選択されている。その生産物が自由で無検閲という事実は、非常に重要な意味を持つ。なぜなら、プログラムの信頼性は、その効果的な活動にとって不可欠だが、この事実に大きく基づくからである。

我々の施設（情報センター（図書館）及び二国間センター）を通して、我々は、毎年、米国的な考え方の幅広さと底深さを代表するような出版物を活用するために、何百冊もの出版物を開拓すべく努力している<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> Overseas Information Programs of the United States, Hearings before a Subcommittee of the Committee on Foreign Relations United States Senate, Eighty-Third Congress First Session on Overseas Information Program of the United States. 1953, p.908-910.  
<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.aa0008077067&view=1up&seq=692>, (参照 2020-11-19).

## 『琉球軍政府活動の概要』の図書館・情報センターに関する記述

号数	発行時期 図書館関係の記述のある項目	図書館関係の記述のある事項	図書館・情報センターに関する記述
第1号	1946年7月-11月 <文化> p. 54.	【公立図書館】	琉球の公立図書館は以前は那覇にあったが11月25日に石川で再開した。石川が沖縄島で最大の都市になったからである。図書館は仮建築の建物であるが厳選された本が置かれ、人々のニーズに応えるものと思われる(注1)。
第4号	1947年3-4月 <文化> p. 53.	【図書館】	沖縄群島の図書館にはおおよそ8,000冊の図書が集められている。4月19日には新たな分館として石川図書館が開館した。当局では沖縄に中央図書館1, 分館3の設置を許可している。
第7号	1947年9-10月 <文化> p. 67.	【図書館】	10月15日首里で図書館の分館が一つ開館。
第8号	1947年11-12月 <文化> p. 64.	【図書館】	11月11日名護に図書館の分館がオープン。
第9号	1948年1-2月 <文化> p. 70.	【図書館】	宮古臨時政府は2月22日新しく図書館を開館する。蔵書1,000冊、入館料は1人当たり1回1円とする。
第10号	1948年3-4月 <文化> p. 70.	項目名なし	3月末日に、沖縄民政府で文化部の職掌であった図書館や博物館、美術、劇場、成人教育関係が文教部に移管される。公報の職掌も知事官房秘書課へ移管された。／宮古図書館の利用者は4月は657人。
第11号 第23号	1948年7-8月 1948年9月		この間、図書館についての言及なし。 第12号から第23号に号数飛び。
第24号	1948年10月 <教育> p. 38.	項目名なし	英語フィクション220冊及び英語参考図書115冊を南部琉球の図書館に送付。当該図書はフィリピン軍(PHILCOM)図書館から受理。
第26号	1948年12月 <文化> p. 40.	【沖縄の図書館】	軍政府の情報教育課による沖縄の図書館に関する調査は12月終了。1947年設立の図書館全4館は知念(本館)、石川、首里、名護に設置。当該図書館では13人の職員を採用、給与は375円から600円。4図書館は計5,049冊の古書及び10,000冊の中古雑誌を所有、所有資料の劣化具合は様々である。最初の図書館の1947年4月開館以来1948年12月が直近だが、読者は1週間あたり平均100人から600人に増加。記録によれば、男性の読者は女性読者の3倍。読者の大半は、文学、言語に分類される図書を好む様子。外国語に分類された図書や雑誌を読む者は僅か。3図書館は、コンセットを使用しているが、首里図書館の建物は非常に錆びており、早急にペンキを塗る必要あり。名護図書館は、コンセット建築のための労働力確保まで、暫定的に小学校の一教室を使用。



			は1日あたりの利用者平均448人が報告され、6月は図書6,636冊と雑誌4,038冊の利用。宮古図書館は利用者1,000人。
第33号	1949年7月 〈教育〉 p. 44.	【情報センター】  【図書館】	図書館員のスタッフミーティングを開催、情報資料の目録制作、今後の講演会と討論会の計画、延滞図書の延滞料金に関する会議を実施。／首里で児童向けの読み聞かせを実施。各地域の会議で改善について討論。台風による建物の被害により、多くの団体会議が中止。／情報センター図書館、沖縄民政府、教育部、沖縄の団体に配布中の月刊定期刊行物に雑誌8誌が追加。4,000冊の日本語版『リーダーズ・ダイジェスト』を全琉球に配布。 ・米国からの新本図書249箱を受領、恒久的な情報センター図書館での配布のため待機中。／情報教育部の屋根の一部が台風で吹き飛ばされ、図書100冊が雨水による被害。／沖縄の4図書館利用者は1日平均392人。7月は図書6,863冊、定期刊行物3,218冊の利用。南部琉球の宮古図書館は利用者800人。
第34号	1949年8月 〈情報・教育・文化・宗教〉 p. 45.	【情報センターおよび図書館】	沖縄（本島）の北岸の村落に10カ所の貸出図書館を設置。村の青年団と婦人会により書架が制作された。図書館には米国の図書20冊、『民主主義の入門書』（日本語）10冊、米国の最新雑誌27冊、『リーダーズ・ダイジェスト』（日本語版）5冊配布。定期刊行物は、各村で複製されるが、図書は村から村に一括送付される。名護の情報センター図書館が、各図書の恒久保存庫となる予定。／現在配布中の月刊定期刊行物に新たに雑誌10冊が追加。日本語の『リーダーズ・ダイジェスト』4,000冊を全琉球に配布。／図書館は約57箱の新本図書、医学、科学の月刊図書を8月中に受領。／沖縄の4図書館は1日あたり利用者平均411人。8月は図書6,966冊、定期刊行物1,424冊の利用。／南部琉球の宮古図書館は利用者700人。
第35号	1949年9月 〈情報・教育・文化・宗教〉 p. 44.	【情報センターおよび図書館】	4,000冊の日本語版の『リーダーズ・ダイジェスト』を全琉球に配布。／約20箱の図書館の新しい図書が9月中に受領された。／沖縄の4図書館では1日あたり平均320人の利用者。9月は図書5,372冊と雑誌2,036冊の利用。／南部琉球の宮古図書館は705人の利用者。
第36号	1949年10月 〈情報・教育・文化・宗教・特別娯楽シリーズ〉 p. 50-51.	【情報センターおよび図書館】	4,000冊の日本語版の『リーダーズ・ダイジェスト』を全琉球の学校、情報センター、村の図書館に配布。／1,750冊の図書が選択され、沖縄の首里の琉球大学図書館に配架。／新規の定期刊行物5冊を今月受領、各図書館に配布され、定期的に配布される刊行物は122種類となった。／沖縄の糸満貸出図書館（Lending Library）が115冊の雑誌、10冊の『民主主義の入門書』、日本語版『リーダーズ・ダイジェスト』5冊、軍図書館の余剰

		図書 40 冊を備えて活動を開始。／南部琉球の宮古図書館は利用者 600 人。（本号では中央・首里・石川・名護の各図書館の場所・一日平均利用者・利用図書数・利用定期刊行物数の統計も記載されている。）
--	--	---

注 1. 第 1 号から第 12 号までの記述は、沖縄県文化振興会公文書管理部資料編集室. 沖縄県史: 資料編 20 軍政活動報告 (和訳編) 現代 4. 沖縄県教育委員会. 2005. の訳文を用いた。

注 2. 原文では「4 月の 1 日あたりの平均来館者」とあるが「4 月の来館者」を意味すると思われる。

(出所) 第 1 号: General Headquarters Commander-in Chief, United States Army Forces, Pacific, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. no. 1, July-November, 1946. 第 4 号～第 10 号: General Headquarters Commander-in Chief, Far East, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. March-April, 1947 ~ March-April, 1948. 第 24 号～第 36 号: Headquarters Ryukyu Command, Summation of United States Army Military Government Activities in the Ryukyu Islands. October, 1948 ~ October, 1949.

付録4-1: 奄美琉米文化会館で書名にDemocracyが入っている図書

	著者	書名	発行年	出版社	CIE横浜と 共通
1	Flamm, Irving H.	An Economic Program for a Living Democracy	1942	Liveright Publishing Corporation	
2	Baldwin, Leland Dewitt	Beat Hope of Earth, a Grammar of Democracy	1948	The University of Pittsburgh Press	
3	Adams, James Truslow	Big Business in a Democracy	1946	Charles Scribner's Sons	*
4	Goslin, L.R. /Goslin, O.	Democracy	1940	Harcourt Brace & Co	
5	Wright, David M.	Democracy and Progress	1948	The Macmillan Company	*
6	Rugg, Harold O.	Democracy and the Curriculum	1939	D.Appleton-Century Company	
7	Van Til, William	Democracy Demands It	1950	Harper & Brothers	
8	Unesco	Democracy in a World of Tensions : a Symposium Prepared by UNESCO	1951	The University of Chicago Press	*
9	Tocqueville, D. A.	Democracy in America	1948	Alfred A. Knopf	
10	Koopman, G. R.	Democracy in School Administration	1943	D.Appleton-Century Company	
11	Bush, G. Maybell	Democracy Reader, Book 2; Democracy Series	1950	The Macmillan Company	
12	Van Bramer, Helen Brindl	Democracy Reader, Book 3; Your land & Mine	1946	The Macmillan Company	*
13	Wallace, Henry A.	Democracy Reborn	1944	Reynal & Hitchcock	
14	Golden, Clinton S.	Dynamics of Industrial Democracy	1942	Harper & brothers	
15	R. Burlingame	Engines of Democracy; Inventions and Society in Mature America	1940	Charles Scribner's Sons	
16	Greenan, John T.	Everyday Problems of American Democracy	1948	Houghton Mifflin Co.	
17	Johnson, F. Ernest	Foundations of Democracy	1947	Institute of religious & social studies	*
18	Gordon, Manya	How to Tell Progress from Reaction; Roads to Industrial Democracy	1944	E.P. Dutton & Company, Inc	
19	Educational Policies Commission	Learning the Ways of Democracy	1940	Educational Policies Commission	
20	Wrinkle, William L.	Secondary Education for American Democracy	1948	Rinehart & Co.	
21	Hicks, John D.	Short History of American Democracy	1943	Houghton. Mifflin. Co	
22	Michaelis. John U.	Social Studies for Children in a Democracy	1950	Prentice-Hall	
23	Foerster, Norman	The American State University, Its Relation to Democracy	1937	The University of North Carolina Press	
24	Ike, Nobutaka	The Beginnings of Political Democracy in Japan	1950	The Johns Hopkins Press	
25	Educational Policies Commission	The Education of Free Men in American Democracy	1941	Educational Policies Commission	
26	Hartman, Gertrude	The Making of a Democracy	1941	Van Rees Press	*
27	Billington, Ray Allen	The United States: American Democracy in World Perspective	1947	Rinehart & Company	*
28	Robinson, Ruth Mill	Toward Freedom; Democracy Series	1940	The Macmillan Company	
29	Gordon, Dorothy	You and Democracy	1951	E.P. Dutton & Company, Inc	

(出所) 筆者作成

付録4-2: CIE横浜図書館(神奈川県立図書館ACC文庫で1951年までの発行)で書名にDemocracyが入っている図書

	著者	書名	発行年	出版社
1	Smith, Louis	American Democracy and Military Power	1951	The University of Chicago Press
2	Adams, James Truslow	Big Business in a Democracy	1945	Charles Scribner's Sons
3	Schumpeter, Joseph Alois	Capitalism, Socialism and Democracy	1950	Harper & brothers
4	Rossiter, Clinton L.	Constitutional Dictatorship: Crisis government in the Modern Democracies	1948	Princeton University Press
5	Friedrich, Carl J.	Constitutional government and democracy; theory and practice in Europe and America	1950	Ginn
6	Wright, David McCord	Democracy and Progress	1948	The Macmillan Company
7	UNESCO	Democracy in a World of Tensions : a Symposium Prepared by UNESCO	1951	UNESCO
8	Craven, A. O.	Democracy in American life: a Historical View	1941	The University of Chicago Press
9	Warner, W. Lloyd	Democracy in Jonesville: a Study of Quality and Inequality	1949	Harper & brothers
10	Benjamin, Harold	Democracy in the administration of higher education	1950	Harper & brothers
11	Brady, Alexander	Democracy in the Dominions	1947	University of Toronto Press
12	Coker, F. W.	Democracy, Liberty, and Property	1942	The Macmillan Company
13	Gosnell, Harold Foote	Democracy: the threshold of freedom	1948	The Ronald Press Company
14	Educational Policies Commission	Education and Economic Well-being in American Democracy	1940	National Education Association of the United States
15	Bennett, Wallace F.	Faith and Freedom, the Pillars of American Democracy	1950	Charles Scribner's Sons
16	Institute for Religious and Social Studies, Jewish	Foundations of Democracy	1947	Institute of religious & social studies
17	Reynolds, G.F.	Freedom Speaks: Ideals of Democracy in Poetry and Prose	1943	The Ronald Press Company
18	Lind, Andrew W.	Hawaii's Japanese, an Experiment in Democracy	1946	Princeton University Press
19	Johnson, Thomas Herbert	In Defense of Democracy	1949	Johnson Putnam
20	Bowers, C.G	Jefferson and Hamilton: the Struggle for Democracy in America	1925	Houghton Mifflin Company
21	Pennock, James Roland	Liberal Democracy: Its merits and prospects	1950	Rinehart & Co.
22	Bush, Vanne var	Modern Arms and Free Men: a Discussion of the Role of Science in Preserving Democracy	1949	Simon and Schuster
23	Dodd, Margaret Mayorga	Plays of Democracy	1945	Mead & Company
24	Laski, Harold Joseph	The American Democracy	1948	Viking
25	Niebuhr, R.	The Children of Light and Children of Darkness: a vindication of democracy and a critique of its traditional defence	1944	Charles Scribner's Sons
26	Horne, H.H.	The Democratic Philosophy of Education	1932	The Macmillan Company
27	Hartman, Gertrude	The Making of a Democracy	1941	The John Day Company
28	Gallup, G. H., Rae, S.F.	The Pulse of Democracy	1940	Simon and Schuster
29	Billington, Ray Allen	The United States: American Democracy in World Perspective	1947	Rinehart & Co.
30	Wright, Frank Lloyd	When Democracy Builds	1945	The University of Chicago Press
31	Bramer, Helen Brindel Van	Democracy Reader, Book 3; Your land & Mine	1951	The Macmillan Company

(出所) 筆者作成

付録4-3: 奄美琉米文化会館 NDC319(外交・国際問題) 329(国際法)の図書

	書名	著者	出版社	発行年	NDC	
1	Europe on the Eve; the Crises of Diplomacy	Schuman, F. L.	Alfred A. Knopf	1942	319	
2	Voices of History	Franklin Watts/Beard, Charles	Franklin Watts Inc.	1942	319	
3	Lend-lease, Weapon for Victory	E.R. Stettinius	The Macmillan Company	1944	319	
4	Mandate from the People	Bruner, Jerome S.	Sloan and Pearce	1944	319	
5	International Monetary Cooperation	Halm, George N.	University of North Carolina Press	1945	319	
6	International Secretariat	Ranshofen-Wertheimer, Egon F.	Carnegie Endowment for International Peace	1945	319	
7	Political Reconstruction	Loewenstein, Karl	The Macmillan Company	1946	319	
8	The Wild Flag	White, E. B.	Mifflin Co	1946	319	
9	Report from Tokyo; a Message to the American People	Grew, Joseph C.	Simon & Schuster	1942	319	**
10	The United States and Its Place in World Affairs, 1918-1943	Nevins, Allan/ Basch, Antonin	D.C. Heath Co.	1943	319	**
11	American Foreign Policy in the Making	Beard, Charles A.	Yale University Press	1946	319	**
12	Diplomatic History of the American People	Bailey, Thomas A.	Appleton-Century-Crofts Inc.	1946	319	**
13	Foreign Policy for the United States of America	Quincy, Wright	The University of Chicago Press	1947	319	**
14	American Foreign Policy	Chamberlain, Lawrence H.	Rinehart & Co.	1948	319	**
15	The Record of American Diplomacy; Documents and Readings in the History of American Foreign Relations	Bartlett, Ruhl J.	Alfred A. Knopf	1948	319	**
16	New Cycle in Asia	Issacs, Harold R.	The Macmillan Company	1947	319	
17	Taxation for Prosperity	Paul, Randolph E.	Merill Co	1947	319	
18	America Faces Russia; Russian-American Relations from Early Times to Our Day	Bailey, Thomas A.	Cornell University Press	1950	319	**
19	U.S. Foreign Policy: Shield of the Republic	Walter Lippmann	Little, Brown Co	1948	319	**
20	Principles of Private International Law	Nussbaum, Anthur	Oxford University press	1943	329	
21	How the United Nations Works	Galt, Thomas Franklin	Thomas Y. Crowell Company	1949	329	*
22	Everyman's United Nations	United Nations	United Nations Office Public Information	1950	329	*
23	International Organization in which the U.S. Participates	United States, Department of State	Washington, U. S. Govt. Print. Off., 1950]	1949	329	**

(出所)筆者作成

付録4-4: CIE横浜図書館(神奈川県立図書館ACC文庫 1951年までの発行) DDC 341(国際法) すなわちNDC 319(外交・国際問題), 329(国際法)の図書

	書名	著者	出版社	発行年	NDC 8版	DDC	
1	Annual Review of United Nations Affairs, Vol.1		New York University Press	1950	319.9	341.23	*
2	Annual Review of United Nations Affairs, Vol.2		New York University Press	1951	319.9	341.23	*
3	Constitution of the United Nations	Ross, Alf	Rinehart & Co.	1950	329.33	341.23	*
4	Fundamentals of World Organization	Levi, Werner	The University of Minnesota Press	1950	329.3	341.7	
5	Handbook of International Organization in the Americas	Masters, Ruth Dorothee	Carnegie endowment for International Peace, Division	1945	313.03	341.1	**
6	Handbook of National Commissions	United Nations Educational, Scientific and Cultural	United Nations Educational, Scientific and Cultural	1949	329.34	341.767	
7	International Organization 1st ed.	Leonard, L. Larry	McGraw-Hill	1951	329.3	341.1	
8	Majority Rule in International Organization	Riches, Cromwell A.	Johns Hopkins Press	1940	329.3	341.7	
9	On the Rim of the Abyss	Shotwell, James T.	The Macmillan Company	1936	312	341.1	
10	Peace on Earth	Lie, Trygve	Hermitage House	1949	319.9	341.13	
11	Plans for World Peace through Six Centuries	Hemleben, Sylvester John	University of Chicago Press	1943	319.8	341.1	
12	Report to the General Assembly of the United Nations	The Secretary-general of the United Nations	United Nations Educational, Scientific and Cultural	1947	329.33	341.232	*
13	The Atlantic Pact	Hoskins, Halford L.	Washington Public Affairs Press	1949	329.4	341.1	
14	The International Court of Justice	U.S. Department of State	U.S. Government Printing Office	1946	329.33	341.63	
15	The Permanent Court of International Justice	Hudson, M.O.	The Macmillan Company	1934	329.3	341.026	
16	The United Nations	Evatt, Herbert Vere	Harvard University Press	1948	319.9	341.13	*
17	The United Nations and Power Politics	Maclaurin, John	Harper & brothers	1951	319.9	341.16	*
18	The United Nations Conference on International Organization, San Francisco, California, April 25, to June 26, 1945	United Nations Conference on International	U.S. Government Printing Office	1946	329.33	341.1	*
19	UN Headquarters	Le Corbusier	Reinhold Pub.Corp.	1947	329.33	341.13	*
20	United Nations; or World Government	Johnsen, Juia E.	H.W. Wilson	1947	329.33	341.13	*
21	United States Participation in the United Nations	U.S. President (1945-53: Truman)	U.S. Government Printing Office 1949	1949	319.9	341.237	*
22	Voting and the handling of disputes in the Security Council	Eduardo Jim nex de Ar chaga	Carnegie Endowment for International Peace	1950	329.33	341.135	
23	Yearbook of the United Nations; 1947-1948	United Nations	United Nations Department of Public Information	1949	319.9	341.1	*
24	Yearbook of the United Nations; 1948-1949	United Nations	United Nations Department of Public Information	1950	319.9	341.1	*
25	Yearbook of the United Nations; 1950	United Nations	United Nations Department of Public Information	1951	319.9	341.1	*

\* 書名にUnited Nationsが入っている図書

\*\* 書名にUnited States、U.S.、または Americaが入っている図書

(出所)筆者作成



付録4-5 奄美琉米文化会館：国連に関する図書(書名にUnited Nations)

	書名	著者	出版社	発行年
1	United Nations Primer	Arne, Sigrid	Rinehart & Co.	1948
2	How the United Nations Works	Galt, Thomas Franklin	Thomas Y. Crowell Company	1949
3	Everyman's United Nations	United Nations	United Nations Office Public Information	1950

(出所) 筆者作成

付録4-6 CIB 横浜図書館：国連に関する図書(書名にUnited Nations)

	書名	著者	出版社	発行年
1	Legends of the United Nations	Frost, Frances	Whittlesey House	1943
2	National Anthems of the United Nations and Associated Powers	Trehanne, Bryceson	Boston Music Company	1943
3	United Nations Agreements	Schnapper, Morris Bartel	American Council on Public Affairs	1944
4	United Nations Conference on International Organization	United nations conference on international organization	U.S. Government Printing Office	1946
5	Report to the General Assembly of the United Nations	The Secretary-general of the United Nations	United Nations	1947
6	United Nations; or, World Government	Johnsen, Julia E.	H.W. Wilson	1947
7	Yearbook of the United Nations 1946-47		United Nations Department of Public Information	1947
8	Fundamental Education, Common Ground for All Peoples	United Nations Preparatory Educational Scientific, and Cultural...	The Macmillan Company	1947
9	The United Nations	Evatt, Herbert Vere	Harvard University Press	1948
10	Yearbook of the United Nations 1947-48		United Nations Department of Public Information	1949
11	United States Participation in the United Nations	United States President	Dept. of State	1949
12	Voting and the Handling of Disputes in the Security Council	Jimenez De Arechaga, Eduardo	Carnegie Endowment for International Peace	1950
13	Annual Review of the United Nations Affairs Vol.1		New York University Press	1950
14	Yearbook of the United Nations 1948-1949		United Nations Department of Public Information	1950
15	Partners: the United Nations and the Youth	Roosevelt, Eleanor	Doubleday	1950
16	Constitution of the United Nations	Ross, Alf	Rinehart & Co.	1950
17	The United Nations and Power Politics	MacLaurin, John	Harper & brothers	1951
18	Who's Who in the United Nations	Burckel, Christian E.	C.E. Burckel	1951
19	Annual Review of the United Nations Affairs Vol.2		New York University Press	1951
20	Yearbook of the United Nations 1950		United Nations Department of Public Information	1951

(出所) 筆者作成

平成30年 月 日

様

調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私は、筑波大学図書館情報メディア研究科博士後期課程に在籍し、「米国の文化ディプロマシー理念の源泉－琉米文化会館における考察－」というテーマで研究を行っております。

戦後、米軍が奄美・沖縄占領期に設置した琉米文化会館は、現在の米国の外交戦略の原型と見ることができます。当時の琉米文化会館の実態を調査することにより、米国の文化ディプロマシー戦略における図書館の役割について示唆が得られると考えております。

つきましては、奄美琉米文化会館の様子を、当時の職員や利用者としてご存知の方々に、インタビューをさせて頂きたく存じます。調査の概要は下記のとおりです。調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

## 記

### 1 研究テーマ

米国の文化ディプロマシー理念の源泉－琉米文化会館における考察－

### 2 調査の目的と概要

本調査の目的は、戦後、米軍が設置した奄美琉米文化会館が、米国が他国との外交に用いる文化ディプロマシー戦略の原型の一つではなかったか、という視点のもとに、琉米文化会館の歴史的、社会的位置づけについて考察を行うことです。

そのために、当時、琉米文化会館がどのように運営され、どのように一般の方々に受け入れられ、活用されていたのかについて、当時の琉米文化会館の職員の方々と利用者の方々にインタビューをさせて頂きたいと考えております。

### 3 協力依頼内容

以下の期間中に貴殿を訪問し、奄美琉米文化会館の当時の運営や事業、様子などについて、インタビュー調査を行いたいと考えております。

インタビュー調査実施時期：平成30年3月～5月

#### 4 倫理的配慮

調査結果を文書化・公表する際は、ご本人の許可なく個人の氏名や職務に関する情報を公表しません。また、得られた情報は本研究の目的以外には使用せず、研究発表後 10 年間、鍵のかかる棚に保管し、その後速やかにデータを廃棄いたします。調査へのご協力は任意とし、調査途中でいつでも取りやめることができます。

#### 5 研究結果のご報告と研究成果の還元

調査結果については、論文として学術誌に発表し、最終的には博士論文として取りまとめる予定です。御希望の場合は刊行後にコピーをお送りいたします。

以上

※本調査についての疑問やご質問は、下記までお問い合わせください。

#### <連絡先>

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科  
博士後期課程 2 年 豊 浩子

住所：〒305-8550 茨城県つくば市春日 1- 2  
筑波大学図書館情報メディア研究科

Email: amami.ky@idesto.com

#### <指導教員連絡先>

筑波大学図書館情報メディア系  
教授 溝上智恵子

質問項目

1. 当時の琉米文化会館の運営について（当時の職員の方向け）

- (1) 勤務について
  - (a) 勤務時期
  - (b) 勤務に至った経緯
- (2) 業務内容
  - (a) 琉米文化会館の業務
  - (b) ご自分の業務
  - (c) 図書館業務：資料の受け入れ方、分類の手順・方法、排架の手順・方法
  - (d) 英語クラス、レコードコンサート、フィルム上映など、図書館以外の事業の実施状況
- (3) 利用者について（主な利用者、利用内容）
- (4) 関係者との関わり方
  - (a) 館長
  - (b) 米軍関係者
- (5) 復帰運動との関わり方
- (6) その他

2. 当時の琉米文化会館の事業について（利用者の方向け）

- (1) 琉米文化会館に対する当時の印象
- (2) 利用の目的
- (3) 利用の内容（借りたり読んだりした本、資料）
- (4) 英語クラス、レコードコンサート、フィルム上映の利用の参加の有無・頻度・印象
- (5) 米軍関係者との関わり方
- (6) 復帰運動との関わり方
- (7) その他

3. その他

## 奄美琉米文化会館に関する新聞記事

1951年7月6日 南海日日新聞

### 米国情事情について知事 講演会

文化情報会館と文化部では来る七日午後二時から四時までの二時間しない情報会館の楼上に新聞社代表 各種団体長を招き中江知事と森判事の米国観察並に東京感想等についての座談会を行うまた九日は午後四時から中央会館で政府成人教育課と市の主催で知事の米国情事情講演会を開催する

1951年9月8日 南海日日新聞

### アメリカから図画

きのうから名瀬市の文化情報会館でアメリカのお友達から送られた絵の展らん会がもよほされております

展開の期間は七日までですが、これは情報会館のバネットさんが二週間ほど前に本こくに変えられてウイコンシン州「北米の五大湖の西」の小学校中学校のお友達の絵の百點 大島のお友達のために届けられましたので 情報会館ではこの海を越えて来たアメリカのお友達の絵を皆さんに見ていただこうと早速展覧会を開くことになりました。

皆さんのお家の方にもぜひ見ていただきたいとか係の方のお話です

情報会館の中原先生はアメリカの生徒さんの絵は大変のびのびしていてまとめ方も線の使い方もどこを見ても自由な気持ちにあふれてうらやましい位だとおっしゃっています。

1951年11月8日 南海日日新聞

### 文化会館のうごき 幻灯や映画で文化活動の向上を図る

文化情報会館は琉米文化会館と名称をあらため沖縄に本部を起き大島は支部として発足この程指導官オーエンズさんの来島で新しい動きを見せ喜ばれているが文化会館の動きを氏に聞いて見ると

大島の文化活動向上のために努力致したい

毎日午後七時から芸術のクラブやその他各種クラブのためにニュース映画やストリップフィルム（幻灯）に依る鑑賞会や研究会をひらくことになっている

これらの予定表は毎週土曜日に一般に知らせまた申込に依って開く

今週はきのう午後七時から九時まで芸術クラブの人達のために

ミケランゼロ、ラファエル、レオナルドラビンチ（ママ）の絵をストリップフィルムで鑑賞かいをひらく

木曜は奄美校 PTA かい員に映画の鑑賞

金曜は午後三時から農高校職員生徒にフィルムに依る研究指導

夜は各学校職員に教育に関しフィルムによる鑑賞

土曜日はスケーダンスクラブに指導

日曜日はスポーツクラブにそれぞれ映画や幻燈で研究かいをひらく

同館にはCIE映画の目録が備付てあり申込みに依って沖縄から取寄せて鑑賞に供したい

フィルムに哲学、宗教、社会科学、産業技術、芸術等各部門に分れて種々あるから希望者は申込んで欲しい

**1951年11月22日 南海日日新聞**

**アメリカ教育講演会**

文化会館支部では契約学生試験のため来島中の臨時中央政府文教局次長兼教育課長古波蔵氏を招きあす午後七時からアメリカ教育について講話を開く

ちなみに同氏は米合衆国教育かいのひんきやくとして米国の学校で6ヶ月の研究を終えて帰りゅうした教育家である。

**1951年11月24日 南海日日新聞**

**ミシガン大学教授等近く来島**

三十、一日の両日文化会館で講演

きのう琉大志喜屋学長から政府への入電によると、米国ミシガン大学教授三氏は琉球民政文教部法務係マコミック氏ならびに奥田文教局長等同伴近く来島。

来る三十日 来月一日の両日しない米琉文化会館で講習会を開く予定といわれている  
なお文教部では農家 家庭の主婦 教職員等多数の聴講を要望している

**1952年2月28日 南海日日新聞**

**懸賞写真 入賞式**

ハーリング博士とカメラ愛好会共催の懸賞写真入賞者の入賞式は昨夕七時から文化会館階上（ママ）で開催 山会長 ハ博士 ポッター（ママ）長官からそれぞれあいさつがあり本紙既報の入賞者に規定の賞状および賞品が授与され終へて映写会に和やかなひとときを過ぎた。

**1952年3月18日 南海日日新聞**

**文化会館 文化週間を設定 一週（ママ）年記念行事**

われらの文化センターとしておなじみの文化会館では来る四月十二日会館一周年を迎えるので十二日から二十日まで文化週間を設定し次の様な記念行事を行うことになった。

小中学校高等学校の児童生徒ならびに一般から作品を募集、展示会をひらく

児童生徒の部では作文全学年とも題目を「私と文化会館」「私が希望する文化し設」

図画は小学校一、二、三年は題目「私と文化会館」「思想画」

小学校三、四、五、六年中学校高等全学年とも文化週間に関するポスター

一般の部には図案、奄美大島文化向上に関し内容をもつポスター締切期日は四月九日  
なお文化会館では一周年記念式典並びに週間行事を次の様に発表した

四月十二日 土 午前十時半記念式典

十二時展示会

午後七時から特別映写会「名小校庭」

十三日 展示会

十六日 水

十七日 木の両日は午後二時から文化講演会並び座談会

大島民謡 奄美史 紬の作り方やその他

十九日 土 二十日 両日は婦人廃品更生展示会

#### 1952年7月1日 南海日日新聞

##### 文化短信 文化会館便り

文化会館ではこの程次のような日本の諸雑誌が入ったので多数の利用を望んでいる  
週刊朝日 少女クラブ 近代映画 野球界 受験と学生 國文学 解釋と鑑賞 (ママ)  
みづゑ 図書館雑誌 英語青年 スチューデント タイムス新聞

#### 1952年11月28日 南海日日新聞

##### 活花研究発表会御案内

運動シーズンも過ぎ菊咲き始める頃となりました

和やかに集う私どもたちばな会もここに第四回の発表会を開催する事になりました。

これも一重に皆様の御支援の賜物と深く感謝致しています

今年も文化会館に於いて活花研究発表会を開催致しますから万障お繰合せお(ママ)来館下  
され忌たんなきお批判賜ります様お案内申し上げます

記

一 場所 琉米文化会館

一 日時 十一月二十九日 (土) 午前九時より

三十日 午後十時

一九五二年 十一月二十一日

主催 柿錦霞社中橘会

後援 琉米文化会館

名瀬市婦人会

名瀬市公民館